

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月19日
【事業年度】	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 劉 連舸 (LIU Liange, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注：

- (1)本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2020年4月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.88円により、人民元金額の場合は2020年4月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=15.19により円に換算されている。
- (2)当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
- (3)本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
- (4)本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------|---|
| 「A株」 | 当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988） |
| 「当行」、「当グループ」または「グループ」 | 中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社 |
| 「MOF」または「財政部」 | 中華人民共和国財政部 |
| 「中国北東部」 | 本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域 |
| 「社外取締役」 | 上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役 |
| 「会社法」 | 中華人民共和国会社法 |
| 「定款」 | 当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」 |
| 「H株」 | 当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988） |
| 「中国北部」 | 本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店 |
| 「中国東部」 | 本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域 |
| 「匯金公司」 | 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.） |
| 「ベースス・ポイント（Bp、Bps）」 | 金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベースス・ポイントは10,000分の1（0.01%） |
| 「上海証券取引所」 | 上海証券交易所 |
| 「中国西部」 | 本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域 |
| 「香港交易所」 | 香港交易及結算所有限公司 |
| 「香港証券取引所」 | 香港聯合交易所有限公司 |
| 「香港上場規則」 | 香港証券取引所の有価証券上場規則 |
| 「証券および先物条例」 | 証券および先物条例(香港法例第571章) |
| 「IFRS」 | 国際財務報告基準 |
| 「CAS」 | 中国会計基準 |
| 「CBIRC」 | 中国銀行業保険監督管理委員会 |
| 「PBOC」 | 中国人民銀行 |
| 「PRC」 | 中華人民共和国 |
| 「人民元」 | 中国の法定通貨である人民元 |
| 「SAFE」 | 国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange, PRC） |
| 「CSRC」 | 中国証券監督管理委員会 |
| 「中国中央部および南部」 | 本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域 |
| 「BOCアセット・インベストメント」 | 中銀金融資産投資有限公司（BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.） |
| 「BOCインシュアランス」 | 中銀保険有限公司（Bank of China Insurance Company Limited） |
| 「BOCI」 | 中銀国際控股有限公司（BOC International Holdings Limited） |

「BOCライフ」	中銀集團人壽保險有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀國際証券有限責任公司 (BOC International (China) Co. Limited)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集團保險有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集團投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人壽保險有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司 (BOC Wealth Management Co., Ltd.)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・1994年8月4日に国務院が採択した特別規定
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、香港証券取引所上場有限株式会社として当行が当行定款に組み込まなければならない必須条款

以下は、当行に適用ある中国会社法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業は、海外投資家に株式を発行することのできる有限株式会社になるための関連規定に基づき1人の発起人により組織再編を行うことができる。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の証券規制当局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- (i) 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- (ii) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- (iii) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。）（以下「株式暫定規則」という。）によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)当行株式を従業員持株制度または持株インセンティブに使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求するため、(v)当行株式を転換社債の転換に使用するため、または(vi)当行の価値および株主資本を維持するために必要とされる場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款にしたがって行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。上記(iii)、(v)および(vi)に規定される状況に基づき当行株式を買戻す場合は、公的かつ一元的な方法において取引を実行する。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)、(v)または(vi)の理由により当行株式を買戻す場合は、当行が保有する当行株式の合計は当行の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定第20条に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して出席確認書を提出しなければならない。当行の議決権の5%以上を有する株主は、特別規定第21条に基づき、株主総会において審議されるべき議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会で決議されうる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。

特別規定第22条は、株主総会の開催予定日の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認した場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低水準が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に総会の目的事項および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

国務院が2019年10月17日に公表した「国外上場した会社の株主総会開催の通知期限等の事項にかかる規定の調整適用に関する国務院の回答」に従い、通知期限、株主の株主提案を行う権利、および中国において設立され、国外に上場している株式会社の株主総会招集手続は、特別規定第20条から22条の規定ではなく、中国会社法の関連する条項に規律されることとなった。

中国会社法に従い、日時、開催場所および議案が記載された招集通知は、定時総会の場合は20日前まで、臨時総会の場合は15日前までに全株主に届けられなければならない。単独でまたは共同で議決権の3%以上を保有する株主は、株主総会で審議するための議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行内資株の保有者および当行H株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること

- ・ 当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 当行の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、当行取締役会が当行定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 当行取締役会の決議の実施状況を調査すること
- ・ 当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者

- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款および必須条款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること
- ・当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・株主総会に議案を提出すること
- ・当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること。

監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当行監査役の任期は3年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・内部管理システムの構築案を起草すること
- ・基本運営システムを策定すること
- ・内部規則を策定すること
- ・副マネージャーおよび財務責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること

・取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務責任者および取締役会秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級経営陣についての必須条款の規定は、当行定款の中に組入れられている。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、マネージャーおよび役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、マネージャーおよび役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。
- ・当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・損失の補填
- ・当行の事業拡張
- ・当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した中国の資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べるができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適切な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部に申請を行わなければならない。

合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

解散および清算

中国会社法および必須條款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合
- (iv) 当行の解散をもたらす合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)および(vi)の事由により解散される場合、株主総会において当行の株主は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の処分および清算

- ・すべての税残債務の支払
- ・会社の金銭債権債務の決済
- ・会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

■株式の株券の喪失について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」（以下「規範意見」という。）を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人（「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。）の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社の常務取締役、副常務取締役、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業であるので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

当行取締役およびその他の上級役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前４ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・当行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・第三者による、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・第三者による、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、通常の商業的条件によるものであることを条件として、関連当事者に対して融資および融資保証を提供することができる。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に融資を行ってはならない。

上記の関連当事者とは、

- ・当行の取締役、監査役、経営陣、与信／借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・上記の者が持分を有しているか上級経営陣の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・適法な配当による当行の資産の分配
- ・配当としての株式の分配
- ・当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等

- ・事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、5名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外非業務執行取締役とし、かつ、社外非業務執行取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 信認義務の履行および職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者

- ・銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣を務めることをCBIRCにより禁じられている者
- ・現在、国务院の証券規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者
- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級経営陣が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、2回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ3年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）
- ・CBIRC、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役は、任期満了時に再選され得る。社外取締役は、合計6年を超えて当行社外取締役を務めてはならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。
- ・候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に知していなければならない。当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料をCBIRCに同時に提出するものとする。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・当行が事業免許に規定された事業範囲を超えた行為を行わないようにすること
- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない、個人の利益と義務の相反がある立場には置かれなければならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること

- ・自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約もしくは取決めに締結せず、または取引をしないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣の配偶者または未成年の子供
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記項目に記載された者の受託者

- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記2項目に記載された者のパートナー
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が個人で、または上記3項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣と共同で、実際に支配している会社
- ・上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級経営陣

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務および信頼性は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も残存する。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、

- ・当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役が付与する規定、および
- ・社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。必須条款に規定された事項に関連する変更は、国務院が授権する会社事項に関する認可当局および国務院の証券規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は法律に従い変更登記を行う。

株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式又はその他の種類の株式を、国務院が認可する審査認可当局の承認を得て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の譲渡または海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に関係する株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議一過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

1. 優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合
2. 一回の又は累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
3. 当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
4. 優先株式を発行する場合
5. 当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、約定に基づき配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第15条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびCBIRCにより公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権付株式総数の10%以上を単独または他者と共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外取締役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外監査役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合

当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後2日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、公告によっても株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45ないし50日前の期間において、国务院証券規制当局または上場地の証券規制当局が指定する1社以上の新聞、刊行物またはその他定評あるマスメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならず、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

臨時株主総会は、招集通知または公告に明記していない事項を決定してはならない。

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命・解任（従業員代表監査役を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・会計監査人の任命、解任および契約解除
- ・法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・当行社債の発行
- ・その他有価証券の発行計画または上場計画
- ・1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・当行の分割、合併、解散、清算または組織再編
- ・当行定款の改正
- ・当行株式の買戻し
- ・株式報奨制度
- ・その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により規定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、またCBIRCにより要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

法人または個人が当行の発行済株式の5%以上を購入する場合、CBIRCの事前の承認を得なければならない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBIRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・当行の減資のために株式を消却する場合
- ・当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
 - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
 - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ 以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
 - 当行株式の買戻権取得
 - 当行株式の買戻契約の変更
 - 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

1. 当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
2. 当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
3. 当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
4. 利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

1. 当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
2. 特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率が中国銀行業監督管理委員会およびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくは中国銀行業監督管理委員会ならびにその他の規制当局が当行の配当を制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。
3. 当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、中国銀行業監督管理委員会に報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。

当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヵ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、承認を受けてから2ヵ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならない。また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、適法なブックビルディング方式に従い確定される。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当率は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から6年の期限または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主である与否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授権された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書および株式保有証明書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授権された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行の株式資本状況および債券の副本
 3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
 4. 株主名簿の全部
 5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法の追求が不可能である場合において、当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主の請求で裁判所により解散された場合
- ・当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBIRCの承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行
- ・ 管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級経営陣である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が権限を行使し職務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件に通じているよう取り計らい、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・当行取締役会会議および株主総会の開催手配および準備、これらへの出席をし、取締役会会議の議事録の作成および署名責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を積極的に監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問について当行取締役に回答すること
- ・監査役会会議および上級経営陣の関連会議に出席すること
- ・当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・株主一覧、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理および信託権の登録に関連する事項を処理し、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること

- ・ 当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・ 当行取締役会のもとで設置された特別委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・ 市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・ 当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・ 当行株式が上場されている国・地域の管轄証券規制当局の適用法令および規則に従い関連する研修を行い、かかる研修において当行取締役を補佐すること
- ・ 当行定款に規定され、または取締役会より授権されたその他の義務を履行すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。当行社外監査役は、合計6年を超えて務めることはできない。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級経営陣は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・ 取締役会が堅実な運営理念、価値原則および当行に適した展開戦略を設定するように監督する。
- ・ 当行の財務活動を検討・監督する。
- ・ 当行取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行を監督し、取締役の選任・就任手続を監督し、取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行について総合的評価をし、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案する。
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役および上級経営陣に対する監査を行う。
- ・ 必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査する。
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長および上級経営陣に対して質疑を行う。
- ・ 当行の報酬管理体制・方針および上級経営陣報酬計画の適切性および合理性を監督し、監査役報酬（または手当）に関する提案をし、これを審議のために株主総会に提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。

- ・株主総会に提案を行う。
- ・当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べることができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級経営陣会議に出席することができる。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級経営陣の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・事業計画および重要な投資計画につき、上級経営陣を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣の任命または解任を当行取締役会に提案する。

- ・内部部門および支店すべての役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。
- ・従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位役員にその権限または権能の範囲に従って授権する。
- ・臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・上級経営陣ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権のもとで事業活動を行う権限を付与する。
- ・当行取締役会の特別委員会と積極的に協調し、当行定款に従って特別委員会が行った決定を実施する。
- ・重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行う。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・株主総会において可決された決議を執行する。
- ・当行の戦略的政策、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定により株主総会の承認を受ける重要な投資計画を除く。）を決定する。
- ・当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および社債の発行に関する計画を策定する。
- ・当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案または当行の合併、分割、解散もしくは再編の計画を起草する。
- ・法律、行政規則およびその他適用ある関連規則のもとで当行取締役会の承認を要する関連当事者取引を検討し、承認する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の確立を検討し、決定する。
- ・当行の総裁、取締役会秘書役および特別委員会の議長を任免し、総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣を任免し、監査委員会の指名に従って主任監査役を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定し、人材・報酬委員会の指名に従って特別委員会の委員を任免する。

- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を展開および検討する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級経営陣の報酬戦略を検討および決定し、上級経営陣の業績評価に責任を負い、上級経営陣の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。
- ・ 株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、再任または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁および経営陣の業務報告を受け、その業務を精査する。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会は、各四半期において最低1回定例会議を開催しなければならず、会議は当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10営業日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の1以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された特別委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国务院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

株主に対する融資

当行は、同種の信用供与を申込む他の顧客より有利な条件で株主に信用供与をしてはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBIRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行からの信用供与について延滞している株主（特に主要株主）の議決権は、かかる信用供与の延滞期間中は無効となり、株主総会の定足数にも含まれず、また、かかる株主が指名した取締役は、取締役会において議決権を行使せず、取締役会の会議の定足数に含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過する場合には、当行の株券を担保に供してはならない。

主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授權の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授權の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。戦略開発委員会は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級経営陣または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級経営陣である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本抛出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の監督のもと、関連する登録の対象である。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意（以下「条約」という。）に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

中国の個人所得税法（2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発（1993）第045号の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達（2011年6月28日に施行されている。）に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された関連する二重課税防止条約または中国本土と香港（もしくはマカオ）との間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、該当する二重課税防止条約（または協定）に適用される関連要件の充足を条件に、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、通常は、中国における条約適用手続を経ずに、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として配当源泉税を徴収する。

企業

2018年12月29日付で改正および施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法詳細（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日に国家総務税務局（以下「SAT」という。）により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、日本を含む多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結している。しかしながら、日中租税条約において10%より低い配当源泉徴収税が定められていないため、H株式の日本株主に支払われる配当には中国国内の源泉徴収税率10%が適用される。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人

「中国個人所得税法」（2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。）に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、一律20%の税率による個人所得税の対象になる。中国国内税法上、H株式の売却益を得た非居住者個人投資家に対する免税または減税措置はない。日中租税条約上、日本投資家が当行が発行したH株式売却により得たキャピタル・ゲインに対する個人所得税について条約による保護措置はない。

企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。中国との二重課税防止条約の中には株式売却によるキャピタル・ゲインについての減税または免税措置が受けられるものもあるが、上記のとおり、日中租税条約には、株式売却により得たキャピタル・ゲインについて条約による保護措置はない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式等の）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.1%の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書（もしあれば）毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

遺産税

当行H株式を保有する中国人以外の投資家については、現行香港税法に基づく遺産税の納付義務は生じない。

4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Malletsons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- （1）当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- （2）本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報はIFRS¹に従い編成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
業績						
正味受取利息		374,250	359,706	338,389	306,048	328,650
非金利収益	2	175,760	144,100	145,372	179,608	145,262
経常収益		550,010	503,806	483,761	485,656	473,912
経常費用		(198,269)	(176,979)	(173,859)	(175,069)	(185,401)
資産の減損		(102,153)	(99,294)	(88,161)	(89,072)	(59,274)
経常利益		249,588	227,533	221,741	221,515	229,237
税引前利益		250,645	229,643	222,903	222,412	231,571
当期純利益		201,891	192,435	184,986	184,051	179,417
当行の株主に帰属する利益		187,405	180,086	172,407	164,578	170,845
普通株式配当金総額		-	54,167	51,812	49,457	51,518
財政状態						
資産合計		22,769,744	21,267,275	19,467,424	18,148,889	16,815,597
貸付金等総額		13,068,785	11,819,272	10,896,558	9,973,362	9,135,860
貸付金等減損引当金	3	(325,923)	(303,781)	(252,254)	(237,716)	(200,665)
投資	4	5,514,062	5,054,551	4,554,722	3,972,884	3,595,095
負債合計		20,793,048	19,541,878	17,890,745	16,661,797	15,457,992
顧客に対する債務		15,817,548	14,883,596	13,657,924	12,939,748	11,729,171
当行の株主に帰属する資本金および剰余金		1,851,701	1,612,980	1,496,016	1,411,682	1,304,946
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
1株当たり						
基本的1株当たり利益 (単位：人民元)		0.61	0.59	0.56	0.54	0.56
1株当たり配当金 (税引前、単位：人民元)	5	0.191	0.184	0.176	0.168	0.175
1株当たり純資産 (単位：人民元)	6	5.61	5.14	4.74	4.46	4.09
主要な財務比率						
平均総資産利益率 (%)	7	0.92	0.94	0.98	1.05	1.12

平均株主資本利益率 (%)	8	11.45	12.06	12.24	12.58	14.53
純金利マージン (%)	9	1.84	1.90	1.84	1.83	2.12
経常収益に対する非金利収益の比率 (%)	10	31.96	28.60	30.05	36.98	30.65
費用対収益比率 (国内規則に基づき計算したもの、%)	11	28.00	28.09	28.34	28.08	28.30
自己資本比率						
普通株式等Tier 1 資本	12	1,620,563	1,488,010	1,377,408	1,297,421	1,197,868
追加的Tier 1 資本		210,057	109,524	105,002	103,523	103,159
Tier 2 資本		394,843	347,473	264,652	225,173	212,937
普通株式等Tier 1 自己資本比率 (%)		11.30	11.41	11.15	11.37	11.10
Tier 1 自己資本比率 (%)		12.79	12.27	12.02	12.28	12.07
自己資本比率 (%)		15.59	14.97	14.19	14.28	14.06
資産の質						
貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合 (%)	13	1.37	1.42	1.45	1.46	1.43
貸付金等合計に対する不良債権の比率 (%)	14	1.37	1.42	1.45	1.46	1.43
不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 (%)	15	182.86	181.97	159.18	162.82	153.30
貸倒関連費用 (%)	16	0.80	0.95	0.81	0.91	0.63
貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 (%)	17	2.97	3.07	2.77	2.87	2.62
為替レート						
1 米ドル/人民元の年末セントラル・パリティ・レート		6.9762	6.8632	6.5342	6.9370	6.4936
1 ユーロ/人民元の年末セントラル・パリティ・レート		7.8155	7.8473	7.8023	7.3068	7.0952
1 香港ドル/人民元の年末セントラル・パリティ・レート		0.8958	0.8762	0.8359	0.8945	0.8378

注：

- (1) 当行は、2018年1月1日より国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」を適用している。
- (2) 非金利収益＝正味受取手数料等＋正味トレーディング利益／(損失)＋金融資産の移転に係る純利益／(損失)＋その他の経常収益
- (3) 貸付金等減損引当金＝償却原価で測定される貸付金等の減損引当金＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (4) 2019年および2018年の投資については、IFRS第9号に基づき表示されており、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産を含む。前報告期間の比較データについては再表示されていない。

- (5) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (6) $1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) \div 期末発行済普通株式数$
- (7) $平均総資産利益率 = 当期純利益 \div 平均総資産 \times 100$ 。平均総資産 = $(期首資産合計 + 期末資産合計) \div 2$
- (8) $平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 \div 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 \times 100$ 。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号—平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010]2号）の規定に従って計算されている。
- (9) $純金利マージン = 正味受取利息 \div 利付資産の平均残高 \times 100$ 。平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (10) $経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 \div 経常収益 \times 100$
- (11) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016]35号）の規定に従って計算されている。
- (12) 自己資本比率は先進的手法および「商業銀行資本管理規則（試行）」（Y.J.H.L [2012] 1号）に従い計算されている。
- (13) $貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合 = 信用減損貸付金等の期末残高 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。貸付金等合計には、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (14) $貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。貸付金等合計には、貸付金等合計に対する不良債権の比率を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (15) $不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末不良債権残高 \times 100$ 。貸付金等合計には、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (16) $貸倒関連費用 = 貸付金等の減損 \div 貸付金等の平均残高 \times 100$ 。貸付金等の平均残高 = $(期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) \div 2$ 。貸付金等合計には、貸倒関連費用を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (17) $貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。中国本土における当行の機関のデータに基づき計算されている。貸付金等合計には、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。

2【沿革】

当行は、中国の銀行の中で最も長く継続して営業を行っている銀行である。当行は1912年2月に孫文の承認を得て正式に設立された。1912年から1949年まで、当行は中国の中央銀行、国際為替銀行および外国貿易専門銀行としての役割を継続して担った。国民への役務提供および中国の金融サービス部門の発展に対する責務を果たし、幾多の困難および逆行にもかかわらず、当行は中国の金融業における主導的地位を占め、かつ国際金融業界においても優良企業として展開してきた。1949年以後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易の決済、華僑外貨およびその他の非貿易的外国為替業務を通じて、対外貿易の発展および経済の発展を強力に支援した。中国の改革開放以来、当行は、中国が海外資本、国外先進技術導入により経済発展の加速をはかろうとした政府の戦略による歴史的な機会を掴み、長年外国為替業務を扱い続けた優越性を発揮し、中国における外資活用の主要なチャンネルとなった。1994年、当行は、外国為替専門銀行から国有商業銀行となり、その後、2004年8月に、中国銀行股份有限公司として正式に設立された。2006年6月および7月にそれぞれ香港証券取引所および上海証券取引所に上場され、A株式およびH株式の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の商業銀行となった。当行は、2008年北京オリンピックに協力したほか、2017年には2022年北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会のオフィシャル・バンキング・パートナーとなり、中国で開催されるオリンピック大会の2回ともに協力する唯一の銀行となった。2019年、当行は、再度グローバルなシステム上重要な金融機関に認定され、新興国経済からは唯一、9年連続してグローバルなシステム上重要な金融機関に認定されている。

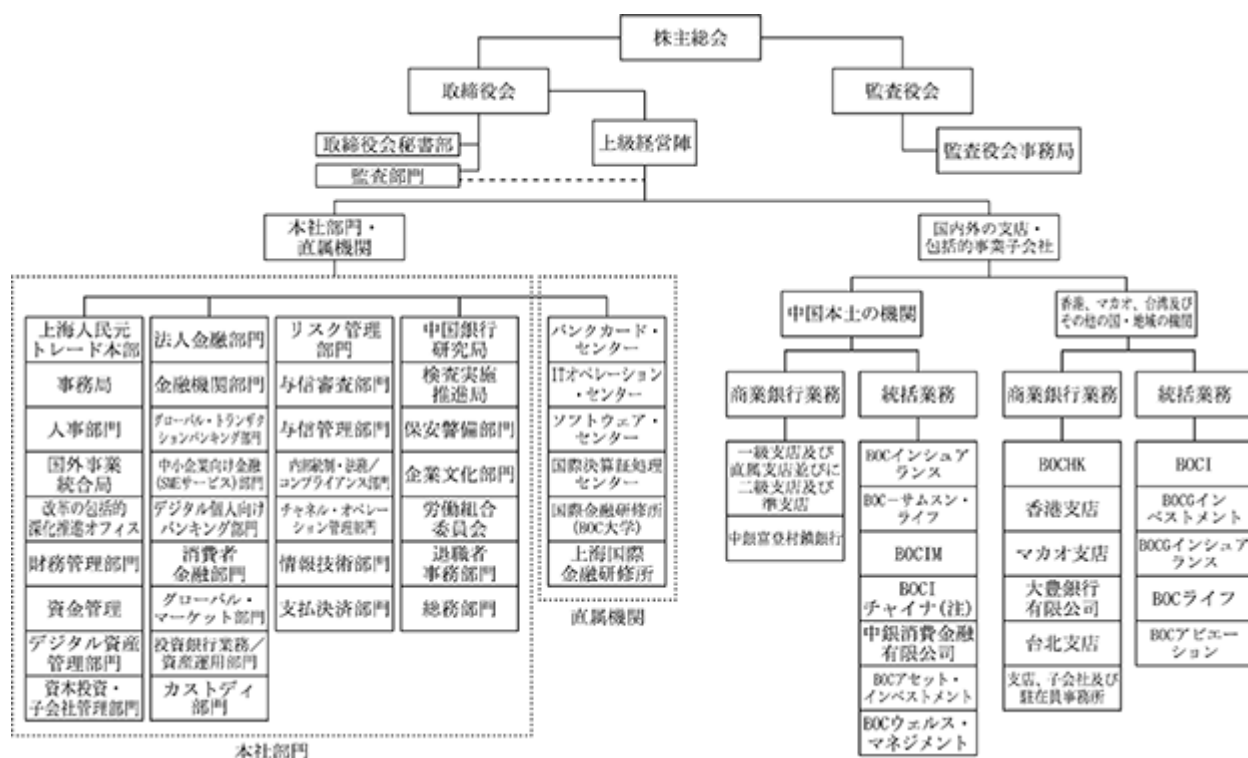
当行は、その1世紀を超える歴史を通して、「卓越の追求」という精神を掲げてきた。当行は、愛国愛民を経営の根幹とし、誠実を当行の至高の信条として、改革革新を通じて当行の力を強め、「人間本位」を当行の指針原則とし、卓越したブランドイメージを打ち立てることにより、業界および顧客に広く認知され、高く評価された。優れた業績のための歴史的機会を提示する期間を前に、当行は、大規模な国営商業銀行として、新たな時代のための中国の特徴と社会主義についての習近平の思想に従い、新開発コンセプトを不断に実行し、たゆまぬ活力を喚起し、機動的な対応と重点分野でのブレークスルーを実現することで、当行を新たな時代の世界的な銀行に発展させるという当行の目標に前進していく。当行は、近代化された経済の発展、国家の活性化という中国の夢、およびより良い生活を送るための国民の希望を実現するための努力に、さらなる多くの貢献を行う。

3【事業の内容】

当行は、中国で最も国際的で統合された銀行として、中国本土および61の国と地域にわたり整備された、十分に確立された機関とのグローバル・サービス・ネットワークを有する。当行は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、並びに投資銀行業務、直接投資、有価証券、保険、ファンド、航空機リース、資産管理、ファイナンス・テクノロジーおよびその他の分野をカバーするその他の商業銀行業務を柱として、統合されたサービス・プラットフォームを確立し、顧客に包括的な金融サービスを提供している。更には、BOCHKおよびマカオ支店は、それぞれの市場において、現地発券銀行として機能する。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 44も参照されたい。

2019年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



(注) 当行は、完全子会社であるBOCIを通じてBOCIチャイナの株式持分33.42%を保有している。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	(2019年12月31日現在)	
			主たる 事業内容	議決権割合
中央匯金投資有限責任 公司	中華人民共和国 100010北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大厦	828,209百万人民币元	株式投資	64.02%

当グループは匯金公司との間で通常業務として商業的条件に基づき、銀行取引を行う。匯金公司が発行した債券の購入は、通常業務の一環として行われたものであり、関連規則およびコーポレート・ガバナンスの要件に従っている。

取引残高

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
負債性証券	24,963	18,511
匯金公司に対する債務	(2,913)	(9,254)

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に対する注記V.19およびV.43.8を参照されたい。

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在、当行の従業員数は309,384人であった。中国本土にて業務に従事する従業員は284,044人であり、そのうち271,939人は当行の中国本土における国内商業銀行業務に従事していた。香港、マカオ、台湾およびその他の国と地域にて業務に従事する従業員は、25,340人であった。2019年12月31日現在、当行が費用負担すべき退職者は5,318人である。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

戦略的目標

当行は、新たな時代の特徴ある中国社会主義に関する習近平の思想を踏襲し、新たな時代の世界水準の銀行を構築するための取組みとして、テクノロジーを通じて進化を持続的に可能とし、イノベーションを通じて発展を推進し、変革を通じて業績を達成し、改革を通じて強みを強化していく。

当行は、「新たな時代の世界水準の銀行を構築する」という戦略的目標を3段階において実現していく。中国があらゆる側面において緩やかに発展した社会の構築を完了する**2020年までに**、当行は、「開発基盤の一層の強化、特色ある事業の強みの一層の強化、管理体制及び管理構造の一層の改善並びに総合力の一層の強化」という目標を達成する。社会主義近代化が基本的に実現される**2035年までに**、当行は、世界水準の大銀行から世界水準の強力な銀行へと飛躍し、新たな時代の世界水準の銀行の構築があらゆる側面において完了する。そして、**2050年までに**、当行を強固な現代社会主義中国の「金融の柱」とし、世界の金融産業の旗印とする。

戦略的意義

- テクノロジーを通じて進化を可能にする。当行は、新たな金融の育成、「新たなエコシステム」の開発及び新たな中国銀行の構築を目指し、テクノロジーの要素をあらゆるビジネス・プロセス及び分野に組み込み、最高の顧客体験、多様なシナリオのエコロジー、オンライン及びオフラインの連携、柔軟な商品革新、効率的な業務管理及びインテリジェント・リスク管理を可能にするデジタル化された銀行を構築していく。
- イノベーションを通じて発展を推進する。市場の動向及び顧客のニーズを見極めながら、当行は、テクノロジー、商品及び事業の革新を加速していく。革新的かつ画期的な取組みを採用することにより、当行は、全世界において、質の高い金融サービスの提供者、連携のあるプラットフォームの構築者、データ駆動型の価値の創造者及びインテリジェント・サービスの先駆者となるよう努める。
- 変革を通じて業績を達成する。実体経済の需要及び質の高い開発に対する要請に焦点を当てることで、当行は、新たな開発理念に沿って実行し、「3つの主要な戦い」に重点を置きつつ、サプライ・サイドの構造改革を支援していく。当行は、金融リスクの効果的な防止及び高い価値創造力及び市場競争力を備えた質の高い開発モデルの開発を目指し、デジタル技術、グローバル事業、統合されたサービス、アセットライト経営及び合理化された組織を急速に進化させていく。
- 改革を通じて強みを強化する。当行は、当行が直面している現在の課題及び潜在的な課題に対する認識を高め、戦略的な焦点を維持し、さらに改革に挑んでいく。当行は、当行全体の意識、体制及び組織の改革を奨励し、これにより当行の発展を推し進めるために揺るぎないエネルギーを集結させていく。

- 党のリーダーシップを支援する。当行は、当行における党のリーダーシップ及び党組織の構築を強化し、当行に対する完全かつ厳格なガバナンスを推進するために当行における党組織に対する完全かつ厳格なガバナンスを確保していく。当行は、ガバナンス体制を改善し、これにより新たな時代の世界水準の銀行の構築という当行の目的に対して強い保証及び戦略的支援を提供していく。

経済及び金融環境

2019年において世界経済は減速し、国際貿易及び投資は弱含みとなった。米国経済の成長は鈍化し、ユーロ圏経済も引き続き低迷した一方で、日本経済は比較的安定したが、英国経済は英国のEU離脱による不確実性にさらされる状態が続いた。新興国経済は、貿易保護主義及び債務リスクによる圧力に直面した国もあり、成長モメンタムが鈍化した。

国際金融市場は、相場変動を伴いながらも引き続き比較的安定していた一方で、世界の金融政策は、金融緩和サイクルに再び突入した。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、3回連続で利下げを実施し、米国財務省証券の買入プログラムを再開した。また、欧州中央銀行はさらにマイナス金利を引き下げ、多くの新興国経済の中央銀行も利下げを実施した。その結果、世界的な流動性は上昇した。加えて、米ドル指数は若干上昇し、ユーロは米ドル安となり、主要な新興国経済の通貨は相場変動を伴いながらも総じて安定していた。世界の株式市場は好調に推移しながら年を終え、原油、金及びその他のコモディティの価格は、ボラティリティを伴いながらも上振れ傾向となった。

及び中国経済は依然として安定しており、中国経済の構造は引き続き楽観的なものとなった。国内需要はますます経済成長の大きな原動力となっており、ハイテク産業は急成長を続けた。雇用は安定し、国際収支も概ね均衡していた。2019年には、中国の国内総生産(GDP)は6.1%増加した。消費財小売総売上高(TRSCG)は8.0%増、総固定資産投資(TFAI)は5.4%増となり、消費者物価指数（CPI）も2.9%上昇した。

中国政府は健全な金融政策を実施し、民間企業及び零細・小企業の発展を支援するための構造調整を強化した。金融の供給サイドの構造改革は厚みを帯び、高水準の金融解放が加速した。金融市場は概ね円滑に機能しており、市場流動性は妥当かつ十分な水準に維持された。人民元の為替レートは引き続きおおむね安定していた一方で、より柔軟に推移した。広義の通貨供給量(M2)は、前年度比で8.7%の増加となった。人民元建て貸付残高は16.81兆人民元増加し、前年度比で0.64兆人民元の増加であった。社会融資総残高は251.31兆人民元で、前年度比で10.7%の増加となった。債券発行額は計45.2兆人民元に拡大し、前年度比で4.9%増加であった。米ドルに対する人民元のセントラル・パリティ・レートは、前年末比で1.62%の下落となった。

中国の銀行業界は引き続き堅調であった。金融機関は、その質および実績を向上させるため、実体経済に貢献することに専念した。金融機関は、零細・小企業向けのサービスの向上を継続し、主要な国家戦略及び重要な国家事業を積極的に支援するとともに、技術革新及び高度な製造業も支援した。金融機関が引き続き中国の双方向の解放を推し進め、技術力を加速させた結果、好ましい成果がもたらされた。銀行業界は、金融リスクとの重要な戦いに勝利し、システミック・リスクを未然に防ぐという決意で行為したことで、金融リスク管理を向上させた。2019年末現在、中国の銀行業界の総資産は、前年度末比で8.14%増の290.00兆人民元に達したが、その一方で総負債は7.71%増の265.54兆人民元となった。商業金融機関は、1.99兆人民元の税引後総利益を計上した。不良債権(NPL)の残高は2019年末現在2.41兆人民元で、不良債権比率は1.86%であった。

資本管理

質の高い発展という理念を履践し、価値の創造という目的に焦点を当てることで、当行は、資本管理体制を改善し続け、外部資金調達チャネルを通じて資本を補充するためにより迅速に行動し、資金調達手段の革新を加速させた。こうした取組みを通じて当行は、十分な資本水準及び強固なリスク・レジリエンスを確保し、資本活用の効率性及び価値創造力をさらに向上させた。

当行は、行内の洗練された経営を改善し、価値創造に対する認識を高めた。資本予算及び評価体制を強化することにより、当行は経営の差別化を実現し、価値創造と連動する報酬分配制度を継続的に改善した。資本の指針的役割を十分に発揮することで、当行は、貸借対照表に計上されている資産及び計上されていない資産の構造調整を推し進め、低資本事業を積極的に開発し、資産のリスクウェイトを合理的に管理した。加えて、当行は、システム構築に対する取組みを強化して、資本管理データ・プラットフォームを導入し、洗練された経営基盤を確立した。一方で当行は、外部からの資本の補充を加速させ、資本調達手段の種類を増加させた。2019年中に当行は、100.0十億人民元相当の優先株式、40.0十億人民元相当の無期限資本債券及び70.0十億人民元相当のTier 2 資本債券を発行した。40.0十億人民元相当の無期限資本債券は、その他Tier 1 金融商品として分類される中国銀行業界初の資本債券となった。

自己資本基盤のさらなる強化を反映して、2019年末現在の当グループの自己資本比率は2018年末から0.62パーセント・ポイント上昇し、15.59%に達した。当行は、あらゆる業務に関する質の高い発展を促進することにより、当行の潜在的能力を引き出すとともに、引き続き自己資本管理を強化する予定である。

自己資本比率

「商業銀行資本管理規則（暫定版）（Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)）」に従い計算された2019年末現在の自己資本比率は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	当グループ		当行	
	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 資本（純額ベース）	1,596,378	1,465,769	1,346,623	1,251,056
Tier 1 資本（純額ベース）	1,806,435	1,575,293	1,546,517	1,350,770
純資本	2,201,278	1,922,350	1,927,188	1,683,893
普通株式等Tier 1 自己資本比率	11.30%	11.41%	10.99%	11.08%
Tier 1 自己資本比率	12.79%	12.27%	12.62%	11.96%
自己資本比率	15.59%	14.97%	15.72%	14.92%

詳細については、連結財務書類の注記VI. 7を参照されたい。

レバレッジ比率

「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）」及び「商業銀行資本管理規則（暫定版）」に従い計算された2019年末現在のレバレッジ比率については、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
Tier 1 資本（純額ベース）	1,806,435	1,575,293
調整後のオンバランスシート及びオフバランスシートの資産	24,303,201	22,700,133
レバレッジ比率	7.43%	6.94%

詳細については、連結財務書類の補足情報II. 5を参照されたい。

見通し

2020年、銀行業界は複雑な経営環境に直面するとみられる。世界的な新型コロナウイルス（COVID-19）の蔓延は、世界経済及び金融市場に打撃を与えた。国際的にみると、世界経済は金融危機後、依然として大規模な調整局面にあり、新型コロナウイルスの世界的流行による影響で、より強い下振れ圧力に見舞われると予想される。金融システムに対するリスクは高まり、調整の速度は国際的な経済情勢の中でばらつきが生じるため、不確実性及びリスクが高まることが見込まれる。一方、国内的にみると、中国経済は、発展形態の転換、経済構造の改善及び成長の原動力の転換という主要な課題に取り組む重要な時期にある。新型コロナウイルスは一時的に経済に影響を及ぼすものの、中国経済成長の見通しに変わりはない。銀行業界は、課題と機会が共存するより深刻かつ複雑な環境に直面するであろう。

2020年は第13次5年間計画の対象期間の最終年であり、当行の発展戦略の第1段階の目標を達成するための重要な年でもある。「実体経済への貢献、リスクの防止及び管理並びに改革及び革新の深化」という3つの主要な課題に重点を置き、「活力の喚起、機動的な対応及び主要な分野における躍進の実現」に対する全般的な要求に応えることで、当行は、新たな発展理念を適用し、新型コロナウイルスの影響を克服し、発展戦略の実施を強化していく。2020年は「実施強化年」と位置づけられていることから、当行は、主要な分野における躍進の実現及び質の高い発展の推進に努め、新たな時代の世界水準の銀行を目指して邁進する予定である。**第一に**、当行は、積極的に国家戦略に沿って実体経済への貢献の質及び効率性を向上させていく。外国為替ファンド業務の分野における専門的な優位性を全面的に活用しつつ、世界の包括的な事業プラットフォームに依拠することにより、当行は、サプライ・サイドの構造改革に効果的に取り組み、中国の新たな解放拡大様式に向けて一丸となるとともに、実体経済の変革及び高度化を支援していく。当行は、特に企業の事業回復支援の点で新型コロナウイルスの世界的流行の防止及び抑制に対する財政支援を強化する。当行はまた、経済が健全に機能するよう内需及び外需の拡充に努める。2020年における当行の中国本土の人民元建て貸出は約10%増加すると見込まれる。**第二に**、当行は、事業変革を加速し、顧客向けのマーケティング力及びサービス力を向上させる。顧客中心の原則を踏襲することで、当行はデジタル化の流れに積極的に対応していく。人工知能及びブロックチェーン等の新技術を全面的に活用することで、当行は、科学技術活用の向上、商品体制の革新及び高度化、システム体系の強化並びに顧客体験向上の推進を図り、これにより顧客及び当行にとっての価値を創造していく。**第三に**、当行は、引き続き経営体制を改善し、戦略に関するメッセージの浸透を強化する。成果重視のアプローチを採用することにより、当行は、戦略的優先事項を強調し、「強い本社」の構築を加速させていく。

重点分野における経営モデルの改善、カテゴリー別戦略実施全体のバランスの強化、事業開発の活力の再活性化、戦略実施の効率化を図る。**第四に**、重点分野における重要な取組みを推進し、戦略の実施に対する支援を強化する。当行は、シナリオ構築のブレークスルーを行い、企業レベルのアーキテクチャ開発に焦点を当て、開発問題の積極的な解決と顧客基盤の成長を加速させ、スマート・オペレーションに依拠することにより、デジタル、オンライン、アセットライトの変革を実現するための取組みを加速させる。**第五に**、リスクの予防・軽減を高め、リスク管理・コントロールの質と効率を向上させる。総合的なリスク管理体制及びグループのリスク管理体制の一層の整備を図り、重要なリスク事象の管理及びグループ連結ベースでのリスク管理を強化し、不良資産の回収・処分をさらに進め、リスク耐性を継続的に高める。

2【事業等のリスク】

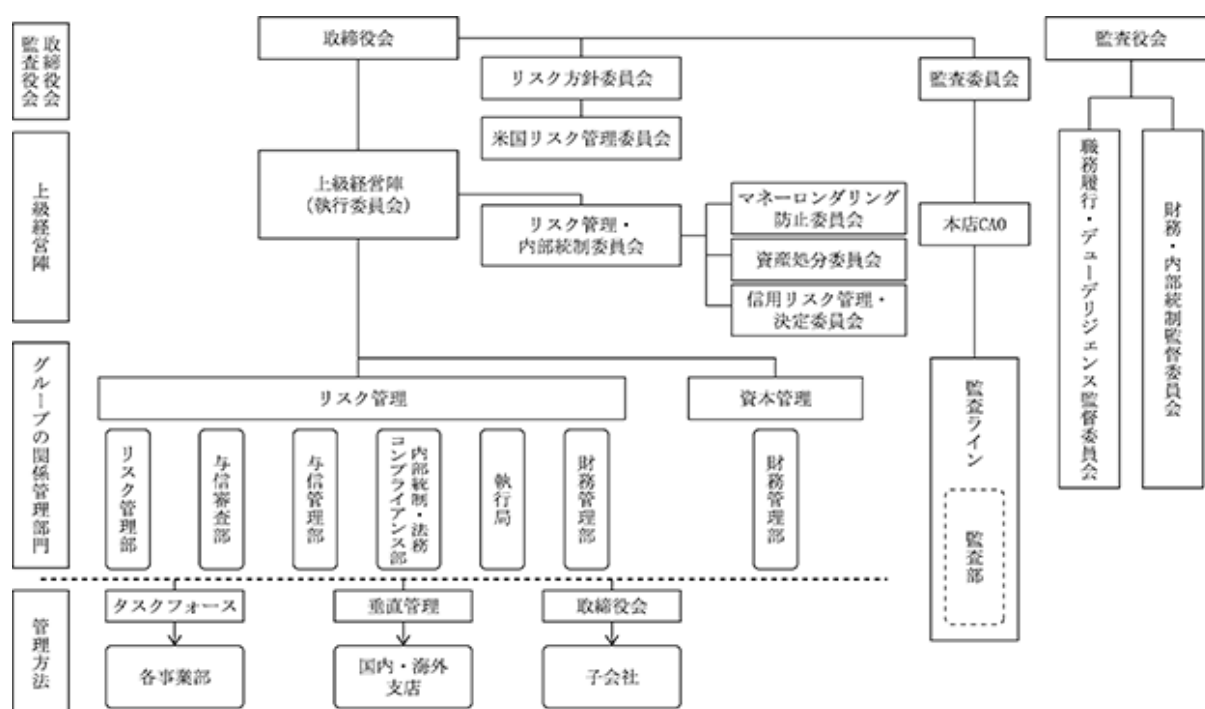
本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

当行は、マクロ経済情勢及び様々な国及び地域の政治経済情勢の変化から生じるリスク、並びに日常業務から生じるリスク（債務者の信用状況の変化によるリスク、市場価格の不利な変動によるリスク及びオペレーショナル・リスク等を含む。）に直面している。これと同時に、当行は規制上の要件及びコンプライアンス要件を充足しなければならない。当行は、積極的に適切な措置を講じ、各種リスクを有効に管理するための措置を講じている。詳細については、下記「リスク管理」を参照されたい。

リスク管理

当行は、当グループの戦略に沿ったリスク管理体制の改善を継続した。法令を遵守した運営ができるよう、当行は、現地及び外国の規制上の要件を遵守し、市場の混乱のガバナンス、リスク管理の現場での効率性検証、内部統制及び四半期ごとの規制当局への通知などの規制上の取組みについて、徹底した是正措置及び説明責任を遂行した。当行はまた、リスク管理体制の改善、リスク管理のための「3つの防衛線」の構築の推進及び当グループのリスク選好度の更新を実施し、継続的に包括的なリスク管理報告をより先見的で予想可能な内容にした。当行は、当グループの連結リスク管理及び統制の効果を包括的に向上させた。当行は、リスク測定モデルの開発及び改良を継続し、インクルーシブ・ファイナンス（包括金融）のためのオンライン・モデルの開発及び導入を完了した。当行は、高度な資本管理手法の開発を推し進め、高度な手法をさらに活用するとともに、アセットライト戦略を積極的に実施した。当行は、あらゆる方法でインテリジェント・リスク管理を実施しつつ、当グループの包括的リスク管理ポータル・システムも構築し、リスク管理のデジタル化を推進した。当行は、リスク・データ・ガバナンスを強化するとともに、リスク・データの基準及び単一のリスク報告システムを改善した。

当行のリスク管理体制は、以下のとおりである。



信用リスク管理

当期中において当行は、マクロ経済情勢及び金融情勢の変化を注意深く追跡しつつ、開発の推進、構造の調整、信用リスクの統制及び軽減並びにリスク管理の基盤の構築を図った。当行は、与信構造の最適化を進め、信用リスク管理方針を一層改善しつつ、信用資産の質の管理を強化し、リスク管理に関して積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、引き続き与信構造を調整し、最適化した。戦略実施の促進並びにリスク、資本及び収益の均衡を目的として、当行は、信用ポートフォリオの管理計画を改善した。国家の産業政策及び地方の政策志向に沿って当行は、ビジネス・モデルの継続的改善を推進する目的で、実体経済に対する支援の強化、製造業の質の高い発展の促進、インフラとの脆弱な関連性改善の支援、並びに民間企業及びインクルーシブ・ファイナンス（包括金融）の発展の支援を実施した。当行はまた、産業に対する貸出のためのガイドラインを制定し、産業政策システムの構築を引き続き推進することで、与信構造を最適化した。

顧客中心のアプローチをとりつつ、当行は、与信の一元管理をさらに強化するとともに、全面的な信用リスク中央管理も強化した。当行はまた、長期的に効果のある信用管理体制及び資産の質の監視体制を継続的に改善の上、顧客集中の統制を強化し、潜在的リスクの特定、管理及び軽減の効果をさらに高めた。さらに当行は、主要な地域におけるリスク分析及び資産の質の管理に対する監視を強化するとともに、全ての事業分野に関する窓口規制も強化した。加えて当行は、関連する管理要件に沿って大型のエクスポージャーを継続的に特定、測定及び監視した。

法人向け銀行業務に関して、当行は、主要分野におけるリスクの特定及び管理をさらに強化し、かかる分野における与信関係を積極的に削減及び解消した。当行はまた、限度額管理により貸付の残高及び用途を厳格に管理し、過剰設備産業のリスクを回避及び軽減した。さらに当行は、地方政府が隠れ債務のリスクを軽減できるよう支援した。加えて当行は、不動産貸付のリスク管理を強化するため、国家の不動産セクターにおけるマクロ統制政策及び規制上の措置を遵守した。個人向け銀行業務に関して、当行は、与信承認管理の強化、承認の質の向上、並びに過剰与信や相互に影響するリスクの回避を実施しつつ、個人向け与信事業の発展を支援した。当行はまた、主要な商品及び地域のリスク管理も強化した。

当行はカントリー・リスク管理を強化した。当行は、カントリー・リスク格付の年次レビューを実施し、カントリー・リスク・エクスポージャーの限度額の管理及び統制を実施した。当行は定期的に、エクスポージャーに関する統計の収集の他、エクスポージャーの評価、監視、分析及び報告も行った。当行はまた、当グループ内で定期的にカントリー・リスク分析報告を公表しており、重大なカントリー・リスク事由の影響を適時に評価した。加えて当行は、潜在的にリスクが高く不安定な国及び地域の各種管理を採用した。当行のカントリー・リスクに対する正味エクスポージャーは、主に格付が比較的低い又は低い国や地域に集中しており、全体的なカントリー・リスクは、引き続き合理的な水準にとどまった。

当行は、不良資産の回収及び低減に努力を惜しまず、回収のために内部及び外部のリソースを組み合わせ、不良資産事業の中央管理及び段階的管理の採用を継続した。当行はまた、主要な地域及び主要なプロジェクトにおいて進歩を遂げ、不良資産処理の質と効率を改善させた。当行は、不良資産回収における「インターネット・プラス（Internet Plus）」を積極的に活用するようにし、不良資産の回収経路を多角化した。さらに当行は、各企業の実情に基づいて方針を採用し、必要とされる場合には複数の措置を講じてきた。当行は、当行と企業の相互利益を実現し、実態経済を支援することを目的として、債権者委員会の役割を全面的に果たし、企業が苦境から脱却することを支援するために、債務株式化及び再編の取組みを強化した。

当行は、「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン（Guidelines for Loan Credit Risk Classification）」に基づき、信用資産の質について科学的な測定と管理を行った。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは、中国の商業銀行に対し、信用資産を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻及び破綻の5種類に分類することを義務付けており、破綻懸念、実質破綻、破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。貸付資産の質に関するリスク管理を向上させるため、中国本土に所在する企業への法人貸付について、オンバランスシート及びオフバランスシートの信用資産を対象とした13段階のリスク分類基準スキームを用いている。さらに、当行は主要な業種、地域及び重大リスク事由に関するリスク分類管理を強化し、分類結果を大幅に調整した。当行はまた、資産の質を正確に反映するため、貸付期限の管理を強化しつつ、期限を徒過した貸付金を名簿方式で管理し、適時にリスク分類結果を調整した。当行の海外支店も、貸付信用リスクの分類に関するガイドライン又は信用リスク分類につき適用される現地の規則及び要件のうち、いずれか厳格な方に従って運営を行った。

2019年12月31日現在、当グループの不良債権(注)は178.235十億人民幣元であり、前年度末比で11.294十億人民幣元増加した。不良債権比率は1.37%であり、前年度末比で0.05パーセント・ポイント低下した。当グループの貸付金等減損引当金は325.923十億人民幣元で、前年度末比で22.142十億人民幣元増加した。不良債権に対する貸付金等減損引当金のカバレッジ比率は182.86%であり、前年度末比で0.89パーセント・ポイント上昇した。中国本土に所在する当行組織の不良債権は総額169.951十億人民幣元であり、前年度末比で7.173十億人民幣元増加した。中国本土に所在する当行組織の不良債権比率は1.65%であり、前年度末比で0.11パーセント・ポイント低下した。当グループの要注意貸付残高は289.314十億人民幣元であり、前年度末比で53.049十億人民幣元低下し、貸付金合計の2.22%を占め、前年度末比で0.68パーセント・ポイント低下した。

注：「リスク管理 — 信用リスク管理」に記載の顧客に対する貸付金合計には、未払利息は含まれない。

貸付5級分類状況

項目	2019年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	比率	2018年12月31日現在 金額	比率
グループ				
正常	12,566,640	96.41%	11,278,379	95.68%
要注意	289,314	2.22%	342,363	2.90%
破綻懸念	77,459	0.59%	49,788	0.42%
実質破綻	51,804	0.40%	49,341	0.42%
破綻	48,972	0.38%	67,812	0.58%
合計	13,034,189	100.00%	11,787,683	100.00%
不良債権総額	178,235	1.37%	166,941	1.42%
中国本土				
正常	9,885,045	95.95%	8,818,838	95.10%
要注意	247,412	2.40%	291,933	3.15%
破綻懸念	72,611	0.70%	48,281	0.52%
実質破綻	50,334	0.49%	47,536	0.51%
破綻	47,006	0.46%	66,961	0.72%
合計	10,302,408	100.00%	9,273,549	100.00%
不良債権総額	169,951	1.65%	162,778	1.76%

グループ貸付分類移動率

項目	2019年	2018年	単位：% 2017年
正常	1.40	2.20	1.97
要注意	21.45	23.70	20.37
破綻懸念	40.86	51.89	57.97
実質破綻	18.76	33.57	31.98

IFRS第9号に従い、当行は予想信用損失を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ステージ2及びステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失及び全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2019年末現在、ステージ1貸付、ステージ2貸付、ステージ3貸付は、それぞれ12,514.948十億人民元、336.902十億人民元及び178.235十億人民元であり、それぞれ貸付総額の96.04%、2.59%及び1.37%を占めている。

2019年12月31日現在、当グループの信用減損貸付金は総額178.235十億人民元であり、前年度末比で11.283十億人民元増加した。貸付金合計に対する信用減損貸付金の割合は1.37%であり、前年度末比で0.05パーセント・ポイント低下した。中国本土に所在する当行組織の信用減損貸付金は総額169.951十億人民元であり、前年度末比で7.173十億人民元増加した。中国本土に所在する当行組織の貸付金合計に対する信用減損貸付金の割合は1.65%であり、前年度末比で0.11パーセント・ポイント低下した。香港・マカオ・台湾及びその他の国と地域における当行の業務に関しては、信用減損貸付金は8.284十億人民元であり、前年度末比で4.110十億人民元増加し、貸付金合計に対する信用減損貸付金の割合は0.30%であり、前年度末比で0.13パーセント・ポイント上昇した。

信用減損貸付金等の変化状況

項目	2019年	2018年	単位：百万人民币 2017年
グループ			
期初残高	166,952	157,882	145,311
期中増加額	94,870	83,009	71,573
期中減少額	(83,587)	(73,939)	(59,002)
期末残高	178,235	166,952	157,882
中国本土			
期初残高	162,778	154,208	141,458
期中増加額	88,658	80,680	69,854
期中減少額	(81,485)	(72,110)	(57,104)
期末残高	169,951	162,778	154,208

通貨別貸付金等及び信用減損貸付金等

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等
グループ						
人民元	10,125,083	150,532	9,074,501	151,313	8,325,013	145,605
外貨	2,909,106	27,703	2,713,182	15,639	2,571,545	12,277
合計	13,034,189	178,235	11,787,683	166,952	10,896,558	157,882
中国国内						
人民元	10,041,692	149,808	8,991,494	151,292	8,243,556	145,540
外貨	260,716	20,143	282,055	11,486	339,629	8,668
合計	10,302,408	169,951	9,273,549	162,778	8,583,185	154,208

当行は、真正性及び先見性の原則に従い、予想信用損失（ECL）モジュールに基づいて適時に十分な額の貸付金等減損引当金を計上した。減損引当金の会計方針については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II. 4及びVI. 3を参照されたい。

2019年度における当グループの貸付金減損損失は98.771十億人民元であり、前年比で9.134十億人民元減少した。与信費用は0.80%であり、前年比で0.15パーセント・ポイント低下した。そのうち、中国本土に所在する当行組織が計上した貸付金減損損失は97.456十億人民元であり、前年比で9.394十億人民元減少した。中国本土に所在する当行組織の与信費用は1.00%であり、前年比で0.20パーセント・ポイント低下した。

当行は、与信集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、与信集中に関する規制上の要件を完全に遵守した。

指標	監督管理基準	単位：%		
		2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
単一の最大貸付先に対する貸付集中度	≤10	3.2	3.6	3.8
貸付先上位10社に対する貸付集中度	≤50	14.5	15.3	17.4

注：

1 単一の最大貸付先に対する貸付集中度＝単一の最大貸付先に対する貸付残高÷規制上の正味自己資本

2 貸付先上位10社に対する貸付集中度＝貸付先上位10社に対する貸付残高÷規制上の正味自己資本

貸付分類、段階決定、信用減損貸付金及び貸付金減損損失引当金の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17及びVI. 3を参照されたい。

2019年12月31日現在における当行の貸付先上位10社については、以下の表のとおりである。

単位：（百万人民元、％を除く。）

	業種	関連者か 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	製造業	否	69,762	0.54%
顧客B	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	49,085	0.38%
顧客C	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	36,645	0.28%
顧客D	商業及びサービス業	否	31,923	0.24%
顧客E	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	31,691	0.24%
顧客F	不動産業	否	22,000	0.17%
顧客G	輸送、倉庫保管及び郵政業	否	20,711	0.16%
顧客H	商業及びサービス業	否	20,185	0.15%
顧客I	電力、熱力、ガス及び水の生産並びに供給業	否	20,031	0.15%
顧客J	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	17,398	0.13%

市場リスク管理

当行は市場環境の変化に応じて市場リスクを効率的に管理するため、市場リスク管理システムの強化を継続した。

当行は、市場リスク選好度伝達体制の改善、当グループの市場リスク管理の枠組みの強化及び当グループの市場リスク限度額管理モデルの最適化により、市場リスク管理の効果を高めた。当行は、リスクの判断及び分析を強化しつつ、デリバティブ・リスク管理及び統制を強化及び調整し、より積極的に将来を見据えたリスク管理を実施した。当行はまた、カウンターパーティの信用リスク管理体制を最適化し、リスク警戒力及びリスク軽減力を強化した。当行は、市場リスク体制の構築を引き続き推進し、リスク測定の正確性を向上させた。市場リスクの詳細については、「第6 1. 財務書類」の連結財務書類の注記VI.4を参照のこと。

当行は、市場の変化及び政策の変更を注意深く追跡し、当グループの証券事業及び資産管理事業に関連する方針及び規則を検証及び改訂しつつ、直接金融市場の発展で新規事業を強く支援し、新たな体制の構築を推進してきた。当行は、引き続き債券の債務不履行リスク調査を実施の上、リスク事由の早期警戒を強化し、業務の質及び有効性を向上させた。当行はまた、当グループの証券事業及び資産管理事業において発生したリスクの連携管理をさらに強化した。

為替リスクを管理する上で当行は、調達する資金の通貨と運用する通貨とを一致させるよう努め、適時の決済及びヘッジにより為替レート・リスクを管理することで、外国為替エクスポージャーを効果的に管理した。

銀行勘定における金利リスクの管理

「適合性、包括性及び健全性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。当行のIRRBB管理戦略は、リスク及び収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度及びリスク・プロファイル並びにマクロ経済情勢及び市況等の要因を検証することにより、許容可能な水準内でリスクを管理するというものである。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて銀行勘定の金利リスクを評価し、市況の変化に応じて適時、当行の資産及び負債の構成の調整又はリスク・ヘッジを実施した。全ての通貨についてイールドカーブが上方又は下方に25ベース・ポイント平行移動すると仮定した場合の、全ての通貨についての当グループの正味受取利息の感応度分析は以下のとおりである（注）。

単位：百万人民元

項目	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ベース・ポイント上昇	(3,962)	(1,077)	534	(29)	(3,520)	(670)	328	(274)
25ベース・ポイント下落	3,962	1,077	(534)	29	3,520	670	(328)	274

注：かかる分析には、利息に対する感応度の高いオフバランスシート・ポジションを含め、CBIRCが定めた方法を用いた。

流動性リスク管理

当行は、支店、子会社及び事業分野を含む組織及び当グループのレベルで流動性リスクの効果的な特定、計測、監視及び統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それにより適時に合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は、安全性、流動性及び収益性の適切な均衡を保ちつつ、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社及び事業分野を含む組織及び当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターンとの適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針及び緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムをアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。さらに、定期的に流動性ストレス・テスト計画を改善し、四半期毎にストレス・テストを実施した。ストレス・テストの結果、当行は危機状況に対応するための十分な支払能力を有していることが示された。

2019年12月31日現在、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率については、（中国本土の規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

			単位：％		
主な監督管理指標	監督管理基準	2019年	2018年	2017年	
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	
流動性比率	人民元	≥25	54.6	58.7	47.1
	外貨	≥25	60.4	54.8	56.9

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算及び監視し、その結果を用いて感応度分析及びストレステストを行った。2019年12月31日現在における当行の流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 5を参照されたい。）

			単位：百万人民元	
項目		2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	
延滞／無期限		2,077,009	2,071,988	
要求払		(8,035,944)	(7,669,897)	
1 カ月未満		(1,010,716)	(651,459)	
1 カ月から 3 カ月		(348,821)	(591,520)	
3 カ月から 1 年		269,460	(54,305)	
1 年から 5 年		2,721,272	3,238,374	
5 年超		6,304,436	5,382,216	
合計		1,976,696	1,725,397	

注：流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産－同期限内に期限の到来する負債

レピュテーション・リスク管理

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理能力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理のためのシステム及び体制を改善し、レピュテーション・リスクの統合的管理を強化した。当行は、潜在的なレピュテーション・リスク要因の調査及び事前警戒に重点を置き、世論の監視を強化し、引き続きレピュテーション・リスクの特定、評価及び報告を行い、レピュテーション・リスク管理部門と責任部門との間に協力体制を構築し、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員の意識を高め、レピュテーション・リスク管理文化を強化するため、引き続きレピュテーション・リスクに関する研修を実施した。

内部統制及びオペレーショナル・リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣及び特別委員会は、内部統制及び監督に関する職責を誠実に果たし、リスクの早期警戒及び発現防止に重点をおき、これにより当グループの法令遵守型業務の水準を高めた。

当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を引き続き採用した。第一の防衛線は、業務部門及び全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、現地のリスク及び統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定及び実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告及び是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御及び管理機能を果たしている。

第二の防衛線は、あらゆるレベルの当行組織における内部統制・リスク管理部門で構成される。これらはリスク管理及び内部統制の全般的な計画、実施、検証及び評価、並びにリスクの特定、測定、監視及び統制について責任を負う。第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視及び分析のプラットフォームの活用を強化するために第一の防衛線を主導し、従業員が法令を遵守しなかった場合の制裁及び経営陣の説明責任につき責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセス及びシステムの最適化を促進した。

第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制及びリスク管理の適切性及び有効性に対する内部監査について責任を負う。当行は、監査部門の人事管理システムの改革を引き続き推し進め、監査機能の垂直的管理をさらに強化した。当行は、監査チームの構築を強化し、監査におけるIT活用3ヶ年計画の実行を推進するとともに、ITに基づく監査方法の活用を強化し、監査の循環的監視を継続的に実施し、重大なリスクを特定及び発見するための監査業務体制を確立した。当行は、問題指向のアプローチを取り、当行組織の包括的監査及び業務の特別監査に注力した。当行は、リスクの高い組織及び事業、並びに当グループにより優先付けられ規制当局が特に懸念する分野について、監査及び検査を強化した。監査部門は、内部監査が実質的に機能するように、システムミックであり、近時の傾向に沿った、新興かつ重大な問題に焦点を当てた。当行は、その内部ガバナンス及び内部統制の体制を継続的に改善するため、監査により特定された問題を是正するための標準化された監視体制を引き続き採用し、問題を適時に効果的に是正するよう努めた。

CBIRCの要件を厳格に遵守することで、当行は、リスクを積極的に特定及び軽減するための銀行全体のリスク調査を実施した上で、従業員のコンプライアンスに対する認識を高め、「不正行為の取締り及び法令を遵守した業務の徹底による成果の集約」等のキャンペーンを打ち出すとともに、事例に基づく注意喚起教育並びに不正資金調達リスクの調査及び是正を実施することにより、内部統制を遵守する文化を醸成した。また、当行は、あらゆるレベルで日常的な管理及び統制を強化するため、内部統制及びコンプライアンス管理の評価を導入した。

当行は、財務報告に関する内部統制の有効性、財務情報の正確性を確保することを主要な目標とし、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」及びその補足ガイドラインを引き続き遵守した。当行はまた、継続的に非財務内部統制を改善した。当行は、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告系統を特徴とする内部統制ガバナンス及び組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence）」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」も積極的に遵守した。

当行は、関連する会計法令に従い、体系的な財務会計方針の枠組みを構築し実施した。かくして、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の標準化及び精密化の水準がさらに高まった。当行は2019年以来、健全な会計基準の導入及び長期的な会計管理体制の確立に努めてきた。当行は、財務報告に関する内部統制の有効性を確保するために、会計情報の質の管理を継続的に強化した。当行の財務書類は適用のある会計基準及び関連する会計規則に準拠して作成され、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローはいずれも、重要な点において公正に表示された。

当行は、不正行為リスクの防止・抑制に注力し、積極的にリスクを特定、評価、統制及び軽減した。2019年度において、当行は140百万人民元に及ぶ外部事件218件の阻止に成功した。

オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。オペレーショナル・リスクを特定、評価及び監視し、絶えずリスク管理方法を改善するために、リスク統制評価（RACA）、主要リスク指標（KRI）、損失データ収集（LDC）等のオペレーショナル・リスク管理ツールの活用を促進した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最適化することにより、システム・サポート能力も増強した。当行はさらに、事業継続管理システムを強化し、業務の持続可能性を強化するために業務体制を最適化し、災害復旧訓練を実施し、当グループの事業継続能力を向上させた。

コンプライアンス管理

当行は、当グループの安定的な発展及び持続可能な事業運営を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制及び管理プロセスを継続的に改善した。当行はまた、マネーロンダリング防止（AML）及び制裁コンプライアンスに関する方針の強化、マネーロンダリング防止のための資金分配の最適化、マネーロンダリングを防止するための取組みの強化、並びに制裁コンプライアンスの監視及び管理の強化を実施した。当行は、システム及びモデルの構築も強化し、システム機能が向上した。当行は、コンプライアンス・リスク評価プログラムを通じて積極的かつ先見的で強固な国外コンプライアンス管理の枠組みの構築にも努めた。当行はまた、全従業員のコンプライアンスに対する意識及び能力を強化するために、マネーロンダリング防止及び制裁コンプライアンスに関する研修管理体制を改善し、様々な形態のコンプライアンス研修を実施した。

当行は、関連取引及び内部取引の管理の強化、管理規則の改訂及び管理体制の改善を実施した。当行はまた、関連取引先の管理の一層の充実を図り、関連取引の管理の基盤を固めた。当行は、関連取引の日常的監視及び検証も強化し、そのリスクを厳格に統制した。加えて、当行は、内部取引管理システムを導入し、内部取引の監視及び報告を継続的に実施することで、内部取引管理の質及び効率性を向上させた。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

損益計算書の分析

2019年度において、当グループの当期純利益は201.891十億人民幣元であり、前年度比で9.456十億人民幣元（4.91%）増加した。当行株主に帰属する利益は187.405十億人民幣元であり、前年度比で7.319十億人民幣元（4.06%）増加した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.92%、平均株主資本利益率（ROE）は11.45%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目及び増減は、以下のとおりである。

（単位：百万人民幣元、%を除く。）

項目	2019年	2018年	増減	増減率
正味受取利息	374,250	359,706	14,544	4.04%
非金利収益	175,760	144,100	31,660	21.97%
うち、正味受取手数料等	89,612	87,208	2,404	2.76%
経常収益	550,010	503,806	46,204	9.17%
経常費用	(198,269)	(176,979)	(21,290)	12.03%
資産の減損損失	(102,153)	(99,294)	(2,859)	2.88%
経常利益	249,588	227,533	22,055	9.69%
税引前利益	250,645	229,643	21,002	9.15%
法人所得税費用	(48,754)	(37,208)	(11,546)	31.03%
当期純利益	201,891	192,435	9,456	4.91%
当行株主に帰属する利益	187,405	180,086	7,319	4.06%

2019年度の各四半期における当グループの主要な項目の概要は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民幣元）

以下の各日付に終了する3ヵ月間

項目	2019年12月31日	2019年9月30日	2019年6月30日	2019年3月31日
経常収益	133,153	140,169	135,682	141,006
当行株主に帰属する利益	27,826	45,531	63,083	50,965
営業活動による 正味キャッシュ・フロー	76,461	(469,833)	144,262	(235,156)

正味受取利息及び純利息マージン

2019年度において、当グループの正味受取利息は374.250十億人民元であり、前年度比で14.544十億人民元（4.04%）増加した。当グループの主要な利付資産及び有利子負債の平均残高（注1）及び平均金利、並びに金額要因及び利息要因の変動による受取利息／支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

注1：平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。

注2：金額要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

項目	2019年			2018年			(単位：百万人民元、%を除く。) 受取利息／支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取利 息／支払 利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利 息／支払 利息	平均 金利 (%)	金額要因	金利要因	合計
利付資産									
貸付金	12,141,412	517,565	4.26%	11,107,013	469,098	4.22%	43,652	4,815	48,467
投資	4,852,547	155,126	3.20%	4,497,016	144,326	3.21%	11,413	(613)	10,800
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	3,333,123	69,516	2.09%	3,282,457	74,476	2.27%	1,150	(6,110)	(4,960)
合計	20,327,082	742,207	3.65%	18,886,486	687,900	3.64%	56,215	(1,908)	54,307
有利子負債									
顧客に対する債務	15,140,952	269,324	1.78%	14,072,677	229,998	1.63%	17,413	21,913	39,326
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	3,031,768	67,691	2.23%	3,042,646	76,478	2.51%	(273)	(8,514)	(8,787)
発行債券	852,620	30,942	3.63%	580,755	21,718	3.74%	10,168	(944)	9,224
合計	19,025,340	367,957	1.93%	17,696,078	328,194	1.85%	27,308	12,455	39,763
正味受取利息		374,250			359,706		28,907	(14,363)	14,544
純利息マージン			1.84%			1.90%			(6)Bps

注：

- (1) 投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託及び資産運用計画等を含む。
- (2) 中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金を含む。
- (3) 銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金は、銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金、中央銀行及びその他のファンドに対する債務を含む。

中国本土における貸付金及び顧客に対する債務の平均残高及び平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年		2018年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
中国本土での国内人民元建て事業						
貸付金						
法人向け貸付金	5,115,971	4.45%	4,754,363	4.47%	361,608	(2) Bps
個人向け貸付金	3,907,107	4.80%	3,448,247	4.67%	458,860	13 Bps
商業手形	260,026	3.22%	165,797	4.47%	94,229	(125) Bps
合計	9,283,104	4.57%	8,368,407	4.55%	914,697	2 Bps
うち：						
中長期貸付金	6,725,120	4.77%	5,828,652	4.77%	896,468	-
1年以内の短期貸付金及びその他	2,557,984	4.03%	2,539,755	4.06%	18,229	(3) Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	3,221,912	0.70%	3,097,595	0.65%	124,317	5 Bps
法人顧客定期預金	2,364,226	2.81%	2,254,006	2.77%	110,220	4 Bps
個人顧客要求払預金	2,372,681	1.07%	1,948,774	0.66%	423,907	41 Bps
個人顧客定期預金	2,682,371	2.85%	2,575,439	2.68%	106,932	17 Bps
その他	629,277	3.83%	528,899	4.19%	100,378	(36) Bps
合計	11,270,467	1.91%	10,404,713	1.79%	865,754	12 Bps
中国本土での外貨建て事業						
(単位：百万米ドル、%を除く。)						
貸付金	38,574	3.15%	49,355	3.08%	(10,781)	7 Bps
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	43,777	0.73%	45,065	0.62%	(1,288)	11 Bps
法人顧客定期預金	29,067	2.61%	29,668	1.89%	(601)	72 Bps
個人顧客要求払預金	24,717	0.04%	27,047	0.05%	(2,330)	(1) Bp
個人顧客定期預金	17,782	0.73%	19,125	0.63%	(1,343)	10 Bps
その他	1,614	2.29%	2,002	2.30%	(388)	(1) Bp
合計	116,957	1.07%	122,907	0.83%	(5,950)	24 Bps

注：

「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

2019年度において、当グループの純利息マージンは1.84%であり、前年度比で6 ベーシス・ポイント低下した。これは主に、預金費用（支払利息）の増加によるものであった。こうした費用増加の影響を軽減するため、当行は、資産負債構造を継続的に最適化するとともに、既存の資産及び負債を積極的に調整し、それぞれの増加分を効率的に配分した。2019年度において、中国本土での人民元建て貸付業務に占める人民元建て中長期貸付金の平均残高の割合は、前年度比で2.79パーセント・ポイント上昇した。

非金利収益

2019年度において、当グループの非金利収益は175.760十億人民元であり、前年度比で31.660十億人民元（21.97%）増加した。非金利収益は、経常収益の31.96%を占めた。

正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は89.612十億人民元を計上し、前年度比で2.404十億人民元（2.76%）増加した。正味受取手数料等は、経常収益の16.29%を占めた。これは主に、当行が消費者金融の急成長による機会を積極的に捉えたことに加え、当行がクレジットカード業務、インターネット決済業務及び保険代理業務を拡大したことによるものであった。その結果、当行の銀行カード業務、決済・清算業務及び保険代理業務からの受取手数料等は、順調に増加した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年	2018年	増減	増減率
当グループ				
代理手数料	20,320	20,212	108	0.53%
銀行カード手数料	32,831	29,943	2,888	9.64%
決済及び清算手数料	14,713	13,670	1,043	7.63%
与信承諾手数料	12,746	13,181	(435)	(3.30%)
コンサルタント料及び顧問料	4,446	3,534	912	25.81%
外国為替事業からのスプレッド収益	7,154	7,740	(586)	(7.57%)
保管手数料及びその他の信託報酬	4,120	3,597	523	14.54%
その他	8,587	8,120	467	5.75%
受取手数料等	104,917	99,997	4,920	4.92%
支払手数料等	(15,305)	(12,789)	(2,516)	19.67%
正味受取手数料等	89,612	87,208	2,404	2.76%
中国本土				
代理手数料	14,233	14,353	(120)	(0.84%)
銀行カード手数料	29,558	26,364	3,194	12.12%
決済及び清算手数料	13,077	12,082	995	8.24%
与信承諾手数料	6,141	6,760	(619)	(9.16%)
コンサルタント料及び顧問料	4,021	3,331	690	20.71%
外国為替事業からのスプレッド収益	6,489	7,088	(599)	(8.45%)
保管料及びその他の信託報酬	3,970	3,474	496	14.28%
その他	4,573	4,384	189	4.31%
受取手数料等	82,062	77,836	4,226	5.43%
支払手数料等	(9,878)	(7,642)	(2,236)	29.26%
正味受取手数料等	72,184	70,194	1,990	2.84%

その他非金利収益

当グループのその他の非金利収益は86.148十億人民幣元であり、前年度比で29.256十億人民幣元（51.42%）増加した。これは主に、為替デリバティブ取引の純利益が市場価格の変動の結果、前年度比で増加したことによるものであった。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 3、4及び5を参照されたい。

経常費用

当行は引き続き慎重に事業を運営した。当行は費用構造を最適化した上で、技術革新への投資を増加し、主要な商品、分野及び地域により多くの経営資源を割り当てた。2019年度において、当グループの経常費用は198.269十億人民幣元であり、前年度比で21.290十億人民幣元（12.03%）増加した。当グループの費用対収益比率（中国本土の規則に準拠して計算したもの。）は、前年度比で0.09パーセント・ポイント低下し、28.00%となった。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 6及び7を参照されたい。

（単位：百万人民幣元、%を除く。）

項目	2019年	2018年	増減	増減率
人件費	90,762	85,391	5,371	6.29%
一般営業費及び 一般管理費	41,845	42,768	(923)	(2.16%)
減価償却費等	21,175	13,451	7,724	57.42%
税金及び課徴金	4,984	4,744	240	5.06%
保険給付金及び保険金	26,037	17,008	9,029	53.09%
その他	13,466	13,617	(151)	(1.11%)
合計	198,269	176,979	21,290	12.03%

資産の減損損失

当行は、引き続き包括的リスク管理システムを改善し、積極的かつ先見的なリスク管理手法を採用することによって、比較的安定した信用資産の質を確保した。当行はまた、慎重かつ堅実なリスク引当方針を厳格に遵守し、十分なリスク軽減能力を維持した。2019年度において、当グループの資産減損損失は102.153十億人民幣元であり、前年度比で2.859十億人民幣元（2.88%）増加した。貸付金の質及び貸付金等減損損失引当金の詳細については、「第3 2 事業等のリスク」並びに「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 9、V.17及びVI. 3を参照されたい。

法人所得税費用

2019年度において、当グループの法人所得税費用は48.754十億人民元であり、前年度比で11.546十億人民元（31.03%）増加した。当グループの実効税率は19.45%であった。法定法人税費用の実効法人所得税費用への調整については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.10を参照されたい。

財政状態の分析

2019年度末現在において、当グループの資産合計は22,769.744十億人民元であり、前年度末比で1,502.469十億人民元（7.06%）増加した。一方、当グループの負債合計は20,793.048十億人民元であり、前年度末比で1,251.170十億人民元（6.40%）増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
資産				
顧客に対する貸付金等（純額）	12,743,425	55.97%	11,515,764	54.15%
投資	5,514,062	24.22%	5,054,551	23.77%
中央銀行預け金	2,078,809	9.13%	2,331,053	10.96%
銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	1,399,519	6.15%	1,405,534	6.61%
その他の資産	1,033,929	4.53%	960,373	4.51%
資産合計	22,769,744	100.00%	21,267,275	100.00%
負債				
顧客に対する債務	15,817,548	76.07%	14,883,596	76.16%
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務	3,153,998	15.17%	3,250,997	16.64%
その他の借入金	1,124,098	5.41%	814,888	4.17%
その他の債務	697,404	3.35%	592,397	3.03%
負債合計	20,793,048	100.00%	19,541,878	100.00%

注： その他の借入金は、発行債券及びその他の借入を含む。

顧客に対する貸付金等

中国のマクロ経済政策及び実体経済の金融需要に応じて、当行は、合理的に与信を割り当て、安定した適度なペースで貸出規模を拡大した。当行は、与信構造を継続的に改善し、主要な分野及び産業の資金需要を積極的に支えた。当行は、高汚染、高エネルギー消費及び設備過剰な産業に対する与信を厳格に統制した。当行はまた、差別化された住宅ローン方針を継続し、着実に個人向けローン事業を拡大した。2019年12月31日現在において、当グループの顧客に対する貸付金等は13,068.785十億人民幣元であり、前年度末比で1,249.513十億人民幣元（10.57%）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民幣建て貸付金等は10,149.345十億人民幣元であり、前年度末比で1,053.783十億人民幣元（11.59%）増加した。一方、外貨建て貸付金は418.486十億米ドルであり、前年度末比21.629十億米ドル（5.45%）増加した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17を参照されたい。

当行はリスク管理システムを継続的に改良し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払いつつ、主要分野におけるリスクの特定及び管理を強化し、不良資産)の処分に一層注力することによって、比較的安定した資産の質を維持した。2019年度末現在において、当グループの貸付金減損損失引当金残高は325.923十億人民幣元であり、前年度末比で22.142十億人民幣元増加した。当グループの条件緩和貸付金の残高は12.378十億人民幣元であり、前年度末比で2.376十億人民幣元増加した。

（単位：百万人民幣元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
法人向け貸付金	7,986,380	61.11%	7,347,598	62.17%
個人向け貸付金	5,047,809	38.62%	4,440,085	37.57%
未払利息	34,596	0.27%	31,589	0.26%
貸付金合計	13,068,785	100.00%	11,819,272	100.00%

投資

当行は金融市場の動きを追跡し、債券投資を増加させ、継続的に投資構成を改善した。2019年12月31日現在において、当グループの投資額は5,514.062十億人民幣元であり、前年度末比で459.511十億人民幣元（9.09%）増加した。具体的には、当グループの人民幣建て投資額は4,226.384十億人民幣元であり、前年度末比で247.748十億人民幣元（6.23%）増加した一方、外貨建て投資額は184.582十億米ドルであり、前年度末比で27.816十億米ドル（17.74%）増加した。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価 される金融資産	518,250	9.40%	370,491	7.33%
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産	2,218,129	40.23%	1,879,759	37.19%
償却原価で測定される 金融資産	2,777,683	50.37%	2,804,301	55.48%
合計	5,514,062	100.00%	5,054,551	100.00%

投資－発行体別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券				
中国本土の発行体：				
政府	2,861,756	51.90%	2,654,129	52.51%
公共機関及び準政府機関	109,923	1.99%	84,364	1.67%
政策銀行	435,212	7.89%	484,992	9.59%
金融機関	521,077	9.45%	496,675	9.83%
民間企業	212,509	3.86%	191,690	3.79%
中国東方資産管理公司（チャイナ・オリエント）	152,433	2.76%	153,627	3.04%
小計	4,292,910	77.85%	4,065,477	80.43%
香港、マカオ、台湾及びその他の国・地域の発行体：				
政府	524,874	9.52%	366,602	7.25%
公共機関及び準政府機関	119,221	2.16%	108,739	2.15%
金融機関	160,840	2.92%	174,719	3.46%
民間企業	174,135	3.16%	153,056	3.03%
小計	979,070	17.76%	803,116	15.89%
資本性金融商品及びその他	242,082	4.39%	185,958	3.68%
合計	5,514,062	100.00%	5,054,551	100.00%

注：「資本性金融商品及びその他」には未払利息が含まれる。

投資－通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	4,226,384	76.65	3,978,636	78.71
米ドル	787,775	14.29	740,206	14.64
香港ドル	237,004	4.30	192,853	3.82
その他	262,899	4.76	142,856	2.83
合計	5,514,062	100.00	5,054,551	100.00

当グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	満期日	減損引当金
2019年金融機関債	20,000	3.16%	2020-02-12	—
2018年政策銀行債	13,880	4.98%	2025-01-12	—
2017年政策銀行債	13,067	3.88%	2020-04-19	—
2017年政策銀行債	11,200	4.39%	2027-09-08	—
2018年政策銀行債	9,760	4.73%	2025-04-02	—
2017年政策銀行債	8,890	3.54%	2020-01-06	—
2018年政策銀行債	8,730	4.99%	2023-01-24	—
2017年政策銀行債	8,450	3.98%	2020-04-19	—
2018年政策銀行債	7,782	4.88%	2028-02-09	—
2017年政策銀行債	7,450	3.80%	2020-02-27	—

注：金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行及びノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件変更債券及びPBOC手形を除く。

顧客に対する債務

当行は金利自由化の流れに同調し、商品及びサービスの革新を加速させることで、提供する金融サービスを向上させた。この結果、当行の負債事業は着実に成長した。当行はまた、給与支払代理人業務、支払金回収業務及びその他の基本的サービスをさらに改善し、個人向け譲渡性預金証書（CD）の機能を最適化し、行政機関顧客の基盤を着実に拡大したほか、基礎的決済業務及び現金管理業務の顧客との関係を強化した。これにより、顧客預金は着実に増加した。

2019年12月31日現在において、当グループの顧客に対する債務は15,817.548十億人民元であり、前年度末比で933.952十億人民元（6.28%）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て債務は11,925.923十億人民元であり、前年度末比で669.469十億人民元（5.95%）増加した一方、顧客に対する外貨建て債務は557.843十億米ドルであり、前年度末比で29.352十億米ドル（5.55%）増加した。

当グループ及びその中国本土所在のグループ会社の顧客に対する債務の主要な項目は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
当グループ				
法人顧客預金				
要求払預金	4,434,051	28.03%	4,178,962	28.08%
定期預金	3,619,512	22.88%	3,507,071	23.56%
仕組預金	247,906	1.57%	246,380	1.66%
小計	8,301,469	52.48%	7,932,413	53.30%
個人顧客預金				
要求払預金	3,147,889	19.90%	2,935,661	19.72%
定期預金	3,416,862	21.60%	3,148,265	21.15%
仕組預金	424,897	2.69%	338,544	2.28%
小計	6,989,648	44.19%	6,422,470	43.15%
譲渡性預金	283,193	1.79%	287,808	1.93%
その他	243,238	1.54%	240,905	1.62%
合計	15,817,548	100.00%	14,883,596	100.00%
中国本土				
法人顧客預金				
要求払預金	3,778,828	29.92%	3,588,353	30.19%
定期預金	2,559,842	20.27%	2,520,127	21.20%
仕組預金	233,235	1.85%	229,768	1.93%
小計	6,571,905	52.04%	6,338,248	53.32%
個人顧客預金				
要求払預金	2,516,976	19.93%	2,312,488	19.45%
定期預金	2,894,407	22.92%	2,685,026	22.59%
仕組預金	421,614	3.34%	331,064	2.79%
小計	5,832,997	46.19%	5,328,578	44.83%
その他	224,554	1.77%	219,969	1.85%
合計	12,629,456	100.00%	11,886,795	100.00%

注：「その他」とは未払利息を含む。

顧客に対する債務—通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	11,925,923	75.40	11,256,454	75.63
米ドル	1,836,997	11.61	1,716,821	11.53
香港ドル	1,255,663	7.94	1,202,357	8.08
その他	798,965	5.05	707,964	4.76
合計	15,817,548	100.00	14,883,596	100.00

株主資本

2019年度末現在において、当グループの株主資本合計は1,976.696十億人民元であり、前年度末比で251.299十億人民元（14.56%）増加した。これは主として、下記の理由によるものである。

(1) 2019年における当グループの当期純利益は201.891十億人民元であり、うち当行株主に帰属する利益は187.405十億人民元であったこと。

(2) 当行は、積極的かつ慎重に外部資本調達プロジェクトを推し進め、国内市場において40.0十億人民元相当の無期限資本債及び100.0十億人民元相当の優先株式を発行したこと。

(3) 年次株式総会で承認された2018年度配当分配計画に従い、普通株式の配当金54.167十億人民元が支払われたこと。

(4) 当行は、優先株式の配当金6.826十億人民元を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類における「連結株主資本変動計算書」を参照されたい。

オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、デリバティブ金融商品、偶発債務及び契約債務が含まれる。

当グループは、トレーディング、ヘッジ及び資産負債管理目的で、顧客に代わって外国為替レート、金利、株式、与信、貴金属及びその他のコモディティ関連の各種デリバティブ商品の契約を締結した。デリバティブ商品の約定金額／想定元本及び公正価値については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.16を参照されたい。

偶発債務及び契約債務には、法的手続及び調停、質権設定資産、受入担保、約定出資、オペレーティング・リース、財務省長期証券約定償還、与信契約並びに引受債務等が含まれる。偶発債務及び契約債務の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.41を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2019年12月31日現在において、当グループの現金及び現金同等物の残高は1,345.892十億人民元であり、前年度比で342.708十億人民元減少した。

2019年度における営業活動による正味キャッシュ・フローは、484.266十億人民元の資金流出であったが、2018年度においては662.358十億人民元の資金流入であった。これは主に、前年度に比べ顧客に対する貸付金並びに銀行及びその他の金融機関に対する預け金及び貸付金の純増が増加したことに加え、前年度において純増であった銀行及びその他の金融機関に対する債務が純減したことによるものであった。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、165.678十億人民元の資金流出であり、前年度比で16.815十億人民元減少した。これは主に、金融投資からの収益が前年度に比べ増加したことによるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、293.111十億人民元の資金流入であり、前年度比で63.774十億人民元増加した。これは主に、債券発行による収益が前年に比べて増加したことによるものであった。

地域別セグメント報告

当グループは、中国本土、香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域で事業活動を行っている。当行の事業活動に帰属する利益並びに関連する資産及び負債の地域別分析は、以下の表のとおりである。

項目	(単位：百万人民元)									
	中国本土		香港、マカオ及び台湾		その他の国及び地域		相殺消去		当グループ	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
正味受取利息	318,865	303,945	39,835	38,831	15,485	16,930	65	-	374,250	359,706
無利息収益 うち、 正味受取 手数料等	101,404	89,099	68,767	51,143	7,680	6,647	(2,091)	(2,789)	175,760	144,100
経常費用	72,184	70,194	14,308	14,083	4,474	4,367	(1,354)	(1,436)	89,612	87,208
資産の減損損失	(140,920)	(131,958)	(51,388)	(39,956)	(7,686)	(6,967)	1,725	1,902	(198,269)	(176,979)
税引前利益	(101,010)	(98,872)	(1,429)	(1,114)	286	692	-	-	(102,153)	(99,294)
期末現在	178,338	162,224	56,843	51,004	15,765	17,302	(301)	(887)	250,645	229,643
資産	17,923,536	16,932,306	4,217,013	4,197,031	2,062,659	2,009,680	(1,433,464)	(1,871,742)	22,769,744	21,267,275
負債	16,413,115	15,625,811	3,825,613	3,844,519	1,987,643	1,943,129	(1,433,323)	(1,871,581)	20,793,048	19,541,878

2019年12月31日現在において、当行の中国本土セグメントの資産合計（注3）は、前年度末比で991.230十億人民元（5.85%）増の17,923.536十億人民元であり、当グループの資産合計の74.05%を占めた。2019年度における同セグメントの税引前利益は、前年度比で16.114十億人民元（9.93%）増の178.338十億人民元であり、当グループの税引前利益の71.07%を占めた。

注3：セグメント資産及びセグメント税引前利益並びにそれぞれの割合は、グループ内の取引消去前である。

香港、マカオ及び台湾セグメントの資産合計は、前年度末比で19.982十億人民元（0.48%）増の4,217.013十億人民元であり、当グループの資産合計の17.43%を占めた。2019年度における同セグメントの税引前利益は、前年度比で5.839十億人民元（11.45%）増の56.843十億人民元であり、当グループの税引前利益の22.65%を占めた。

その他の国及び地域セグメントの資産合計は、前年度末比で52.979十億人民元（2.64%）増の2,062.659十億人民元であり、当グループの資産合計の8.52%を占めた。2019年度における同セグメントの税引前利益は、前年度比で1.537十億人民元（8.88%）減の15.765十億人民元であり、当グループの税引前利益の6.28%を占めた。

当グループの事業セグメントの詳細については、下記「事業レビュー」を参照されたい。

重要な会計上の見積もり及び判断

当行は、翌会計年度における資産及び負債の計上額に影響を与える見積もり及び判断を行っている。こうした見積もり及び判断は継続的に評価され、過去の実績、状況に基づき妥当とみられる将来の事象の予測及びその他の要因に基づいている。経営陣は、会計上の見積もり及び判断が、当行の経営環境を適切に反映していたと考えている。当行の会計方針及び会計上の見積もりの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II及びIIIを参照されたい。

公正価値測定

公正価値で測定される金融商品の変動

項目	(単位：百万人民元)			
	2019年12月31 日現在	2018年12月31 日現在	当年度に おける変動	当年度利益に 対する影響 金額
損益を通じて公正価値で評価される金融資産				
負債性証券	371,232	273,447	97,785	
資本性金融商品	79,456	47,061	32,395	7,608
ファンド投資及びその他	67,562	49,983	17,579	
公正価値で評価される顧客に対する貸付金	339,687	227,643	112,044	(199)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産				
負債性証券	2,196,352	1,862,232	334,120	(387)
資本性金融商品及びその他	21,777	17,527	4,250	
デリバティブ金融資産	93,335	124,126	(30,791)	
デリバティブ金融負債	(90,060)	(99,254)	9,194	(3,853)
公正価値で評価される銀行及びその他の金融 機関に対する債務及び預り金				
	(14,767)	(876)	(13,891)	29
公正価値で評価される顧客に対する債務	(17,969)	(24,141)	6,172	-
公正価値で発行された債券	(26,113)	(20,517)	(5,596)	38
負債性証券のショート・ポジション	(19,475)	(14,327)	(5,148)	(12)

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、原価会計基準（CAS）及びIFRSに従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、大手国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 6を参照されたい。

その他の財務情報

当グループの株主資本及び当期純利益については、IFRSに従って作成されたものとCASに従って作成されたものの間に差異はない。

[次へ](#)

事業レビュー

当グループ各事業部門の経常収益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2019年		2018年	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
商業銀行事業：	497,424	90.44%	462,355	91.77%
法人向け銀行業務	221,123	40.21%	211,365	41.96%
個人向け銀行業務	186,744	33.95%	173,531	34.44%
資金運用	89,557	16.28%	77,459	15.37%
投資銀行業務及び保険	35,226	6.40%	25,524	5.07%
その他及び控除	17,360	3.16%	15,927	3.16%
合計	550,010	100.00%	503,806	100.00%

当グループの主要な預金及び貸付金の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元)

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
法人顧客預金			
中国本土：人民元建て	6,027,076	5,884,433	5,495,494
外貨建て	544,829	453,815	436,458
香港、マカオ、台湾 並びにその他の国及び地域	1,729,564	1,594,165	1,451,822
小計	8,301,469	7,932,413	7,383,774
個人顧客預金			
中国本土：人民元建て	5,544,204	5,026,322	4,551,168
外貨建て	288,793	302,256	310,253
香港、マカオ、台湾 並びにその他の国及び地域	1,156,651	1,093,892	969,807
小計	6,989,648	6,422,470	5,831,228
法人向け貸付金			
中国本土：人民元建て	5,591,228	5,057,654	4,761,874
外貨建て	259,463	280,878	338,379
香港、マカオ、台湾 並びにその他の国及び地域	2,135,689	2,009,066	1,872,448
小計	7,986,380	7,347,598	6,972,701
個人向け貸付金			
中国本土：人民元建て	4,450,464	3,933,840	3,481,682
外貨建て	1,253	1,177	1,250
香港、マカオ、台湾 並びにその他の国及び地域	596,092	505,068	440,925
小計	5,047,809	4,440,085	3,923,857

商業銀行業務**中国本土における商業銀行業務**

実体経済への貢献、金融リスクの防止、金融改革の深化という3つの主要な課題に焦点を当てて、当行は、安定性を確保しつつ進歩を追求するという一般原則を踏襲し、開発戦略の実行を強化することで、全事業にわたり安定的な成長を達成し、着実に営業成績を向上させた。2019年度の中国本土における商業銀行業務は、前年度比で26.920十億人民元（6.95%）増の414.163十億人民元の経常収益を達成した。詳細は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年		2018年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け銀行業務	187,866	45.36%	183,739	47.45%
個人向け銀行業務	163,429	39.46%	153,589	39.66%
資金運用	62,925	15.19%	47,855	12.36%
その他	(57)	(0.01%)	2,060	0.53%
合計	414,163	100.00%	387,243	100.00%

法人向け銀行業務

当行は、法人向け銀行業務の変革の推進に全力を尽くした。当行は、法人顧客基盤をさらに統合し、顧客及び業務構造の最適化を継続し、法人向け銀行業務の顧客のためにグローバル・サービス能力の向上に努め、法人向け銀行業務の質の高い発展を推進した。2019年度の中国本土における法人向け銀行業務では、前年度比で4.127十億人民元（2.25%）増の187.866十億人民元の経常収益を計上した。

法人顧客預金業務

当行は、顧客基盤の拡大及び行政機関顧客のさらなる獲得に向けた取組みを強化するとともに、一次販路における法人顧客向けマーケティング・システムを最適化し、国民生活、財政及び社会保障、教育及び保健等を支える基幹産業の顧客に提供する商品及びサービスを向上させた。当行は、テクノロジーを通じて持続的な進歩を可能にするという戦略に沿って、顧客預金の増加につながり得る分野の活用及び預金源の拡大を可能にするビックデータという手法を通じた経営の改善を含め、法人向け銀行業務のデジタル化を推進した。オムニチャネル・マーケティング活動の一環として、当行は、より安定した預金源を積極的に獲得するために、法人向けオンライン・バンキング・システムを改良し、預金業務を牽引する決済、現金管理及びその他の一次業務の役割を強化した。当行はまた、法人顧客預金の質の高い増加を支えるため、金融会社向けサービスの能力を強化し、既存顧客の金融資産全体の拡大に一層注力した。

2019年12月31日現在の当行の中国本土における人民元建て法人顧客預金は総額で6,027.076十億人民元であり、前年度末比で142.643 十億人民元（2.42%）増加した。一方、外貨建て法人顧客預金は総額で78.098十億米ドルであり、前年末比で11.975十億米ドル（18.11%）増加した。

法人向け貸付業務

当行は、引き続き実体経済の支援を強化した。経済の変革による機会を捉えながら当行は、主要な投資分野を積極的に支援し、地方経済の変革及び高度化をはじめ、信用構造の調整の加速化を支えた。当行はまた、インフラ事業、製造業、近代サービス業及び技術革新企業等の分野に対する信用補完をさらに増強し、民間企業向けのサービスを向上させた。さらに当行は、実体経済の質の高い発展を支援するために、地域の信用構造を最適化し、北京・天津・河北地域、雄安新区、広東・香港・マカオ大湾区、長江デルタ及び海南自由貿易試験区(以下「海南FTZ」という。)等の戦略上重要な地域については差別化した与信方針を打ち出した。加えて当行は、社会福祉、国民生活、インターネット、地方創生、年金、オリンピック冬季競技大会及び冬季スポーツ等の主要分野におけるサービス提供で積極的な役割を果たした。

2019年12月31日現在における当行の中国本土の人民元建て法人向け貸付金は総額で5,591.228十億人民元であり、前年度末比で533.574十億人民元（10.55%）増加した。また、外貨建て法人向け貸付金は総額で37.193十億米ドルであり、前年度末比で3.732十億米ドル（9.12%）減少した。

実体経済への貢献に向けた堅調な実績の達成

2019年において当行は、実体経済への貢献に向けて着実に前進し、金融サービスを提供するための新たな方法を開発した。当行は、供給サイドの構造改革を積極的に支援し、適切に信用補完を増強しつつも、国内の人民元建て貸付の急速な成長を達成し、地方政府債への投資も増加させた。当行は、主要な経済地域及び国民生活の安全に対する投資を増加した。製造業に対する貸付割合は高水準で推移した。当行はまた、非排他的ファイナンス及び民間企業のための信用補完を増強した。非排他的ファイナンスでは、貸付の「金額の引上げと価格の引下げ」を実現した。民間企業向け貸付の成長率は、法人向け貸付の成長率を上回った。当行は、新たな解放の様式にも積極的に関与し、「堅実な外国貿易」及び「堅実な外国投資」を精力的に支援した。国内の国際決済業務では、引き続き業界1位を維持した。外国為替取引通貨及び取引高でも、中国の他行の中でトップを堅持した。当行はさらに債務株式化スワップを積極的に推進し、市場主義的な債務株式化スワップ・プロジェクトの契約件数及び契約金額は過去最高を更新した。当行は、貧困からの救済という厳しい戦いを支援し、咸陽市の「北部の4群」が貧困を軽減できるよう支援した。

2019年において当行は、協調的な地域開発に向けた国家戦略を本格的に実施した。当行は、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区及び北京・天津・河北地域における事業展開を加速化させ、主要地域の貢献度がさらに向上した。北京・天津・河北地域及び雄安新区で当行は、北京・天津・河北地域の協調開発及びオリンピック冬季競技大会のインフラ建設を積極的に支援するとともに、地域研究開発拠点を設置し、投資管理という目的に焦点を当てたBOC富登村鎮銀行の礎を築いた。長江デルタ区において当行は、長江デルタ統一のための非排他的ファイナンス業務計画、長江デルタにおける統合事業開発のための行動計画及び上海自由貿易試験区内の臨港特区のための行動計画の発表を主導した。当行は、上海自由貿易試験区内の臨港特区に支店を設置した最初の銀行のひとつであり、上海人民元トレード本部を立ち上げ、同特区における上海人民元トレード本部の活動を強化したことで、長江デルタにおける総合的な事業展開の深みが増した。広東・香港・マカオ大湾区においても当行は、広東・香港・マカオ大湾区における事業展開計画を発表し、6つの特別行動計画を実施するとともに、深圳の社会主義実証試験区への発展を全面的に支援した。当行は、「大湾区口座開設」業務を他行も先駆けて導入し、香港のバーチャル銀行業免許を取得した最初の銀行のひとつとなり、大湾区においてトップの市場シェアを維持した。

金融機関業務

当行は、様々な金融機関との協力を引き続き深めた。当行は統合された金融サービスのプラットフォームを強化し、金融機関顧客数において首位を保った。当行は、約1,600の金融機関との間で構築したコルレス関係を活用することにより、多国籍の機関及び企業に対して国際決済、債券ファイナンス、外国為替取引、投資信託管理、グローバル現金管理等の金融サービスを提供した。「一帯一路」構想の実施に密接に即し、「一帯一路」沿いの国及び地域における主要コルレス銀行との協力を強化した。当行は、アジアインフラ投資銀行、ブリックス（BRICS）、新開発銀行及びシルクロード基金といった組織及び機関との包括的な協力を継続的に深め、現地の政策金融機関の投資・融資プロジェクトに参加し、広範な金融サービスを提供した。クロスボーダー人民元業務を拡大する取組みの強化により、当行は、外国中央銀行及びその他の統治機構、商業銀行並びに証券取引所の主要な人民元決済チャネル及び主要な協力銀行となっている。当行は現在、114の国と地域においてコルレス銀行に1,448のクロスボーダー人民元決済口座を開設し、中国の銀行の中で首位の座を堅持している。当行はまた、人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推し進め、国内外の289の金融機関と間接参加関係のための協力協定に調印し、業界で最大の市場シェアを獲得した。当行の適格海外機関投資家（QFII）及び人民元適格海外機関投資家（RQFII）向け資産保管業務並びに外国中央銀行及びその他の統治機構向け代理業務はいずれも、顧客基盤及び事業規模の双方において業界トップとなっている。当行はまた、中国の銀行間外国為替市場において韓国銀行にとって唯一の外国為替代理人となった。当行は、要素市場における特長的な業務の利点を拡大し、要素市場のエコシステムのための専門サービス・モデルを開発し、中国外国為替取引システム、中国銀聯（ユニオンペイ）、上海黄金交易所、上海清算所、上海票据交易所股份有限公司及び跨境銀行間支付清算（上海）有限責任公司との間で戦略的提携契約に署名した。さらに当行は、H種株式「全面流通」の包括的推進段階のための唯一の決済銀行として、中国証券登記結算有限責任公司（CSDC）に唯一のクロスボーダー決済口座を有していた。

2019年12月31日現在において当行は、金融機関からの預かり外貨預金で市場シェア第1位であるとともに、資産保管業務の第三者顧客の数及び市場シェアの双方の成長率でも他行の中ではトップの地位を有している。

取引銀行業務

フィンテックの革新という潮流及び顧客の総合的な金融サービスに対するニーズに積極的に対応することにより、当行は、精力的に取引銀行業務を展開した。当行は、取引銀行業務の国内外の枠組み及び論理的な統合をおおむね完了しており、「BOCインテリジェント・グローバル取引銀行業務のプラットフォーム（以下「iGTBプラットフォーム」という。）の主要な第一段階の構成要素を開始した。

当行は、貿易金融における専門的な優位性を全面的に活用し、「安定的な外国貿易の確保」という国家の要求に応えた。2019年において当グループの国際貿易取引高は5.2兆米ドルに達した。中国本土に所在する当行のグループ会社は、国際貿易決済市場において最大の市場シェアを維持し、クロスボーダー保証業務においても業界トップの地位を有した。中国国際輸入博覧会（以下「CIIE」という。）の戦略的パートナーとして当行は、国家の解放政策に従い、CIIEのために総合的な質の高いサービスを提供した。当行はまた、標準的な「単一窓口」における金融サービス面の改善で国家港湾管理局を支援し、税金及び手数料の納付、口座開設の予約、集中的かつ一元的な徴税保証状（以下「L/G」という。）のオンライン申請、クロスボーダー送金、中小企業向けの税金及び手数料に対する融資並びに保険料支払等の業務を開始した。さらに当行は、クロスボーダー電子商取引業界向けの需給マッチング、融資及び決済等の業務を網羅するクロスボーダー電子商取引のための総合金融サービス計画を改良し、「集約、融資及びつながり」という3つの金融サービス・システムを構築した。

当行は、法人向けの商品及びサービスのシステムを向上させ、実体経済に提供するサービスの質及び効率性を強化した。当行はまた、中小企業に対する融資を支援するためにサプライ・チェーン金融サービスの拡大を加速化させ、多数の基幹産業において債権買収及びディーラー金融等の革新的な金融サービス・ソリューションを開始した。当行は、法人口座開設の手続を簡素化し、顔認証及びビッグデータ等の新技術を応用することにより、現地通貨建て口座及び外貨建て口座の「ワンストップ開設」も実現した。さらに当行は、零細企業及び中小企業向けのオンライン手形割引サービスを提供するための「BOC手形電子割引」の販売を促進した。

当行は、秩序ある人民元の国際化を進めた。当行は、人民元の主要なクロスボーダー流通チャネルとして機能し、業務の革新において市場で主導的な役割を果たした。2019年における当グループのクロスボーダー人民元決済の取引高は7.32兆人民元であり、前年度比で23.03%増加した。うち、中国本土に所在する当行のグループ会社は、前年度比で26.01%増の5.03兆人民元の決済を行い、市場シェアで首位を維持した。当行はまた、融資通貨及び投資通貨としての人民元の役割に全面的に寄与し、ポルトガル政府及びフィリピン中央銀行等の統治機構をはじめ、一部の有名な営利団体によるパンダ債の発行を支援した。価格設定通貨としての人民元の役割を最大限活用して、当行は、国内証券取引所の国際化された先物商品のための包括的なサービスも提供し、金融要素市場の発展を支援した。当行は、第2回CIIEにおいて「人民元の国際化 - 自由貿易区設置の促進（Internationalisation of RMB - Facilitating the Building of the Free Trade Zone）」と題するフォーラムも主催するとともに、世界での人民元の流通及び使用を促進するために日本、ハンガリー等の国において人民元の国際化に関するフォーラム開催及びプロモーション活動も行った。当行は引き続き「BOCクロスボーダー人民元インデックス（CRI）」、「BOCオフショア人民元インデックス（ORI）」及び人民元国際化白書も発行し、グローバル顧客が人民元を理解及び使用できるようにするための包括的かつ専門的な支援を提供した。

加えて当行は、商品及びサービスの革新を推進し続け、取引銀行業務の活用シナリオの策定を強化した。当行は、「グローバル現金管理プラットフォーム+」という包括的商品システムを改良し、主力商品の世界的統合を拡大することにより、現金管理業務のグループ顧客数の急増を実現した。

2019年において、当行は、グローバル・ファイナンス誌より「Best Bank for Transaction Services」及び「Best Chinese Bank for RMB Internationalisation」に認定されるとともに、アジアマネー誌より「Best Transaction Bank for Trade Finance」及び「Best Transaction Bank for International Cash Management」、ユーロマネー誌より「Best Regional Cash Manager in Asia」を受賞し、当行の取引銀行業における専門的な優位性が証明された。

非排他的ファイナンス業務

非排他的ファイナンスの発展及び実体経済への貢献を目的とした国家の政策及び施策を積極的に実施することにより、当行は、非排他的ファイナンス・システムを継続的に改善しつつ、零細企業及び小規模企業の融資コスト削減に注力し、かかる企業に提供するサービスの質及び効率性を着実に高めてきた。

当行は、零細企業及び小規模企業のために信用補完を強化し、非排他的ファイナンスについて総合的な方針指針及び資源支援を提供した。当行は非排他的ファイナンスの構造を改良し、健全なサービス体制を確立するとともに、銀行全体で非排他的ファイナンスのための組織構造の適用を促進し、「5つの専門的業務体制」を構築した。2019年12月31日現在における当行の零細企業及び小規模企業に対する非排他的ファイナンス・ローン(注)残高は412.9十億人民元に達し、前年度末比で38%増加となった。これは当行の貸付金合計の増加率を上回っている。また、零細企業及び小規模企業の顧客は400,000件近くとなり、期首よりも増加した。新規の零細企業及び小規模企業に対する非排他的ファイナンス・ローンの平均金利は4.30%であった一方、零細企業及び小規模企業に対するローンの質は引き続き安定していた。当行は、リスク管理を強化し、質の高い非排他的ファイナンスの発展を促すため、システム及びメカニズム、政策プロセス並びに情報システムの点で業務上のコンプライアンスを改善した。

当行は、世界全体のコネクティビティを推進するため、中小企業向けのクロスボーダー需給マッチング・サービスを積極的に提供した。当行は、2019年にクロスボーダー取引・投資会議を11回開催した。CIIEで唯一の戦略的パートナーとして当行は、第2回CIIE展商客商供需对接会(Exhibitor-Businessman Supply-Demand Matchmaking Conference)を成功裏に主催した。当行は、2014年以来、61回のクロスボーダー需給マッチング・イベントを開催し、世界125の国と地域から30,000社が参加し、参加企業が貿易、投資及び技術導入等の面で事業協力できるよう支援した。

注：零細企業及び小規模企業に対する非排他的ファイナンス・ローンは、「2019年度零細企業及び小規模企業向け銀行金融サービスの質及び効率性のさらなる向上に関する中国銀行保険監督管理委員会総局通達」(Y.B.J.B.F.[2019]第48号)に基づいて算出されている。

年金業務

当行は、中国の社会保障制度の発展に焦点を当てて、継続的に年金業務の対象範囲を拡大し、商品の革新を推進し、制度の機能を向上させた。当行は、企業年金、職業年金、従業員福利制度及び年金保障管理商品等の各種商品を提供することで、継続して顧客満足度を高めた。当行はまた、年金業務の戦略的計画立案を加速化させ、シルバー経済のためのシナリオ策定を開始したことで、シルバー経済の発展を精力的に支援した。2019年12月31日現在において保管されている年金基金は52.266十億人民元となり、当行が有する個人年金口座数も5.3949百万口座に達し、前年度末比で0.3830百万口座(7.64%)増加した。保管資産は、前年度末比で165.987十億人民元(75.05%)増の387.145十億人民元となり、当行の年金業務顧客数は16,000を超えている。

「一帯一路」構想への支援強化

当行は引き続き一帯一路構想を実施し、その発展に向けて十分な支援を提供した。当行は、一帯一路に沿って「海外進出」をする中国企業、「参入する」外国企業及び現地企業の主要取引銀行になるよう努める。当行は、一帯一路沿いの国における当行の組織ネットワークも改善した。市場の原則に従って一帯一路沿いにおける主要な協力プロジェクトを支援し、一帯一路関連の人民元国際化事業の主要なチャンネルとして役割を担い、世界の資金源を一帯一路の国と地域に向ける上で主導的役割を果たした。

当行は、一帯一路沿いの国においてネットワークをさらに拡大した。2019年末現在において、外国に所在する当行のグループ会社は、一帯一路沿いの25ヶ国を含む61の国と地域に拠点を設置している。これは、世界的にも一帯一路沿いにおいても、中国の銀行の中で最大のプレゼンスとなる。2019年に当行は、インド（ムンバイ）、アテネ、ブキャレスト及びブエノスアイレスにおいて支店又は子会社の営業を開始し、一帯一路沿いの国における当行のネットワークがさらに拡大した。

当行は、信用状の発行及びプロジェクトの拡大を着実に推し進めた。当行は、2019年末現在において600件を超える主要な一帯一路関連プロジェクトを支援してきた。2015年以来当行は、一帯一路沿いの国に160.0十億米ドル超の信用補完を提供してきた。

当行は、人民元の国際化を継続的に促進した。当行は、決済業務の質及び効率性を強化し、現地市場における人民元の発展を促進する取組みとして、クロスボーダー人民元決済システムを引き続き改良した。2019年における一帯一路沿いに所在する当行のグループ会社の人民元決済取引高は4兆人民元を突破した。人民元建てソブリン債の発行は、一帯一路沿いにおける人民元のクロスボーダー使用を増加させた。

当行は、積極的に外国為替商品の提供を拡大した。当行は、企業が為替リスクを軽減できるよう支援するために、一帯一路沿いの国において多通貨間の現物及び先渡の外国為替取引、スワップ及びオプションを含む外国為替商品の販売を促進した。当行は現在、99の新興市場通貨の相場を提供することができる。

当行は、第2回一帯一路国際協力フォーラムに参加した。「金融コネクティビティに関するテーマ別フォーラム（Thematic Forum on Financial Connectivity）」の開催期間中、当行は、一帯一路のためのグリーン投資原則（*Green Investment Principles for the Belt and Road*）への調印に積極的に参加した。第1回一帯一路起業家会議においては、当行が推奨する象徴的な一帯一路プロジェクトの現地契約が完了した。加えて、一帯一路起業家会議の需給マッチング商談イベントの共同主催者として当行は、中小企業を対象としたクロスボーダー需給マッチング・プラットフォームを通じて、800件近くの一対一の商談をアレンジした。さらに、当行が主催する一帯一路国際金融交流・協力セミナーは、第2回一帯一路国際協力フォーラムの成果物として取り上げられた。

個人向け銀行業務

顧客中心主義に重点を置くことにより、当行は、フィンテック発展の潮流に対応し、個人向け銀行業務のデジタル化及び構造改革を加速化したことで、事業の健全かつ持続可能な発展を牽引した。2019年の中国本土における当行の個人向け銀行業務の経常収益は163.429十億人民幣元であり、前年度比で9.840十億人民幣元（6.41%）増加した。

個人顧客預金業務

金利自由化の流れを受けて当行は、包括的な個人向け金融サービスにおける優位性を活用し、個人顧客預金商品のイノベーションを活発化させ、決済業務の手続きを改良することにより、顧客の多様なニーズに応えてきた。当行はまた、顧客層の分類をはじめ、法人向け業務及び個人向け業務との間の連携強化により、決済代行業務をさらに拡大した。当行は、決済代行業務の顧客に対しても、口座開設、給与支払、消費及び投資等の一連の総合的なサービス・ソリューションも提供した。当行は、複数の取引シナリオを特長とするオンライン証拠金供託業務を開始した。さらに当行は、個人顧客の預金及び引出業務で利用可能な通貨を25通貨に増加するとともに、顧客が利用できる両替可能な外国通貨も39通貨に増加することで、外国為替業務をさらに発展させ、業界での首位を維持した。加えて当行は、中国本土の主要都市において、モバイル・バンキング、ウィーチャット・バンキング及びオンライン・バンキング等の電子チャネルを通じて23通貨で外国為替現金予約業務を開始することで、顧客体験を向上させた。当行は、外国為替業務における優位性を積極的に活用し、中国国際輸入博覧会等の主要なイベントにおいてサービスを提供した。

2019年12月31日現在における当行の中国本土における人民幣元建て個人顧客預金は総額で5,544.204十億人民幣元であり、前年度末比で517.882十億人民幣元（10.30%）増加した。一方、外貨建て個人顧客預金は総額で41.397十億米ドルであり、市場におけるシェアは引き続き上位となっている。

個人向け貸付業務

当行は、個人向け貸付業務の発展及び変革を着実に進めることにより、実体経済への貢献及び消費向上の支援のための取り組みを強化した。当行は、主要な地域で初めて持ち家を購入しようとしている世帯のニーズに応えることに特に焦点を置き、住宅ローン業務の持続可能で健全な発展を推進することにより、不動産に関連する国家の規制上の政策及び要件を遵守した。当行は、特長のある「BOC電子クレジット」商品の機能を改良し、社会保障、住宅準備基金及び税務データ間のつながりを継続的に強化しつつ、消費者シナリオを統合することにより、当行の商品及びサービスを革新的に進歩させてきた。当行は、「BOC電子クレジット・営業ローン」、「BOC電子クレジット・納税ローン」、「BOC富の積立」、事業者向けローン及びその他の非排他的ファイナンス・ローン商品を発売し、零細企業及び小規模企業が直面する課題及び高い資金調達コストに対応することに焦点を当て、税金及び手数料の削減という国家の要請に応えた。当行が中国本土において新たに発売した個人事業向け産業チェーン・オンライン・ローン商品は、香港商報及び中国開発性金融促進会により「Ten Cases Serving the Real Economy with Financial Innovation in 2019」のひとつに選出された。さらに当行は、政府出資の学生ローンを引き続き提供することで、市場でのトップの地位を確保するとともに、「キャンパスでの文化及び芸術」、「レインボーブリッジ」及び「キャンパスにおける誠実な教育」等の教育支援キャンペーンを実施した。

2019年12月31日現在の当行の中国本土における人民元建て個人向け貸付金は総額で4,450.464十億人民元であり、前年度末比で516.624十億人民元（13.13%）増加した。

ウェルス・マネジメント業務及びプライベート・バンキング業務

当行は、各種業務の革新及び変革を推進し、顧客サービス能力を向上させることにより、ウェルス・マネジメント業務及びプライベート・バンキング業務の発展を加速化した。顧客のウェルス・マネジメントに対するニーズに焦点を当てることで、当行は、資産分配能力を強化するための市場全体の商品選択プラットフォームを構築した。当行はまた、統合化された自動制御可能な投資商品の販売力を向上させる目的で、フィンテックの応用を強化し、特長のあるインテリジェント自動投資戦略を開発した。当行は、専門的な資産分配意思決定システムも構築するとともに、BOC投資戦略研究センターを設立し、BOC広東・香港・マカオ大湾区ウェルス・インデックス及び2020年度BOC個人向け銀行業務グローバル資産分配白書を発表した。加えて当行は、サービス・システムの構築を強化し、人材管理体制を向上させ、ウェルス・マネジメント・マネージャー、プライベート・バンキング担当者及び投資アドバイザーで構成されるチームの育成で大きな進歩を遂げた。さらに当行は、家族信託業務及び一任投資業務を精力的に発展させつつ、アジア太平洋地域におけるプライベート・バンキング・プラットフォームの構築を推し進めたことにより、グローバル・サービスのさらなる向上を図った。

2019年末現在において当行は、ウェルス・マネジメント・センター8,215件、権威あるウェルス・マネジメント・センター1,107件、プライベート・バンキング・センター46件を中国本土に設置している。当グループは、プライベート・バンキング顧客を代理して1.6兆人民元を上回る金融資産を運用した。2019年において当行は、アジアマネー誌より「Best Private Bank for International Network in China」、中国基金主催の英華奨において「Best Distributor for Mutual Fund」、アジア・プライベート・バンカーより「Best National Private Banking in China」及びウェルス誌より「Golden Award | Best Domestic Private Bank - Family Succession Service」等を受賞した。当行はまた、チャイナ・ビジネス誌より「2019 Best Cross-border Financial Service” from China Business」及びFOTTより「Innovative Institution of Best Local Family Service Practice」も受賞した。

銀行カード業務

当行は、市場の動向及び顧客の需要の変化に注意深く応じて、当行は、銀行カード業務の構造を改良し続け、質の高い発展のために事業リスクを効果的に管理した。一方、クレジットカードで当行は、有効化率、利用顧客率、限度額使用率、リスク調整後資本収益率（RAROC）及び不良債権率という「5つの指標」の評価を実施することで、クレジットカード業務における安定した資産の質を維持した。当行は、冬季スポーツ、教育及び家屋装飾に関連するオンライン及びオフラインのシナリオ設計を強化した。若年層顧客、留学生、自動車保有者及びクロスボーダー顧客等の主要な顧客層のニーズに焦点を当てることにより、当行は、特長あるクレジットカード商品を発売した。オリンピック2大会の公式パートナー銀行として、当行は、冬季スポーツ及び全国的なフィットネス・キャンペーンに貢献するため、世界初となるビザの2022年北京オリンピック冬季競技大会をテーマとしたクレジットカード及び中国銀聯（ユニオンペイ）の冬季スポーツをテーマとしたクレジットカードを発売し、「氷と雪のスポーツのために。BOCへの期待（For ice and snow sports, look for BOC）」というコンセプトで堅固な市場での評判を構築した。国家の高速道路改革を支持及び支援しつつ、顧客の自動車消費を促進することにより、当行は、自動車クレジットカード商品及びETC共同ブランド・クレジットカード商品を継続的に改良し、オンラインでETCを申し込むための高速チャネルを開設した。当行はまた、クレジットカード業務のデジタル化及びインテリジェント化をはじめ、クレジットカード網のオンライン化及び電子化を引き続き推進した。当行は、BOCデジタル・クレジットカードを発売し、「デジタル・カード・プラス」決済エコシステムを構築することにより、クレジットカード取得時であっても顧客が継続してクレジットカードを有効化できる、チェーン全体で閉鎖されたエコロジーなループを実現した。加えて当行は、オンラインでの「BOC電子分割払い」の導入を通じて分割払いサービスを向上させ、プレミアム分割払いが70%増加した。当行は、新古車購入の分割払いに加え、自動車派生商品の分割払いの促進を加速化し、いずれも減速する国内自動車市場において前年度比で9.9%の成長率を達成した。当行はまた、デジタル調達商品の機能を改良し、生体認証技術に基づき「BOCスマート・ペイメント」用に顔認証決済商品を発売した。当行は、事業者がオンライン決済を全般的に受け入れ、便利にアクセスでき、特別仕様化によっても受け入れられるオンライン決済商品を改良した。当行は、事業者のビジネス・プロセス全体において滞りなくオンライン接続できるようにするための「BOCスマート・マーチャント」アプリも開始した。当行は、シナリオ策定を積極的に推進し、クロスボーダー・シナリオ用、教育シナリオ用、スポーツ・シナリオ用、シルバー経済シナリオ用、運輸シナリオ用、医療・保健シナリオ用、行政納付金決済シナリオ用、娯楽シナリオ用及び旅行シナリオ用のプログラム200件超を導入し、第2回中国国際輸入博覧会及び第16回中国アセアン博覧会等、一連の国家事業のための調達サービスを独占的に提供した。顧客体験に焦点を当てることにより、当行は、サービスの効果を強化すべく、360度の顧客ライフサイクル・メンテナンスを継続的に開発した。当行は、主要な顧客層を対象とした総合的なマーケティング活動を通じて、カード所有者の権利及び利益を保護し、感情に響くインタラクティブな宣伝キャンペーンを打ち出すことで、クレジットカードのブランド力を高めた。

当行は、デビットカード業務を着実に推進し、シナリオに基づくモバイル決済の申込みを拡大することで、引き続き顧客体験を向上させた。当行は、大学キャンパス業務での優位性を活かし、業務の範囲を小学校、高校、幼稚園、訓練機関及びその他の「未開発の」教育市場に拡大することにより、「教育全体」シナリオの策定に努めた。当行は、地方人的資源社会保障部と協力して、2019年末に金融機能付き社会保障カードを累計で108百万枚発行した。当行はまた、電子社会保障カード及び電子健康カードを含め、革新的なオンライン商品を発売し、顧客に総合的な「オンライン + オフライン」サービス及び「金融 + 非金融」サービスを提供した。当行は、鉄道旅行シナリオも開発し、鉄道10路線において鉄道電子カードの適用を完了した。

2019年12月31日現在における当行の銀行カードの発行数及び取扱高は、以下のとおりである。

項目	2019年12月31日現在	(単位：百万枚/十億人民元、%を除く。)	
		2018年12月31日現在	変動率
デビットカードの累計枚数	565.1313	525.7446	7.49%
クレジットカードの累計有効枚数	124.9501	110.6573	12.92%
金融機能付き社会保障カードの累計枚数	108.4211	101.8742	6.43%
	2019年度	2018年度	変動率
デビットカードによる取引額	7,115.278	5,941.075	19.76%
クレジットカードによる取引額	1,777.209	1,619.555	9.73%
クレジットカードによる割賦量	325.606	279.132	16.65%

個人向け銀行業務のデジタル化を加速化

当行は、あらゆる側面においてデジタル開発戦略を実行し、個人向け銀行業務の組織構造を改革しつつ、フロント・オフィス、ミドル・オフィス及びバック・オフィスの全プロセスで個人向け銀行業務のデジタル化を推進した。

テクノロジーを通じた進歩を可能にするために、組織構造改革を実施する。フィンテック開発の潮流に乗るべく、当行は、あらゆる側面において個人向け銀行業務の開発手法を改良する目的で、新たな部署としてデジタル化プラットフォーム・センター及びプライベート・バンキング・センターを下位組織とするデジタル個人向け銀行業務部を設置した。消費高度化の傾向を強く認識し、当行は、消費者金融業務を統合するため、消費者金融部も設置した。加えて当行は、クレジットカードのブランド構築に努め、事業部門に特有の特長が強調されるよう、銀行カードセンターに割り当てられていた責任を最適化した。管理体制の改革に関連して、当行は、管理の調整、統合及び最適化に注力し、職務及び職責の分掌を改善し、さらなる発展に向けより強い相乗効果を結集するよう努め、機動的な対応力を強化した。

「モバイル第一主義」という戦略に従い、機動的なフロント・オフィスを実現する。2019年において当行は、モバイル・バンキング バージョン6.0を発表した。同バージョンには、機能、ユーザー体験、シナリオ、技術応用及びその他の側面において300を超える改良がなされている。2019年末にはモバイル・バンキング業務の顧客数が当行全体で181百万名に達し、2019年中の関連取引高も28兆人民元となり、前年度比でそれぞれ24%及び41%増加した。

「インテリジェント化第一主義」に従い、一元化されたミドル・オフィスを実現する。当行は、スマート口座の利用を促進し、デジタル口座通帳に「収支記録」機能を導入した。当行はまた、知的財産権保護プログラムを推進し、個人顧客の権利保護制度を開始する礎が築かれた。インテリジェント投資顧問業務では、インテリジェント・サービス・ポートフォリオであるBOCロボット・アドバイザー・プログラムの取引高が12.3十億人民元を記録し、合計100,000名を超える顧客を惹きつけた。

「自動化第一主義」という戦略に従い、効率的なバック・オフィスを実現する。デジタル化されたリスク管理能力を強化するために、当行は、顧客の資金を安全に保管するために、当行全体で全面的にインテリジェント化された効率的に詐欺を防止するための継続的なリスク管理プラットフォームを構築及び導入した。加えて当行は、モバイル・バンキングによる送金が容易かつ安全となるモバイル・バンキング用のデジタル化された認証ツールである「携帯シールド」を発表した中国で業界初の銀行となった。データ統合基準を高めるため、当行は、ビッグデータ・プラットフォームにおいてデータ容量を急速に拡大し、データ・サンドボックスにおけるモデリング力を向上させつつ、1,894件の顧客タグを作成することで、当行の個人向け銀行業務では、自動化、可視化及びモバイル化されたデータを利用できるようになった。

金融市場業務

当行は、金利及び為替レートの自由化及び人民元の国際化に向けた動きに積極的に対応した。市場の動向を注意深く監視しつつ、専門的優位性を活用することで、当行は、ビジネス構造を継続的に調整し、金融市場の革新に参加する取り組みを強化し、国際的な規制上の要件を遵守することで、金融市場におけるビジネスの影響力を強化した。

証券投資業務

当行は、マクロ経済状況及び市場金利に関する分析及び判断を強化することにより、当行は、市場機会を積極的に捉え、投資ポートフォリオの存続期間の合理的な調整を行い、投資構造を最適化した。当行は、重要な戦略及び主要な分野に特に焦点を置いて、実体経済の発展を積極的に支援するとともに、地方政府債投資にも適切に参加した。国際債券市場の動向を踏まえ、当行は、外貨投資ポートフォリオの最適化も図り、金利リスク及び信用リスクの回避及び軽減に努めた。

トレーディング業務

当行は、金利、為替及びコモディティの3つの主要商品ラインに基づき、統合化されたグローバル金融市場業務の体制を継続的に改善した。当行はまた、金融市場業務の安定的かつ急速な発展を促すため、定量的トレーディング能力及び包括的な顧客サービス能力の向上に努めた。当行は、外国為替商品を多様化し、対人民元外国為替業務の市場シェアで引き続き他行を上回り、交換可能な通貨の組み合わせの数を39まで増加させた。当行はまた、取引可能な外貨数を110通貨に増加した。このうち99通貨は新興国市場通貨、46通貨は一带一路沿いの国の通貨であった。研究、トレーディング及び販売を網羅する多層構造の業務体制に依拠することにより、当行は、外国機関投資家の顧客基盤の統合的な拡大を強化した。当行は、中国の金融市場の双方向解放を支援し、上海黄金交易所及びシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）との間の相互連携にも参加した。当行は、個人顧客の多面的な資産分散に対するニーズに応えるべく、商品の革新を強化し、個人向けトレーディング商品システムでは現在、貴金属、債券、原油、外国為替を取り扱っている。実体経済の金融ニーズに応じて、当行は、為替レート、金利及びコモディティ価格に関連するリスクに対する専門的なヘッジ・サービスも提供した。当行はさらに、オンライン・サービス能力を向上させ、取引高及び顧客基盤の点で急速な成長を遂げた。加えて、コンプライアンスを中核的な競争力とみなして、当行は、当初証拠金に関する義務的コンプライアンス・プログラムを推進した。

投資銀行業務及び資産運用業務

当行は、実体経済への貢献に焦点を当てて、国際的多角的な業務における競争優位性を全面的に活用した。当行は、債券の引受・販売、資産運用、資産証券化及びM&Aのリストラクチャリング・アドバイスのための専門的な金融商品やサービスを含め、包括的かつ専門的でカスタマイズされた投資銀行業務及び資産運用業務のソリューションを顧客に提供した。当行は、中国の多層資本市場システムの構築を促進し、顧客の直接的な金融ニーズを支援するため、当行は、中国の銀行間債券市場において非金融機関向けの債券金融商品を総額457.356十億人民元で引き受けた。当行の金融機関向け債券引受業務は大幅に強化され、金融債の引受高及び市場シェアは引き続き改善している。当行は、資産証券化引受業務で、銀行間取引市場において商業銀行の中でトップの市場シェアを維持した。当行はまた、パンダ債の発行でフィリピン共和国、ポルトガル共和国、イタリア預託貸付公庫、クレディ・アグリコル・エスエー及びユナイテッド・オーバーシーズ・バンク等のオフショア発行体を支援することにより、クロスボーダー競争力を強化した。当行は、パンダ債業務ではトップの市場シェアを誇っている。当行は、総額10.0十億米ドルを超える、中国財政部によるマカオ初の人民元建てソブリン債の発行、2004年以来初となるユーロ債建てソブリン債の発行及び3年連続となる米ドル建てソブリン債の発行で、共同主幹事及び共同ブックランナーを務めた。これらの発行により、外貨建てソブリン債のイールドカーブがさらに構築され、中国の与信の価格指標の確立も促進された。当行は、中国のオフショア債券の引受会社として、引き続きトップの市場シェアを獲得した。当行はまた、グリーン・ファイナンスの発展の推進に努め、中国銀行間取引市場におけるグリーン債の発行で市場シェア1位を維持した。当行は、貧困緩和のための金融ソリューションを積極的に探究することで、初のオフサイト貧困緩和債の発行を支援した。さらに当行は、民間企業融資を強力に支援し、総額33.588十億人民元の民間企業向け債券金融商品を引き受け、民間企業の資金調達チャネルをさらに拡大した。その結果、当行は、IFRアジア誌より「China Bond House」及び「Best Renminbi Bond」、ファイナンスアジア誌より「Best Panda Bond House」、「Best Investment Grade Bond House in Asia」及び「Best Panda Bond」、アジアマネー誌より「Best Firm for ABN」及び「Best for Auto ABS」、並びにザ・アセット誌より「Best Bond Advisor」、「Best Green Bond」、「Best Quasi-Sovereign Bond」、「Best Social Impact Bond」及び「Best Securitisation Advisor」を受賞した。かくして、BOCデット、キャピタル・マーケットのブランド力は引き続き強化された。かくして、BOCデット・キャピタル・マーケットのブランド力は継続的に強化された。

当行は、ウェルス・マネジメント業務の変革を引き続き推進し、商品ラインをさらに拡大しつつ、純価値商品の残高を着実に増加させた。当行は、実体経済の支援を強化し、年金ファイナンス、グリーン・ファイナンス、非排他的ファイナンス及び民間経済等、国家の政策や強い市場の関心を取り巻く様々なテーマのあるウェルス・マネジメント商品を提供した。当行はまた、長江デルタ及び広東・香港・マカオ大湾区をはじめとする戦略的領域の開発を積極的に支援するために、テーマを絞った商品を発売した。2019年末現在における当行及びBOCウェルス・マネジメントが発行したウェルス・マネジメント商品の残高合計は、1,427.7十億人民元であった。

当行は、専門的な金融アドバイザー業務の体制を確立し、グループ全体の連携を強化した。当行は、本店及び各支店との間の連携とともに、国内業務及び国外業務との間並びに商業銀行業務及び投資銀行業務との間の統合から生じた優位性を活かし、事業売却、クロスボーダーM&A、債務再編、エクイティ・ファイナンス、民間資金調達及びプロジェクト・ファイナンス等の専門的なアドバイザー・サービスを顧客に提供した。当行は、信用資産担保証券化業務を着実に推進するとともに、既存資産の構成を最適化した。当行は、総額49.985十億人民元の住宅ローン担保証券5件及び総額569.7百万人民元の不良信用資産担保証券1件の発行に成功した。

資産保管業務

当行は、日本銀行は、国家開発戦略に積極的に貢献し、業務範囲の継続的拡大、提供するサービスの向上、業務分野の統合及び事業規模の拡大により、資産保管業務の開発の品を向上させた。2019年末現在における当行の資産保管業務の資産合計は総額10.5兆人民元であり、前年度末比で8.62%増加した。中国金融市場の双方向開放に対する貢献で、当行は、市場の相互連携に関連した多数の象徴的なプロジェクトを実施し、クロスボーダーで保管されている資産は353.0十億人民元となり、中国の銀行の中でトップとなった。当行は、シルバー経済の発展を支援し、2019年中には暫定職業年金及び地方自治体職業年金が実施した資産保管業務の入札の他、多数の大手企業の年金管理制度の入札で全てを落札した。国有企業の改革を支援することにより、当行は、複数の国有企業改革上場投資信託のために資産保管サービスを提供し、当初総額は22.082十億人民元に達した。当行はまた、資産運用業務の変革的発展を支援し、銀行集団投資商品の資産保管サービス及びアウトソーシング・サービスを他行に提供した。加えて当行は、技術主導戦略を実施し、資産保管制度の確立を推進したことにより、業務の効率性が向上した。

金融サービスによる2022年北京オリンピック及びパラリンピック冬季競技大会の支援

2022年北京オリンピック及びパラリンピック冬季競技大会（以下「2022年北京五輪」という。）の公式パートナー銀行として、当行は、金融サービスの提供及び2022年北京五輪の準備支援に努め、3億人の国民に冬季スポーツを奨励した。

当行は、統合された業務の優位性を活用し、2022年北京五輪のために質の高い金融サービスを提供した。当行は、ビックエア首鋼、延慶区会場、国営クロスカントリー・スキー・センター、国営スキー・ジャンプ競技センター、国営バイアスロン・センター及び張家口オリンピック村等の中核的プロジェクトに対して銀行与信を提供することにより、2022年北京五輪の会場及びインフラの建設を強く支援した。当行はまた、北京オリンピック及びパラリンピック冬季競技大会北京組織委員会、公式パートナー、スポンサー及びライセンサーに対して、口座管理、決済・交換、為替レート・コンサルティング及び保証状等、独占的な金融サービスを提供した。

当行は、ハイクテック型オリンピックを実現するために、フィンテックの革新を強化した。2022年北京五輪の決済環境整備に関する中国人民銀行（PBOC）からの要求に従い、当行は、ハイクテック型のスマート金融商品の発売を急ぎ、国内外からの出場者、観客、観光客の決済体験を向上させ、金融サービスとハイクテック型オリンピックとの統合に努めた。

当行は、3億人の国民に冬季スポーツを奨励するため、公式パートナーとしての主導的役割を活用した。当行は、冬季スポーツ愛好者のみならず国民が豊富な便益を通じて冬季スポーツに参加するよう支援することにより、2019年に世界初の2022年北京五輪をテーマとしたクレジットカード及びデビットカードを発行した。当行は、「オリンピック・デー」及び「2022年北京五輪開催までの1,000日カウントダウン」等、オリンピックをテーマとした広報キャンペーンを実施したほか、第14回全国冬季競技大会及び「北京を体験」 - 各種冬季スポーツ・イベント等の国内外の冬季スポーツ・イベントを支援し、イベントのPRや冬季スポーツの普及強化を図った。

村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、「農村部の発展に注力し、農業従事者及び小規模企業をサポートし、地域社会と共に成長する」という目的に従い、農村活性化という国家戦略を積極的に実施した。当行は、農村部の零細企業、小規模企業、個人事業者、給与所得者及び農業従業者に近代的な金融サービスを提供し、美しく暮らしやすい農村部の創造を推進することに努めている。

中銀富登村鎮銀行は、地方における金融の発展を支援するため、機関向け販売ネットワークの拡大を加速化した。中国開発銀行及び中国建設銀行が保有していた村鎮銀行の株式を取得後、当行は、中国の中西部地域の開発及び農村部の実体経済を支援できるよう、事業規模を拡大した。

2019年末現在において中銀富登村鎮銀行は、22省（中央政府直轄の地方自治体を含む。）に166の出張所を有する村鎮銀行125行を管理している。中銀富登村鎮銀行は、グループ会社数及び業務範囲の点で国内最大の村鎮銀行グループとなっており、雄安新区において投資管理村鎮銀行を設立する承認も取得している。当行はまた、顧客基盤及び事業規模のさらなる拡大のために、商品・サービス体制を継続的に改善した。2019年末現在における中銀富登村鎮銀行の登記上の資本金は7.524十億人民元、総資産は65.803十億人民元、純資産は10.881十億人民元である。これらの銀行の預金残高及び貸付金残高は、それぞれ41.588十億人民元及び44.467十億人民元であり、前年度末比でそれぞれ6.80%及び13.27%増加した。また、不良債権比率は1.68%、不良債権に対する貸付減損損失引当金の割合は254.01%であった。2019年において中銀富登村鎮銀行は、840百万人民元の当期純利益を達成した。

国外商業銀行事業

2019年において当行は、国外グループ会社の設立を継続し、国内外の業務の総合的な発展を推進しつつ、一帯一路構想にある金融動脈の構築を積極的に深化させ、あらゆる点における人民元の国際化を進めることにより、グローバル・サービス及びサポート能力をさらに強化し、市場競争力を向上させた。2019年末現在における当行の国外商業銀行の顧客預金及び貸付金はそれぞれ454.235十億米ドル及び389.956十億米ドルであった。2019年における当行の国外商業銀行業務の税引前利益は8.879十億米ドルであり、当グループの税引前利益全体の24.42%を占めた。

国外グループ会社の配置に関連して、当行は、グローバル顧客の金融サービスに対するニーズを注視するとともに、グローバル・サービスのネットワークをさらに向上できるよう、一帯一路沿いの国におけるグループ会社の発展及び配置を強化した。2019年12月31日現在における当行の国外グループ会社は557行であり、世界61の国と地域で展開している。

法人向け銀行業務において当行は、商業銀行業務と投資銀行業務の統合から生まれるメリットを最大限に発揮することで、「国外進出」顧客及び「国内参入」顧客、「フォーチュン・グローバル500」企業及び現地法人顧客に対し、質が高く効率的な特別仕様の包括的な金融サービスを提供した。当行は、グローバル化された顧客サービス体制をさらに改善し、中流階級及び上流階級向けの商品及びサービスを継続的に強化した。シンジケート・ローン、プロジェクト・ファイナンス、クロスボーダーM&A、輸出信用、世界的な現金管理及び保証状等の中核的商品を通じ、一帯一路構想のための健全な金融サービスの提供、生産能力における国際協力の促進、企業による海外投資及び海外事業の持続可能性の実現を目的として、インフラ整備、エネルギー資源開発、海外工業団地に関連する主要なプロジェクトを大いに支援した。

個人向け銀行業務において当行は、30を超える国と地域に業務範囲を拡大することで、国外顧客サービスのネットワークを引き続き向上させた。当行は、ビジネスの革新を精力的に推進し、顧客の金融ニーズ及び非金融ニーズに積極的に応え、海外出張者、留学生、駐在員及び現地顧客向けに口座、決済、デビットカード、モバイル・バンキング等のサービスを提供した。当行は、クロスボーダー・シナリオの改善に全力で取り組み、クロスボーダー商品・サービス体制を強化した他、香港居住者がBOCHKの支店を通じて中国本土で個人口座を開設できるよう、広東・香港・マカオ大湾区において「口座開設ウィットネス」サービスを開始した。こうした取り組みにより、当行のクロスボーダー・サービスの質及び市場での影響力が継続的に高まった。当行はまた、マカオ居住者向けに「クロスボーダー・ウォレット」決済サービスを開始し、クロスボーダー口座のコード・スキャン式決済を提供した中国本土初の銀行になった他、中国人民銀行（PBOC）のクロスボーダー銀行間決済システムを通じてクロスボーダー電子ウォレット決済を可能にした中国初の銀行となった。当行は、クロスボーダー・クレジットカード顧客のシナリオ統合を加速化し、クロスボーダー・クレジットカードの「BOCのクレジットカードで世界を楽しもう（Enjoy the World with BOC Credit Card）」をテーマとしたシリーズのマーケティング活動及び広告内容を継続的に改良しつつ、クロスボーダー決済における固有のブランド力を強化し、クロスボーダー顧客に優遇的で利便性及び質の高いクロスボーダー・クレジットカード・サービスを提供するよう努めた。さらに当行は、国外におけるクレジットカードの発行業務及び加盟店契約業務を拡大し、マカオ・マスターカード・クレジットカード等の新商品を開発するとともに、「BOCスマート・ペイメント」の国外版を発売し、プノンペン支店での導入に成功した。

金融市場業務において当行は、統合されたグローバル業務の強みを最大限に活かし、国家の開放政策に従ってシンガポール、韓国、ドバイの証券取引所における人民元建て先物値付け業務に積極的に従事した。当行は、ロンドン・クリアリング・ハウスの中央清算機関となった中国初の銀行にもなった。当行は、国外顧客基盤の拡大能力を引き続き強化し、その専門的なサービス能力は国際水準に達した。当行はまた、急速な成長を遂げ、為替レート、金利及びコモディティという3つの商品ラインの構造を継続的に最適化することで、事業規模及び収益性を引き続き改善した。当行は、世界の資産保管業務のネットワークを拡大する取組みを加速化し、資産保管業務を「国外進出」顧客及び「国内参入」顧客に提供するよう努めている。当行は、クロスボーダー預金等の新規業務のマーケティングを行うために、キャピタル・マーケットの連携により生じる機会を捉えた。当行は、総額約3.8十億米ドルの一路をテーマとした債券の第5トランシェの発行に成功した。さらに当行は、総額約1.0十億米ドルのグリーン債の第6トランシェの発行にも成功し、うち米ドル建て債券は、アジア太平洋地域の金融機関が発行した初の担保付翌日物調達金利（SOFR）債となった。

決済業務において当行は、クロスボーダー人民元決済能力を継続的に向上させ、国際決済の最先端での地位をさらに強固なものとした。当行の東京支店は、開業式を経て日本において人民元決済銀行として正式に営業を開始した。当行は、フィリピンにおいても人民元決済銀行業免許を取得しており、これは、当行が現在、世界で免許を受けている人民元決済銀行27行のうち、13行を占めており、引き続き業界をリードしていることを意味する。当行はまた、クロスボーダー銀行間人民元決済システム（CIPS）の間接参加者数で第1位となった。2019年における当行のクロス人民元決済取引高は434兆人民元であり、前年度比で約12%増加し、世界市場においてトップを維持した。

電子銀行業務において当行は、国外進出をさらに拡大し、グローバル・オンライン金融サービス能力を引き続き強化した。オンライン金融サービスのプラットフォームで国外業務及び国内業務を積極的に統合することにより、当行は、国外法人向けオンライン・バンキング及び銀行・企業間の国外連携チャネル等のサービス機能をさらに強化することで、世界の資金管理業務で引き続き業界1位となった。2019年末現在において当行は、46の国と地域において14ヶ国語で国外法人向けオンライン銀行業務を提供している。当行は、27ヶ国において10ヶ国語で国外モバイル・バンキング業務も提供する他、13のカテゴリーで60を超えるサービスも提供している。

BOCHK

2019年においてBOCHKは、引き続きトップクラスであらゆる業務を提供できる国際的な地域銀行を構築するという戦略に力を注いだ。顧客中心主義に従い、BOCHKは、市場環境の変化に積極的に対応し、事業上の優先事項を着実に前進させるため市場の機会を捉え、主要な財務指標は底堅い水準を維持した。常に顧客中心主義を貫き、BOCHKは、香港において現地市場の開拓を継続し、イノベーション主導型の変革を加速化させた。BOCHKは、広東・香港・マカオ大湾区における積極的な関与及び事業展開を拡大し、統合化された事業体制を強化することにより、広東・香港・マカオ大湾区において主要な業務で主導的な市場での地位を確固たるものとするよう努めた。BOCHKは、東南アジアに所在するグループ会社の統合を深め、地域内の相乗効果及び発展の質の双方を強化した。BOCHKはまた、デジタル化及び革新による開発を加速化させ、商品及びサービスでのフィンテックの応用を強化した。さらにBOCHKは、均衡のとれた持続可能な発展を遂げるため、引き続き行内文化の醸成に努めた。2019年末現在においてBOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は3,026.056十億香港ドル、純資産は307.492十億香港ドル、当期利益は34.074十億香港ドルであった。

BOCHKは引き続き香港で中核市場を開拓し、主要な事業分野で他行を凌いだ。BOCHKの顧客預金残高及び貸付金残高の増加は市場平均を上回った。BOCHKの資産・負債構造はさらに最適化され、資産の質は現地市場を上回った。BOCHKは、地域の総合サービス能力を向上させるため、事業構造の最適化に努め、多数の重要なシンジケート・ローン及び債券発行プロジェクトのアレンジャーを務めた。BOCHKは、香港及びマカオのシンジケート・ローン市場において、15年連続でトップのマンデーティッド・アレンジャーとなった。香港特別行政区政府が推進する施策に沿って、BOCHKは、香港の事業者顧客向けサービスの水準を高め、中小企業が感じている営業圧力を軽減した。BOCHKはまた、政府顧客及び機関顧客との取引関係を強化し、現金プーリング、財務センター、現金管理及び貿易金融という主要な業務の発展を推進した。BOCHKは、金融インフラ及び電子チャネルの強化を支援するため、シナリオに基づく応用及びオンライン・サービス能力の利用を深めた。決済業務及び回収業務のエコシステムの発展を助長するため、BOCペイ及びBOCビルの決済システムの商品機能及びシナリオに基づく応用も継続的に向上したことで、市場での普及率は継続的に上昇した。さらにBOCHKは、個人顧客の様々なニーズに応え、中流層及び上流層の顧客に広範かつ総合的なサービスを提供したことで、顧客基盤の構造及び規模の継続的な改善につながった。加えてBOCHKは、国民の生活に密着した銀行業務ニーズをさらに充足できるよう、フィンテックの革新を加速化させ、商品及びサービスのデジタル化及びシナリオに基づく応用を推し進めた。

BOCHKは、特長のあるクロスボーダー業務を拡大するため、大湾区における総合的な開発及び協力を推進した。

BOCHKは、金融支援及び専門家の助言を提供することにより、広東・香港・マカオ大湾区、自由貿易区及び雄安新区の開発に積極的に参加した。BOCHKは、人の流れ、商品の流れ、資金の流れ、情報の流れというクロスボーダー業務の4つの主要な分野で、大湾区において総合的な販売・サービス体制を確立するため、当グループ内の支店及び子会社との連携及びコミュニケーションを強化した。BOCHKは、クロスボーダー金融サービス能力をさらに強化するために、主要な事業分野で適切な商品及びサービスを提供することに焦点を当てて、顧客、プロジェクト及び商品の点で機会を捉えた。口座開設、決済業務、ウェルス・マネジメント及び融資等、広東、香港及びマカオの居住者の金融サービスに対する需要を満たすため、BOCHKは、香港居住者向けに中国本土における個人口座開設認証サービスを提供することにより、「大湾区口座開設」サービスを開始した。ウェルス・マネジメント顧客に対して相互サービスを提供するために「大湾区業務連携」サービスも開始された。その結果、BOCHKのクロスボーダー顧客数は堅調に増加した。

BOCHKは、東南アジアにおける事業展開を推進し、地域の相乗効果を高めた。中国銀行ビエンチャン支店の買収完了後、BOCHKの東南アジア事業は現在、東南アジアの8ヶ国で展開されている。BOCHKは、地域管理モデルの導入を着実に推し進め、資金援助を強化し、東南アジアに所在する各グループ会社で様々な発展戦略を採用した。BOCHKは、東南アジアに所在するグループ会社との連携したマーケティングを強化し、現地の主要市場に進出できるよう、製品及びサービスのポートフォリオを継続的に拡大した。その結果、BOCHKのグループ会社は、現地の主要顧客の獲得に成功し、顧客基盤及び事業規模が継続的に拡大した。バンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッドは、タイの資産運用会社である顧客がRQFIIになるための支援を行い、バンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ブルハドも、BOCウェルス・マネジメント業務を開始した。BOCHKホーチミン市支店は、ベトナムの非国境地域において初となるクロスボーダー人民元受託決済業務に成功した。BOCマニラ支店は、フィリピンにおいて人民元決済銀行に指定された。BOCHKジャカルタ支店も、インドネシアにおいて銀行業全体で第5位、外資系銀行支店で第1位となった。BOCHKは、インドネシアで「Best Foreign Bank of the Year」を受賞し、インドネシア市場に人民元建て保険商品を発売した初の銀行となった。東南アジアに所在するグループ会社は、信用リスク、内部統制及びコンプライアンスのみならず、マネーロンダリング防止の管理で能力を総合的に強化し、それぞれの規制上の要件を遵守した。

BOCHKは、デジタル化を加速化させ、フィンテックの革新を推進した。BOCHKは、市場の動向に対応し、市場における需要の変化に継続的に応じた。ビッグデータ、人工知能（AI）、ブロックチェーン、生体認証、オープンAPI及びロボットによる業務自動化（RPA）をはじめとする革新的な技術を金融商品、業務プロセス、業務管理及びリスク管理に応用することにより、BOCHKは、サービス水準の継続的な向上及び顧客体験の強化が可能となった。BOCHKは、新たな決済・回収モデルを推進し、多様な少額・高頻度決済シナリオを開発した。業務の効率化及びオペレーショナル・リスクの軽減を目的として、ミドル・オフィス業務及びバック・オフィス業務の処理に、ロボットによる業務自動化（RPA）技術も徐々に導入された。BOCHKは、統合化された金融モバイル・ポータルを促進するために、モバイル・バンキングの新たなバージョンであり、インテリジェント顧客サービスのプラットフォームであるグローバル取引銀行業務のプラットフォームを開始した。BOCHKは、支店ネットワークのインテリジェント化を加速化させ、顧客サービスのプロセスを最適化した。BOCHKはまた、イノベーション主導型の戦略リサーチを支援し、シナリオに基づくフィンテックの応用をさらに充実させ、革新のペースを速めた。加えて、BOC香港（ホールディングス）リミテッド、ジェーディー・ニュー・オービット・テクノロジー（香港）リミテッド及びジェイエスエイチ・バーチャル・ベンチャーズ・ホールディングス・リミテッドが所有するバーチャル・バンキングの合併企業であるリヴィ・ブイビー・リミテッド（以下「Livi」という。）は、香港金融管理局から銀行業免許を取得した。様々な革新的技術を活用することにより、Liviは、固有のバンキング体験を顧客に提供することになる。

2019年度中にBOCHKは、ザ・アジア・バンカー誌より「Best Retail Bank in Hong Kong」、「Best Cash Management Bank in Hong Kong」及び「Best Cash Management Bank in Hong Kong」、アジアマネー誌より「Best Bank for CSR in Hong Kong」、アジア・バンキング&ファイナンス誌より「Hong Kong Domestic Foreign Exchange Bank of the Year」、「Hong Kong Domestic Trade Finance Bank of the Year」、「Hong Kong Domestic Cash Management Bank of the Year」及び「Mobile Banking Initiative of the Year - Hong Kong」、中国外貨交易センター（CFETS）より「Best Currency Swap Member」及び「Opening Contribution Award」に認定された他、上海黄金交易所より「Outstanding International Member Award」、香港証券取引所より「Key Business Partner in FIC Market」、香港中小型企业総商会より「Best SME's Partner Gold Award 2019」を受賞した。

（BOCHKの経營業績及び関連情報の詳細については、BOCHKの業績報告書を参照されたい。）

第2回CIIEに対する包括的なサービス提供

強い責任感と使命感に支えられ、当行は、国家の解放政策を支援するため、グローバル化及び統合化された業務での強みを最大限に発揮した。第1回CIIEに提供したサービスに基づき、当行は、戦略的パートナーとして第2回CIIEの準備を支援した。

出展者及び企業の誘致に深く関与。 広範にわたるグローバルな金融機関ネットワークを活用して、当行は、第1回CIIE閉幕以降、12の国と地域において同博覧会を宣伝し、出展者誘致イベントを開催した。当行は、「国外企業誘致機関」として20を超える国と地域において企業誘致宣伝活動を開催し、中国における取引交渉のために国外の出展者及び調達企業を誘致した。

「国内企業誘致のためのロードショーの総合プログラム支援組織」としての資格で当行は、中国国際輸入博覧会事務局及び現地商務当局が国内21都市で開催した企業誘致ロードショーを支援し、国内企業数千社にCIIEへの参加を呼びかけた。

需給マッチングの促進。 当行は、出展者・企業間需給マッチング会合を再度開催し、103の国と地域から4,625社を招待して、合計2,160件の購入意向契約を成立させた。第1回CIIEと比べ、第2回CIIEの出展者及び参加企業数はそれぞれ16%及び32%増加し、成立した購入意向契約数も72%増加した。インテリジェント機能で顧客の需給をマッチングさせ、交渉の打ち合わせを自動的に手配し、リアルタイムで交渉結果を発表するために、新たに改良した「BOCグローバル需給マッチング・システム（GMS）」が使用された。

テーマのあるイベントの開催に成功。 当行は、虹橋国際経済フォーラムの「デジタル時代における電子商取引のイノベーション開発」セッションに参加するとともに、「人民元の国際化－自由貿易区の構築促進」というテーマのあるフォーラムを主催することで、中国及び諸外国との経済及び貿易の交流並びに協力に貢献した。

総合的な金融サービスの提供。 当行は、オンサイト・サービスの最適化及び高度化、T人工知能（AI）、ビッグデータ及びクラウド・コンピューティング等の新技術の採用、「BOC顔認証決済」チャネルの導入、インテリジェント化された店舗の設置、並びに参加する企業及び個人に対する利便性の高いオンライン・デジタル金融サービスの提供を実施した。

包括的な業務基盤

多層的なキャピタル・マーケットの構築により生じた戦略的機会を捉えて、当行は、質の高い統合化された発展を推進した。实体经济に貢献しつつ、顧客の多様なニーズに応えるため、当行は、引き続き中核的事業に焦点を当て、業務上のコンプライアンスの最低基準を厳格に遵守し、金融サービスの適応性、競争力及び包括性を高めることにより、当グループ内の連携を強化した。2019年において当行は、総合的な発展に向けて着実に前進し、主要な分野において躍進した。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行業務に従事した。2019年12月31日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、資産総額は68.639十億香港ドル、純資産は19.585十億香港ドルであった。2019年におけるBOCIの当期利益は1.479十億香港ドルであった。

BOCIは、グローバル顧客にサービスを提供するためにクロスボーダー・サービス能力をさらに強化した。BOCIは、M&A業務の発展に力を入れ、政府向けサービスにおける構造的な優位性を活かして、金融ソリューションの専門家パネルを活用して、東南アジア市場進出を積極的に拡大した。加えてBOCIは、株式引受業務及び金融顧問業務で着実な進展を遂げ、外国企業による中国資本への誘致及び中国市場への進出を支援した一方で、中国企業の「国外進出」も支援した。2019年においてBOCIは、サウジアラビア・オイル・カンパニー（以下「サウジアラムコ」という。）による新規株式公開を支援した唯一の中国投資銀行となった。なお、本件は、世界のキャピタル・マーケットにおいて最大級の新規株式公開であり、BOCIの国際的な影響力は高まった。

BOCIは、中国本土及び香港とのクロスボーダー事業協力にも重点を置いた。BOCIは、国内商品先物市場の国際化を推進し、上海国際エネルギー取引所で原油先物店頭取引（以下「OTC」という。）サービスを提供した。BOCIは、「BOCI大湾区リーダーズ・インデックス」の開始も主導した。さらにBOCIは、包括的なウェルス・マネジメント商品を強化するため、プライベート・バンキング業務のインフラ及びシステムを継続的に改良したことで、市場における主導的地位及び競争優位性をさらに持続可能にした。BOCIの子会社であるBOCI-プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港強制性公積金（MPF）及びマカオ年金基金に関連する業務でトップ・クラスのサービス・プロバイダーとしての地位を維持した。BOCIはまた、中国本土・香港互認基金制度において積極的な役割を果たした。

リーン経営という理念を採用することにより、BOCIは、フィンテック及び商品革新を積極的に推進した。BOCIは、次世代の有価証券販売取引プラットフォーム・アプリを発表し、相互売買の水準を深め、エンド・ユーザー体験を向上させるためにビックデータ及び人工知能（AI）を応用した。BOCIはまた、償還権付ブル・ベア型契約（CBBC）の商品及びサービスを充実させることで、香港における仲介業務及び株式派生業務で主導的な地位を確固たるものとした。

2019年度においてBOCIは、著名な金融機関及び経済団体より「Oil and Products House of the Year, Asia」、「Commodity Research House of the Year, Asia」、「Best Bond Advisor - Global (China)」、「China Corporate and Investment Banking Awards 2019 - Best for Cross Border Debt Capital Markets, China」、「Country Award 2019 - Best DCM House (Hong Kong-Chinese Financial Institutions)」及び「Best FinTech Investors」等の多数の賞を受賞した。

BOCIチャイナ

BOCIチャイナは、中国本土において証券関連業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOCIチャイナの登記上の資本金は2.500十億人民元、資産総額は48.312十億人民元、純資産は、12.738十億人民元であった。また、2019年におけるBOCIチャイナの当期利益は800百万人民元であった。

BOCIチャイナは、個人顧客向けのウェルス・マネジメントの変革及び機関投資家顧客向けの取引エコシステム・マネジメントの変革を推進することにより、業界においてトップ・クラスの地位を目指した。投資銀行業務における「投資銀行 + 商業銀行」、「投資銀行 + 投資」及び「国内+海外」の相乗効果を深化させることにより、BOCIチャイナは事業の変革を推し進め、同業他行を上回る業績を上げることに努めた。BOCIチャイナは、投資銀行業務を取引主導の非排他的ファイナンス業務に、仲介業務をウェルス・マネジメント業務に、資産管理業務をアクティブ運用業務にシフトさせつつ、支店の汎用性全般の向上を図った。その結果、BOCIチャイナの顧客サービス能力は着実に強化された。2019年においてBOCIチャイナは、株式及び債券の引受規模でそれぞれ第6位及び10位になった他、運用資産（AUM）及び純利益でもそれぞれ第5位及び12位になり、市場における影響力が高まった。

2019年においてBOCIチャイナは、証券時報誌より「Excellent All-round Investment Bank」、「Excellent Interbank Bond Investment Bank」、「Excellent Bond Project」及び「Excellent Hong Kong Stock Connect Broker」、インターナショナル・フィナンシャル・ニュース誌より「International Avant-garde Investment Bank」及び「Avant-garde Investment Bank in Bond Underwriting」、中国基金有限公司より「Elite Award for Best Broker/Asset Manager in Fixed-income Products」、並びに中国証券報より「Golden Bull Growing Securities Company」及び「Best Industry Analyst Team in 2019」を受賞した。

2020年2月26日付でBOCIチャイナは、上海証券取引所のメインボードに上場し、投資家に広く認知された。当行は、完全子会社であるBOCIを通じてBOCIチャイナの持分を所有しており、BOCIチャイナが世界水準の投資銀行に成長できるよう、そのブランド価値及び相乗効果を全面的に活用する所存である。

（BOCIチャイナの業績の詳細については、BOCIチャイナのアニュアル・レポートを参照されたい。）

資産運用業務

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド管理業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOCIMの登記上の資本金は100百万人民元、資産総額は4.679十億人民元、純資産は3.703十億人民元であった。また、2019年におけるBOCIMの当期利益は868百万人民元であった。

BOCIMは、資産運用業務の着実に拡大し、堅固な内部統制及びリスク管理を実施することにより、安定的な収益性を維持し、ブランド力及び市場評価を向上させ、総合力を一層強化した。2019年12月31日現在におけるBOCIMの運用資産（AUM）は651.2十億人民元であった。特に、公募ファンドは381.8十億人民元、非公募ファンドは252.8十億人民元に達した。

BOCIMは、中国証券報より「Top 10 Golden Bull Investment Managers」、上海証券報より「Gold Fund・TOP Fund Managers」及び証券時報誌より「Star Fund Award of China fund industry」等、多数の優秀賞を受賞した。BOCIMが運営するファンドも複数の賞を受賞した。

BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメントを通じて中国本土においてウェルス・マネジメント業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、一般顧客向けのウェルス・マネジメント商品、適格投資家向けのウェルス・マネジメント商品、コンサルティング及びその他資産運用関連の商品及びサービスが含まれる。BOCウェルス・マネジメントは、2019年7月4日に公式に設立され、営業を開始した。同社は、当行の完全子会社である。2019年12月31日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登記上の資本金は10.0十億人民元、資産総額は10.233十億人民元で、純資産は10.175十億人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、着実に業務を開始するためにガバナンスの枠組みの向上、リスク管理システムの整備及び社員チームの構築を迅速に進めた。BOCウェルス・マネジメントは、中国本土において初となる共同ウェルス・マネジメント会社の設立で、アムンディ・アセットマネジメントと提携する承認を規制当局より得たことで、グループ会社及び資産運用市場において利用可能な商品のさらに拡大した。2019年12月31日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの商品残高は、74.492十億人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、2019年イーストマネー・アワードにおいて「Best Bank Wealth Management Company」を受賞した。

保険業務

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて香港において一般保険業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、資産総額は9.130十億香港ドル、純資産は4.125十億香港ドルであった。また、2019年におけるBOCGインシュアランスの総計上保険料収入は2.642十億香港ドル、当期利益は28百万香港ドルであった。BOCGインシュアランスは、総計上保険料で香港の損害保険市場においてトップクラスを維持している。

香港での現地サービスを深化させることにより、BOCGインシュアランスは、事業の拡大を着実に進め、現地市場における商品構成を適時に調整するとともに、旅行保険及びその他の商品のプロモーションを強化した。BOCGインシュアランスは、中国本土における経営手法を洗練させ、広東・香港・マカオ大湾区の開発に積極的に参加し、大湾区の顧客向けに一連の特定商品を発売した。BOCGインシュアランスは、一帯一路構想を支援しながら、BOCHKのビエンチャン支店及びプノンペン支店と多数の主要な保険スキームの実行で協力することにより、海外市場に進出した。

BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港において生命保険業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、資産総額は153.116十億香港ドル、純資産は10.095十億香港ドルであった。また、2019年におけるBOCライフの当期利益は683百万香港ドルであった。BOCライフは、香港の生命保険セクターにおいて主導的な地位を維持しており、人民元保険業務では引き続き市場トップである。

BOCライフは、引き続き商品及びサービスの革新を推進した。BOCライフは、様々な顧客のニーズに応じるため、税額控除可能な任意加入医療保険制度及び適格繰延年金保険の宣伝を最初に開始した保険会社のひとつである。上流階級顧客向けのサービス・サポートを強化し、新規事業の価値及び長期的な収益性を向上させる目的で、「Forever Glorious ULife Plan II」及び「Luminous Prime ULife Plan」も発売された。BOCライフはまた、「iTarget 3 Years Savings Insurance Plan」を初めてBOCHKのモバイル・バンキング及びインターネット・バンキングを通じて同時発売した他、「生命保険セルフサービス・カウンター」を設置し、BOCHKのモバイル・バンキングを通じて「iProtect 10 Years Insurance Plan」を発売し、顧客に様々な選択肢を提供した。さらにBOCライフは、顧客サービス・センターに「デジタル販売サポート」を導入し、BOCライフのWeChat公式アカウントに保険契約結合機能及び保険契約情報機能を追加し、サービスの利便性を向上させた。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOCインシュアランスの登記上の資本金は4.535十億人民元、資産合計は13.449十億人民元、純資産は4.234十億人民元であった。また、2019年におけるBOCインシュアランスの計上保険料は6.687十億人民元、当期利益は242百万人民元であった。

実体経済への貢献及び非排他的ファイナンスの発展支援を継続することにより、BOCインシュアランスは、中小企業13.6千社の顧客を擁している。BOCインシュアランスは、一帯一路構想に積極的に対応しアジア、アフリカ及び南米を含む70を超える国と地域において30業種近くを対象とした国外保険業務を行っており、国外保険事業においてトップの地位を維持している。BOCインシュアランスは、中国国際貿易単一窓口サービスを提供しつつ、関税担保保険及び貨物輸送保険の全プロセスをオンライン化することにより、通関円滑化改革を支援した。BOCインシュアランスはまた、香港・珠海・マカオ大橋及び長江デルタにおける水資源分配事業の保険行動計画を策定することにより、地域開発戦略も支援した。加えて、BOCインシュアランスは、単一目的プリペイド・カード履行担保保険プール及び中国都市部・農村部住宅地震災害保険プールに加入しつつ、都市部及び農村部の居住者向けに重要な医療保険を提供するための関連資格を取得することにより、社会責任の一端を担い、国民生活への配慮を示した。

BOCインシュアランスは13四半期連続で総合リスク格付「A」（分類規則）を取得するとともに、スタンダード&プアーズからも6年連続で格付「A-」及びアウトルック「安定的」を取得した。BOCインシュアランスは、2019年度中国証券報において和訊紙より「Growing Insurer of the Year」、JRJ.com.が主催したパイロティング・チャイナ・アワードにおいて「Outstanding Property Insurance Company」を受賞した。BOCインシュアランスの関税担保保険商品も、亜洲金融合作協会及び中国金融出版社より「Best Practice of Finance Serving Global Industry Chain in 2019」に認定された。

BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて中国本土において生命保険業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOC-サムスン・ライフの登記上の資本金は1.667十億人民元、資産総額は21.105十億人民元、純資産は1.532十億人民元であった。また、2019年におけるBOC-サムスン・ライフの総計上保険料及び保険料預託金の合計は9.385十億人民元、当期利益は55百万人民元であった。

BOC-サムスン・ライフは、引き続きクロス・セリング能力を強化し、2019年における保険料は前年度比で30%増加し、業界平均を上回った。保険業務の本来の目的を重視することにより、BOC-サムスン・ライフは、長期貯金業務及び保障業務を精力的に発展させ、高額定期保険の初年度保険料は、前年度比で120%増加した。BOC-サムスン・ライフは、2019年中に山東支店、山西支店及び志江出張所の他、グループ会社5社を開業し、ネットワークの拡大ペースを加速させた。フィンテックの潮流を活用し、BOC-サムスン・ライフは、BOCモバイル・バンキングをはじめとする非排他的ファイナンスのポータルを通じて20商品を提供するとともに、「電子マーケティング」モバイル販売プラットフォームの開始にも成功し、「顧客ポートレート」技術に基づく精密マーケティングよりプラスの業績を上げた。顧客の需要に焦点を当てることで、BOC-サムスン・ライフは、保障商品を革新し、36のWeChatオンライン・サービス機能を提供することにより顧客体験を最適化した。BOC-サムスン・ライフはさらに、消費者保護の強化に価値を置き、BOCモバイル・バンキングを通じて保険に関する知識を普及させた。

BOC-サムスン・ライフは、中国銀行保険信息技术管理有限公司が発表した保険会社のサービスに関する年次評価結果で格付「A」を取得した。BOC-サムスン・ライフは、新華社電子版より「2019 Excellent Life Insurance Company」及び「Outstanding Socially Responsible Enterprise」、毎日経済新聞社より「Outstanding Socially Responsible Enterprise」及び証券日報より「Excellent Wealth Management Award” by Securities Daily」を受賞した。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資業務及び投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理及び特殊状況投資等が含まれる。2019年12月31日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、資産総額は124.976十億香港ドル、純資産は64.106十億香港ドルであった。また、2019年におけるBOCGインベストメントの当期利益は4.634十億香港ドルであった。

BOCGインベストメントの開発戦略は、統合、資金ベースの開発及びデジタル化に基づいている。BOCGインベストメントは、投融資の連携チャネルを拡大し、実体経済の発展を支援することにより、国家の地域開発戦略を積極的に実施した。BOCGインベストメントは、第1フェーズの5.0十億人民元を含め、目標額を総額30.0十億人民元とするBOC長江デルタ株式投資ファンドを上海に設立した。BOCGインベストメントは、冬季スポーツ産業及び高齢者介護市場の開拓を進め、消費者セクターにおける新たな動向に適応した。人工知能（AI）、ロジスティクス、医薬及び医療等の新興産業及び新たな傾向に焦点を当てることで、BOCGインベストメントは、市場に大きな影響力を持つ数多くのプロジェクトに投資した。2019年中にBOCGインベストメントは、「Top 50 Chinese Private Equity Investment Institutions of 2019」及び「Top 50 Chinese State-owned Investment Institutions of 2019」のひとつに認定された。BOCGインベストメントは、市場志向の資金調達能力を引き続き強化し、600百万米ドルのシニア債発行に成功した。

BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて中国本土において債務株式化スワップ業務及び関連業務に従事している。2019年12月31日現在におけるBOCアセット・インベストメントの登記上の資本金は10.0十億人民元、資産総額は72.613十億人民元、純資産は10.388十億人民元であった。また、2019年におけるBOCアセット・インベストメントの当期利益は326百万人民元であった。

BOCアセット・インベストメントは、供給サイドの構造改革を深化させるという国家の戦略意思決定を積極的に実行した。BOCアセット・インベストメントは、企業が業務の改善、レバレッジ比率の引下げ、市場価値の向上により価値を創造できるよう、市場主義及び法の原則に基づいて債務株式化スワップを行った。2019年におけるBOCアセット・インベストメントの市場主義に基づく債務株式化スワップ業務は118.8十億人民元を計上し、取締役40名及び監督者16名が50件のプロジェクトのコーポレート・ガバナンスに関与した。BOCアセット・インベストメントは、民間企業向けにポジティブ・ガイダンス・リストを作成し、有力でポテンシャルの高い数多くの民間企業が増資、債務返済及び債務証券化等の様々なビジネス・モデルを採用できるよう支援した。BOCアセット・インベストメントはまた、10.0十億人民元の金融債の発行を成功させる等、複数のチャネルを通じて資金を調達した。

4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

情報技術の開発

テクノロジーを通じた進歩を可能にし、イノベーションを通じた発展を推進するという戦略に従い、当行は、デジタル化を継続的に推し進め、豊富なシナリオ、オンライン及びオフラインで提供されるサービスの協調、最高の顧客体験、柔軟で革新的な商品、効率的な業務管理、並びにインテリジェント・リスク管理を特徴とするデジタル銀行の構築に向けより迅速に前進した。2019年において当行は、情報技術に11.654十億人民元を投資し、投資額は前年度比で15.15%増加した。

当行は、フィンテックのシステム及び体制の革新的な開発で新たな成果を遂げた。当行は、BOCファイナンス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「BOCフィンテック」という。）を設立した。BOCフィンテックは、市場主義の原則に従いテクノロジーを活用し、当グループのIT戦略の実行を共同で推進することにより、事業競争力を向上させるための新たな体制の礎を築ききっかけとなった。当行はまた、リレーションシップ・マネージャー配属体制を共同で構築したことで、テクノロジーと事業との統合が深まり、本店及び支店から提供されるサービスが強化された。当行は、複数の共同研究所も設立しつつ、有名な企業及び大学と戦略的提携協定に署名し、新技術の研究及び応用をはじめ、シナリオ・エコシステム構築の分野において幅広く協力した。加えて、当行は、雄安新区、長江経済ベルト及び広東・香港・マカオ大湾区において革新的な研究開発拠点の建設を進め、引き続き新技術の基礎研究を行い、5G、モノのインターネット（IoT）、ブロックチェーン及びバーチャル・リアリティ等の新技術の応用を積極的に推進した。

当行は、戦略的インフラ・プロジェクトの建設でも新たな進展を遂げた。当行は、複数の場所で次世代のマルチセンター・インフラの設計を進め、クラウド・プラットフォームの整備を完了の上、高速で効率的なクラウド・サービス・モデルを構築し、当行の支店及び総合運営会社のインフラ設置及び変革を支援した。当行は、クラウド・コンピューティング、ビッグ・データ及び人工知能（AI）という3つの新たなテクノロジー・プラットフォームの構築を深化させ、アプリケーションのクラウドへの移行を加速化し、統合された企業レベルの開発、運営及び維持に関するクラウド・コンピューティング型モデルを開発した。当行は、ビッグ・データ・プラットフォームも立ち上げ、データ分析及びデータ作成を推し進め、一連の主要なプロジェクトの実行を効果的に支援した。当行は、全社的な人工知能プラットフォームである「中国銀行のAI頭脳（AI Brain of BOC）」の普及に努めるとともに、次世代基幹ネットワークの主要な本社ノードの構築を完了し、インターネット・プロトコルバージョン6（IPv6）を7支店で試験導入し、ネットワーク・サービス能力の包括的な向上を図った。

当行は、主要な事業分野のデジタル化においても新たな進歩を遂げた。当行は現在、デジタル・チャンネル・オペレーション・システム及びデジタル・リスク管理システムをおおむね完成させ、取引銀行業務及びその他のデジタル商品の幅広い開発を開始した。当行は、モバイル・バンキングで業界初の統合金融サービス・ゾーンを立ち上げ、iGTBプラットフォームの第一段階を導入したとともに、法人向け外貨引出カウンター及び海外スマート・カウンターのモバイル版を始動させ、中国銀行法人向け電子ローン（BOC Corporate E Loan）の機能開発を完了した。当行は、デジタル技術を徹底的に活用し、良好な成果を上げた。当行は、ブロックチェーン債を発行した初の銀行になった他、業界初の完全に機能的なセルフサービスである「中国銀行 5G インテリジェンス + ライフ・ハウス（BOC 5G Intelligence + Life House）」という店舗を新設した。当行はまた、次世代スマート・カスタマー・サービス等の分散アプリケーション、分散型イメージ・プラットフォーム及び「スマート・ショッピング・モデル」に加え、モバイル・バンキングのためのスマート・マーケティング等のデータ・アプリケーション、リスク・データの分析及び処理、並びにスマート監査プラットフォームを導入した。当行は、統合シナリオ、シナリオ統合及び自己構築シナリオという 3 つの戦略を参照してシナリオ開発で新技術の試験的な応用を積極的に推進することで、行内全体でシナリオ・エコシステムを構築した。内部資源及び外部資源の利点を統合しながら、当行は、クロスボーダー、教育、スポーツ及びシルバー経済という 4 つの戦略的シナリオの構築を加速させた。

当行は、グローバルな統合型開発の新たな側面を重視した。当行は、新たなに設置した海外支店の情報システム構築プロセスを改良し、当行のグローバル事業及び地域事業の配置を効果的に支援した。当行は、高い利用可能性、規模設定性及び拡張性を評価され「2019 年度フィンテック商品革新優秀貢献賞（2019 Outstanding Contribution Award for FinTech Product Innovation）を受賞したBOCHKジャカルタ支店における海外軽量コア・システムの導入を完了した。当行は、モバイル・バンキング、スマート・カウンター及びスマート顧客サービス等の成熟した高品質の商品及びサービスの海外進出を拡大し、グローバル・サービス能力を著しく向上させた。当行は、当グループの総合運営会社の技術開発計画を策定し、当グループの包括的な開発基盤をさらに統合することにより、当グループの全ての総合運営会社の経営情報システムを構築した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.20及び21を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在、当行は国内外に合計11,699の機関を有している。そのうち、中国本土の機関は11,142、香港、マカオ、台湾及びその他の国と地域の機関は557である。中国国内商業銀行業務は、一級支店・直属支店38か所、二級支店364か所、下部拠点会社10,249か所を含む10,652の機関からなる。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.22(4)も参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	—	294,387,791,241株 ⁽²⁾	—
優先株	—	1,600,000,000株 ⁽³⁾	—

注：

(1) 中国会社法には、授權株式制度はない。

(2) A株210,765,514,846株及びH株83,622,276,395株からなる。

(3) 国内優先株320,000,000株（第1期）、国内優先株280,000,000株（第2期）、国内優先株730,000,000株（第3期）、国内優先株270,000,000株（第4期）からなる。国外優先株197,865,300株（第2期）は、2020年3月5日に発行され、香港証券取引所に上場された。

②【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100人民元	優先株	1,600,000,000株	国内優先株：上海証券取引所	以下「優先 株についての 特則」を参照

優先株についての特則

国内優先株（第1期）

条件：

1. 国内優先株に満期日はない。
2. 国内優先株には満期日がなく、CBIRCの関連規定に基づき、当行は国内優先株について、買戻権を行使しない。投資者也、国内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、CBIRCの認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、国内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。国内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、国内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、CBIRCの認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授權を得ている。一部の買戻しが発生した場合、国内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

- ① 当行が、同等又はより高い品質の資本性商品により買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めて資本性商品の代替を実施することができる。
- ② 又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかにCBIRCが規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、CBIRC、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、国内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3. その他のTier 1・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、国内優先株は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

（2）Tier 2・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合、国内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・資本性商品のトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

- ① CBIRCが、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合
- ② 関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、CBIRCに報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

¹ 当期に宣言済の未支配当金をいう。

4. 国内優先株の最初強制転換価格は、今回優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。

国内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

**配当及び配当
の順位：**

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、国内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。国内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は国内優先株の配当を取消することができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消することを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に今回優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消する状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、国内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により国内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、国内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、国内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日： 国内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2014年11月21日である。

国内優先株の配当金の支払日は毎年の11月21日とする。当該日が、法定休曜日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

配当率： 国内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2014年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により6.0%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、国内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分配
の順位：**

国内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権：

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

- (1) 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
- (2) 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
- (3) 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
- (4) 優先株を発行する場合
- (5) 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

国内優先株（第2期）

条件：

1.
第2期国内優先株に満期日はない。
2.
第2期国内優先株には満期日がなく、CBIRCの関連規定に基づき、当行は第2期国内優先株について、買戻権を行使しない。投資者也、第2期国内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、CBIRCの認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、第2期国内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。第2期国内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、第2期国内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、CBIRCの認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授権を得ている。一部の買戻しが発生した場合、第2期国内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

- ① 当行が、同等又はより高い品質の資本性商品により買い戻される商品を代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めて資本性商品の代替を実施することができる。
- ② 又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかにCBIRCが規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、CBIRC、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、第2期国内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%(又はそれ以下)に下がった場合）、今回国内優先株（平成26年12月26日付提出臨時報告書に記載された2014年度国内優先株（「第1期国内優先株」）及び第2期国内優先株の総称を「今回国内優先株」という）は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

Tier 2・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合、今回国内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・資本性商品のトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

- ① CBIRCが、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合
- ② 関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、CBIRCに報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

4.

今回国内優先株の最初強制転換価格は、今回国内優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。第2期国内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

¹ 当期に宣言済の未支配配当金をいう。

**配当及び配当
の順位：**

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、第2期国内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。第2期国内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は第2期国内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に第2期国内優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、第2期国内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により第2期国内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、第2期国内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、第2期国内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日： 第2期国内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2015年3月13日である。第2期国内優先株の配当金の支払日は毎年3月13日とする。当該日が、法定休曜日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

配当率： 第2期国内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2015年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により5.50%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編綴された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、第2期国内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分配
の順位：**

第2期国内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権：

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

1. 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
2. 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
3. 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
4. 優先株を発行する場合
5. 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

国内優先株（第3期）

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配への参加： なし。

配当率決定原則： 国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn又は中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

国内優先株の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.50%（うち、指標金利が3.07%、固定スプレッドが1.43%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1） 株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率及び一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金分配条件：

(a) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金及び一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2） 中国の会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(b) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利及び利益を十分に考慮する。

配当金の支払方法：

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する
取決め：**

(1) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部又は一部はA株に転換される。
- (ii) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) CBIRCにより、転換若しくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、又は(2) 関連当局により、公的部門による資本注入若しくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付又は資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行又はライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行又はA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行又はライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行又はライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行又はライツイシューの発表（すなわち、新株発行又はライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利及び利益が、株式の買戻し、当行の合併又は分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数及び／又は株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主及び普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容及び方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率及び株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または又は転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利及び利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

(1) 償還権者

CBIRCの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件及び期間

国内優先株に償還日はない。CBIRCの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、CBIRCの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部又は一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還又は転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、CBIRCの承認に基づき償還に関するすべての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

(1) 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等又はより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。

(2) かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、CBIRCの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格及び償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の復
権：**

(1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度又は2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国内優先株（第4期）

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配への参加： なし。

配当率決定原則： 優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中に変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn又は中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

優先株式の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.35%（うち、指標金利が2.94%、固定スプレッドが1.41%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1） 株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率及び一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金分配条項：

(a) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金及び一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2） 中国の会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(b) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利及び利益を十分に考慮する。

配当金の支払方法：

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する
取決め：**

(1) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部又は一部はA株に転換される。
- (ii) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) CBIRCにより、転換若しくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、又は(2) 関連当局により、公的部門による資本注入若しくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付又は資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行又はライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行又はA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行又はライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行又はライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行又はライツイシューの発表（すなわち、新株発行又はライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利及び利益が、株式の買戻し、当行の合併又は分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数及び／又は株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主及び普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容及び方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率及び株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または又は転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利及び利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利及び利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

(1) 償還権者

CBIRCの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件及び期間

国内優先株に償還日はない。CBIRCの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、CBIRCの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部又は一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還又は転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、CBIRCの承認に基づき償還に関するすべての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

(1) 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等又はより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。

(2) かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、CBIRCの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格及び償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

議決権の復権： (1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度又は2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）又はA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A株)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		205,108,871,605		205,108,871,605	
2015年1月1日 ～2015年12月31日	5,656,643,241		5,656,643,241		(1)
2015年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2016年1月1日 ～2016年12月31日	0		0		
2016年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2017年1月1日 ～2017年12月31日	0		0		
2017年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2018年1月1日 ～2018年12月31日	0		0		
2018年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2019年1月1日 ～2019年12月31日	0		0		
2019年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	

注：

(1) 転換社債からの転換である。

(H株)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2016年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2017年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2018年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2019年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	

(国外優先株 (第1期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年10月23日	399,400,000	399,400,000	39,940,000,000	39,940,000,000	新規発行
2015年12月31日		399,400,000	-	39,940,000,000	
2016年12月31日	-	399,400,000	-	39,940,000,000	
2017年12月31日		399,400,000	-	39,940,000,000	
2018年12月31日	-	399,400,000	-	39,940,000,000	
2019年10月23日	(399,400,000)	0	(39,940,000,000)	0	償還
2019年12月31日	-	0	-	0	

(国内優先株 (第1期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年11月21日	320,000,000	320,000,000	32,000,000,000	32,000,000,000	新規発行
2015年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2016年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2017年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2018年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2019年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	

(国内優先株 (第2期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年3月13日	280,000,000	280,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000	新規発行
2015年12月31日	-	280,000,000	-	28,000,000,000	
2016年12月31日	-	280,000,000	-	28,000,000,000	
2017年12月31日	-	280,000,000	-	28,000,000,000	
2018年12月31日	-	280,000,000	-	28,000,000,000	
2019年12月31日	-	280,000,000	-	28,000,000,000	

(国内優先株 (第3期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年6月24日	730,000,000	730,000,000	73,000,000,000	73,000,000,000	新規発行
2019年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

国内優先株 (第4期))

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年8月26日	270,000,000	270,000,000	27,000,000,000	27,000,000,000	新規発行
2019年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

(4) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在、普通株式の株主は700,005名であった。うち、A株の株主は514,852名、H株の株主は185,153名であった。

2019年12月31日現在、優先株の株主は87名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)			
発行済株式総数に対する			
所有株式数の割合			
氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	（概算）（％）
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大厦	188,461,533,607 ⁽¹⁾	64.02
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港中環コンノートプレイス8 ワン・エクスチェンジ・スクエア30 階	81,916,812,187 ⁽²⁾	27.83
中国証券金融 股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号太平洋保險大厦	8,596,044,925 ⁽¹⁾	2.92
計	—	278,974,390,719	94.77

注:

(1) A株

(2) H株

HKSCCノミニーズ・リミテッドは、2019年12月31日現在同社に口座を開設している全ての機関投資家及び個人投資家のノミニーを務めている。HKSCCノミニーズ・リミテッドが保有する当行H株の総数には、NCSSFの保有株式数が含まれる。

上記は、2019年12月31日現在当行が公に入手することのできた情報に基づいている。

2019年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

番号	優先株株主名称	期末保有数	持分比率	質入又は凍結した株式数	優先株株主の性質	優先株の株式種類
1	博時基金-工商银行-博時-工商银行-柔軟配置5号特定多顧客資産管理計画	220,000,000	13.75%	無	その他	国内優先株
2	中国移动通信集团有限公司	180,000,000	11.25%	無	国有法人	国内優先株
3	建信信托有限责任公司-"乾元-日新月52"オープン・エンド型資産管理单一資金信託	133,000,000	8.31%	無	その他	国内優先株
4	中国人寿保险股份有限公司-伝統-普通保険商品-005L-CT001上海	86,000,000	5.38%	無	その他	国内優先株
5	博時基金-中国農業銀行-中国農業銀行股份有限公司	69,000,000	4.31%	無	その他	国内優先株
6	華潤深国投信託有限公司-投資1号单一資金信託	66,500,000	4.16%	無	その他	国内優先株
7	交通銀行シュローダー・アセット・マネジメント-交通銀行-交通銀行股份有限公司	65,000,000	4.06%	無	その他	国内優先株
8	中国煙草総公司	50,000,000	3.13%	無	国有法人	国内優先株
9	中国郵政貯蓄銀行股份有限公司	40,000,000	2.50%	無	国有法人	国内優先株
10	華宝信託有限責任公司	38,000,000	2.38%	無	その他	国内優先株

2【配当政策】

普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、承認のために株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第102条に基づき、単独で又は他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主総会の承認を得てから2か月以内に配当金の支払を完了する必要がある。株式をもって配当を行う場合、かかる分配について株主総会において決議が可決され、かつ、CBIRCによる承認を受けてから2か月以内に完了しなければならない。当行H株の保有者は、持分比率に応じて配当を受ける権利を有する。

当行の取締役会が配当の支払及び配当金額の提案を決定するか否かは、以下の要因に左右される。

- ・当行の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・当行の財政状態
- ・関連規則の法定自己資本比率に対する要件
- ・当行の全株主の利益
- ・全般的なビジネス環境
- ・当行の事業見通し
- ・当行が支払う配当金に関する法律又は監督当局による制限
- ・当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、税引後利益を以下の順位で分配する。

1. 前年度の累積損失の補填
2. 法律により求められる税引後利益の10%の法定準備金の積立て
3. 一般準備金の積立て
4. 優先株株主に対する配当支払
5. 任意準備金の積立て
6. 普通株株主に対する配当支払

法定準備金の積立て後の任意準備金の積立ては、株主総会の承認決議を条件とする。当行は、当行の損失の補填並びに法定準備金及び一般準備金の積立てをする前に株主に配当してはならないものとする。

当行が保有する当行株式については、利益の分配はされないものとする。

当行は、損失の補填並びに法定の剰余金積立て及び法定の公的福祉準備金の積立てをする前に、配当、配当以外の形態の利益分配のいずれもしてはならないものとする。

当行が配当支払日に株主に配当を支払うことができなかった場合以外、当行の配当に利息は生じない。

当行の2019年度の通期業績は連結財務書類に記載されているとおりである。取締役会は、10株当たり1.91人民元（税引前）の2019年度普通株式最終配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、2020年6月30日に開催される年次株主総会の承認を得る必要がある。かかる承認を得た場合、2019年度の当行普通株式最終配当金は人民元建てで宣言され、人民元又は相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドル建ての実際の分配額は、当行の年次株主総会開催日(すなわち、2020年6月30日)(同日を含む)までの1週間に中国人民銀行が公表した人民元と香港ドルの換算レートの平均により計算される。関連する規制要件及び業務規則により、A株の配当金の支払予定日は2020年7月15日、H株の配当金の支払予定日は2020年8月7日である。今回の配当においては、資本準備金の資本金への組入れは提案されていない。

2019年5月17日に開催された2018年度年次株主総会において、1株当たり0.184人民元（税引前）の2018年度普通株式最終配当金の支払が承認された。A株、H株の配当金は、規定により2019年6月に株主に支払われた。かかる分配計画はすでに実施完了し、普通株式の実際の分配額は約54.167十億人民元（税引前）であった。2019年6月30日に終了した期間について当行は普通株式の中間配当を行わなかった。2019年度において、当行は、資本準備金の資本金への組入れを提案しなかった。

優先株配当政策

当行の優先株の株主は、所定の配当率に従い、普通株式の株主に優先して配当を受ける。当行は、現金で優先株の株主に配当金を支払うものとし、優先株の配当金を全額支払うまでは、普通株式の配当をしてはならない。

当行の優先株の配当は毎年行われ、配当金の計算開始日は優先株の発行日である。優先株の株主は、所定の配当率により配当金を取得した後は、普通株式の株主と共に剰余利益の分配を受けることはできない。

当行の優先株の配当は、非累積配当金支払方法を採用する。すなわち、いずれかの配当期間において優先株の配当が全額支払われなかった場合、当該配当金の差額は、翌配当年度に繰り越されない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の資金を、その裁量において支払期限の到来した他の債務の返済に用いることができる。

配当金の支払は、当行の格付けに関係せず、また格付けの変更に伴い調整されない。

当行の優先株の配当実施計画は、取締役会において承認されている。2019年度において、当行は、国内優先株及び国外優先株の配当を、定款、優先株発行条件及び配当実施についての取締役会決議を厳守して実施した。

2019年1月25日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2019年3月13日に国内優先株（第2期）について総額1.540十億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2019年8月30日の取締役会において、当行の国外優先株（第1期）及び国内優先株（第1期）の配当実施計画が承認された。当行は、2019年10月23日に国外優先株（第1期）の配当を実施した。国外優先株（第1期）の発行条件に従い、国外優先株（第1期）の配当は人民元建てとし、支払は固定の為替レートで換算された米ドルでなされ、総額約439百万米ドル（税引後）、年間配当率は6.75%（税引後）であった。2019年11月21日に実施した国内優先株(第1期)の配当は総額1.920十億人民元（税引前）であり、年間配当率は6.00%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2020年1月13日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2020年3月13日に国内優先株（第2期）について総額1.540十億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行は、優れたコーポレート・ガバナンスを重要な目的としている。コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを常に追求し、党の指導力とコーポレート・ガバナンスの改善を統合してきた。資本市場や関係業界の規則や規制に則り、従来より株主総会、取締役会、監査役会、上級経営陣より構成されるコーポレート・ガバナンスの取り組みの改善に努めてきた。業務分掌の明確化により、コーポレート・ガバナンスの取り組みは円滑に運用されている。取締役会および監査役会のすべての専門委員会がその職務を遂行し、有効に機能していることから、当行のコーポレート・ガバナンスの能力を強化している。

当行は、コーポレート・ガバナンス体制、方針および手順の改善に取り組んできており、資本市場に関する規制要件を継続的にフォローアップし、常に最も厳しい基準を選択して実施してきた。また、各専門委員会の定款及び手続規則を包括的かつ体系的に見直した。当行は、企業文化の育成および消費者保護を担う企業文化・消費者保護委員会を設置した。

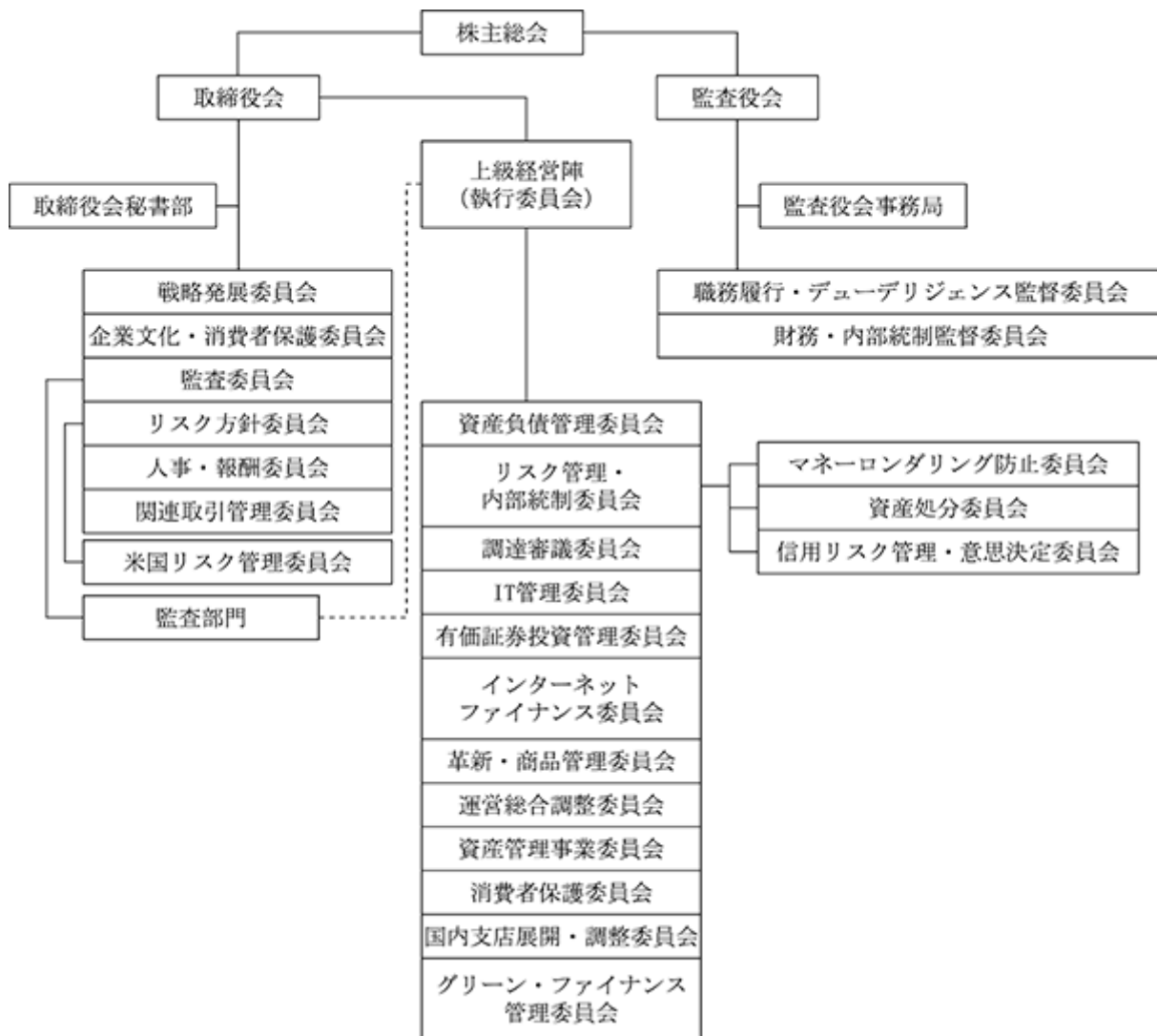
当行は、コーポレート・ガバナンスの運営メカニズムの改善に重点を置いている。それは、少数株主が適切な情報を取得しかつ参加し、意思決定を行うことができるようにするものである。定時株主総会は北京と香港で開催され、テレビ会議を通じて中国本土と香港の株主が直接出席できるようにしている。さらに、A株保有者のためのインターネットによる議決権行使は、少数株主の権利と利益を保護するために利用可能になっている。当行は、取締役会の運営メカニズム、情報開示、ステークホルダーの関与に関する調整を常に強化することに重点を置いている。取締役会がより建設的に機能し、科学的かつ効率的な意思決定を行うことを支援し続けている。当行は、株主、顧客、行員、社会など関連するステークホルダーに対する透明性の向上と職務の積極的な遂行に努めている。

当行は、取締役会の多様性の促進に力を注いでいる。また、取締役の多様性に対する当行の考え方や、その実現に向けた取り組みを継続的に示した「中国銀行股份有限公司取締役会ダイバーシティ・ポリシー」を策定している。すべての任命は、取締役会全体が必要とする能力および経験に照らして、規制上の要件、性別、年齢、文化、教育的背景、所在、専門的経験、技能、知識および取締役等の在任期間など、多様性の目的と要件を十分に考慮し、様々な観点から実力に基づいて行われる。当行は、上記の多様性に関する方針と要件を、取締役の選任と雇用のプロセスに適用する。

2019年の当行のコーポレート・ガバナンスは、引き続き資本市場や公衆の間で評価された。当行は、中国上場企業の取締役会の価値創生に係る第14回「ラウンドテーブル金賞」を受賞した。

コーポレート・ガバナンス体制

当行のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



コーポレート・ガバナンス・コンプライアンス

当期間中、当行のコーポレート・ガバナンスの業績実績は、会社法およびCSRCの規范文書に記載されている上場企業のガバナンスに関する要件に完全に準拠していた。

当期間中、当行は、香港証券取引所の上場規則付録14に定めるコーポレート・ガバナンス・コード(以下「企業統治守則」という)を厳格に遵守した。本書で開示されている場合を除き、当行は当期間中、企業統治守則のすべての規定を遵守し、企業統治守則で推奨されているベストプラクティスの大半を実質的に遵守している。

取締役会

取締役会の職責

取締役会は、株主総会に対して責任を有する当行の意思決定機関である。取締役は、当行定款に基づき以下の職務及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集及び株主総会決議の実施
- ・当行の戦略方針、事業計画及び重要な投資計画（当行定款の規定に基づき株主総会の承認を要するものを除く。）の決定
- ・当行の年度財務予算、決算、利益分配案及び損失回収案の策定
- ・当行取締役会専門委員会委員及び上級役員の任免
- ・当行の基本管理制度、内部管理機構及び重要な下位組織の設置の検討及び決定
- ・当行のコーポレート・ガバナンス方針の整備及び検討
- ・上級役員の業績評価及び重要な賞罰事項の責任負担
- ・上級経営陣の報告の聴取及びその業務の調査等

取締役会は、適用される法律法規、関連規制要件及び上場規則に基づき、当行の定款、コーポレート・ガバナンス方針及び制度について継続的に検討及び更新をし、当該各方針及び制度の遵守を確保する。

取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、企業文化・消費者保護委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会を設置しており、また、リスク方針委員会の下に米国リスク管理委員会を設置した。かかる委員会は、当行取締役会の授権により、当行取締役会による職責履行を支援する。

当行の取締役会の構造は合理的かつ多元的である。現在、取締役会の構成員は11名で、取締役会会長のほか、業務執行取締役2名、非業務執行取締役4名及び社外取締役4名である。取締役総数に対する社外取締役の比率は3分の1を超える。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は当該就任につき当行がCBIRCの承認を受けた日から3年間である。法律、規則、監督当局及び当行定款による別段の規定がある場合を除き、取締役は、再選及び再任により連続して任期を務めることができる。

当行の取締役会会長及び総裁の役職には2名の者が就任する。

取締役会構成員の経歴及び変更の状況は、「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。

取締役会会議の開催状況

2019年に、当行は、1月25日、3月29日、4月29日、6月28日、8月30日、10月30及び12月13日に、行内での会議により7回の取締役会会議を開催した。これらの会議において、取締役会は、当行の定期報告、取締役候補者の指名、上級経営陣の任命、債券発行、配当分配案、海外支店及び子会社の設置・設立等に関する72の議案を審議・承認し、また、戦略実施報告、規制状況に係る通達、カントリーリスク管理に係る報告及びその他の事項に関する15件の報告を聴取した。

2019年、当行は、書面での決議による取締役会会議を3回開催した。これらの会議において、取締役会は、主に取締役候補者の指名、行外への寄付行為に係る仮承認の適用および臨時総会の招集に関する議案を審議、承認した。

取締役会及び取締役会専門委員会によるリスク管理及び内部統制の状況

当行取締役会は、堅実なリスク管理体制が当行の戦略的目標の実現の基本的前提条件であると考え。リスク管理機能の独立性、専門性、洞察力及びイニシアチブを継続的に高めることにより、当行は健全かつ持続的な銀行業務の展開を図り、株主のための大きな価値を創造する。

規制上の規則及び内部管理要件に従い、上級経営陣は、重要なリスク管理方針、体制及び手続について取締役会及びリスク方針委員会の審議に付し、承認を求める。リスク方針委員会は、定期的に当グループ全体のリスク状況（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、評判リスク等の主要なリスクカテゴリーを対象とするもの）と今後の作業計画を審議し、かかる作業に応じて必要な事項を提案する。

取締役会とリスク方針委員会は、リスク管理体制の有効性の綿密な監督と四半期ごとに行う評価に基づき、当行の既存のリスク管理体制は十分に有効性があることを確認している。

当行取締役会は、当グループの広範な内部統制体制を重視し、引き続きその展開を進めた。取締役会は、上級経営陣による「商業銀行内部統制ガイドライン」の実施、全行的な経営管理、リスク管理、不正行為案件管理、内部統制体制の発展及び評価に関する報告を定期的に聴取・審議し、堅固かつ効果的な内部統制機能を向上させ実現する責任を真摯に果たした。

取締役会監査委員会は、財務報告及び非財務報告双方についての内部統制体制の構築及び運用状況を含む当グループの内部統制機能全体の状況と共に、国外及び国内における経済金融情勢の変化を注視した。また、監査委員会は、定期的及び臨時に、内部監査報告及び内部統制についての評価意見、内部統制改善の進捗についての報告書及び外部監査人が提案する改善策、不正行為案件及びリスク案件の防止、管理及び是正の状況全般を聴取・審議した。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」及び関連指針に従って内部統制の自己評価を行った。当行の財務報告及び非財務報告双方について内部統制体制に重大な不備は発見されなかった。当行が内部統制のために任用している外部監査人安永華明会計事務所（特殊普通パートナーシップ）は、財務報告についての当行の内部統制の有効性について監査を行い、通常の無限定意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2019年度内部統制評価報告」及び安永華明会計事務所（特殊普通パートナーシップ）が提出した「2019年内部統制監査報告」は、上海証券取引所、香港交易所及び当行の各ウェブサイトに掲載されている。

取締役の職責履行状況

取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、各取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

本人が出席した回数／任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会					
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	企業文化・ 消費者保護 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
現任取締役								
劉連舸(LIU Liange)	3/3	9/10	7/8	-	-	-	-	-
王江(WANG Jiang)	0/0	0/0	-	-	-	-	-	-
林景臻(LIN Jingzhen)	1/2	8/9	-	-	-	9/9	-	-
趙杰(ZHAO Jie)	3/3	10/10	-	-	5/5	10/10	5/5	-
肖立紅(XIAO Lihong)	3/3	10/10	8/8	-	-	10/10	-	-
汪小亞(WANG Xiaoya)	3/3	10/10	8/8	-	-	-	10/10	-
張建剛(ZHANG Jiangang)	1/1	6/6	3/3	-	2/2	-	-	-
汪昌雲(WANG Changyun)	3/3	10/10	8/8	-	5/5	10/10	9/10	-
趙安吉(Angela CHAO)	2/3	8/10	-	-	5/5	5/10	-	1/4
姜國華(JIANG Guohua)	3/3	10/10	3/3	-	5/5	-	10/10	4/4
廖長江(Martin Cheung Kong LIAO)	1/1	5/5	2/2	-	1/1	-	4/4	1/1

本人が出席した回数／任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会					
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	企業文化・ 消費者保護 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
退任取締役								
陳四清 (CHEN Siqing)	0/1	2/2	3/3	-	-	-	-	-
富林(WU Fulin)	2/2	8/9	-	-	-	-	-	3/3
李巨才(LI Jucai)	2/2	3/3	4/4	-	3/3	-	-	-
廖強(LIAO Qiang)	3/3	10/10	8/8	-	-	3/3	5/5	-
陸正飛(LU Zhengfei)	2/2	3/4	-	-	3/3	-	5/5	2/2
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	2/2	5/5	-	-	4/4	-	6/6	3/3

1. 取締役変更状況は、「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。
2. 取締役会および上記委員会に出席しなかった取締役は、他の取締役に代理人として出席し、投票する権限を与えた。

取締役の育成訓練及び専門知識の向上

2019年、当行取締役会は、取締役の専門知識の向上を重視し、特に取締役に對する育成訓練の実施に注力した。当行の全取締役は、企業統治守則A.6.5及び中国規制当局の規制要件を十分に遵守して、国際金融情勢、先進的な自己資本測定アプローチ、オンライン事業様式の傾向、金融業界における5G技術に関連した協働に係るシナリオの適用と見通しなどに関する専門的な育成訓練に積極的に参加した。また、当行は、2019年の新任取締役に對して、発展戦略、事業発展、取締役の職責、内部統制評価等について、特別講演や育成訓練を実施した。また、当行の取締役は、専門的論文の執筆及び公表、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、国内外の規制当局との会合、当行国内外支店及び他の先進的な国際銀行における現地視察調査など多様な方法により各自の専門知識の向上に努めた。

社外取締役の独立性及び職責履行状況

当行取締役会には、現在4名の社外取締役がおり、この人数は取締役総数に対する比率が3分の1を超えており、これにより当行定款及び規制当局の関連規制要件をして満たしている。社外取締役の経歴及びその他の状況は「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。当行の監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めている。国内規制当局の関連規制要件及び香港上場規則規則3.13に基づき、当行は、各社外取締役から各自の独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認及び取締役会が有する関連情報に基づき、当行は、継続的にかかる取締役の独立性を確認している。

2019年、当行の社外取締役は、当行定款、中国銀行股份有限公司取締役会議事規則及び中国銀行股份有限公司社外取締役業務規則等の規定に基づき、取締役会会議に出席し、慎重かつ客観的に、各議案を審議し、検討に参加し、独自に専門的な意見を述べた。社外取締役の会議出席状況は、前述の「取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況」を参照されたい。

2019年、社外取締役は、増資、戦略の実施、グループリスク管理、マネーロンダリング防止、海外機関の展開などについて、当行に建設的な提言をした。それらの提言は、当行に採用され、真摯に実施された。

2019年、社外取締役は、当行取締役会、専門委員会のいずれにおいても決議事項に異議を唱えなかった。

社外取締役による当行対外担保状況に対する専門的な説明及び独立的な意見

中国证券监督管理委员会证监发〔2003〕56号文書の規定及び要件に基づき、当行の社外取締役である汪昌雲氏、趙安吉女史、姜國華氏及び廖長江氏は、公正、公平かつ客観性の原則に基づき、当行の対外担保の状況について以下の説明をした。

当行の対外担保業務は、中国人民銀行及びCBIRCの認可を経た当行の通常業務の一つであり、「上場会社の対外担保行為の規範化に関する通達」に定義する保証行為に該当しない。当行は、保証業務のリスクに照らして具体的な管理方法、実施手順及び審査認可手続を制定し、かつこれに基づいて当該業務を行った。当行の保証業務は保証状を主とし、2019年12月31日現在、当行が発行した保証状の保証残高は1,049.629十億人民幣である。

財務報告に関する取締役の責任についての声明

財務書類に関する取締役の責任についての以下の声明は、本有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書における監査人の責任についての声明と併せて読まれるべきであるが、両者の責任についてのこれらの声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度について当行の経営成果を正しく反映する当行の財務書類を作成する責任があることを確認する。取締役の知る限りにおいて、本書報告対象期間中に、当行の持続的な経営に重大な悪影響を与えるおそれのある重大な事由又は事情は存在しなかった。

取締役会専門委員会

戦略発展委員会

戦略発展委員会は、取締役会会長である劉連舸氏、副会長兼総裁である王江氏、非業務執行取締役である肖立紅女史、汪小亞女史及び張建剛氏並びに独立取締役である汪昌雲氏、姜國華氏及び廖長江氏を含む8名からなる。取締役会会長の劉連舸氏が、同委員会の委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣により提出された戦略的な展開計画の検討、当行の戦略及びその実施に影響を与え得る要素についての評価、取締役会に対する戦略調整の助言
- ・ 当行の年次予算、戦略的資本配分（資本構造、自己資本比率及びリスクとリターンのバランスに関する方針）、資産負債管理目標、IT開発及びその他の専門項目の戦略的展開計画等の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 各種金融事業の全般的な展開及び国内外支店の展開に関する戦略の調整、授權範囲における当行の国内外支店の設立、撤退、資本金の増加、資本金の減少等に対する決定
- ・ 当行の重要な投資及び資金調達計画並びに合併、買収計画の策定
- ・ 当行の重大な組織再編及び調整計画の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 当行のグリーン・クレジット戦略の検討及び取締役会に対する助言
- ・ 当行の包括金融事業に関する戦略発展計画及び基本的経営枠組みの構築、包括金融事業の年間業務計画及び評価手法の検討、並びに当行の包括金融の戦略、方針及び規則の実施の監督

2019年、戦略発展委員会は、行内での会議を6回開催し、書面決議による会議を2回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に当行の2019年事業計画及び財務予算、当行の2018年に係る利益分配案無担保社債評価損の発行、適格償却Tier 2資本性商品の発行、国外優先株の償還の実施、当行の包括的金融発展計画、金融リース会社の設立等が承認された。さらに、戦略開発委員会は、国内外の経済及び金融情勢の変化に対応し、機会や挑戦の分析を強化するとともに、当行の戦略の実施やグローバル化と多様性のレイアウトについて多くの重要なコメントや提言を行い、取締役会の科学的な意思決定を強力に支援した。

企業文化・消費者保護委員会

2019年10月に当行は、取締役会が企業文化の構築と消費者の権利の保護について全体的な計画を立て、専門的なガイダンスを提供できるようにするために企業文化・消費者保護委員会を設置した。同委員会は、取締役会会長の劉連舸氏、非業務執行取締役である汪小亞女史及び社外取締役である姜國華氏を含む3名からなる。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の企業文化育成計画・方針等の審議及び取締役会に対する助言、その実施状況の監督

- ・ 当行の価値の実践状況を検証及び評価を行うよう経営陣に働きかけ、価値概念システムの改良／分析、推進／普及、教育／研修及び実施の促進
- ・ 経営陣に対する当行の企業文化の発展・実施状況を監督及び評価する企業文化活動の評価体制の構築の働きかけ
- ・ 当行従業員の行動規範の見直し、これに見合った実施メカニズムの整備の経営陣に対する働きかけ
- ・ 当行の消費者保護戦略・方針・目標等の審議及び取締役会に対する助言、当行の消費者保護活動の監督・評価
- ・ 当行の環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）の発展計画、方針及び報告書の審議及び取締役会に対する助言
- ・ 重要なESG関連事項を特定・評価・管理し、適切かつ効果的なESGリスク管理及び内部統制制度の構築
- ・ 当行の企業文化構築、ESG及び消費者保護活動並びに取締役会から委譲されたその他の職務に関する報告の定期的な聴取

監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である趙杰氏及び張建剛氏並びに社外取締役である汪昌雲氏、趙安吉女史、姜國華氏及び廖長江を含む6名からなる。社外取締役である姜國華氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣が作成した財務報告、その他の重要な会計方針及び規則の検討
- ・ 財務報告についての外部監査人の監査意見、年度監査計画、経営提案の検討
- ・ 年度内部監査計画及び予算の承認
- ・ 外部監査人及び内部監査の職務遂行状況、作業の質及び効率性の評価、それらの独立性の監視
- ・ 外部監査人の任用、再任用、変更及び監査報酬に関する提言
- ・ 監査役主任任免の提案及び業績評価
- ・ 当行の内部統制機能の監督、内部統制設計の重大な不備及び上級経営陣による実施状況の検討、不正行為案件の調査
- ・ 従業員報告制度の検討、従業員より報告された事項についての公正な調査及び適切な処理についての当行に対する勧告

2019年、監査委員会は社内会議を5回、書面決議による会議を1回開催した。主として、内部監査に関する2019年業務計画及び財務予算の検討・承認、当行の2018年財務報告、2019年第1四半期及び第3四半期の中間財務報告及び財務報告、内部監査憲章、2018年及び2019年上半期の内部統制業務報告書、2018年内部統制評価報告書、内部統制及び経営提案に関する監査結果、並びに2020年の外部監査役の選任及び監査報酬に関する提案書の検討を行った。また、アーンスト・アンド・ヤングの2018年経営提案に対する上級経営陣の対応状況報告、2018年及び2019年上半期の内部監査報告、監査及び実施状況の3年間のIT化計画報告(合計3回)、2018年の海外監督情報報告、近年における包括的事業会社の特性、2018年のアーンスト・アンド・ヤングの内部統制監査の進捗状況報告、2019年監査計画及び自己評価報告書の遵守状況報告、2019年第1四半期の資産の質についての報告、2018年の外部侵害案件の防止及び管理に関する報告を受けた。

この他、国内外経済情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経営業績及びコスト効率管理の向上に向けた進捗の進展を注視している。監査委員会は、合同会議を通じて、グループリスクに係る報告及び資産の質に係る報告などを聴取し、取締役会の責任と職務の遂行を支援した。また、コーポレート・ガバナンス体制の改善、内部監査の独立性の強化、監査におけるIT化の進展、信用貸付資産の品質向上及び内部統制方法の改善について様々な重要な意見及び提案をした。

中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年次報告書作成業務規則に基づき、監査委員会は、監査人による実際の作業開始に先立ち、2019年度年次報告書の監査の重点分野、リスク評価及び識別方法、会計基準の適用、内部統制、法令遵守及び不正行為関係手続の検証並びに人的資源の配置を含む2019年監査計画の内容を監査人に確認した。同委員会は、特に、監査過程における監査人と上級経営陣の判断の相違及びかかる相違について意見の一致に至った過程及び結果について報告するように監査人に求めた。

監査委員会は、当行の経営状況及び初期財務データについて上級経営陣の報告を聴取し、検討した。同委員会は、上級経営陣に対して、監査人が年次監査に十分な時間をかけられるように適時に監査人に年次財務報告を提出するように求めた。監査期間中、監査委員会は、監査人と独自に意見交換をし、また社外取締役と監査人間で独自に意見交換ができるように手配した。監査委員会は、2020年第2回会議にて当行2019年財務書類を検討して承認し、取締役会の承認審議に上程した。

中国銀行股份有限公司外部監査人選任・変更・解任方針に基づき、当行外部監査人は、監査報告の概要を作成し、監査委員会にその独立性の遵守報告書を提出した。外部監査人の業務評価は、当行の上級経営陣が行った。かかる評価を基に、監査委員会は、2019年の監査人の業務、有効性及び独立性遵守状況を評価した。同委員会は、外部監査人の再任用について検討し、安永華明会計師事務所(特殊普通パートナーシップ)を当行の2020年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用し、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2020年度国際監査人に再任用することを決定した。当該提案は、取締役会の承認審議に上程された。

リスク方針委員会

リスク方針委員会は、業務執行取締役である林景臻氏、非業務執行取締役である趙杰氏及び肖立紅女史、並びに社外取締役である汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む5名からなる。社外取締役である汪昌雲氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 包括的リスク管理に関する機能の履行及び権限の行使
- ・ 当行のリスク管理戦略、重要なリスク管理方針、リスク管理手続及び制度の検討、取締役会への助言
- ・ リスク管理手続及び枠組みに関する経営陣との協議、リスク管理方針、手続及び枠組みが当行を通じて統一的に遵守されることを確保するための改善方法についての提言
- ・ 当グループのリスクデータ集約及びリスク報告枠組みの検討、並びに適切な支援のための資源が存在することの確保
- ・ 当行の重大なリスク活動の調査、及び、リスク方針委員会若しくは取締役会により承認された個別リスク上限を超える、又は承認された合算上限の違反につながる及び／又は市場リスクに当行をさらす約束に関する、慎重な拒否権の行使
- ・ 当行のリスク管理の戦略、方針及び手続の実施状況の監督、並びに取締役会への助言
- ・ リスク管理状況の調査及びリスク管理の手続及び枠組みの検討
- ・ 経営陣、機能部門及び機関によるリスク管理及び内部統制責任の実施並びにリスクデータ集約及びリスク報告業務に関する定期的評価及び報告の聴取、並びに改善のための要件の提言
- ・ 当行の法令及び規則のコンプライアンス状況の監督
- ・ 法務コンプライアンスに関する管理システムの検討及び調査並びに調査及び承認のために取締役会に提出された関連する提案の実行、並びに当行の法務コンプライアンス方針の実施状況に関する報告の調査
- ・ リスク管理事項の重大な調査結果及び当該結果に対する経営陣の対応の（任意の又は取締役会の要請による）評価
- ・ 事故防止及び管理に関する当行の一般的方針の検討及び承認、並びに事故防止及び管理に関する経営陣の機能、権限及び権能の決定
- ・ 事故防止及び管理に関する全般的要件の設定、並びに関連業務報告の検討
- ・ 当行の事故防止及び管理業務の確認及び効率性の監督、事故防止及び管理の効率性の評価、並びに事故防止及び管理システムの構築の促進

リスク方針委員会は、2019年に6回の社内会議及び4回の書面決議による会議を開催し、リスク管理の一般原則、リスク選好に係る報告及び管理方法、市場リスク管理方針、トレーディング勘定の市場リスク限度、流動性リスク管理方針、銀行勘定の金利リスク方針、カントリーリスク格付・限度額、有価証券投資方針、連結経営方策、外部委託リスクに係る管理方策、自己資本比率報告書並びに内部自己資本充実度評価報告書等を中心に検討した。また、グループリスク報告書の定期的なレビューやその他の議題についての審議も行った。

この他、リスク方針委員会は、国内外の経済金融情勢の動向、政府によるマクロ政策の調整及び国内外の規制全般から発生する重大なリスク問題を注視した。同委員会は、当行のリスクガバナンス体制の改善、リスクの効果的な防止及び管理について、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、流動性リスク等の面を含めて重要な意見及び提案をした。

米国リスク管理委員会がリスク方針委員会の下に設置され、米国内の当行機関が被るあらゆるリスクを監督・管理し、当行ニューヨーク支店取締役会及びその専門委員会の職責を履行する。

米国リスク管理委員会は、現在、非業務執行取締役である趙杰氏及び肖立紅女史、社外取締役である汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む4名の委員からなり、その全員がリスク方針委員会委員である。社外取締役である趙安吉女史が委員長を務める。

2019年、米国リスク管理委員会は社内会議を4回、書面決議による会議を4回開催した。また、定期的に米国内の当行の全機関のリスク管理及び運営状況、近時の米国の規制傾向及び動向等に関する報告を聴取した。この他、同委員会は、米国内の当行の機関及びニューヨーク支店に関する体制についての文書、重要な方針及び規制を規制要件に従い審議・承認した。

米国リスク管理委員会は、リスクの予防及び管理の強化及びコンプライアンスについて、米国の規制動向、市況の変化及び当行の米国業務の事業発展戦略に基づき重要な意見及び提言をした。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である趙杰氏及び汪小亞女史、社外取締役である汪昌雲氏、姜國華氏及び廖長江氏を含む5名からなる。社外取締役である汪昌雲氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の人的資源・報酬戦略の見直しの際の取締役会の補佐及び実施状況の監視
- ・ 取締役会の枠組、人数及び構成について年一回行う見直し、取締役会の規模及び構成についての取締役会への関連する提言
- ・ 当行取締役、各専門委員会委員及び上級役員の選任基準、指名・任命手続の調査・検討、取締役会への提言
- ・ 取締役適格者の特定及び取締役候補者の選定についての取締役会への提言
- ・ 当行上級経営陣の地位及び専門委員会委員長候補者についての予備審査、各専門委員会委員候補者の選定及び指名、取締役会への関連承認上程
- ・ 当行の報酬・報奨方針の検討及び監視

- ・ 取締役及び上級役員の報酬案の作成、取締役会への提言
- ・ 当行上級役員の業績評価基準の策定及び実績の評価

2019年、人事・報酬委員会は、行内での会議を7回開催し、書面決議による会議を3回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、2018年度取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員の業績評価結果及び報酬分配、取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員の2019年度業績評価実施案、劉連舸氏の当行会長への選出、王江氏の総裁への任命、業務執行取締役及び当行副会長の候補、孫煜氏、鄭國雨氏、王緯の当行業務執行副総裁への任命、劉堅東氏の当行最高リスク責任者への任命、汪昌雲及び趙安吉女史の当行社外非業務執行取締役への再任指名、張建剛氏の当行非業務執行取締役候補への指名、廖長江氏、陳春花女史及び崔世平氏の当行社外非業務執行取締役候補への指名並びに取締役会専門委員会である企業文化・消費者保護委員会の設置が承認された。

当行定款に従い、当行の議決権付株式総数の3%以上を単独又は他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより取締役候補者を推挙することができる。ただし、指名される候補者の人数は、定款の規定(5名ないし17名)に従うものとし、選出される人数を超えてはならない。取締役候補者名簿は、定款に規定する人数以内で、当行の多様化方針を参照し、かつ選出される人数に従い、取締役会が推挙することができる。人事・報酬委員会は、取締役候補者の資格及び条件の予備審査をし、審査を通過した候補者を取締役会の審議に付す。取締役会決議による承認後、候補者は書面による提案により株主総会に付される。取締役の増員又は一時的な補充を要する場合、取締役会は、株主総会に対して選任又は後任の提案をする。本書報告対象期間中、当行は当行定款を厳格に遵守して取締役の任命をした。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、社外取締役である趙安吉女史、姜國華氏及び廖長江氏を含む3名からなる。社外取締役である廖長江氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の管理及び関連当事者取引に関する管理システムの策定
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者の確認、関連情報の取締役会及び監査役会への報告
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の定義
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定、公正及び公平な経営原則に基づく当行の関連当事者取引の審査
- ・ 当行の重要な関連当事者取引に関する情報開示事項の審査

2019年、関連当事者取引管理委員会は、会議を4回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、関連当事者取引管理方針に係る変更、2018年度関連当事者取引に関する報告及び関連当事者リストに関する報告などを審議・承認した。また、同委員会は、当行の2018年度関連当事者取引に関する声明などを審議した。本書報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は、当行の関連当事者取引に係る方針及び体制について常に注視、これらについて建設的な提案をした。

監査役会

監査役会の職責

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法及び当行定款の規定に基づき、監査役会は、取締役会が堅実な経営方針、価値基準、適切な展開戦略を確立するように取締役会の活動を監督する責任を負う。監査役会は、取締役会、上級経営陣及びその各役員の職務遂行状況及びデューデリジェンス並びに当行の財務活動、内部統制及びリスク管理を監督する。

監査役会の構成

監査役会は、現在6名の監査役（株主代表監査役1名（監査役会会長）、従業員代表監査役3名及び社外監査役2名）からなる。当行定款に従って、監査役の任期は3年であるが、法律、規則、監督上の要件及び当行定款に別段の定めのない限り、再選及び再任命により連続して任期を務めることができる。株主代表監査役及び社外監査役は、株主総会により任免される。

監査役会は、監査役会に授権された職責の履行において監査役会を補佐する職務履行・デューデリジェンス監督委員会及び財務・内部統制監督委員会を設置している。

監査役会の職責履行状況

2019年、当行の監査役会及びその専門委員会は、監督職責を真摯に履行し、関連議案を詳しく検討した。監査役会は行内での会議を4回及び書面決議による会議を4回開催し、関連する決議を行った。監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会は行内での会議を4回及び書面決議による会議を3回開催し、財務・内部統制監督委員会は行内での会議を4回開催した。

上級経営陣

上級経営陣の職責

上級経営陣は、当行の執行機関である。総裁を長とし、業務執行副総裁その他の上級役員が総裁の業務を補佐する。総裁の主たる機能及び権限は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常的な管理、業務、財務管理の責任者
- ・ 事業計画及び投資計画の実施
- ・ 管理基本規則及び特別規則の起案
- ・ 他の上級役員候補の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利厚生、賞罰制度の検討

上級経営陣の職責履行状況

2019年、当行の上級経営陣は、当行定款及び取締役会により授権された範囲内で当行の経営管理を実施した。取締役会が承認した年間業績目標に沿って粘り強く活力を喚起し、機動的な対応と重点分野でのブレイクスルーを実現することにより開発機会を積極的に捉え、ボトルネックの解消に努め、リスク管理の最終損益を堅持し、あらゆる面で着実な成果を上げ、継続的に業績を向上させた。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は定例会議を32回開催し、これらの会議において当グループ事業展開、業績管理、リスク管理、グローバル展開、統合運営、IT開発、データ統制、スマートオペレーション及び販売経路変革などの重要事項の検討及び決定を行った。

上級経営陣(執行委員会)は、本書報告期間中に当グループ一体運営の全体管理・意思決定を担う運営総合調整委員会、当グループ資産管理事業の調整・管理・意思決定を担う資産管理事業委員会、当行の消費者保護活動の一元的な企画・総括を担う消費者保護委員会、当行の国内支店の運営・管理に関する重要事項の統括調整を担う国内支店展開・調整委員会、当グループ全体のグリーン・ファイナンス業務に関する管理・意思決定を担うグリーン・ファイナンス管理委員会の5つの委員会を新たに設置した。現在、上級経営陣の下に資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会(マネーロンダリング防止委員会、資産処分委員会及び信用リスク管理及び意思決定委員会を統括)、調達審議委員会、IT管理委員会、有価証券投資管理委員会、インターネットファイナンス委員会、革新・商品管理委員会、運営総合調整委員会、資産管理事業委員会、消費者保護委員会、国内支店展開・調整委員会及びグリーン・ファイナンス管理委員会が設置されている。本書報告対象期間中、かかる委員会はすべて、各委員会規則に定められた権限及び執行委員会より委任された権利の範囲内でその職責を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展を推進した。

取締役、監査役の証券取引

国内外の証券監督管理当局の規制規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役及び上級役員の証券取引管理規則」(「管理規則」)を制定、実施し、当行の取締役、監査役及び上級役員の証券取引事項を規範化した。管理規則は、香港上場規則別紙10「上場会社発行者の取締役による証券取引に関するモデル規約」(「モデル規約」)に定める強制基準より厳格である。当行の全ての取締役及び監査役は、本書報告対象期間を通じて管理規則及びモデル規約に定める基準を遵守したことを確認した。

(2) 【役員の状況】

①現任取締役、監査役、上級役員の状況（本有価証券報告書提出日現在）

当行の取締役、監査役及び上級役員は次のとおりである（男性21人（88%）、女性3人（13%））。

当行取締役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
会長	劉連舸 (LIU Liange) (1961年)	劉氏は、2019年7月より当行会長を務めている。2018年に入行し、2018年10月から2019年7月まで当行取締役副会長、同年8月から2019年6月まで当行総裁をた務めた2015年7月から2018年6月まで中国輸出入銀行副会長兼総裁を務めた。2007年3月から2015年2月まで中国輸出入銀行副総裁を務めた。また、2007年9月から2015年2月までアフリカ輸出入銀行取締役、2009年3月から2015年6月までシノ・イタリア・マンダリン・キャピタル・パートナーズ監査役会議長及び2014年3月から2015年5月まで地域信用保証・投資ファシリティ(アジア)の取締役会会長を務めた。長年中国人民銀行に勤務し、同行の国際部門副所長、福州中央支店支店長、国家防衛局局長及びマネーロンダリング防止局（安全局）局長を歴任した。2018年10月から2019年11月まで中国銀行の上海人民元トレード本部部長、2018年12月から2019年7月まで中国銀行香港ホールディングス・リミテッド取締役会副会長を務め、2019年7月より同社の取締役会会長を務めている。1987年に中国人民銀行大学院を修了し、経済学の修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2018年10月から2021年の株主総会開催日まで
副会長兼総裁	王江 (WANG Jiang) (1963年)	2020年1月より当行の取締役会副会長、2019年12月より当行の総裁。王江氏は、2019年に当行に入行した。2017年7月から2019年11月まで江蘇省副省長、2015年8月から2017年7月まで交通銀行副頭取を務めた。同氏は、中国建設銀行に長年勤め、同行の山東省支店副支店長、湖北省支店支店長、上海支店支店長を歴任。2020年3月より同時に中国銀行香港ホールディングス・リミテッド取締役会副会長を兼務している。同氏は山東経済学院を1984年に卒業し、1999年に廈門大学の経済学修士号を取得した。同氏は研究者の資格を有している。	0株	2020年1月から2022年年の株主総会開催日まで

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
業務執行取締役 兼業務執行 副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	2019年2月より当行業務執行取締役、2018年3月より当行業務執行副総裁を務めている。1987年に当行に入行した。2015年5月から2018年1月までBOCHK（ホールディングス）の副総裁を務め、2014年3月から2015年5月まで当行コーポレート・バンキング部門の部長、2010年10月から2014年3月まで、当行コーポレート・バンキング課課長を務めた。それ以前には、同行コーポレート・バンキング部副部長、コーポレート・バンキング課副課長を歴任した。2018年4月より中国銀行インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの会長、2018年5月より中国銀行インターナショナル（中国）株式会社の会長を務め、2018年8月よりBOCHK（ホールディングス）の非業務執行取締役を務めている。1987年に厦門大学を卒業し、2000年に厦門大学の経営学修士号を取得した。	0株	2019年2月から2021年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	趙杰 (ZHAO Jie) (1962年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。趙氏は2014年8月から2017年8月まで財政部農業部の巡視員を務めた。2008年9月から2014年8月まで国务院地方一体改革室の巡視員であった。1991年12月から2008年9月まで、趙氏は、税務部門長及び税務部総合部門長、税務部副部長、財政部税制規制部の副部長、国务院地方税制改革パネル室長及び国务院地方一体改革室の副室長並びに巡視員を相次いで務めた。1982年8月及び2005年7月にそれぞれ江西财经大学及び財政部公立機関を卒業し、学士号及び修士号を取得した。	0株	2017年8月から2020年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	肖立紅 (XIAO Lihong) (1965年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。肖女史は、2019年2月より中国銀河證券股份有限公司非業務執行取締役、2018年10月より中国銀河金融控股有限責任公司の取締役を務めている。肖女史は2014年4月から2017年8月まで国家外貨管理局当座勘定部巡視員を務めた。彼女は2004年9月から2014年4月まで国家外貨管理局当座勘定部の副部長であり、2011年7月から2012年7月まで中国建設銀行北京支店の副支店長及び当事者委員会委員を兼任した。1996年10月から2004年9月まで、国家外貨管理局監督監視部当座勘定部門及び非貿易外国為替管理部門の副部門長、並びに当座勘定部業務監督部門長を務めた。1988年8月に中央财经大学を卒業して学士号を取得し、2003年9月と2012年7月に中央财经大学及び北京大学を卒業してそれぞれ修士号を取得した。	0株	2017年8月から2020年の株主総会開催日まで

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
非業務執行 取締役	汪小亞 (WANG Xiaoya) (1964年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。汪女史は、2019年8月より中国再保険（集団）股份有限公司の非業務執行取締役を務めている。2012年1月から2017年6月まで中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。2007年5月から2011年12月まで、PBOCのリサーチ局の次長を務めた。1985年7月から1995年1月まで、華中師範大学で助講師及び講師として指導を行った。1997年7月から2007年5月までPBOCリサーチ局マクロ経済分析部門の副部門長及び部門長を務め、2005年10月から2007年2月まで内モンゴル自治区通遼市の副市長を兼任した。2005年に研究員の専門称号を受けた。汪女史は、PBOC経済機関のポストドクター学術委員会委員及びポストドクター共同助言者を務めた。現在は、清華大学中国地方研究機構の学術委員会の委員、清華大学国立金融研究所客員研究員及び西南財經大学博士課程指導教官を務めている。汪女史は、1990年1月に華中師範大学経済学部を卒業して修士号を取得し、1997年6月に中国社会科学院大学院を卒業して博士号を取得した。	0株	2017年8月から2020年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	張建剛 (ZHANG Jiangang) (1973年)	張氏は、2019年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。2016年5月より2019年7月まで中国資産評価協会の中国共産党委員会委員、党紀委員会委員長、副会長及び金融評価専門委員会委員長を務めた。2014年8月より2016年5月まで同協会の副会長。2000年9月より2014年8月まで財政部の人事教育庁に務め、主任科員、副局長及び局長を歴任。1998年11月より2000年9月まで財政部の「国有資産管理」編集局幹部を務め、1995年7月より1998年11月まで旧国有資産管理局の幹部を務めた。1995年7月に中国青年政治学院を卒業し、法学士号を取得。2002年12月に財政部財政科学院より経営学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年7月から2022年の株主総会開催日まで

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外取締役	汪昌雲 (WANG Changyun) (1964年)	汪氏は、2016年8月より当社社外取締役を務めている。現在、中国人民大学金融学教授及び博士課程指導教官並びに中国人民大学漢青経済金融高等研究院の学部長を務める。1989年から1995年まで中国人民大学講師、1999年から2005年までシンガポール国立大学ビジネススクール講師を務めた。2006年から2016年まで中国人民大学応用金融学部主任、中国財政金融政策研究センター（中国教育部の主要研究機関）主任、中国人民大学漢青経済・金融高等研究院執行副院長を歴任した。現在、中国投資学專業建設委員会副会長、中国金融学年会理事、中国金融学会理事、「金融学季刊」副主編、「中国金融学」副主編、「中国金融評論」副主編、北京市海淀区政協常務委員、中国民主同盟中央委員、及び国家審計署特約審計員、並びにサンウェイ株式会社（元四川明星電纜股份有限公司）及び北京昊華能源股份有限公司の社外非業務執行取締役を兼任している。これまでに国務院特別政府給付金、2001年シカゴ商品取引所最優秀研究論文賞、「貢献度の優れた中青年専門家」荣誉称号等数多くの賞を受け、また、2004年中国教育部「新世紀革新的人材サポートプログラム」、2007年「国家優秀青年科学基金」、2013年「国家百千万人才プロジェクト」、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。1989年7月中国人民大学において経済学修士号、1999年1月ロンドン大学において金融経済学博士号を取得した。	0株	2016年8月から2022年の株主総会開催日まで

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外取締役	趙安吉 (Angela CHAO) (1973年)	趙女史は、2017年1月より当行社外取締役を務めている。現在、国際海運会社であるForemost Groupの取締役会会長及びCEOを務める。1994年から1996年までスミス・バーニー（現モルガン・スタンレー・スミス・バーニー）のM&A部門に勤務した。1996年から1999年までForemost Group副ゼネラルマネージャー、2001年から2017年までに同社の副社長、上席副社長及び副会長を歴任し、2018年より会長及びCEOを務めている。2005年5月、ボルチック国際海運協議会39（BIMCO39）顧問に満場一致で選ばれた。2005年9月、中国国务院僑務弁公室より「海外華人青年領袖（優秀な在外中国青年）」に選ばれ、2007年11月、中国ワールド・ SHIPPING・サミットにスピーカーとして招かれた。2011年4月、ウォール・ストリート・ジャーナルのTask Force on Women in the Economyの設立メンバーとなった。現在、メトロポリタン歌劇場、英国船主責任相互保険組合、Foremost Foundation、上海木蘭教育基金会の理事を務め、また、ハーバード・ビジネス・スクールの学部長顧問委員会、カーネギー清華グローバル政策センター顧問委員会、メトロポリタン美術館理事長委員会及びアメリカ船級協会委員会顧問委員、外交協会会員、米中関係全国委員会「青年リーダーズフォーラム」、上海交通大学安泰経済管理学院顧問委員及び交通大学在米同窓会名誉会長を務めている。1994年ハーバード大学において3年間で経済学学士号（優等）を取得し、2001年ハーバード・ビジネス・スクールにおいて経営学修士号（MBA）を取得した。	0株	2017年1月から2022年の株主総会開催日まで

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外取締役	姜國華 (JIANG Guohua) (1971年)	2018年12月より当行社外取締役を務めている。北京大学広華管理学院会計学教授を務める。中国国立MPAcc教育運営委員会メンバー及び北京大学大学院副学部長を兼務している。2002年より北京大学広華管理学院会計学助手、准教授及び教授を務め、2013年から2017年、Yenching Academy業務執行副学部長及び理事を務めた。2007年から2010年までは、博基金（Bosera Fund Management Company）上級投資コンサルタント、2010年から2016年までは、大唐国際発電股份有限公司社外取締役、2011年から2014年までは、KPMGインターナショナルのグローバル・バリュエーション・インスティテュートの指導教官、2014年から2015年にかけて、世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ協議会メンバーを務めた。現在は、中融基金管理有限公司及び招商局仁和人寿保险股份有限公司の社外取締役を務めている。中国政府財政部より「会計学における国家の有望な人材（National Leading Talent in Accounting）」（2012年）に選ばれ、2014年から2017年にかけて、「中国において最も高名な学者（Elsevier Chinese Most Cited Research）」に毎年選ばれた。姜氏は、中国証券監督管理委員会第17回株式発行審査委員会委員を務めた。1995年に北京大学を卒業し、経済学の学士号を取得、1997年に香港科技大学で会計学の修士号を取得及び2002年にカリフォルニア大学バークレー校にて会計学の博士号を取得した。	0株	2018年12月から2021年の株主総会開催日まで
社外取締役	廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO) (1957年)	2019年9月より当行社外取締役を務めている。廖長江氏は1984年にイングランドとウェールズの弁護士資格を取得し、1985年に香港の弁護士資格を取得し、香港の弁護士となった。2012年から香港特別行政区の立法評議会のメンバーを務めている。2013年4月から香港ジョッキークラブのスチュワードを務め、2014年11月からHang Lung Group Limitedの非業務執行社外取締役、2019年1月から廉政公署の汚職問題諮問委員会委員長を務めている。同氏は2016年11月から香港特別行政区の執行委員会の非公式メンバーに任命された。2004年に治安判事に任命され、2014年に銀紫荊星章を受賞し、2019年には金紫荊星章を受賞した。中華人民共和国第11回、第12回及び第13回全国人民代表大会の香港特別行政区の代表に選出された。廖長江氏は以前、マネーロンダリング防止およびテロ対策資金調達審査法廷の議長を務め、学問および職業資格認定のための香港評議会の議長を務めた。ロンドン大学ユニバーシティカレッジを卒業し、1982年に経済学の学士号（優等）を、1985年に法学の修士号を取得した。	0株	2019年9月から2022年の株主総会開催日まで

当行監査役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
監査役会会長	王希全 (WANG Xiquan) (1960年)	王氏は、2016年11月より当行監査役会会長、2016年6月より当行党委副書記を務めている。これまで長年にわたり中国工商銀行において複数の職位を務め、2012年9月から2016年7月まで同行業務執行副社長、2015年6月から2016年7月まで業務執行取締役、2010年4月から2012年9月まで上級役員を務めた。1999年9月から2010年4月までに、同行河北省支店副支店長、リスク管理部部長、内部監査局局長、人事部部長を歴任した。1983年山西財經学院卒業、2009年南京大学において経営学博士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2016年11月から2022年の株主総会開催日まで
従業員代表 監査役	王志恒 (WANG Zhiheng) (1973年)	王氏は、2018年12月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行本店人力資源部総経理並びにBOCアピエーション、中国銀行インターナショナル・ホールディングス・リミテッド及び中国銀行集団保険有限公司取締役である。1999年7月に当行に入行し、本店人力資源部副総経理、広東省支店副支店長及び青海省支店支店長を務めた。王氏は、1999年南開大学において金融学学士号及び修士号を取得した。	0株	2018年12月から2021年の従業員代表者会議開催日まで
従業員代表 監査役	李常林 (LI Changlin) (1962年)	李氏は、2018年12月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、中銀集団投資有限公司取締役をて務めている。1984年9月に当行に入行し、本店リスク管理部副部長及び当行本店リスク管理部与信承認課課長、当行本店与信承認部部長を歴任。1984年に中央財政金融学院（金融学専攻）を卒業した。	0株	2018年12月から2021年の従業員代表者会議開催日まで
従業員代表 監査役	冷杰 (LENG Jie) (1963年)	冷氏は、2018年12月より当行従業員代表監査役を務めており、当行河北省支店支店長を兼任している。1981年11月よりキャリアを開始し、1988年9月に当行に入行した。当行山東省支店副支店長、山西省支店副支店長、寧夏回族自治区支店支店長及び重慶市支店支店長を歴任した。1999年に山東輕工業学院を卒業（経済管理学専攻）し、2009年に済南大学を卒業（会計学専攻）した。	0株	2018年12月から2021年の従業員代表者会議開催日まで
社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年)	賈氏は、2019年5月より当行社外監査役を務めている。従前は中国人民銀行及び中国農業銀行に勤めていた。1983年12月から2008年4月まで中国人民銀行北京支店の豊台区出張所の所長代理を務め、中国農業銀行の北京豊台区出張所の所長代理、北京支店の課長代理、北京東城区出張所の所長、北京支店の副支店長、同行本店コーポレート・バンキング部門のゼネラル・マネジャー及び同行広東省支店の支店長を務めた。2008年4月から2010年3月まで、中国農業銀行の監査部門の部長を務めた。2010年3月から2014年3月まで、中国農業銀行の最高監査責任者及び監査局局長を兼任した。また現在、中信銀行の社外監査役及び中国人寿保険の社外取締役をて務めている。同氏は、中国社会科学学院より貨幣銀行学士号を取得した。また上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年5月から2022年の株主総会開催日まで

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外監査役	鄭之光 (ZHENG Zhiguang) (1953年)	鄭氏は、2019年5月より当行社外監査役を務めている。従前は中国人民銀行及び中国工商銀行に勤めていた。1979年3月から2004年8月まで中国人民銀行上海支店の盧湾区出張所の課長代理、中国工商銀行上海支店の盧湾区出張所部長代理及び同行上海支店の部長及び支店長副支店長を歴任した。2004年9月から2009年8月まで、鄭氏は、中国工商銀行上海支店の内部監査局局長を務めた。2009年9月から2013年1月まで、中国工商銀行貴金属業務部部長を務めた。2013年から2014年まで、ICBCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの取締役及びICBCアクサ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの監査役会会長を務めた。同氏は、復旦大学より経営学修士号を取得しており、また上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年5月から2022年の株主総会開催日まで

当行上級役員

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
副会長兼総裁	王江 (WANG Jiang) (1963年)	上記「当行取締役」を参照。	0株	—
業務執行副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	上記「当行取締役」を参照。	0株	—
業務執行副総裁	王緯 (WANG Wei) (1963年)	2019年12月より当行業務執行副総裁を務めている。2019年に当行入行。2018年2月から2019年11月まで中国農業銀行の執行取締役及び執行副総裁（執行副総裁は2013年12月から）を務めた。2011年12月から同行の上級経営陣の一員であった。王氏は、寧夏地区支店の副支店長、甘肅省支店の副支店長及び支店長、新疆地区支店の支店長、新疆生産建設兵団支店の支店長、同行の総務室の室長、河北省支店の支店長、内部統制コンプライアンス部の部長、人事部の部長ならびに三農業務の最高責任者を含む複数の役職を務めた。同氏は、1983年に陝西財經学院を卒業し、西南財經大学にて経済学の博士号を2015年に修了した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	—

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
業務執行副総裁	孫煜 (SUN Yu) (1973年)	2019年2月より当行業務執行副総裁を務めている。1998年に当行に入行し、2018年9月から2019年2月まで海外事業統括責任者を務めた。2015年3月から2018年11月まで、当行ロンドン支店支店長、Bank of China (UK) Limited最高責任者を務め、2015年12月から2018年11月まで、当行ロンドン・トレーディング・センター長を務めた。孫氏は、グローバル・ファイナンシャル・マーケット課主任、ファイナンシャル・マーケット課主任（顧客事業担当及び証券投資担当をそれぞれ担当）、上海支店副支店長、中国銀行(香港)グローバル・マーケット部部長を歴任した。2015年3月よりBank of China (UK) Limitedの取締役を、また、2018年12月よりその取締役会会長を兼務し、2019年2月よりBOCアビエーションの取締役会会長、2019年11月より当行の上海人民元トレード本部部長、2019年12月より当行北京支店の支店長、2020年3月より中国銀行香港ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役を務めている。孫氏は、1998年に南海大学を卒業し、経済学の修士号を修了した。	10,000株 (H株)	—
業務執行副総裁	鄭國雨 (ZHENG Guoyu) (1967年)	2019年5月より当行業務執行副総裁を務めている。鄭氏は1988年に当行に入行した。2015年6月から2019年3月まで、当行四川支店の支店長を務めた。2012年1月から2015年6月までは、当行の山西支店の支店長を務めた。従前は、当行の湖北支店の支店長代理及び副支店長を務め、2019年10月より中銀通支付商務有限公司の会長を兼務した。1988年に武漢水運工程学院を卒業、2000年に華中科技大学の経営学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	—
監査役主任	肖偉 (XIAO Wei) (1960年)	肖氏は、2014年11月より当行監査役主任を務めている。1994年に当行に入行した。2009年11月から2014年11月まで当行本店財務管理部総経理を務めた。2004年5月から2009年11月まで当行北京支店副支店長、2007年1月から2009年11月まで当行北京支店最高財務責任者を務めた。1999年12月から2004年5月までに、当行本店資産負債管理部総経理補佐及び副総経理を歴任し、2002年11月から2004年5月まで当行北京支店に出向して副総裁を務めた。1994年中国人民大学において経済学博士号を取得した。上級会計士資格を有している。	0株	—
最高情報責任者	劉秋万 (LIU Qiuwan) (1961年)	劉氏は、2018年6月より当行最高情報責任者を務めている。1994年に当行に入行した。2014年12月より2018年10月まで当行情報技術部部長を務めており、2009年9月から2014年12月まで、当行ソフトセンター長を務めた。寧夏支店副支店長及び博科信息産業（深セン）有限公司最高経営責任者を歴任した。1982年に西安科技大学を修了し、工学士号を取得した。上級エンジニアの職位を有する。	0株	—

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
最高リスク 責任者	劉堅東 (LIU Jiandong) (1969年)	2019年2月より最高リスク責任者を務める。1991年に当行に入行した。2014年3月より2019年2月まで、当行与信管理部部長を務めていた。2011年2月から2014年3月まで、当行コーポレート・バンキング課課長（投資銀行業）を務めた。当行コーポレート・バンキング部副部長及びコーポレート・バンキング課副課長を歴任した。1991年に中国人民大学を卒業し、経済学の学士号を取得、2000年に中国人民大学経済学修士号を取得した。	0株	—
取締役会秘書役 兼会社秘書役	梅非奇 (MEI Feiqi) (1962年)	2018年3月より会社秘書役を務める。1998年に当行に入行した。2018年4月より、取締役会秘書役を務めている。過去には当行の北京支店の副総裁、当行のパーソナル・バンキング・ユニットのウェルス・マネジメント・パーソナル・バンキング部門のゼネラルマネージャー、更には同行のエグゼクティブ・オフィス（スポークスマン）のゼネラルマネージャーを歴任した。当行に入行する以前は、地質・鉱物資源省及び国务院のゼネラル・オフィスに勤めていた。成都大学において地質学学士号を取得し、職場での大学院教育を受けた。同氏は上級経済学者の資格を有している。	0株	—

取締役、監査役及び上級役員の変更状況

- 2019年2月3日より、54富林氏は、業務執行取締役並びに当行取締役会関連当事者取引管理委員会の委員を務める。
- 2019年2月3日より、林景臻氏は、業務執行取締役及び当行取締役会リスク方針委員会委員を務める。
- 2019年4月28日より、陳四清氏は、移籍のため、取締役会会長、業務執行取締役及び当行取締役会戦略発展委員会委員を務めないこととなった。
- 2019年6月25日より、李巨才氏は、移籍のため、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及び監査委員会の各委員を務めないこととなった。
- 2019年6月28日より、趙杰氏は、当行取締役会人事・報酬委員会委員を務める。
- 2019年6月28日より、廖強氏は、当行取締役会リスク方針委員会委員を務めることとなり、当行取締役会人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
- 2019年6月28日より、姜國華氏は、当行取締役会戦略発展委員会委員を務める。
- 2019年7月5日より、劉連舸氏は、取締役会会長及び当行取締役会戦略発展委員会委員長を務める。
- 2019年7月29日より、張建剛氏は、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会委員及び監査委員会の各委員委員を務める。
- 2019年8月1日より、陸正飛氏は、任期満了に伴い、社外取締役、当行取締役会監査委員会委員長、人事・報酬委員会委員長、関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
- 2019年8月1日より、汪昌雲氏は、当行取締役会人事・報酬委員会委員長を務める。
- 2019年8月1日より、姜國華氏は、当行取締役会監査委員会委員長を務める。
- 2019年9月4日より、梁卓恩氏は、任期満了に伴い、社外取締役、当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員長、監査委員会委員、人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。

14. 2019年9月4日より、廖長江氏は、社外取締役、当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員長、戦略発展委員会委員、監査委員会委員、人事・報酬委員会委員を務めることとなった。
15. 2019年10月30日より、劉連舸氏、汪小亞氏、廖強氏及び姜國華氏は、当行取締役会企業文化・消費者保護委員会委員を務める。
16. 2020年1月14日より、王江氏は、取締役会副会長、業務執行取締役及び当行取締役会戦略発展委員会委員を務める。
17. 2020年1月27日より、⁵⁴₃₄富林氏は、移籍のため、業務執行取締役及び当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
18. 2020年3月5日より、廖強氏は、移籍のため、非業務執行取締役、当行取締役会戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員及びリスク方針委員会委員を務めないこととなった。
19. 2019年1月15日より、王志恒氏は、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員及び財務・内部統制監督委員会委員を務める。
20. 2019年1月15日より、李常林氏は、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員及び財務・内部統制監督委員会委員を務める。
21. 2019年1月15日より、冷杰氏は当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務める。
22. 2019年5月17日より、陳玉華氏は、関連規制により、社外監査役及び当行監査役会財務・内部統制監督委員会委員長を務めないこととなった。
23. 2019年5月17日より、賈祥森氏は、社外監査役を務める。また、2019年8月9日より、当行監査役会財務・内部統制監督委員会委員長を務める。
24. 2019年5月17日より、鄭之光氏は、社外監査役を務める。また、2019年8月9日より、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員及び財務・内部統制監督委員会委員を務める。
25. 2019年5月18日より、劉萬明氏は、任期満了に伴い、当行株主代表監査役及び当行監査役会財務・内部統制監督委員会委員を務めないこととなった。
26. 2019年1月18日より、潘岳漢氏は、移籍のため、当行最高リスク責任者を務めないこととなった。
27. 2019年2月3日より、孫煜氏は、業務執行取締役としての職務を開始し、当行海外事業統括責任者を務めないこととなった。
28. 2019年2月3日より、劉堅東氏は、当行最高リスク責任者としての職務を開始した。
29. 2019年5月28日より、鄭國雨氏は、当行業務執行副総裁としての職務を開始した。
30. 2019年6月27日より、劉連舸氏は、当行総裁を務めないこととなった。
31. 2019年12月13日より、王緯氏は、当行業務執行副総裁としての職務を開始した。
32. 2019年12月30日より、王江氏は、当行総裁としての職務を開始した。
33. 2020年1月27日より、⁵⁴₃₄富林氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。

②取締役、監査役、上級役員への報酬

2019年における取締役、監査役及び上級役員に対する報酬支払

		2019年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
現任取締役、監査役及び、上級役員						
劉連舸 (LIU Liange)	会長	57.90	14.68	-	72.58	無
王江 (WANG Jiang)	副会長兼総裁	-	-	-	-	-
林景臻 (LIN Jingzhen)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	52.11	14.53	-	66.64	無
趙杰 (ZHAO Jie)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
肖立紅 (XIAO Lihong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
汪小亞 (WANG Xiaoya)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
張建剛 (ZHANG Jiangang)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
汪昌雲 (WANG Changyun)	社外取締役	62.08	-	-	62.08	有
趙安吉 (Angela CHAO)	社外取締役	45.00	-	-	45.00	有
姜国華 (JIANG Guohua)	社外取締役	45.49	-	-	45.49	有
廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO)	社外取締役	14.63	-	-	14.63	有
王希全 (WANG Xiquan)	監査役会会長	57.90	14.68	-	72.58	無
王志恒 (WANG Zhiheng)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
季常林 (LI Changlin)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
冷杰 (LENG Jie)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
賈祥森 (JIA Xiangsen)	社外監査役	14.47	-	-	14.47	無
鄭之光 (ZHENG Zhiguang)	社外監査役	14.47	-	-	14.47	無
王緯 (WANG Wei)	業務執行副総裁	4.34	1.20	-	5.54	無
孫煜 (SUN Yu)	業務執行副総裁	52.11	14.53	-	66.64	無
鄭國雨 (ZHENG Guoyu)	業務執行副総裁	30.40	8.39	-	38.79	無
肖偉 (XIAO Wei)	監査役主任	93.35	16.61	2.15	112.11	無
劉秋万 (LIU Qiuwan)	最高情報責任者	93.35	17.32	2.15	112.82	無
劉堅東 (LIU Jiandong)	最高リスク責任者	77.79	14.51	1.73	94.03	無
梅非奇 (MEI Feiqi)	取締役会秘書役兼会社秘書役	88.90	17.43	4.49	110.82	無

		2019年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇 用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又は その他関連当 事者からの報 酬の有無
退任取締役、監査役、上級役員						
陳四清 (CHEN Siqing)	取締役会会長	19.30	5.02	-	24.32	無
富林 (WU Fulin)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	52.11	14.53	-	66.64	
李巨才 (LI Jucai)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
廖強 (LIAO Qiang)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
陸正飛 (LU Zhengfei)	社外取締役	32.08	-	-	32.08	有
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	社外取締役	27.00	-	-	27.00	無
劉萬明 (LIU Wanming)	株主代表監査役	34.12	6.75	1.33	42.20	無
陳玉華 (CHEN Yuhua)	社外監査役	9.76	-	-	9.76	無
潘岳漢 (PAN Yuehan)	最高リスク責任者	7.78	1.41	0.12	9.31	無

注：

1. 国の関連規定に基づき、2015年1月1日より当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役及び業務執行副総裁に対する報酬の支払は、国の中央管理企業責任者の報酬制度の改革に関する規則に従って行っている。
2. 取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役、株主代表監査役及びその他の上級役員に対する2019年度報酬は最終的に確定していないため、当行は別途開示する。
3. 当行は、当行の従業員である取締役、監査役及び上級役員に対して、給与及び賞与並びに社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇
用者拠出金並びにその他金銭収入の形態で報酬を付与する。当行社外取締役は、取締役報酬及び手当を受領する。他の取締役は、当行から報酬を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員は、当行の子会社から報酬を受領しない。
4. 社外取締役は、2007年年次株主総会決議に従い2019年度報酬を受領する。社外監査役は、2009年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。株主代表監査役の報酬は、当行の該当する報酬管理規定に従うものであり、株主総会の承認を受ける。
5. 2019年、非業務執行取締役である趙杰氏、肖立紅女史、汪小亞女史、張建剛氏、李巨才氏及び廖強氏は、当行より報酬を受領していない。
6. 当行の社外取締役に他の法人又は組織の社外非業務執行取締役に務める者がいたため、当該法人又は組織は当行の関連当事者と定義されている。上記に開示されたものを除き、当行の取締役、監査役、上級役員のいずれも、本書報告対象期間中に当行の関連当事者より報酬を受領していない。
7. 上記人員の報酬は、その本人が2019年に当行の取締役、監査役又は上級役員として実際に就業した時間に基づいて算出されている。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が本書報告対象期間中に当行の監査役に務めたことによる報酬である。
8. 2019年において当行の支払った取締役、監査役及び上級役員の報酬総額は、11.75百万人民元である。

株式インセンティブ制度及び株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度及び株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された財務書類に対する注記V.34を参照されたい。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

②内部監査の状況

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「第3 2 事業等のリスク」を参照されたい。

③会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の任用状況

当行の2018年年次株主総会の承認を経て、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が当行の2019年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用され、また、アーンスト・アンド・ヤングが当行の2019年度国際監査人に再任用された。

安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）及びアーンスト・アンド・ヤングは、当行に監査業務を連続7年間提供している。2019年12月31日に終了する年度について中国会計基準に従って作成された当行財務書類の監査報告書に署名した公認会計士は梁成杰氏及び張凡氏である。

これから開催予定の2019年年次株主総会において、当行取締役会は、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）を当行の2020年度国内監査人及び内部統制監査人に任用し、中国会計基準に基づく財務書類の監査及び内部統制の監査を行わせ、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2020年度国際監査人に任用し、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務書類の監査を行わせることに関する議案を株主総会の審議・承認に上程する。

監査業務に係る補助者の構成

当行の2019年12月31日に終了する年度に係る外部監査チームは、500名を超えるチームメンバーにより構成され、うちパートナー、取締役、上級役員及び管理職が15%超を占めていた。

監査人の選定理由

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2019年12月31日に終了する年度の当グループ財務書類の監査（当行海外支店及び子会社の財務書類の監査を含む。）につき、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた監査報酬は229百万人民元であり、そのうち安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）に支払われた内部統制監査報酬は合計14百万人民元である。

2019年度、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所は当行にその他重要な非監査業務は提供していない。当該年度において、当行からアーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた非監査業務報酬は31.3695百万人民元である。

その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし。

監査報酬の決定方針

該当事項なし。

（４）【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券を発行する者ではないため、本項の適用はないが、役員の報酬については、上記「（２）②取締役、監査役、上級役員への報酬」に開示されている。

（５）【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券を発行する者ではないため、本項の適用はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2019年1月1日から2019年12月31日までの期間にかかる以下の連結財務情報は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）」及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の連結財務情報（以下「IFRS連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS連結財務情報は、人民元で表示されている。連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、2020年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝15.19円で換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1 [財務書類]

(1) 連結損益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	V.1	742,207	11,274,124	687,900	10,449,201
支払利息	V.1	(367,957)	(5,589,267)	(328,194)	(4,985,267)
正味受取利息		374,250	5,684,857	359,706	5,463,934
受取手数料等	V.2	104,917	1,593,689	99,997	1,518,955
支払手数料等	V.2	(15,305)	(232,483)	(12,789)	(194,265)
正味受取手数料等		89,612	1,361,206	87,208	1,324,690
正味トレーディング利益	V.3	28,563	433,872	6,719	102,062
金融資産の譲渡による純利益	V.4	3,477	52,816	2,817	42,790
その他の経常収益	V.5	54,108	821,901	47,356	719,337
経常収益		550,010	8,354,652	503,806	7,652,813
経常費用	V.6	(198,269)	(3,011,706)	(176,979)	(2,688,311)
資産の減損	V.9	(102,153)	(1,551,704)	(99,294)	(1,508,276)
経常利益		249,588	3,791,242	227,533	3,456,226
関連会社及び共同支配企業の損益に 対する持分	V.19	1,057	16,056	2,110	32,051
税引前利益		250,645	3,807,298	229,643	3,488,277
法人所得税	V.10	(48,754)	(740,574)	(37,208)	(565,189)
当期純利益		201,891	3,066,724	192,435	2,923,088
以下に帰属する:					
当行の株主		187,405	2,846,682	180,086	2,735,506
非支配持分		14,486	220,042	12,349	187,582
		201,891	3,066,724	192,435	2,923,088
1株当たり利益(人民元)	V.11				
— 基本的		0.61	9.00	0.59	9.00
— 希薄化後		0.61	9.00	0.59	9.00

配当金支払額又は提案額の詳細については、注記 V.38.3を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		201,891	3,066,724	192,435	2,923,088
その他の包括利益	V.12				
その後に純損益に振り替えられない項目					
－確定給付型年金制度に係る数理計算上の収益/(損失)		13	197	(103)	(1,565)
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産性金融商品の投資の公正価値の変動		2,146	32,598	(1,216)	(18,471)
－その他		(69)	(1,048)	(52)	(789)
小計		2,090	31,747	(1,371)	(20,825)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務性金融商品の投資の公正価値の変動		11,919	181,051	22,072	335,274
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務性金融商品の投資の信用損失に係る引当金		515	7,823	(600)	(9,114)
－持分法により会計処理された関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益持分		(440)	(6,684)	59	896
－海外事業の換算に係る為替差額		7,089	107,682	12,775	194,052
－その他		602	9,144	197	2,992
小計		19,685	299,016	34,503	524,100
当年度におけるその他の包括利益(税引後)		21,775	330,763	33,132	503,275
当年度における包括利益合計		223,666	3,397,487	225,567	3,426,363
以下に帰属する包括利益合計:					
当行の株主		205,601	3,123,080	209,946	3,189,080
非支配持分		18,065	274,407	15,621	237,283
		223,666	3,397,487	225,567	3,426,363

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他の					
金融機関に対する債権	V.13	565,467	8,589,444	439,931	6,682,552
中央銀行預け金	V.14	2,078,809	31,577,109	2,331,053	35,408,695
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸					
付金	V.15	898,959	13,655,187	1,042,358	15,833,418
発行銀行券に対する政府の債務証券	V.26	155,466	2,361,529	145,010	2,202,702
貴金属		206,210	3,132,330	181,203	2,752,474
デリバティブ金融資産	V.16	93,335	1,417,759	124,126	1,885,474
顧客に対する貸付金等(純額)	V.17	12,743,425	193,572,624	11,515,764	174,924,455
金融投資	V.18	5,514,062	83,758,600	5,054,551	76,778,629
－純損益を通じて公正価値で測定される					
金融資産		518,250	7,872,217	370,491	5,627,758
－その他の包括利益を通じて公正価値で					
測定される金融資産		2,218,129	33,693,379	1,879,759	28,553,539
－償却原価で測定される金融資産		2,777,683	42,193,004	2,804,301	42,597,332
関連会社及び共同支配企業への投資	V.19	23,210	352,560	23,369	354,975
有形固定資産	V.20	244,540	3,714,563	227,394	3,454,115
投資不動産	V.21	23,108	351,011	22,086	335,486
繰延税金資産	V.35	44,029	668,801	38,204	580,319
その他の資産	V.22	179,124	2,720,894	122,226	1,856,613
資産合計		22,769,744	345,872,411	21,267,275	323,049,907

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行及びその他の金融機関に					
対する債務	V.24	1,668,046	25,337,619	1,731,209	26,297,065
中央銀行に対する債務	V.25	846,277	12,854,948	907,521	13,785,244
流通銀行券	V.26	155,609	2,363,701	145,187	2,205,391
銀行及びその他の金融機関					
預り金	V.27	639,675	9,716,663	612,267	9,300,336
トレーディング目的保有の金融負債	V.28	19,475	295,825	14,327	217,627
デリバティブ金融負債	V.16	90,060	1,368,011	99,254	1,507,668
顧客に対する債務	V.29	15,817,548	240,268,554	14,883,596	226,081,822
発行債券	V.30	1,096,087	16,649,562	782,127	11,880,509
その他の借入金	V.31	28,011	425,487	32,761	497,640
未払法人所得税	V.32	59,102	897,759	27,894	423,710
退職給付債務	V.33	2,533	38,476	2,825	42,912
繰延税金負債	V.35	5,452	82,816	4,548	69,084
その他の負債	V.36	365,173	5,546,978	298,362	4,532,119
負債合計		20,793,048	315,846,399	19,541,878	296,841,127
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金					
及び剰余金					
資本金	V.37.1	294,388	4,471,754	294,388	4,471,754
その他の資本性金融商品	V.37.4	199,893	3,036,375	99,714	1,514,656
資本準備金	V.37.2	136,012	2,066,022	142,135	2,159,031
自己株式	V.37.3	(7)	(106)	(68)	(1,033)
その他の包括利益	V.12	19,613	297,920	1,417	21,523
法定準備金	V.38.1	174,762	2,654,635	157,464	2,391,878
一般準備金及び規制準備金	V.38.2	250,100	3,799,019	231,525	3,516,865
留保利益	V.38	776,940	11,801,719	686,405	10,426,492
		1,851,701	28,127,338	1,612,980	24,501,166
非支配持分	V.39	124,995	1,898,674	112,417	1,707,614
株主資本合計		1,976,696	30,026,012	1,725,397	26,208,780
株主資本及び負債合計		22,769,744	345,872,411	21,267,275	323,049,907

当財務書類の発行は、2020年3月27日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 劉連舸

取締役 王江

(4) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2019年1月1日											
現在残高		294,388	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	686,405	(68)	112,417	1,725,397
包括利益合計	V.12	-	-	-	18,196	-	-	187,405	-	18,065	223,666
法定準備金への 振替	V.38.1	-	-	-	-	17,298	-	(17,298)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	V.38.2	-	-	-	-	-	18,575	(18,575)	-	-	-
配当金	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(60,993)	-	(6,794)	(67,787)
自己株式の正味 変動額	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	61	-	61
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	(22)	-	-	-	-	-	1,380	1,358
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	V.37.4	-	100,179	(6,205)	-	-	-	-	-	-	93,974
その他		-	-	104	-	-	-	(4)	-	(73)	27
2019年12月31日											
現在残高		294,388	199,893	136,012	19,613	174,762	250,100	776,940	(7)	124,995	1,976,696

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2018年1月1日											
現在残高		294,388	99,714	141,880	(28,454)	141,247	207,402	605,277	(102)	79,910	1,541,262
包括利益合計	V.12	-	-	-	29,860	-	-	180,086	-	15,621	225,567
法定準備金への 振替	V.38.1	-	-	-	-	16,217	-	(16,217)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	V.38.2	-	-	-	-	-	24,123	(24,123)	-	-	-
配当金	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(58,603)	-	(5,101)	(63,704)
自己株式の正味 変動額	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	34	-	34
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	20,583	20,583
留保利益に振替え られたその他の 包括利益	V.12	-	-	-	11	-	-	(11)	-	-	-
その他		-	-	255	-	-	-	(4)	-	1,404	1,655
2018年12月31日											
現在残高		294,388	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	686,405	(68)	112,417	1,725,397

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)
(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2019年1月1日											
現在残高		4,471,754	1,514,656	2,159,031	21,523	2,391,878	3,516,865	10,426,492	(1,033)	1,707,614	26,208,780
包括利益合計	V.12	-	-	-	276,397	-	-	2,846,683	-	274,407	3,397,487
法定準備金への 振替	V.38.1	-	-	-	-	262,757	-	(262,757)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	V.38.2	-	-	-	-	-	282,154	(282,154)	-	-	-
配当金	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(926,484)	-	(103,201)	(1,029,685)
自己株式の正味 変動額	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	927	-	927
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	(334)	-	-	-	-	-	20,962	20,628
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	V.37.4	-	1,521,719	(94,254)	-	-	-	-	-	-	1,427,465
その他		-	-	1,579	-	-	-	(61)	-	(1,108)	410
2019年12月31日											
現在残高		4,471,754	3,036,375	2,066,022	297,920	2,654,635	3,799,019	11,801,719	(106)	1,898,674	30,026,012

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)
(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2018年1月1日											
現在残高		4,471,754	1,514,656	2,155,157	(432,217)	2,145,542	3,150,436	9,194,158	(1,549)	1,213,833	23,411,770
包括利益合計	V.12	-	-	-	453,574	-	-	2,735,506	-	237,283	3,426,363
法定準備金への 振替	V.38.1	-	-	-	-	246,336	-	(246,336)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	V.38.2	-	-	-	-	-	366,429	(366,429)	-	-	-
配当金	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(890,180)	-	(77,484)	(967,664)
自己株式の正味 変動額	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	516	-	516
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	312,656	312,656
留保利益に振替えら れたその他の包括 利益	V.12	-	-	-	166	-	-	(166)	-	-	-
その他		-	-	3,874	-	-	-	(61)	-	21,326	25,139
2018年12月31日											
現在残高		4,471,754	1,514,656	2,159,031	21,523	2,391,878	3,516,865	10,426,492	(1,033)	1,707,614	26,208,780

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日終了事業年度			
注記		2019年	2018年		
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税引前利益	250,645	3,807,298	229,643	3,488,277
	調整:				
	資産の減損	102,153	1,551,704	99,294	1,508,276
	有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	21,136	321,056	13,403	203,592
	無形資産及びその他の資産の償却費	4,219	64,087	3,640	55,292
	有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益	(1,089)	(16,542)	(820)	(12,456)
	子会社、関連会社及び共同支配企業への投資売却純利益	(91)	(1,382)	(148)	(2,248)
	関連会社及び共同支配企業損益に対する持分	(1,057)	(16,056)	(2,110)	(32,051)
	金融投資から生じた受取利息	(155,126)	(2,356,364)	(144,326)	(2,192,312)
	投資有価証券から生じた配当金	(388)	(5,894)	(264)	(4,010)
	金融投資の認識の中止による純利益	(1,981)	(30,091)	(2,817)	(42,790)
	発行債券の支払利息	30,942	470,009	21,718	329,896
	減損貸付金の増価利息	(1,497)	(22,739)	(1,652)	(25,094)
	リース負債に係る支払利息	876	13,306	適用なし	適用なし
	営業用資産及び負債の純増減額:				
	中央銀行預け金の純減少	64,656	982,125	188,996	2,870,849
	銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金の純(増加)/減少	(144,184)	(2,190,155)	107,814	1,637,695
	貴金属の純増加	(25,019)	(380,039)	(8,447)	(128,310)
	顧客に対する貸付金等の純増加	(1,322,755)	(20,092,649)	(964,105)	(14,644,754)
	その他の資産の純増加	(184,386)	(2,800,823)	(173,682)	(2,638,230)
	銀行及びその他の金融機関に対する債務の純(減少)/増加	(60,531)	(919,466)	298,113	4,528,336
	中央銀行に対する債務の純減少	(59,590)	(905,172)	(138,637)	(2,105,896)
	銀行及びその他の金融機関預り金の純増加	27,391	416,069	110,368	1,676,490
	顧客に対する債務の純増加	932,931	14,171,222	1,048,755	15,930,588
	その他の借入金の純(減少)/増加	(4,750)	(72,153)	2,133	32,400
	その他の負債の純増加	70,573	1,072,004	4,004	60,821
	営業活動によるキャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(456,922)	(6,940,645)	690,873	10,494,361
	法人所得税支払額	(27,344)	(415,356)	(28,515)	(433,143)
	営業活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(484,266)	(7,356,001)	662,358	10,061,218

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

		12月31日終了事業年度			
		2019年		2018年	
注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、無形資産及びその他の					
長期資産の売却による収入	10,554	160,315	10,273	156,047	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資					
の売却による収入	1,459	22,162	5,300	80,507	
配当金受取	1,693	25,717	499	7,580	
金融投資からの受取利息	153,950	2,338,501	140,366	2,132,160	
金融投資の売却／満期償還による収入	2,800,591	42,540,977	2,425,239	36,839,380	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資					
増加	(1,249)	(18,972)	(3,246)	(49,307)	
有形固定資産、無形資産及びその他の					
長期資産の購入による支出	(39,019)	(592,699)	(42,149)	(640,243)	
金融投資の購入による支出	(3,093,657)	(46,992,650)	(2,722,573)	(41,355,884)	
投資活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	—	—	3,798	57,692	
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(165,678)	(2,516,649)	(182,493)	(2,772,068)	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行による収入	985,472	14,969,320	664,202	10,089,228	
その他の資本性金融商品の発行による収入	139,961	2,126,008	—	—	
非支配持分株主からの投資による増加	1,380	20,962	20,583	312,656	
発行済債務に係る返済額	(684,069)	(10,391,008)	(377,446)	(5,733,405)	
発行債券の利息に係る現金支払額	(28,770)	(437,016)	(14,332)	(217,703)	
その他の資本性金融商品の償還による返済額	(45,987)	(698,543)	—	—	
当行の株主への配当金の支払額	(60,993)	(926,484)	(58,603)	(890,180)	
非支配株主への配当金及び利息の返済					
による支払額	(6,794)	(103,201)	(5,101)	(77,484)	
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(7,089)	(107,682)	34	516	
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	293,111	4,452,356	229,337	3,483,628	
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,125	214,559	20,646	313,613	
現金及び現金同等物の純(減少)／増加	(342,708)	(5,205,735)	729,848	11,086,391	
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,600	25,649,834	958,752	14,563,443	
現金及び現金同等物の期末残高	V.42 1,345,892	20,444,099	1,688,600	25,649,834	

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

I 概要及び主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司（以下「当行」或は「中国銀行」という。）は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年の中華人民共和国（以下「中国」という。）建国後、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）により金融機関として免許を供与され（No.B0003H111000001）、中国国家工商行政管理総局の承認を受け、統一社会信用コード（No.911000001000013428）を取得した。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行及びその子会社（総称して「当グループ」或は「中国銀行グループ」という。）は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険及びその他の事業を幅広く中国本土、香港、マカオ、台湾及びその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な監督機関はCBIRCである。当グループの香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域における事業所は現地監督機関の管理下にある。

当行の親会社は、中国投資有限責任公司（以下「中投公司」という。）の完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）であり、匯金公司是、2019年12月31日現在、当行の発行済普通株式の64.02%を所有している（2018年12月31日：64.02%）。

これらの連結財務書類は、取締役会により2020年3月27日に承認された。

II 主要な会計方針の要約

1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）並びに投資不動産は、公正価値により測定されている。その他の会計項目は取得原価で測定されている。資産の減損の客観的証拠がある場合、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記IIIに開示されている。

1.1 2019年度に適用された基準、基準の改訂及び解釈指針

2019年1月1日から、当グループは以下の新基準、基準の改訂及び解釈指針を適用した。

IFRS第16号	「リース」
IFRS解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」
IAS第19号の改訂	「計画修正、削減あるいは決済」
IAS第28号の改訂	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」
IFRS2015年－2017年サイクルの年次改善（2017年12月公表）	

2016年1月に、国際会計基準審議会はIFRS第16号―リースを公表し、IAS第17号及びIFRIC解釈指針第4号を取り替えた。本基準は、リースの借手に関するファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を行わず、全てのリース（簡便的な処理方式を選択した短期リースと少額資産のリースを除く）に対して使用権資産とリース負債を認識し、それぞれ減価償却と利息費用を計上する必要があるとされている。当グループは2019年1月1日からIFRS第16号を適用している（当グループの2018年度のリースに関する会計方針については、2018年度の財務報告書を参照）。当グループは遡及調整を行うが比較情報の修正再表示を行わず、初回執行日が2019年1月1日以前となっているリース契約に対して、改めて評価を行わない簡便的な処理方式を適用することとした。短期リースと少額資産のリースに対しては、当グループはリースの借手として実務上の便法を選択し、使用権資産とリースの負債を認識せずに、リース期間内において定額法を用いて当期損益を認識する。従って、本財務報告書に示された2019年度におけるリース事業に関する財務情報は、従来のリース基準に基づいて示された2018年度の財務報告書に示された財務情報との間に比較可能性を有しない。

2018年度の財務諸表で開示されたオペレーティング・リースの未払最低リース料については、当グループは、2019年1月1日の追加借入金の利率を用いてリース料を割引計算し、2019年1月1日に財政状態計算書に計上されたリース負債との差額を以下の通りにて調整を行った。

2018年12月31日におけるオペレーティング・リースの最低リース料	28,093
減算：簡便的な処理方式を選択した最低リース支払額―短期リース	(938)
減算：簡便的な処理方式を選択した最低リース支払額―少額資産のリース	(53)
減算：2019年1月1日における追加借入金の利率での割引計算による影響額	(6,564)
加算：その他の調整	544
2019年1月1日におけるリース負債	21,082
2019年1月1日における使用権資産	22,563

IFRIC解釈指針第23号は、法人所得税について税務処理に不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」における認識及び測定に関する規定の適用方法を明確にした。本解釈指針は、主に次の4つの事項を取り扱うものである。それぞれの税務処理の不確実性を別個に検討する必要性；税務当局による税務調査に関する仮定；課税所得（税務上の欠損金）・税務基準額・未使用の繰越欠損金、未使用の繰越税額控除及び税率の決定方法；事実及び状況の変化の考慮方法である。

IAS第19号の改訂は、確定給付制度の報告期間において改訂、縮小又は清算等の事象が生じた場合の会計処理を明らかにした。本改訂は、上述した事象が発生した後に、企業に対して残余報告期間において更新後の数値計算上の仮定を用いて、当期勤務費用及び受取利息純額を算定することを求めている。本改訂は、確定給付制度の改訂、縮小又は清算の会計処理に関する規定が、資産上限額の規定に対して、どのように影響するかを明確にしているが、確定給付制度の改訂、縮小又は清算を伴わない「重要な市場変動」の会計処理については言及していない。

IAS第28号の改訂は、持分法の適用を受けないが実質的に純投資の一部を構成する関連会社及び共同支配企業に対する長期持分にIFRS第9号が適用されることを明確化した。企業は一定の例外を除き、本改訂を遡及的に適用しなくてはならない。

IFRSの年次改善2015年―2017年サイクルが2017年12月に公表された。本改訂はIFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決」、IAS第12号「法人所得税」及びIAS第23号「借入コスト」に影響する。

上述した基準、改訂及び解釈指針書の適用は、当グループの経営成績、財務状況及び包括利益に重大な影響を及ぼすことがない。

1.2 未だ適用されておらず、2019年度に当グループにより早期適用されていない基準、改訂及び解釈指針

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
IFRS第3号の改訂	「事業の定義」	2020年1月1日
IAS第1号及びIAS第8号の改訂	「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS 第7号の改訂	「金利指標改革」	2020年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配 企業の間での資産の売却又は拋出」	適用日は無期限に延期

IFRS第3号の改訂は、事業の定義を明らかにしながらより明確なガイダンスを提供した。当該改訂は、事業を構成するためには、一連の活動及び資産の組み合わせに最低限、一つのインプット及び一つの実質的なプロセスが含まれる必要があり、いずれもアウトプットの創出に著しく寄与する能力をともに有する。事業は必ずしもアウトプットの創出に要されるあらゆるインプット及び実質的なプロセスを含む必要がない。当該改訂は、市場参加者が事業を取得し、かつ継続的にアウトプットを創出する能力の有無に対する評価を削除し、取得したインプット及び実質的なプロセスがともに著しくアウトプットの創出に貢献する能力を有するか否かにフォーカスした。当該改訂は、アウトプットの定義を狭めており、顧客への商品又はサービスの提供、投資収益あるいはその他日常経営活動による収入に焦点を当てた。当該改訂は、企業が取得したプロセスは実質的なプロセスであるか否かを判定するためのガイダンスを提供し、かつ選択可能な公正価値コンセントレーション・テストを導入し、取得した活動と資産の組み合わせは事業を構成するかを判定するための評価を単純化した。

IAS第1号及びIAS第8号の改訂は、「重要性がある」の定義を明確にした。新しい定義には、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」と述べられている。本改訂により、「重要性がある」の定義は情報の性質又は規模により決まるということが明確にされた。情報の誤表示は、それにより主要な利用者の意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重大な誤表示となる。

IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂は、特定のヘッジ会計の要求事項を変更し、企業が当該ヘッジ会計の要求事項を採用する際に、ほとんど無リスクの代替利率が既存の金利指標に代替するまでの不確定な期間において、金利指標改革によってもヘッジ対象のキャッシュフローとヘッジ手段のキャッシュフローの基礎となる金利指標は変更されないと仮定できることを認めた。当該改訂は、採用時に遡及適用しなければならない。

国際会計基準審議会は、IFRS第17号の「保険契約」でIFRS第4号の「保険契約」を置き換えた。当該基準は、保険契約に関する一般的な会計モデル及びその他追加手法（変動手数料手法、保険料配分手法）を提供している。IFRS第17号は、保険契約の認識・測定・表示及び開示をカバーしているため、全ての種類における保険契約に適用できる。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の間に存在する要求事項の不整合を解消することを目的としている。本改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出が事業を構成する場合、利得又は損失を全額認識するよう求めている。資産に関する取引が事業を構成しない場合は、当該取引から生じる利得又は損失は、その関連会社又は共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、認識される。

当グループは、IFRS第17号による連結財務諸表への影響を検討している。IFRS第17号を除き、上述した基準、基準の改訂及び解釈指針の採用は、連結財務諸表に対して重大な影響を及ぼさない。

2 連結

2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務及び経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体（企業、関連会社及び共同支配企業の分割された部分、並びに企業が支配する組成された事業体を含む。）を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能若しくは転換可能な潜在的議決権の存在及び影響並びにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実及び状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、及び引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値又は被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは年に一度減損について検討され、減損累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入は行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金又は利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.2 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配又は共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

共同支配企業は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社及び共同支配企業への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社及び共同支配企業への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社及び共同支配企業間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社又は共同支配企業への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社及び共同支配企業の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社及び共同支配企業への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、関連会社及び共同支配企業への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社及び共同支配企業への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、共同支配企業又は金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組み替えられている。

3 外貨換算

3.1 機能通貨及び表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民幣元(以下「人民幣」という。)である。当グループの香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民幣元である。

3.2 取引及び残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産及び負債は、同日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるとして分類される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、その他の包括利益に認識される。その他すべての貨幣性資産及び負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるとして分類される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、その他の包括利益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性金融資産及び負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ会社の経営成績及び財政状態は、以下の通り表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産及び負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の作成において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びに預金及びかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。外国事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。現金及び現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

4 金融商品

4.1 当初認識と測定

金融資産及び金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

当グループは、金融資産又は金融負債の当初認識を行う際に、それらを公正価値で測定されるものとする。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債については、関連取引費用は直接当期損益計算書に計上される。その他の金融資産又は金融負債については、その関連取引費用は当初認識価額に計上される。

金融資産又は金融負債の当初認識時の公正価値は通常その取引価格である。金融資産又は金融負債の公正価値がその取引価格の間に差額が生じ、かつ公正価値が同じ資産又は負債の活発的な市場における価格見積あるいは観測可能な市場データのみを用いるバリュエーション技術をもって確定される場合には、当グループは当該差額を利益又は損失として認識する。

4.2 金融商品の分類と事後測定

4.2.1 金融資産

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデル及び金融資産の契約のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産という三種類に分類する。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、当グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当グループは、資産の契約のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合には、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となる。ビジネスモデルは金融資産を組み合わせるレベルで評価を行い、合理的に予想し得る発生するであろう状況に基づいて確定する。確定する際に、これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得するか、当該資産の業績をどのように評価しどのようにメイン管理者へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び業務管理者の報酬の取得方法を含む要素が考慮される。

契約のキャッシュ・フロー特性

契約のキャッシュ・フロー特性の評価は、契約のキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息の支払のみであるかどうかを識別するためである。そのうち、元本とは金融資産の当初認識時の公正価値を指し、元本は期限前返済等の原因により金融資産の存続期間内に変動する可能性がある。利息には、貨幣の時間価値、特定の時期に未返済元本の金額に関連する信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価が含まれる。

(1) 償却原価で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産の管理は契約のキャッシュ・フローの取得を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当グループは、償却原価で当該金融資産に対して事後測定を行う。その償却原価は、当該金融資産の当初認識金額をもとに、返済された元本を控除してから、実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算し、さらに減損引当の累計額を控除して算定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約のキャッシュ・フローの取得及びその金融資産の売却を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当社グループは、当該金融資産を公正価値で事後測定を行い、実効金利法に従って算出された利息収入、減損損失又は利益と為替差損益を除き、当該金融資産に起因する損益は、「その他の包括利益」に計上する。当該金融資産の認識が中止された場合、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、株主持分から振り替えられ、損益計算書に計上する。当該金融資産の減損引当は、その他の包括利益で認識され、対応する減損損失又は利益は損益計算書に計上され、財務状態計算書に表示された帳簿価額は調整されない。

資本性金融商品投資

当初認識時に、当グループは、非トレーディング目的保有の資本性金融商品投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することを、取消不能な選択を行うことができる。当該資本性金融商品はIAS第32号金融商品の表示基準で定められた資本性金融商品の定義に合致する必要がある。当該資本性金融商品投資の認識が中止された際に、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上する。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしておりかつ当グループが取得の権利を有する配当は、損益計算書に計上される。当該資本性金融商品投資には、減損損失を認識する必要がない。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類されたものの以外の金融資産について、当グループはそれを、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。そのうち、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されたもの、及び、基準に従って純損益を通じて公正価値で測定されることが要求された金融資産が含まれる。

当グループは公正価値で当該金融資産に対して事後測定を行う。関連損益は、ヘッジ手段として指定されたものを除き、すべて当期損益計算書に計上される。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしており、かつ当グループが取得の権利を有する配当も損益計算書に計上される。

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際に、かつその際のみ、影響を受ける関連金融資産に対して再分類を行うことができる。金融資産の再分類につき、そのビジネスモデルが変更された後の最初の報告期間の初日から、将来に向けての適用法を用いて関連会計処理を行う。

4.2.2 金融負債

以下の各項目を除き、当グループは金融負債を償却原価で計上される金融負債に分類し、償却原価で事後測定を行う。

- ・ トレーディング目的保有の金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものを含む純損益を通じて公正価値で測定される金融負債。
- ・ 金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないか、継続的に移転された金融資産に関連することによって形成された金融負債。
- ・ 金融保証契約及び市場利率を下回る利率で貸付を行うローン・コミットメント。

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に対して公正価値で事後測定を行う。以下の状況を除き、関連損益は全て当期損益計算書に計上される。

- ・ 当該金融負債はヘッジ手段の一部である。又は、
- ・ 当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されており、当グループ自身の信用リスクの変動により発生した公正価値の変動はその他の包括利益に計上され、認識が中止された際に、その他の包括収益に計上されていた累計利益又は損失は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上される。

全ての金融負債に対して、再分類を行ってはならない。

4.2.3 トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、それをトレーディング目的保有の金融資産又は金融負債として分類する。

- ・ 関連金融資産を取得する又は関連金融負債を生じさせる目的が、主に近いうちにそれらの売却又は買い戻しであること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債は、当初認識時に集中的に管理される識別可能な金融商品グループの一部であり、かつ近いうちに短期利益稼得モデルが実際に存在すると裏付けられる客観的な証拠があること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債はデリバティブである。ただし、金融保証契約に定義されたデリバティブ及び有効なヘッジ手段として指定されたデリバティブを除く。

4.2.4 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定されるもの

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、当初認識時に関連金融商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債として取消不能な指定を行うことができる。

- ・ 当該指定により、当該金融資産または金融負債の測定ベースの差異によって発生する関連利益若しくは損失の認識または測定の見直しを解消するか、著しく削減することができること。又は、
- ・ 当グループのリスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価しかつメイン管理者に報告することが明記されたこと。又は、
- ・ 当該金融負債は、一種又は複数の組込デリバティブを含む混合金融商品である。なお、組込デリバティブが混合金融商品のキャッシュ・フローに重要な変更を与えないか、組込デリバティブが明らかに関連混合金融商品から分解すべきではない場合を除く。

4.3 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、提供者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、提供者がその代わりに契約保持者の損失を補償することになる。当グループは、金融保証契約を銀行、金融機関及びその他の企業に提供し、顧客の貸付、借越及び他銀行の枠取得のために保証を提供する。

金融保証契約は、保証の提供日に公正価値で初期認識を行う。財務報告日に、契約の償却原価及び予想信用損失モデルによって算定された減損引当金のいずれか高い方をもって事後測定を行い、当該契約に関連する負債の増加は、当期利益計算書に計上される。

ローン・コミットメントは当グループが顧客に提供したコミットメント期間内において所定の契約条項に基づいて顧客にローンを貸し出す承諾である。ローン・コミットメントは、予想信用損失モデルを用いて減損引当金を計上される。

当グループは金融保証契約とローン・コミットメントの減損引当金を、「その他の負債一引当金」に計上する。

4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、又は負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産及び金融負債の公正価値は、現在の買呼値及び売呼値に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、及び市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法及び実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した、あるいは金融資産の移転が発生した場合、当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

契約に指定された義務が解除、取消又は失効となった場合には、当グループは当該金融負債の認識を中止する。

4.6 金融資産の減損測定

当グループは、財務報告日に償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資及びローン・コミットメント並びに金融保証契約に対し、予想信用損失モデルをベースに関連減損引当金を評価し認識する。

予想信用損失の測定

予想信用損失はデフォルトが発生したリスクを加重とする金融商品の信用損失の加重平均値である。信用損失とは、当グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約キャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ・フローの現在価値である。

金融商品の当初認識時以降の信用リスクの変化状況に基づき、当グループは、3つのステージに区分して予想信用損失を計算する。

- ・ ステージ1: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品をステージ1に分類し、当該金融商品の向こう12ヶ月以内の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ2: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、客観的な減損証拠がない金融商品をステージ2に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ3: 財務報告日に客観的な減損証拠が存在する金融資産をステージ3に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。

前年度の会計期間において、既に金融商品の全期間の予想信用損失に相当する金額で減損引当金を測定したが、当期の財務報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当グループは、当期財務報告日に向こう12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損引当金を測定する。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、財務報告日に当初認識以降に存続期間の予想信用損失の累計変動額のみを減損引当金として認識する。各財務報告日に、当グループは存続期間の予想信用損失の変動額を減損又は利益として当期損益に計上する。

当グループの信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- ・ 一連の可能性ある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額；
- ・ 貨幣の時間価値；
- ・ 過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測。

予想信用損失を計測する際には、起こりうる事象を全て識別する必要はない。しかし、当グループは、信用損失が発生する可能性や信用損失が発生しない可能性（信用損失が発生する可能性が極めて低い場合でも）を反映することにより、信用損失発生リスクや確率を考慮している。

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当グループは、会計基準の要求に従って予想信用損失の測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- ・ 信用リスクが著しく増加しているという判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定パラメーター
- ・ フォワードルッキングな情報
- ・ 契約キャッシュ・フローの変更

信用リスクが著しく増加しているという判断基準

当グループは、財務報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、当グループの実績データに基づいた定性和定量分析、外部信用リスク格付及びフォワードルッキングな情報を含む必要のない過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。当グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の財務報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の見込み全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。

以下の一つ又は複数の定量、定性基準又は上限基準に該当した場合、当グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると認識する。

定量基準

- ・ 報告日に、全期間のデフォルト率は当初認識時より一定の割合を超えて上昇した

定性基準

- ・ 債務者の経営又は財務状況に重大な不利な変化が生じた
- ・ 5つのカテゴリーは、要注意レベルの分類である
- ・ 顧客ウォッチリストに含まれている

上限基準

- ・ 債務者の契約の支払い(元金と利子を含む)の期日経過は30日間を超過している

信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを確認する際に、当グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理の目標と一致するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- ・ 債務者は、当グループのいかなる元金や立替金、利子又は投資の社債に対して90日間を超えて期日超過していること

金融資産の信用減損は、複数の事象の複合的な影響により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。既に信用減損が発生した金融資産につき、当グループは、単独の金融資産をベースに異なる状況における見積将来キャッシュ・フロー(所持される担保品の実現可能価額を含む)を分析し、元の実効金利をもって算定された現在価額と帳簿価額の差額を減額損失又は利益として当期損益に計上する。

予想信用損失の測定パラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、デフォルト時エクスポージャー (EAD) が含まれる。当グループは、現在のリスク管理に用いられているバーゼル規制をもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ (例えば取引相手格付、保証の方法及び担保の類別、返済方式等) の定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PD、LGD及びEADのモデルを構築する。

関連の定義は以下の通りである。

- ・ PDとは、債務者が向こう12ヶ月か全期間にわたって債務不履行に陥ってしまう可能性 (確率) を指す。当グループのデフォルト率はバーゼル規制内部格付モデルの結果に基づいて調整され、フォワードルッキングな情報を取り入れ、デューデリジェンス調整を取り除き、現在マクロ経済環境における債務者の時点デフォルト率を反映している；
- ・ LGDは、当グループが、デフォルトした時点で被る損失の程度を予想しているものを指す。取引相手のタイプや、償還請求の方式、優先順位、担保品の違いによってデフォルト時損失率が異なる；
- ・ EADとは、向こう12ヶ月又は存続期間において、デフォルトが発生した際に、当グループが受けるべき償還金額をいう。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いれずもフォワードルッキングな情報に関連する。当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響するマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産 (GDP)、生産価格指数、住民消費価格指数、固定資産投資完成額、住宅価格指数、社会融資規模等を識別した。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当グループはこの過程において専門家の判断を利用した。これら専門家の判断に基づき、四半期毎にこれらの経済指標を予測し、かつ回帰分析を通じてその経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。

基準経済シナリオの提供に加え、当グループは、統計分析及び専門家の判断結果に基づいて他の可能なシナリオとその加重を確定する。当グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失 (ステージ1) 又は加重した全期間の予想信用損失 (ステージ2とステージ3) をもって関連減損の引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

契約キャッシュ・フローの変更

当グループは、取引先相手と契約を変更又は見直し、金融資産の認識中止を引き起こしていないが、契約上のキャッシュ・フローに変化を引き起こすことがある。これら契約の変更又は見直しには、貸付期間の延期、返済計画の変更、利息支払い方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変化を引き起こしておらず、かつ既存資産の認識中止を引き起こさない場合、当グループは、報告日に変更後の資産のデフォルトリスクを評価する際に、従来の契約条項のもとでの当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連利益や損害計上を当期損益に計上する。再計算された当該金融資産の残高は、再交渉又は変更された契約のキャッシュ・フローを金融資産の原実効金利で割り引いた現在価値によって確定される。

当グループは、契約のキャッシュ・フロー変更後の資産の状況を監視し、当グループの判断を経て、契約変更後の資産信用リスクが著しく改善されたため、関連資産をステージ3又はステージ2からステージ1に算入し、同時に損失引当金の計算基礎を全期間の予想信用損失から12ヶ月の予想信用損失に変更した。

4.7 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、及び割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティー及び当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各カウンターパーティー及び不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、又は適格でないデリバティブ(特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む。)については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の関係、並びにヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略に関する文書を作成した。当グループは、ヘッジ開始日だけではなくそれ以降の期間においても、ヘッジ関係有効性の要件の充足状況、すなわち、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と相殺する程度を継続的に評価する。

以下の条件を同時に満たすヘッジの相関関係はヘッジの有効性の要件を充足するものとされる。

- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的相関関係を有しており、当該経済的相関関係によりヘッジ手段とヘッジ対象項目の価値は同じヘッジ対象リスクに対し逆方向の変動が生じることになること。
- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済的相関関係に起因した価値の変動において、信用リスクの影響は主導的ではないこと。
- ・ ヘッジの相関関係のヘッジ比率は、当グループが実際ヘッジを行ったヘッジ対象項目の数とそれに対してヘッジを行ったヘッジ手段の実際の数の比率に等しいべきであり、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の相対的な加重のアンバランスを反映するものとして扱ってはならない。このようなアンバランスはヘッジの無効を引き起こす可能性があり、ヘッジ会計の目標と一致しない会計結果を招く可能性がある。

以下の原因により、ヘッジの無効を引き起こす可能性がある。

- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象項目の増加又は減少
- ・ 取引先相手の信用リスクの重大な変化等

ヘッジ手段が満期となり、売却され、契約中止若しくは既に行使された(しかし、ヘッジ戦略の構成部分とされる延期又は置換は、満期又は契約中止として扱われない)か、又はリスクマネジメントの目標に変化があったことにより、ヘッジの相関関係はリスクマネジメントの目標を満たさなくなり、あるいは当該ヘッジはヘッジ会計のその他の要件を満たさなくなった場合には、当グループは、ヘッジ会計の運用を中止することになる。

ヘッジの相関関係がヘッジ比率の原因によりヘッジの有効性要件を満たさなくなったものの、当該ヘッジの相関関係を指定したリスクマネジメントの目標に変更がなかった場合には、当グループは、ヘッジの相関関係に対して再びバランスが取れるよう調整することになる。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産若しくは負債あるいは認識されていない確定約定、又は上述した項目の構成部分の公正価値の変動エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ損益に影響を与えることになる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動リスクエクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該キャッシュ・フローの変動は、認識されている資産若しくは負債(例えば、変動利付債の将来の利息支払の全部又は一部など)、発生可能性が非常に高い予定取引、又は上述した項目の構成部分に関連する特定リスクに起因し、かつ最終的に損益計算書に影響を与えるもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に計上された累計利益又は損失は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが損益に影響を与えたその期に振替され、かつ当期損益計算書に計上されるべきである。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジに対してヘッジ会計の運用を中止した際に、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後も発生すると予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額は保留されるべきであり、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後もう発生しないと予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額はその他の包括利益から振替され、当期損益に計上されるべきである。

(3) 純投資ヘッジ

国外経営の純投資ヘッジとは、国外経営の純投資の外国為替リスク・エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益又は損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益又は損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含まれる。

当グループは、先物取引のフォワードファクターとスポットファクターを分けており、スポットファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。このようなヘッジの相関関係において、当グループは先物取引のフォワードファクターの公正価値の変動にヘッジ対象項目と関連する部分をその他の包括収益に計上している。ヘッジ対象項目の性質が取引と関連する場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金と同様の会計方法で処理を行うが、ヘッジ対象項目の性質が時間帯と関連する場合には、先物取引に指定されたヘッジ手段の当日のフォワードファクターのうちにヘッジ対象項目と関連する部分を、体系的かつ合理的な方法に従ってヘッジ対象項目が損益に影響を与える期間内に償却し、その他の包括収益から振り出す。

4.8 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合（合成）商品の構成部分であり、その効果として、混合（合成）後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

主契約が金融資産の混合商品である場合には、当グループはそれを一つの全体として金融資産の分類と測定を行う。主契約が非金融資産の混合商品である場合には、以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクと密接に関連していない場合
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合
- ・ 当該複合（結合）商品が公正価値で測定されおらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

取得時に又は後続の財務報告日に単独で測定できないものにつき、当グループは混合商品の全体を、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品として指定する。

4.9 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済若しくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺された純額が財政状態計算書に計上される。

5 貴金属及び貴金属スワップ

貴金属は金、銀及びその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務、トレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務及びトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含められ、損益計算書で認識される。

取引の実体に準拠して、金融目的の貴金属スワップは、担保契約に基づき貴金属として会計処理される。担保供与された貴金属は認識の中止を行わず、関連するカウンターパーティーとしての負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」に計上される。トレーディング目的の貴金属スワップは、デリバティブ取引として会計処理される。

6 買戻し契約、売戻し契約及び有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券及び手形（以下「レポ」という。）は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「中央銀行に対する債務」に含められる。売戻し契約の下で購入した有価証券及び手形（以下「リバース・レポ」という。）は認識されていない。当該債権は適宜「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」、又は「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」又は「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券又は現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保又は現金受入による担保は、連結財務書類において負債又は資産として認識される。

7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備及び車両、航空機並びに建設仮勘定で構成される。土地使用権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産及び建物の原価に含められ、「有形固定資産」として計上される。

取得又は建設された資産は当初、取得原価又はみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含められる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価格まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値及び耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含められる。

7.1 建物、設備及び車両等

建物は主に支店及び事務所で構成される。建物、設備及び車両の見積耐用年数、償却率並びに見積残存価格は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価格率	年間減価償却率
建物	15－50年	3%	1.9%－6.5%
設備	3－15年	3%	6.4%－32.4%
車両	4－6年	3%	16.1%－24.3%

7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0%から15%の見積残存価格率まで定額法で減価償却される。

7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中若しくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用及びその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

8 リース

契約開始日に、当グループは契約がリースに該当するか、または契約にリースが含まれるかを評価する。契約が対価と引き換えに、一つ以上の特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり譲渡する場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

8.1 借手側

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有し、かつ解約不能な期間である。当グループは、リース開始日から起算しリース期間が12ヶ月を超えず、かつ当グループがリース資産を購入する権利を含まないリースを短期リースとして認識する。また、個々のリース資産が新品時に比較的少額のリースは、少額資産のリースとして認識する。当グループは、短期リースおよび少額資産のリースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない方法を選択しており、リース料については、リース期間内の各期間において定額法で償却し、損益計算書の「経常費用」に計上する。

当グループは、追加借入利子率を割引率として、リース料支払額の現在価値を計算する。追加借入利子率を算定する際に、当グループは、経済環境や観察可能な利率を追加借入利子率を決定するための参考基準とし、その上で、自身の状況、対象資産の状況、リース期間、リース負債金額などのリース業務の具体的状況に応じて、参考利率を調整し、適用する追加借入利子率を算出する。

使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物、車両、その他の使用権資産を含む。リース期間開始日において、当グループは、使用権資産を認識する。使用権資産の原価には以下が含まれる。

- (1) リース負債の当初測定金額
- (2) リース期間開始日またはそれ以前に支払われたリース料からリースインセンティブを控除した金額
- (3) 当グループに借手として発生する初期直接コスト
- (4) リース契約の条項により、リース資産の解体や除去、リース資産の配置場所やはリース資産の原状回復が求められる場合、それらを履行するために発生することが予想されるコスト

当グループは、引き続き使用権資産を定額法により減価償却を実施する。リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、当グループは、当該リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を実施する。それ以外の場合には、当グループは、リース期間とリース資産の残存耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却を実施する。

当グループは、リース料支払額の現在価値に基づいてリース負債を再測定し、それに応じて使用権資産の帳簿価額を調整する。使用権資産の帳簿価額がゼロに減額調整され、リース負債をさらに減額調整する必要がある際には、当グループは、残額を純損益に計上する。

リース負債

リース期間開始日において、当グループは、リース料の未払額の現在価値をリース負債として認識する。ただし、短期リースと少額資産のリースを除く。

リース料支払額の現在価値を算定する際、当グループは、借手の追加借入利率を割引率として使用する。当グループは、リース負債の各期間における利息費用を一定の期間利率に基づいて計算し、当期損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、実際発生時に純損益に計上する。

リース期間開始日以降に次のいずれかが生じた場合、当グループは、見直し後のリース料支払額を割り引き、リース負債を再測定する。(i) 実質固定支払額に変動が生じた場合、(ii) 残価保証の予想支払額に変動が生じた場合、(iii) リース料支払額を算定するための指数または利率に変動が生じた場合、または、(iv) 対象資産の購入オプション、リース更新オプションや解約オプションの評価結果あるいは実際の権利行使状況に変動が生じた場合。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、原契約に含まれていないリースの範囲、リースの対価、リース期間の変更である。例えば、一つまたは複数のリース資産の使用権の追加または終了、契約に定められたリース期間の延長または短縮などが含まれる。

リースの条件変更が発生し、かつ、以下の条件を満たしている場合、当グループは、当該リースの条件変更を独立したリースとして会計処理を行う。(1) 当該リースの条件変更は、一つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リース範囲を拡大した。(2) 追加の対価は、当該契約の状況により調整されるリース範囲の拡大部分の独立価格に相当する。

リースの条件変更が独立したリースとして会計処理されていない場合、リースの条件変更の発効日に、当グループは、リース期間を再測定し、改訂後の割引率をもって変更後のリース料支払額を割り引いてリース負債を再測定する。

8.2 貸手側

リース開始日において、実質的に原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリースをファイナンス・リースとし、それ以外はすべてオペレーティング・リースに分類される。

当グループはファイナンス・リースの貸手となる場合、リース期間開始日に、ファイナンス・リースに係る未回収のファイナンス・リース料を計上し、ファイナンス・リース資産の認識を終了する。当グループは、未回収のファイナンス・リース料に対して当初測定を行う場合、正味リース投資未回収額を未回収のファイナンス・リース料の帳簿価額とする。正味リース投資未回収額は、無保証残存価値とリース開始日における未回収のリース料の合計を、リースの計算利率にて割り引いた額である。当グループは、一定の期間利率にてリース期間内の各期間における受取利息を計算し純損益で認識している。また、正味リース投資未回収額の測定に含まれていない変動リース料は発生時に純損益で認識する。

当グループはオペレーティング・リースの貸手となる場合、原資産を引き続き当グループの資産として計上する。オペレーティング・リースの収入は、リース期間内の各期間において定額法により認識し、損益計算書の「その他の経常収益」に計上する。受取リース料に計上されていない変動リース料は、発生時に純損益で認識する。

9 投資不動産

投資不動産は、賃料収入若しくは資産売却益を生み出すために、又はその両方のために保有されている、当グループが利用していないオフィスビルを指している。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格及びその他の関連情報である。

10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産は償却累計額及び減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

11 再取得資産

再取得資産は、貸付金の元本及び利息に対する補填として取得される場合、当初は放棄された債権の公正価値に関連する費用を加えた金額で認識される。その後、回収可能価額がその帳簿価額を下回る兆候がある場合、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

12 従業員給付

12.1 確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度

国と地方政府の関係当局の政策に従って、中国本土の従業員は現地の労働社会福祉局によって管理されている様々な確定拠出退職制度に加入している。中国本土の事業所は関連する現地の規則で規定された拠出適用利率を用いて、現地の年金や保険代理機関によって管理されている年金及び保険制度に拠出している。従業員の退職時に、現地の労働社会福祉局は退職した従業員に対して基本の退職給付の支払の責任を負っている。この基本退職給付制度に加えて、2004年1月1日以降に退職した中国本土の従業員は当行が設定した確定拠出型年金制度（以下「年金制度」という。）に任意で加入することも可能である。当行は従業員の給与総額の一定割合に基づいて年金制度に拠出している。

香港、マカオ、台湾及びその他の国及び地域における事業所の資格のある従業員は全員現地の確定拠出型年金制度又は確定給付型年金制度に加入している。

当グループが退職給付制度に支払った上記の拠出金は、発生時に損益計算書に「経常費用」として認識される。拠出の全額確定前にこの制度を退会した従業員による失効拠出金は、各確定拠出型年金制度の要件に従い、現状の拠出水準を引き下げるために使用される、あるいは当該退職制度に留保される。

確定給付型年金制度に関連する債務は、各財務報告日に予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算される。数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識され、年金制度改訂により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.2 退職給付債務

当グループは2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。

追加の退職給付には追加の年金給付及び医療費補償が含まれる。

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

上記の追加の退職給付及び早期退職給付に関する債務は、各財務報告日において、独立した数理人により、予測単位積増方式にて計算され、財政状態計算書の「退職給付債務」に反映する。当該債務の現在価値は、従業員給付債務の期限と同程度の期限をもつ人民元国債の金利で見積将来キャッシュフローを割り引くことによって計算される。追加の退職給付債務の数理計算上の差異は、「その他の包括利益」に計上する。早期退職給付債務の数理計算上の差異及び退職給付制度の改訂により生じた損益は、発生した期の損益計算書の「営業費用」に計上する。

12.3 住宅基金

地方自治体の規則に従って、中国本土の従業員は皆地方自治体によって管理されている様々な地元の住宅基金に参加している。中国本土の事業所は従業員の給与の一定比率に基づいてこれらの基金に毎月拠出している。これらの支払いは発生時に損益計算書の「経常費用」に認識される。

12.4 ストックオプションプラン

(1) 持分で決済される報酬プラン

従業員のサービスを取得するために付与されたストックオプションは、待機期間中に公正価値で費用として認識し、それに応じて持分を増加させる。待機期間に含まれる費用の総額は、付与されたストックオプションの公正価値によって決定されるが、いかなる非市場性の権利行使条件も含まない。持分型商品の公正価値は付与日に決定され、事後測定が行われない。非市場性の権利行使条件は、行使可能なオプションの数が予想されるという仮定に含まれている。財務報告日に、当グループは、予想される行使可能なオプションの数を再評価する。当初の予想の変更による影響は、待機期間の残余期間内に、損益計算書の「営業費用」に計上され、それに応じて株主持分が調整される。

ストックオプションが行使される際に、当グループが取得する対価から直接償却できる取引費用を控除した後の金額は、「資本金」と「資本準備金」に計上される。

(2) 現金で決済される報酬プラン

従業員から受領した関連する役務の原価及びかかる役務に対して支払う負債は公正価値で測定され、従業員が役務を提供する権利確定期間にわたって認識される。公正価値は付与日に決定され、各財務報告日に再測定される。公正価値の変動は期中の損益計算書において「経常費用」として認識され、負債が清算される時点で認識が中止される。

権利確定期間にわたって費用計上される総額は市場に連動しない付与条件の影響を除き、付与された株式増価受益権の公正価値を参考にして決定される。市場に連動しない条件は権利確定することが予測される株式評価益権数に関する仮定値に含まれる。各財務報告日に当グループは権利確定することが予測される株式評価益権数の見積りを修正する。事業体は、当初の見積りの修正による影響（もしあれば）を損益計算書の「経常費用」に認識し、負債を同額分調整する。

12.5 賞与制度

当グループは、その業績及び当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債及び費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

13 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

14 保険契約

14.1 保険契約の分類

当グループの保険子会社は重要な保険リスクを移転させる保険契約を発行している。当グループは、重要な保険リスクのテストを契約の当初の認識日に実施する。保険リスクは、保険事由の発生により保険者が多額の追加給付金を支払う場合にのみ重要性がある。ただし商業的実体がない場合を除く。当グループは事故及び財産保険のリスクをカバーする損害保険契約、及び人命に関する事由（例えば、死亡や生存）を長期にわたって保証する生命保険契約を発行する。

当グループは保険契約の定義に該当する組込デリバティブ又は固定金額（若しくは固定金額と固定金利に基づく金額）に対する保険契約の解約を行なうオプションの区分処理は行っていない。

14.2 保険契約の認識及び測定

(1) 損害保険

損害保険契約の保険料は保険期間にわたって均等に収入（実現保険料）として認識される。財務報告日時点における未経過リスクに関する保有契約に基づいて受け取った保険料部分は、未経過保険料負債として「その他の負債」に計上される。保険料の支払いと損失調整費は契約者又は契約者によって損害を受けた第三者に対して支払う補償の見積負債額に基づいて発生時点で連結損益計算書に「経常費用」として計上される。保険料の支払金額と損失調整費は直接及び間接の請求清算費用を含んでおり、当グループに報告されていないとしても財務報告日時点までに発生した事由から生じる。

(2) 生命保険

生命保険契約は契約者によって支払可能となった時に収益として認識される。支払給付は発生時に費用として計上される。将来に発生が予想される契約上の支払給付負債は保険料が認識される時点で計上される。契約者の保険料によって当グループが設立した投資会社における各ユニットの契約上の支払いに関連する組込デリバティブを有する特定の長期保険契約（投資連動長期事業保険契約）については、負債は原資産の公正価値の変動に応じてすべて調整され、将来に発生が予想される契約上の支払給付負債を保険料の認識時に計上したものが含まれる。

14.3 負債十分性テスト

各財務報告日に、保険契約負債（損害保険契約の未経過保険料を含む。）の十分性を確認する為に負債十分性テストが実施される。当該テストを実施するにあたり、将来の契約上のキャッシュ・フロー、クレーム処理費及び一般管理費、並びに当該負債の担保資産からの投資収入の現時点での最善の見積りが使用される。不足分については即座に損益計算書に費用計上され、「経常費用」として報告される。同時に負債十分性テストによる損失に対する引当金が設定される。

15 自己株式、優先株式及び永久債

当行又は当グループの他のグループ会社が当行の普通株式を購入する場合、支払った対価の金額で自己株式が計上され、当該株式が消却、売却又は再発行されるまで株主持分合計から差し引かれる。こうした株式が後に売却又は再発行される場合、受取った対価はすべて当行の株主に帰属する資本金及び剰余金に含められる。

当グループが発行する優先株式は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また、発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料、コミッション等の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

当グループが発行する永久債は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。なお、当該永久債には、自らの資本性金融商品を用いて決済しなければならないまたは決済することが可能であるというような条項は存在していない。当グループは発行された永久債を資本性金融商品として分類する。永久債の発行に係る手数料、コミッション等の取引費用は株主資本から控除される。永久債の利息は支払宣言時に利益の分配として認識される。

16 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない1つ以上の不確定な将来の事象が発生若しくは発生しないことによってのみ認識される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、若しくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

17 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者若しくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度及びその他の顧客に代わって資産を保有若しくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営及び回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率及び返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準及び条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

18 受取利息及び支払利息

当グループの損益計算書における「受取利息」及び「支払利息」は、実効金利で確定された償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに償却原価で計上される金融負債等により生じた利息の収入と支出である。

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、各期の受取利息又は支払利息を各会計期間にわたって配分する方法をいう。実効利率とは、金融資産又は金融負債の予想存続期間において予測された将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿価額又は当該金融負債の償却原価に割り引くために用いられる利率のことを指す。実効利率を算定する際に、当グループは、金融資産又は金融負債のすべての契約条項を考慮に入れたうえで将来キャッシュ・フローを予測するが、予想信用損失を考慮に入れていない。当グループが支払った若しくは受取った実効利率の構成部分とされる各種費用、取引費用及びプレミアム若しくはディスカウント等は、実効利率を算定する際に、考慮に入れるものとされる。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、当初認識時に当該金融資産の償却原価及び信用調整後の実効金利でその受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産が見積存続期間に予測される将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の償却原価に換算する利率のことをいう。

購入又は組成時に信用減損が生じていなかったものの、後続期間において信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、後続期間において、当該金融資産の償却原価と実効金利をもってその受取利息を算定する。

19 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間に業績進捗に基づき認識する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

20 法人所得税

法人所得税は当期法人税及び繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に関係する場合を除き、損益計算書に認識される。

20.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、又は実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金ならび過年度における未払税金に係る調整である。

20.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定された若しくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、若しくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率及び税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び金融負債の再評価、投資不動産の再評価、有形固定資産の減価償却費、年金、退職給付及び未払給与から発生する。

「繰延税金資産」は、将来の課税所得があり、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲において認識される。ただし、企業結合ではない取引、及び取引時に会計上の利益にも課税所得／(税務上の欠損金)にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識から生じた繰延税金資産は除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、又は企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得／(税務上の欠損金)にも影響を及ぼさない取引における資産若しくは負債の当初認識によって生じた繰延税金負債を除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

21 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営及び内部報告と同じ基準で表示される。

22 比較数値

当年度の開示の変更に適符合せるため、一部の比較数値は調整されている。

Ⅲ 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産及び負債の計上額に影響を及ぼす見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及びその他の要因(当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む。)を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断を行う際、当グループが事業を行っている業界及び地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積り及び判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

1 貸付金等の減損

貸付金等の予想信用損失を評価するために当グループが用いたモデル及び仮定は、経営陣の判断に大きく依存している。

当グループが貸付金の信用リスクが著しく増加したかどうかを判断する際には、内部及び外部の過去の情報、現在の状況及び将来の経済予測を考慮する必要がある。信用リスクが著しく増加したという基準は、12ヶ月分の予想信用損失ではなく、貸付金が存続期間全体にわたって予想信用損失を計上する必要があるかどうかを判断するために使用される。

当グループが予想信用損失の測定モデルに使用したパラメーターは、デフォルト率、デフォルト時損失率及びデフォルト時エクスポージャー等を含め、比較的に多くの判断と仮定に関わる。当グループは、バーゼル規制内部評価モデルをもとに調整を行い、将来のマクロ経済シナリオを考慮に入れて「時点型」債務者のデフォルト率を確定する。当グループは、デフォルト損失率を予測する際に、取引先相手のタイプ、賠償請求の方法、賠償取得の順序及び担保品の類別と価値を考慮し、過去の損失経験とデータと合わせて判断する必要がある。オフシートの信用コミットメント及び回転信用についても、判断を行ったうえでデフォルト・リスク・エクスポージャーの存続期間を確定する必要がある。

当グループは、マクロ経済指標を予測するために専門家の判断を利用し、デフォルト率などのモデルパラメーターとの相関関係を分析し、将来予測的調整を行っている。それに、当グループはまた、複数の異なるマクロ経済シナリオの発生確率を判断し、確率加重で予想信用損失を計算する必要がある。

予想信用損失を測定するために単一の評価方法を適用された減損貸付金については、その将来キャッシュ・フローの予測が極めて重要である。当該予測に影響を与え得る要素には、特定の借手の財務情報の詳細レベル、業界における借手の競合他社に関する情報の入手可能性、業界動向及び特定の借手の将来の経営業績との関係、並びに担保品に係る実現・回収可能なキャッシュ・フロー等が含まれる。

2 デリバティブと他の金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率及びオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプット及びデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行及び同一又は同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。

当グループは通常の見直し及び承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定及び見積りを評価する。これには評価モデルの仮定及び特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整及び報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

金融取引に関する大規模な政策に係わる中国政府の債務に関しては、関連する商品の表示価格を用い、中国政府が関与又は監督する同様の取引において中国政府が決定する価格を参考に、公正価値を算定している。これに関しては、比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、関連市場価格若しくは関連市場利回りはない。

3 引当金

当グループは、各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務又は推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する資源の流出が債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額及び連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

4 従業員退職給付債務

注記II.12.2及び注記V.33に記載されている通り、当行は一部の退職従業員並びに早期退職従業員に対して支払うべき給付に対する引当金を設定している。これらの負債は、割引率、年金給付のインフレ率、医療給付のインフレ率、及びその他の要因などの数理計算上の仮定を用いて算定される。経営者は自らの仮定が適切であると確信しているが、実績における差異あるいは仮定の変更は、その他の包括利益、費用及び従業員退職給付債務に影響を及ぼす可能性がある。

5 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税、増値税及びその他の税金を課せられるが、その主なものは中国本土と香港である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引及び活動がある。当グループは現行の税法及び過去の慣習、例えば海外拠点の業績に適用される中国の追加課税措置などを考慮に入れて不確実な項目及び新税制の適用に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金(法人所得税及び増殖税)に影響がある。

6 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損判定が行われ、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産及びのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用している。

7 ストラクチャード・エンティティに対する支配の評価における判断

当グループは、通常の業務の一環としてストラクチャード・エンティティに関与しており、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かに基づいて、連結するか否かを決定している。ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する際、当グループは直接的又は(支配するストラクチャード・エンティティを含む)子会社を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン並びに、パワーとリターンの関連性を考慮する。

ストラクチャード・エンティティへの関与により当グループがさらされている変動リターンには、意思決定者の報酬(管理報酬及び業績報酬等)、その他の便益(投資収入、与信又は流動性支援の提供からの報酬及び損失に対するエクスポージャー、並びにストラクチャード・エンティティとの取引からの変動リターン等)が含まれている。ストラクチャード・エンティティを支配しているか評価する際に、当グループは適用可能な法的要件及び規制上の要件並びに契約上の合意だけでなく、当該ストラクチャード・エンティティの損失を補填する義務を負う可能性のあるその他の状況をも考慮する。

当グループは、事実及び状況が支配の単一又は複数の関連する要素に変更があることを示す場合、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを引き続き支配しているか再評価を行う。

IV 税金

当グループに適用される主な所得及びその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
中国本土		
法人所得税	課税所得	25%
増値税	課税増値額	6%
城市維護建設税	取引高税	1%—7%
教育付加費	取引高税	3%
地域教育付加費	取引高税	2%
香港		
香港の法人所得税	課税所得	16.5%

V 連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
受取利息		
顧客に対する貸付金等	517,565	469,098
金融投資 ⁽¹⁾	155,126	144,326
銀行及びその他の金融機関に対する債権並びに貸付金 及び中央銀行預け金	69,516	74,476
小計	742,207	687,900
支払利息		
顧客に対する債務	(269,324)	(229,998)
銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(66,103)	(75,707)
発行債券及びその他 ⁽²⁾	(32,530)	(22,489)
小計	(367,957)	(328,194)
正味受取利息	374,250	359,706
受取利息に含まれる：		
信用減損が生じた金融資産に係る受取利息	1,497	1,652

(1) 金融投資に係る受取利息は主に、中国銀行間債券市場に上場している負債性金融商品及び香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の非上場負債性金融商品から生じている。

(2) 2019年12月31日終了事業年度において、当グループのリース負債に関連する支払利息は876百万人民元である。

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
バンクカード手数料	32,831	29,943
代行手数料	20,320	20,212
決済及び清算手数料	14,713	13,670
コミットメント契約手数料	12,746	13,181
外国為替業務によるスプレッド収益	7,154	7,740
コンサルタント及び顧問料	4,446	3,534
保管及びその他の信託サービス手数料	4,120	3,597
その他	8,587	8,120
受取手数料等	104,917	99,997
支払手数料等	(15,305)	(12,789)
正味受取手数料等	89,612	87,208

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
金利商品による純利益	15,303	9,910
為替及び為替商品による純収益/(損失)	8,974	(4,574)
ファンド投資及び持分商品による純利益	2,378	423
商品取引による純利益	1,908	960
合計 ⁽¹⁾	28,563	6,719

(1) 上記の2019年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債に関連する3,426百万人民元の利益(2018年:1,355百万人民元の損失)を含む。

4 金融資産の譲渡による純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	2,900	1,700
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 ⁽¹⁾	577	1,117
合計	3,477	2,817

(1) 2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は全てトレーディング損益から生じたものである。

5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
保険料 ⁽¹⁾	26,819	20,965
航空機リース収入	11,753	10,233
貴金属製品売却益	6,484	7,658
受取配当金 ⁽²⁾	3,370	1,918
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	1,251	949
投資不動産の公正価値の変動(注記V. 21)	496	919
子会社、関連会社及び共同支配企業の売却益	91	148
その他 ⁽³⁾	3,844	4,566
合計	54,108	47,356

(1) 保険料収入の詳細は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
生命保険契約		
稼得した保険料総額	28,073	21,037
控除:再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(7,591)	(6,259)
保険料収入純額	20,482	14,778
損害保険契約		
稼得した保険料総額	7,587	7,365
控除:再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(1,250)	(1,178)
保険料収入純額	6,337	6,187
合計	26,819	20,965

(2) 2019年12月31日終了事業年度において、当グループが確認したその他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産類の持分投資からの配当収入は、388百万人民元である(2018年:265百万人民元)。

(3) 2019年12月31日終了事業年度において、当グループのその他の経常収益で日常活動に係る政府補助収入は283百万人民元である。(2018年:620百万人民元)

6 経常費用

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
人件費(注記V.7)	90,762	85,391
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾⁽²⁾	41,845	42,768
保険給付金及び保険金		
一生命保険契約	21,829	13,093
一損害保険契約	4,208	3,915
減価償却費等	21,175	13,451
貴金属製品の売上原価	5,372	7,185
税金及び付加税	4,984	4,744
その他	8,094	6,432
合計 ⁽³⁾	198,269	176,979

(1) 2019年12月31日終了事業年度の「一般営業費及び一般管理費」には、229百万人民元の主な監査人への報酬が含まれている(2018年:232百万人民元)。そのうち、72百万人民元は当グループの香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域に対するものである(2018年:71百万人民元)。

(2) 2019年12月31日終了事業年度において、「一般営業費及び一般管理費」には、1,405百万人民元の短期リースと少額資産のリースに関するリース費用が含まれている。

(3) 2019年12月31日終了事業年度において、「経常費用」には13,644百万人民元の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である)が含まれている(2018年:12,262百万人民元)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
給与及び手当	61,104	58,242
従業員福利厚生金	3,896	3,583
退職給付	60	85
社会保険料:		
—医療保険	4,085	3,644
—恩給	6,249	6,835
—年金	4,178	2,372
—失業保険	207	206
—労働災害保険	76	87
—出産手当	256	243
住宅手当	4,595	4,628
労働組合費用及び教育費	2,032	1,941
労働契約の解除補償	15	13
その他	4,009	3,512
合計	90,762	85,391

8 取締役、監査役及び上級管理職の報酬

取締役及び監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2019年12月31日終了事業年度

(単位:千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
劉連舸 ⁽⁴⁾	- (2)	579	65	82	726
林景臻 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	- (2)	521	63	82	666
陳四清 ^{(4) (6)}	- (2)	193	24	26	243
吳富林 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾	- (2)	521	63	82	666
非業務執行取締役					
趙傑 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
肖立紅 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
汪小亜 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
張建剛 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
李巨才 ^{(1) (6)}	-	-	-	-	-
廖強 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
汪昌雲	621	-	-	-	621
趙安吉	450	-	-	-	450
姜国華	455	-	-	-	455
廖長江 ⁽⁵⁾	146	-	-	-	146
陸正飛 ⁽⁶⁾	321	-	-	-	321
梁卓恩 ⁽⁶⁾	270	-	-	-	270
監査役					
王希全 ⁽⁴⁾	-	579	65	82	726
王志恒	50 (3)	-	-	-	50
李常林	50 (3)	-	-	-	50
冷傑	50 (3)	-	-	-	50
賈祥森 ⁽⁵⁾	145	-	-	-	145
鄭之光 ⁽⁵⁾	145	-	-	-	145
劉万明 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	341	35	46	422
陳玉華 ⁽⁶⁾	98	-	-	-	98
	2,801	2,734	315	400	6,250

2018年12月31日終了事業年度

(単位:千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
陳四清 ^{(4) (6)}	- (2)	745	69	75	889
劉連舸 ⁽⁴⁾	- (2)	248	24	26	298
高迎欣 ⁽⁴⁾	- (2)	56	5	6	67
任德奇 ⁽⁴⁾	- (2)	335	32	36	403
張青松 ⁽⁴⁾	- (2)	502	50	56	608
非業務執行取締役					
趙傑 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
李巨才 ^{(1) (6)}	-	-	-	-	-
肖立紅 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
汪小亜 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
廖強 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
張向東 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
陸正飛 ⁽⁶⁾	550	-	-	-	550
梁卓恩 ⁽⁶⁾	400	-	-	-	400
汪昌雲	493	-	-	-	493
趙安吉	425	-	-	-	425
姜国華	17	-	-	-	17
Nout WELLINK	297	-	-	-	297
監査役					
王希全 ⁽⁴⁾	-	745	69	75	889
劉万明 ^{(4) (6)}	-	1,363	83	186	1,632
王志恒	-	-	-	-	-
李常林	-	-	-	-	-
冷傑	-	-	-	-	-
陳玉華 ⁽⁶⁾	260	-	-	-	260
王学強 ⁽⁴⁾	-	503	20	61	584
鄧智英	50 (3)	-	-	-	50
高兆剛	50 (3)	-	-	-	50
項晞	50 (3)	-	-	-	50
	2,592	4,497	352	521	7,962

(1) 2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非業務執行取締役は、報酬を受領しなかった。

(2) 2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの業務執行取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。

(3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。

- (4) 2019年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役及び監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループ及び当行の2019年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2019年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

2018年12月31日終了事業年度のこれらの取締役及び監査役に対する報酬額は、2019年8月30日付の当行の公表資料に開示された確定額に基づいて再表示された。

業務執行取締役及び監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

- (5) 呉富林、林景臻は2019年2月3日から当行の業務執行取締役に就任した。張建剛は2019年7月29日から当行の非業務執行取締役に就任した。廖長江は2019年9月4日から当行の社外非業務執行取締役に就任した。賈祥森、鄭之光は2019年5月17日から当行の社外監査役に就任した。
- (6) 陳四清は2019年4月28日から当行の董事長及び業務執行取締役ではなくなった。呉富林は2020年1月27日から当行の業務執行取締役ではなくなった。李巨才は2019年6月25日から当行の非業務執行取締役ではなくなった。廖強は2020年3月5日から当行の非業務執行取締役ではなくなった。陸正飛は2019年8月1日から当行の社外非業務執行取締役ではなくなった。梁卓恩は2019年9月4日から当行の社外非業務執行取締役ではなくなった。劉万明は2019年5月18日から当行の株主監査役ではなくなった。陳玉華は2019年5月17日から当行の社外監査役ではなくなった。

高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役又は監査役ではない。

2019年及び2018年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払った報酬は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
基本給及び手当	24	23
裁量賞与	124	105
年金制度への拠出及びその他	4	4
	152	132

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

(単位: 人民元)	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
16,000,001 — 20,000,000	-	1
20,000,001 — 50,000,000	4	4
50,000,001 — 70,000,000	1	-

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2019年及び2018年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、若しくは参加するにあたり、若しくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役または上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

9 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
貸付金等		
－償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	98,483	108,669
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	288	(764)
小計	98,771	107,905
金融投資		
－償却原価で測定される金融資産	(187)	1,132
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	387	(46)
小計	200	1,086
信用コミットメント	2,117	(10,194)
その他	883	346
信用減損小計	101,971	99,143
その他資産の減損	182	151
合計	102,153	99,294

10 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
当期法人所得税		
－中国本土の法人所得税	43,643	20,726
－香港の法人所得税	5,297	5,036
－マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の税金	4,768	5,917
過年度の当期法人所得税に対する調整	3,870	(9,255)
小計	57,578	22,424
繰延税金 (注記V.35.3)	(8,824)	14,784
合計	48,754	37,208

当グループに適用される主な税率については、注記IVに記載されている。

中国本土の法人所得税には、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる(注記III. 5)。

香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国若しくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益を元に計算した税額は、中国本土での法定税率を使用して計算した場合の理論上の金額とは異なる。主な調整項目は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
税引前利益	250,645	229,643
適用法定税率による税金	62,661	57,411
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の事業における 異なる税率による影響	(5,282)	(4,712)
海外の所得に係る中国の補助的税金	2,251	1,347
非課税所得 ⁽¹⁾	(27,846)	(23,934)
損金不算入費用 ⁽²⁾	13,442	10,977
その他	3,528	(3,881)
法人所得税	48,754	37,208

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息及び地方税法に規定する海外企業により認識された免除所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

11 基本的及び希薄化後1株当たり利益

当事業年度において、基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、当事業年度における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
当行の株主に帰属する利益	187,405	180,086
控除: 優先株式に対する配当宣言額	(6,826)	(6,791)
当行の普通株主に帰属する利益	180,579	173,295
加重平均発行済普通株式(単位: 百万株)	294,378	294,373
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位: 1株当たり人民元)	0.61	0.59

加重平均発行済普通株式数(単位: 百万株)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	294,388
控除: 加重平均自己株式数	(10)	(15)
加重平均発行済普通株式数	294,378	294,373

12 その他の包括利益

その他の包括利益の計上額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
その後に純損益に振り替えられない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異－利益/(損失)	13	(103)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される指定対象となる 資本性金融商品投資の公正価値の変動	2,790	(1,391)
控除: 関連する法人所得税効果	(644)	175
その他	(69)	(52)
小計	2,090	(1,371)
その後に純損益に振り替えられる項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商 品投資の公正価値の変動	17,694	28,821
控除: 関連する法人所得税効果	(3,795)	(5,684)
損益計算書に振替えられた金額	(2,535)	(1,410)
控除: 関連する法人所得税効果	555	345
	11,919	22,072
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商 品投資の信用損失引当金	682	(804)
控除: 関連する法人所得税効果	(167)	204
	515	(600)
持分法による関連会社及び共同支配企業のその他の包括 利益に対する持分相当額	(587)	127
控除: 関連する法人所得税効果	147	(68)
	(440)	59
海外事業の換算に係る為替換算差額	7,764	12,381
控除: その他の包括利益から損益計算書に振替えられた金額 (純額)	(675)	394
	7,089	12,775
その他	602	197
小計	19,685	34,503
合計	21,775	33,132

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益:

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産(損失)/収益	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2018年1月1日現在	(11,692)	(19,684)	2,922	(28,454)
前期における金額の変動	21,087	8,725	59	29,871
2019年1月1日現在	9,395	(10,959)	2,981	1,417
当期における金額の変動	13,139	4,787	270	18,196
2019年12月31日現在	22,534	(6,172)	3,251	19,613

13 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2019年	2018年
現金	64,907	76,755
中国本土の銀行に対する債権	361,232	270,861
中国本土のその他金融機関に対する債権	8,043	13,767
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の銀行に対する債権	128,312	75,998
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域のその他の金融機関に対する債権	461	278
小計 ⁽¹⁾	498,048	360,904
未払利息	3,060	2,698
控除:減損引当金 ⁽¹⁾	(548)	(426)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	500,560	363,176
合計	565,467	439,931

(1) 2019年12月31日及び2018年12月31日現在、当グループは全ての銀行及びその他の金融機関に対する債権をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

[次へ](#)

14 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,498,666	1,575,873
剰余積立金 ⁽²⁾	132,247	82,598
その他 ⁽³⁾	447,048	671,249
小計	2,077,961	2,329,720
未収利息	848	1,333
合計	2,078,809	2,331,053

(1) 当グループは、中國人民銀行（以下「PBOC」という。）及び当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾ならびにその他の国または地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2019年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ12.5%（2018年12月31日：14.0%）及び5.0%（2018年12月31日：5.0%）で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループの中国本土の支店からPBOCに預け入れられた剰余積立金を表す。

(3) 主に香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業により中央銀行に預け入れられた残高（法定準備預金及び剰余積立金を除く。）を表す。

15 銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
中国本土の銀行	134,671	172,366
中国本土のその他金融機関	601,525	771,007
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	139,744	83,223
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他金融機関	19,667	11,723
小計 ⁽¹⁾⁽²⁾	895,607	1,038,319
未収利息	4,090	4,404
控除:減損引当金 ⁽²⁾	(738)	(365)
合計	898,959	1,042,358

(1) 「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」は、リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り、担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
債券		
－政府債	37,435	52,716
－政策銀行債	93,364	190,646
－金融機関債	23,588	16,498
－社債	－	737
小計	154,387	260,597
控除:減損引当金	－	－
合計	154,387	260,597

(2) 2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

16 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

16.1 デリバティブ金融商品

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	約定金額/ 想定元本	公正価値		約定金額/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップ						
ならびにクロスカレンシー						
金利スワップ ⁽¹⁾	6,469,750	65,477	(52,598)	8,245,972	97,603	(73,652)
通貨オプション	333,559	1,835	(2,019)	220,694	2,210	(1,829)
通貨先物	1,894	10	(6)	1,718	4	(11)
小計	6,805,203	67,322	(54,623)	8,468,384	99,817	(75,492)
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,454,898	18,252	(23,188)	2,443,952	19,637	(18,012)
金利オプション	17,729	31	(29)	24,342	42	(44)
金利先物	2,400	3	(27)	17,970	1	(39)
小計	3,475,027	18,286	(23,244)	2,486,264	19,680	(18,095)
株式デリバティブ	9,219	137	(184)	7,276	237	(208)
商品デリバティブ及びその他	347,655	7,590	(12,009)	247,867	4,392	(5,459)
合計 ⁽²⁾	10,637,104	93,335	(90,060)	11,209,791	124,126	(99,254)

(1) これらの為替デリバティブは主に、顧客との為替取引、顧客から生じる為替リスクの管理を目的とした為替取引、ならびにALM及び資金調達の一環として行った為替取引を含んでいる。

(2) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

16.2 ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いているが、為替レートと金利リスクは、通常、公正価値の変動に影響を与える最も重要な部分とされる。ヘッジ対象項目には、債券の発行及び金融投資が含まれている。

(i) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略に使用されたデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
純投資ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品				
	約定金額／ 想定元本	公正価値		財務状態計算書の項目
		資産	負債	
2019年12月31日現在				
金利リスク				
金利スワップ	113,883	372	(2,366)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	4,351	－	(711)	デリバティブ金融負債
合計	118,234	372	(3,077)	
2018年12月31日現在				
金利リスク				
金利スワップ	117,618	1,788	(624)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	4,280	－	(660)	デリバティブ金融負債
合計	121,898	1,788	(1,284)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レート/金利に関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月未満	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月－1年	1年－5年	5年超	合計
2019年12月31日現在						
金利リスク						
金利スワップ						
名目元本	760	2,806	11,014	63,807	35,496	113,883
平均固定利率	2.89%	3.12%	2.29%	3.05%	3.17%	適用なし
外為と金利リスク						
クロスカレンシー金利						
スワップ取引						
名目元本	1,309	－	1,062	1,980	－	4,351
平均固定利率	5.38%	－	4.50%	5.28%	－	適用なし
米ドル/人民元平均為替						
レート	－	－	6.5717	6.1217	－	適用なし
豪ドル/米ドル平均為替						
レート	0.9381	－	－	0.9294	－	適用なし
2018年12月31日現在						
金利リスク						
金利スワップ						
名目元本	206	2,127	11,529	71,852	31,904	117,618
平均固定利率	2.95%	2.10%	3.34%	2.86%	3.23%	適用なし
外為と金利リスク						
クロスカレンシー金利						
スワップ取引						
名目元本	－	－	－	3,939	341	4,280
平均固定利率	－	－	－	5.09%	5.50%	適用なし
米ドル/人民元平均為替						
レート	－	－	－	6.4848	6.0350	適用なし
豪ドル/米ドル平均為替						
レート	－	－	－	0.9337	－	適用なし

(ii) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略におけるヘッジ対象項目の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
		公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象項目 の帳簿価額		ヘッジ対象項目の公正価 値の調整の累計総額			
資産	負債	資産	負債	財務状態計算書の項目	
2019年12月31日現在					
金利リスク					
発行債券	－	(11,962)	－	(75)	発行債券
金融投資	105,905	－	2,520	－	金融投資
外為と金利リスク					
発行債券	－	(3,640)	－	711	発行債券
合計	105,905	(15,602)	2,520	636	
2018年12月31日現在					
金利リスク					
発行債券	－	(15,638)	－	174	発行債券
金融投資	101,287	－	(1,956)	－	金融投資
外為と金利リスク					
発行債券	－	(3,621)	－	660	発行債券
合計	101,287	(19,259)	(1,956)	834	

(iii) 当グループの公正価値ヘッジによる純収益は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
純収益		
—ヘッジ手段	(3,097)	192
—ヘッジ対象項目	3,291	115
純取引収益のうちヘッジ非有効と認識された部分	194	307

(2) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨ならびにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金、顧客や中央銀行に対する債務と外国為替先物及びスワップ取引の組み合わせを用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。顧客預金、中央銀行に対する債務と外国為替先物及びスワップ取引の組み合わせがヘッジ手段として使用されるヘッジ関係では、当グループは先物契約のフォワード・ファクターとスポット・ファクターを分離し、スポット・ファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。2019年度にヘッジ非有効の部分はない。(2018年:無し)

(i) 当グループの純投資ヘッジ戦略に使用される顧客預金、中央銀行に対する債務の具体的な情報:

2019年12月31日現在、このような顧客預金及び中央銀行に対する債務の帳簿価額はそれぞれ104,419百万人民元(2018年12月31日:55,034百万人民元)と1,407百万人民元(2018年12月31日:無し)である。

(ii) 次の表は、当グループの純投資ヘッジ戦略に使用されるデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
純投資ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品				
	約定金額／ 想定元本	公正価値		財務状態計算書の項目
		資産	負債	
2019年12月31日現在				
—外国為替先物及びスワップ取引	41,128	29	(308)	デリバティブ金融資産/負債
合計	41,128	29	(308)	
2018年12月31日現在				
—外国為替先物及びスワップ取引	2,157	—	(68)	デリバティブ金融負債
合計	2,157	—	(68)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レートに関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
純投資ヘッジ						
	1ヶ月未満	1ヶ月－3ヶ月	3ヶ月－1年	1年－5年	5年超	合計
2019年12月31日現在						
為替リスク						
外国為替先物及びスワップ取引						
名目元本	—	1,246	39,882	—	—	41,128
米ドル/香港ドル平均為替レート	—	—	7.8355	—	—	適用なし
米ドル/ランド平均為替レート	—	15.0995	15.2113	—	—	適用なし
米ドル/ルピー平均為替レート	—	—	73.2963	—	—	適用なし
米ドル/メキシコペソ平均為替レート	—	—	20.1698	—	—	適用なし
ニュージーランドドル/米ドルの平均為替レート	—	0.6909	—	—	—	適用なし
米ドル/チリペソ平均為替レート	—	—	723.0169	—	—	適用なし
米ドル/シンガポールドル平均為替レート	—	—	1.3597	—	—	適用なし
2018年12月31日現在						
為替リスク						
外国為替先物及びスワップ取引						
名目元本	—	—	2,157	—	—	2,157
米ドル/ランド平均為替レート	—	—	15.8892	—	—	適用なし
米ドル/リラ平均為替レート	—	—	5.9104	—	—	適用なし

(iii) 当グループの純投資ヘッジ手段の純収益/(損失)によるその他の包括利益に対する影響は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に計上される金額	(849)	(475)
ヘッジ手段でフォワード・ファクターとしてその他の包括収益から損益に振り替えた金額	172	16
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に振り替えられる正味額	(677)	(459)

17. 顧客に対する貸付金等

17.1 顧客に対する貸付金等の内訳、全体の状況に基づいて以下の通り示している。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
償却原価で測定される		
—法人向け貸付金等	7,644,359	7,117,954
—個人向け貸付金	5,047,809	4,440,085
—貿易手形	2,334	2,001
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される ⁽¹⁾		
—貿易手形割引手形	335,583	224,113
小計	13,030,085	11,784,153
純損益を通じて公正価値で測定される ⁽²⁾		
—法人向け貸付金等	4,104	3,530
合計	13,034,189	11,787,683
未収利息	34,596	31,589
貸付金等の総額	13,068,785	11,819,272
控除：償却原価で測定される貸付金の減損引当金	(325,360)	(303,508)
貸付金等の帳簿価額	12,743,425	11,515,764

(1) 2019年12月31日に、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金をディスカウント業務とし、その減損引当金は563百万人民元(2018年12月31日：273百万人民元)であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2019年及び2018年12月31日終了事業年度ならびに累積的に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

17.2 顧客に対する貸付金等(未収利息抜き)の地域別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客に対する減損、延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記VI.3.5に記載されている。

17.3 貸付金の減損引当金の変動状況

(1) 償却原価で計上される貸付金の減損引当金

	2019年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	95,789	76,603	131,116	303,508
ステージ1への振替	5,590	(5,037)	(553)	－
ステージ2への振替	(717)	4,411	(3,694)	－
ステージ3への振替	(989)	(21,029)	22,018	－
当期計上 ⁽¹⁾	52,623	40,603	38,420	131,646
当期戻入	(37,580)	(25,687)	(14,631)	(77,898)
ステージの振替による(戻入)/計上	(4,917)	8,664	40,988	44,735
償却及び譲渡	(269)	－	(84,735)	(85,004)
過年度に償却された貸付金等の回収	－	－	8,407	8,407
引当金に係る割引の戻し	－	－	(1,497)	(1,497)
為替差額及びその他	235	523	705	1,463
12月31日現在	109,765	79,051	136,544	325,360

2018年

	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	87,094	76,050	117,419	280,563
ステージ1への振替	10,301	(9,636)	(665)	—
ステージ2への振替	(1,481)	1,929	(448)	—
ステージ3への振替	(350)	(25,985)	26,335	—
当期計上 ⁽¹⁾	48,437	38,720	45,365	132,522
当期戻入	(39,519)	(20,181)	(13,102)	(72,802)
ステージの振替による(戻入)/計上	(9,674)	17,487	41,136	48,949
償却及び譲渡	(192)	(1,969)	(89,497)	(91,658)
過年度に償却された貸付金等の回収	—	—	5,413	5,413
引当金に係る割引の戻し	—	—	(1,652)	(1,652)
子会社取得	359	29	296	684
為替差額及びその他	814	159	516	1,489
12月31日現在	95,789	76,603	131,116	303,508

(1) 当期計上には、新規貸付やステージ間の振替が発生していない既存貸付の減損、モデル/リスクパラメータの調整などが含まれている。

(2) その他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金の減損引当金

2019年

	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	234	39	—	273
当期計上	503	16	—	519
当期戻入	(192)	(39)	—	(231)
為替差額及びその他	2	—	—	2
12月31日現在	547	16	—	563

2018年

	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	829	204	—	1,033
当期計上	255	39	—	294
当期戻入	(854)	(204)	—	(1,058)
為替差額及びその他	4	—	—	4
12月31日現在	234	39	—	273

2019年に、当グループの減損引当金に比較的に大きな影響を与えた顧客に対する貸付金等の元本変動は主に中国国内の貸付業務に起因するものである。そのうち、以下が含まれる。

- ・ 今年に国内の支店は、顧客貸付金等の5つのカテゴリー及び顧客格付けに対して調整を行い、ステージ1からステージ2及びステージ3へ振替えられた貸付金元本は69,820百万人民元(2018年:139,844百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は21,963百万人民元増加した(2018年:32,041百万人民元)。ステージ2からステージ3へ振替えられた貸付金元本は59,760百万人民元(2018年:65,455百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は22,340百万人民元増加した(2018年:21,567百万人民元)。ステージ2からステージ1へ振替えられた貸付金元本は45,059百万人民元(2018年:47,963百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は3,273百万人民元減少した(2018年:8,803百万人民元)。ステージ3からステージ2及びステージ1へ振替えられた貸付金元本は5,857百万人民元であり、それに応じて減損引当金は1,677百万人民元減少した(2018年:重要でない)。

- ・ 今年に国内の支店は、不良債権の元本78,404百万人民元(2018年:92,527百万人民元)を抹消処理して処分し、ステージ3の減損引当金は69,468百万人民元減に繋がった(2018年:79,258百万人民元)。
- ・ 今年に国内の支店は、債務の株式化等の方法により貸付金の元本12,813百万人民元(2018年:17,239百万人民元)を振出し、これによりステージ3の減損引当金は10,193百万人民元減少した。(2018年:ステージ2の減損引当金は1,969百万人民元減、ステージ3の減損引当金は4,927百万人民元減であった。)
- ・ 今年に国内の支店は、個人住宅ローンの証券化業務から貸付金の元本50,871百万人民元(2018年:37,949百万人民元)を振出し、これによりステージ1及びステージ3の減損引当金はそれぞれ269百万人民元(2018年:192百万人民元)及び354百万人民元減少した。(2018年:無し)。

18 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で

測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

－政府債	16,807	10,495
－公共機関及び準政府債	595	647
－政策銀行債	40,005	33,708
－金融機関債	169,477	113,103
－社債	44,629	50,646

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債	23,416	20,595
－公共機関債及び準政府債	177	23
－金融機関債	16,617	14,575
－社債	10,721	5,085

322,444 248,877

資本性金融商品

ファンド投資及びその他

79,456 47,061

67,562 49,983

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で

測定される金融資産小計

469,462 345,921

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

負債性証券⁽¹⁾

中国本土の発行体

－政府債	8,797	1,756
－政策銀行債	2,418	1,083
－金融機関債	9,592	3,472
－社債	1,329	966

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債	9,712	2,916
－公共機関及び準政府債	1,603	1,494
－金融機関債	7,159	7,977
－社債	8,178	4,906

48,788 24,570

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産小計

518,250 370,491

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産**負債性証券**

中国本土の発行体

—政府債

676,685

570,820

—公共機関及び準政府債

71,172

41,294

—政策銀行債

299,599

262,597

—金融機関債

315,779

348,300

—社債

153,617

120,344

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

—政府債

412,194

265,923

—公共機関及び準政府債

51,252

37,737

—金融機関債

106,951

120,185

—社債

109,103

95,032

2,196,352

1,862,232

資本性金融商品及びその他

21,777

17,527

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産小計⁽²⁾

2,218,129

1,879,759

償却原価で計上される金融資産**負債性証券**

中国本土の発行体

—政府債⁽³⁾⁽⁴⁾

2,168,725

2,079,661

—公共機関及び準政府債

39,425

43,610

—政策銀行債

100,638

194,255

—金融機関債

30,637

34,781

—社債

15,677

22,539

—東方資産管理公司⁽⁵⁾

152,433

153,627

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

—政府債

80,472

78,075

—公共機関及び準政府債

66,356

69,650

—金融機関債

31,937

33,991

—社債

47,588

49,299

2,733,888

2,759,488

信託投資、資産管理計画及びその他

13,544

14,757

未収利息

37,037

37,810

控除：減損引当金

(6,786)

(7,754)

償却原価で計上される金融資産小計

2,777,683

2,804,301

金融投資合計⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾⁽⁹⁾

5,514,062

5,054,551

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

2019年

2018年

内訳：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

—香港上場分	46,731	35,821
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	255,171	209,996
—非上場分	216,348	124,674

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産**負債性証券**

—香港上場分	130,743	129,653
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	1,365,202	1,363,984
—非上場分	700,407	368,595

資本性金融商品及びその他

—香港上場分	7,083	6,233
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	3,215	2,018
—非上場分	11,479	9,276

償却原価で計上される金融資産

—香港上場分	31,896	38,550
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	2,308,222	2,304,434
—非上場分	437,565	461,317

合計	5,514,062	5,054,551

香港上場分	216,453	210,257

香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	3,931,810	3,880,432

非上場分	1,365,799	963,862

合計	5,514,062	5,054,551

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される債券				
—香港上場分	31,896	32,847	38,550	38,155
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	2,308,222	2,670,795	2,304,434	2,318,733

(1) 会計上のミスマッチを解消または削減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。

(2) 当グループは一部の非上場持分投資に対して取消不能な選択権を行使し、その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産をもって測定することを選択した。

2019年12月31日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で1,254百万人民元の減損引当金を認識した(2018年12月31日：862百万人民元)。

(3) 1998年8月18日に、財政部(以下「MOF」という。)は、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民元の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。

(4) 当行は、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当行の支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2019の12月31日には、当行が保有している当該証券の保有残高は2,477百万人民元(2018年12月31日：2,358百万人民元)となった。

- (5) 当行は、1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司（以下「チャイナ・オリエント」という。）へ譲渡した。2000年7月1日に、チャイナ・オリエントは、当行に対し対価として額面160,000百万人民元、年利2.25%の10年債（以下「オリエント債」という。）を発行した。2010年12月31日終了事業年度中に、この債券の満期日は、同一条件で2020年6月30日まで延長された。財金[2004]第87号「中国銀行及び中国建設銀行が保有する金融資産運用会社の負債性証券の元本及び利子に関する諸問題についてのMOF通達」により、当行が保有するオリエント債の元本及び利息に対し、MOFは引き続き資金供与を行うことになっている。2019年12月31日現在、当行は繰り上げ返済を合計7,567百万人民元受け取っている。MOFの関連規定に基づき、当該債券については2020年1月1日より、年ごとの利回りは前年度の5年国債の平均利回りにて決定する。
- (6) 2019年及び2018年に、当グループは当初認識後、債券に対して再分類を行わなかった。
- (7) 2019年12月31日現在、当グループは投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券及び手形の帳簿価額(未収利息抜き)及び関連クーポンレート幅は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
帳簿価額(未収利息抜き)	981,662	981,414
クーポンレート幅	0.00%-5.31%	0.00%-5.31%

- (8) 当グループの金融投資には、2019年12月31日現在の保有譲渡性預金243,816百万人民元（2018年12月31日：280,924百万人民元）が含まれていた。
- (9) 2019年12月31日現在、当グループは、1,140百万人民元(2018年12月31日：1,123百万人民元)の減損となった債券をステージ3に分類し、かつ1,140百万人民元(2018年12月31日：1,123百万人民元)の減損引当金を計上した。479百万人民元(2018年12月31日：1,755百万人民元)の債券をステージ2に分類し、かつ5百万人民元(2018年12月31日：4百万人民元)の減損引当金を計上した。残りの、その他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券及び償却原価で計上される債券をすべてステージ1に分類し、将来12ヶ月内の予想信用損失をもって減損引当金を測定した。
- (10) 「香港外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

2019年				
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失			合計
ステージ1	ステージ2	ステージ3		
1月1日現在	328	3	7,423	7,754
当期計上/(戻入)	53	(2)	(238)	(187)
抹消及び譲渡	－	－	(800)	(800)
為替レートの変動及び その他	2	－	17	19
12月31日現在	383	1	6,402	6,786

2018年				
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失			合計
ステージ1	ステージ2	ステージ3		
1月1日現在	428	4	6,127	6,559
当期(戻入)/計上	(150)	(2)	1,284	1,132
抹消及び譲渡	－	－	(41)	(41)
為替レートの変動及び その他	50	1	53	104
12月31日現在	328	3	7,423	7,754

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

2019年				
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失			合計
ステージ1	ステージ2	ステージ3		
1月1日現在	861	1	－	862
当期計上	384	3	－	387
為替レートの変動及び その他	5	－	－	5
12月31日現在	1,250	4	－	1,254
2018年				
12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失			合計
ステージ1	ステージ2	ステージ3		
1月1日現在	906	－	－	906
当期(戻入)/計上	(47)	1	－	(46)
為替レートの変動及び その他	2	－	－	2
12月31日現在	861	1	－	862

19 関連会社及び共同支配企業への投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2019年	2018年
1月1日現在	23,369	17,180
増加	2,011	8,820
処分	(1,368)	(5,152)
税引後損益に対する持分	1,057	2,110
配当金受取	(1,302)	(227)
為替差額及びその他	(557)	638
12月31日現在	23,210	23,369

関連会社及び共同支配企業に対する当グループによる投資については、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。詳細は注記V.43.4に開示されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	4,733	4,553
營口港務集团有限公司	4,479	4,549
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,569	1,504
グレースフィールドワールドリミテッド	1,438	1,374
四川瀘天化股份有限公司	1,264	1,227
中鑫博達(蕪湖)投資合夥企業(有限パートナーシップ)	1,100	1,710
万科投資IIリミテッド	923	876
Livi VB Limited	907	適用なし
蕪湖遠中嘉盈投資センター(有限パートナーシップ)	819	697
廣東中小企業股權投資基金有限公司	745	768
その他	5,233	6,111
合計	23,210	23,369

2019年12月31日現在、関連会社及び共同支配企業が資金を当グループに移動する能力は制限されていない。

20 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2019年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得価額					
前年度年末残高	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
当期増加	340	6,921	15,977	15,177	38,415
投資不動産からの／(への) 振替 (注記 V.21)	356	－	(11)	－	345
建設仮勘定からの／(への) 振替	2,238	816	(11,208)	8,154	-
当期減少	(2,388)	(4,639)	(2,467)	(8,746)	(18,240)
為替差額	583	239	381	2,083	3,286
12月31日現在	119,077	77,656	32,905	131,821	361,459
減価償却累計額					
前年度年末残高	(38,041)	(58,752)	－	(12,437)	(109,230)
当期増加	(3,999)	(6,272)	－	(4,180)	(14,451)
当期減少	1,755	4,443	－	2,131	8,329
投資不動産への振替(注記 V.21)	9	－	－	－	9
為替差額	(125)	(177)	－	(276)	(578)
12月31日現在	(40,401)	(60,758)	－	(14,762)	(115,921)
減損引当金					
前年度年末残高	(770)	－	(217)	(42)	(1,029)
当期増加	(7)	－	(10)	－	(17)
当期減少	14	－	－	39	53
為替差額	(4)	－	－	(1)	(5)
12月31日現在	(767)	－	(227)	(4)	(998)
正味帳簿価額					
前年度年末残高	79,137	15,567	30,016	102,674	227,394
12月31日現在	77,909	16,898	32,678	117,055	244,540

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得価額					
1月1日現在	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
増加	321	5,715	19,850	11,662	37,548
投資不動産からの振替 (注記V.21)	1,665	—	—	—	1,665
建設仮勘定からの／(への) 振替	1,928	807	(11,960)	9,225	—
減少	(834)	(4,712)	(816)	(11,181)	(17,543)
為替差額	955	413	637	4,896	6,901
12月31日現在	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
減価償却累計額					
1月1日現在	(34,732)	(56,683)	—	(10,954)	(102,369)
増加	(3,626)	(6,185)	—	(3,592)	(13,403)
減少	567	4,409	—	2,763	7,739
投資不動産への振替(注記V.21)	47	—	—	—	47
為替差額	(297)	(293)	—	(654)	(1,244)
12月31日現在	(38,041)	(58,752)	—	(12,437)	(109,230)
減損引当金					
1月1日現在	(789)	—	(217)	(93)	(1,099)
増加	—	—	—	—	—
減少	15	—	—	56	71
為替差額	4	—	—	(5)	(1)
12月31日現在	(770)	—	(217)	(42)	(1,029)
正味帳簿価額					
1月1日現在	78,392	15,413	22,305	89,504	205,614
12月31日現在	79,137	15,567	30,016	102,674	227,394

2019年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドはファイナンス・リース契約に基づいて取得した航空機を有しない(2018年12月31日:無し)。

2019年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は114,659百万人民元(2018年12月31日:102,657百万人民元)であった。

2019年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの正味帳簿価額は20,338百万人民元(2018年12月31日:22,364百万人民元)の航空機を借入金の抵当物にした(注記V、31参照)。

関連する中国の法規制により、当行は「股份有限公司」となったことで、従来の国有商業銀行の有形固定資産の名義を「股份有限公司」に変更する必要がある。2019年12月31日現在、名義変更の手続きはまだ完了していないが、当該変更手続きは、当行のこれらの資産に対する権利に影響しない。

残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
香港所有分		
長期リース (50年超)	3,694	3,464
中期リース (10－50年)	8,521	8,525
短期リース (10年未満)	10	－
小計	12,225	11,989
香港外所有分		
長期リース (50年超)	4,353	4,198
中期リース (10－50年)	54,641	57,087
短期リース (10年未満)	6,690	5,863
小計	65,684	67,148
合計	77,909	79,137

21 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
1月1日現在	22,086	21,026
増加	468	1,094
有形固定資産への振替(純額) (注記 V.20)	(354)	(1,712)
減少	(11)	(61)
公正価値の変動 (注記 V.5)	496	919
為替差額	423	820
12月31日現在	23,108	22,086

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一または同等の不動産に対する不動産市場の市場価格及びその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社であるBOC香港 (ホールディングス) 有限公司 (以下「BOCHK (ホールディングス)」という。) 及びBOCグループ・インベストメント・リミテッド (以下「BOCGインベストメント」という。) によって主に所有されている。2019年12月31日現在、BOCHK (ホールディングス) 及びBOCGインベストメントが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ14,059百万人民元及び6,666百万人民元であった (2018年12月31日: 13,371百万人民元及び6,668百万人民元)。2019年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格及びその他の関連情報を基にナイト・フランク・ペティ・リミテッドによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		12月31日現在	
		2019年	2018年
香港所有分			
長期リース (50年超)		3,273	2,966
中期リース (10－50年)		10,556	10,185
小計		13,829	13,151
香港外所有分			
長期リース (50年超)		4,002	4,136
中期リース (10－50年)		5,002	4,467
短期リース (10年未満)		275	332
小計		9,279	8,935
合計		23,108	22,086

22 その他資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		12月31日現在	
		2019年	2018年
未収金及び前払金 ⁽¹⁾		107,124	82,521
使用権資産 ⁽²⁾		22,822	適用なし
無形資産 ⁽³⁾		13,352	12,467
土地使用権 ⁽⁴⁾		6,903	6,985
長期繰延費用		3,222	3,306
再取得資産 ⁽⁵⁾		2,400	2,318
のれん ⁽⁶⁾		2,686	2,620
未収利息		1,878	1,422
その他		18,737	10,587
合計		179,124	122,226

(1) 未収金及び前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		12月31日現在	
		2019年	2018年
未収金及び前払金		111,395	86,627
減損引当金		(4,271)	(4,106)
正味価値		107,124	82,521

未収金及び前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金及び前払金の期間の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		12月31日現在			
		2019年		2018年	
		残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年未満		101,442	(491)	78,494	(371)
1年－3年		5,895	(900)	3,358	(1,029)
3年超		4,058	(2,880)	4,775	(2,706)
合計		111,395	(4,271)	86,627	(4,106)

(2) 使用権資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2019年		
	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	22,652	120	22,772
増加	7,341	38	7,379
減少	(624)	(3)	(627)
為替差額	131	1	132
12月31日現在	29,500	156	29,656
減価償却累計額			
1月1日現在	(209)	—	(209)
増加	(6,632)	(53)	(6,685)
減少	81	—	81
為替差額	(21)	—	(21)
12月31日現在	(6,781)	(53)	(6,834)
正味帳簿価額			
1月1日現在	22,443	120	22,563
12月31日現在	22,719	103	22,822

(3) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2019年	2018年
取得価額		
1月1日現在	22,946	19,995
増加	3,712	2,992
減少	(120)	(97)
為替差額	35	56
12月31日現在	26,573	22,946
減価償却累計額		
1月1日現在	(10,479)	(8,390)
増加	(2,775)	(2,078)
減少	60	34
為替差額	(27)	(45)
12月31日現在	(13,221)	(10,479)
正味帳簿価額		
1月1日現在	12,467	11,605
12月31日現在	13,352	12,467

(4) 土地使用権

残存リース期間に基づく土地使用権の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2019年	2018年
香港外所有		
長期リース (50年超)	83	94
中期リース (10－50年)	6,093	6,058
短期リース (10年未満)	727	833
合計	6,903	6,985

(5) 再取得資産

当グループは債務不履行に備え、抵当として保有する担保の抵当権を実行することで再取得資産を取得した。当グループの再取得資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
商業用不動産	2,596	2,391
住宅用不動産	615	606
その他	159	158
小計	3,370	3,155
控除:減損引当金	(970)	(837)
再取得資産(純額)	2,400	2,318

2019年12月31日終了事業年度に、処分された再取得資産の帳簿価額総額は276百万人民元(2018年:348百万人民元)であった。当グループは2019年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札または譲渡により処分する予定である。

(6) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
1月1日現在	2,620	2,481
子会社取得による増加	27	44
為替差額	39	95
12月31日現在	2,686	2,620

のれんは主として、2006年のBOCアビエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,681百万人民元相当)であった。

23 減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2019年 1月1日 現在	増加/戻入	償却及び 譲渡	為替差額	2019年 12月31日 現在
減損引当金					
顧客に対する貸付金等					
—償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	303,508	98,483	(78,094)	1,463	325,360
—その他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	273	288	—	2	563
金融投資					
—償却原価で測定される金融資産	7,754	(187)	(800)	19	6,786
—その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	862	387	—	5	1,254
コミットメント契約	21,354	2,117	—	126	23,597
有形固定資産	1,029	17	(53)	5	998
土地使用権	10	—	—	—	10
再取得資産	837	152	(23)	4	970
その他	5,935	896	(300)	(7)	6,524
合計	341,562	102,153	(79,270)	1,617	366,062

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2018年 1月1日 現在	増加/戻入	償却及び 譲渡	為替差額	2018年 12月31日 現在
減損引当金					
顧客に対する貸付金等					
—償却原価で測定される顧客に対する 貸付金等	280,563	108,669	(87,897)	2,173	303,508
—その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される顧客に対する貸付金等	1,033	(764)	—	4	273
金融投資					
—償却原価で測定される金融資産	6,559	1,132	(41)	104	7,754
—その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	906	(46)	—	2	862
コミットメント契約	31,182	(10,194)	—	366	21,354
有形固定資産	1,099	—	(71)	1	1,029
土地使用権	15	—	(5)	—	10
再取得資産	657	145	(32)	67	837
その他	6,629	352	(907)	(139)	5,935
合計	328,643	99,294	(88,953)	2,578	341,562

24 銀行及びその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
中国本土の銀行	372,692	434,504
中国本土のその他の金融機関	1,050,961	1,016,374
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	167,352	193,535
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の 金融機関	71,913	79,036
小計	1,662,918	1,723,449
未払利息	5,128	7,760
合計	1,668,046	1,731,209

25 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
外貨預金	218,364	204,758
その他	619,298	692,494
小計	837,662	897,252
未払利息	8,615	10,269
合計	846,277	907,521

26 発行銀行券に対する政府の債務証券及び流通銀行券

中国銀行(香港)有限公司(以下「BOCHK」という。)及び中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港及びマカオにおいて、香港ドル及びマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港政府及びマカオ政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHK及び中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券及びマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

27 銀行及びその他の金融機関預り金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
中国本土の銀行	339,802	268,435
中国本土のその他の金融機関	52,278	29,495
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	229,337	307,531
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関	16,434	4,999
小計	637,851	610,460
未払利息	1,824	1,807
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	639,675	612,267

(1) 会計上のミスマッチを解消または削減するため、2019年に当グループは一部の銀行及びその他の金融機関預り金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定した。2019年12月31日時点に、これらの金融負債の帳簿価額は14,767百万人民元(2018年12月31日:876百万人民元)であり、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は大きくない。

(2) 「銀行及びその他の金融機関預り金」には買戻契約及び担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
負債性証券の買戻し ⁽ⁱ⁾	177,410	285,018

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性証券は、主に政府債であり、注記V.41.2に基づき開示された金額に含まれている。

28 トレーディング目的保有の金融負債

2019年及び2018年12月31日に、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は主に債券の空売りであった。

29 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
要求払預金		
－法人顧客	4,434,051	4,178,962
－個人顧客	3,147,889	2,935,661
小計	7,581,940	7,114,623
定期預金		
－法人顧客	3,619,512	3,507,071
－個人顧客	3,416,862	3,148,265
小計	7,036,374	6,655,336
仕組預金 ⁽¹⁾		
－法人顧客	247,906	246,380
－個人顧客	424,897	338,544
小計	672,803	584,924
譲渡性預金	283,193	287,808
その他の預金 ⁽²⁾	75,063	73,751
顧客に対する債務小計	15,649,373	14,716,442
未払利息	168,175	167,154
顧客に対する債務合計 ⁽³⁾	15,817,548	14,883,596

(1) リスク管理方針に基づき、デリバティブ商品と合わせ市場リスクを低減するために、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2019年12月31日現在、当該金融負債の帳簿価額は17,969百万人民币である(2018年12月31日:24,141百万人民币)。財務報告日において、上述した金融負債の公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額は概ね同額である。2019年度及び2018年度において、上述の金融負債に対する当グループの信用リスクに重大な変動はなく、従って、当グループの信用リスクの変動に伴う上述の金融負債の公正価値の変動は重大なものではない。

(2) その他の預金には、輸出信用、外国政府及びその他の助成金付資金の形で、外国政府または外国企業から借入れ、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府または企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2019年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は76日から34年の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.15%から7.92% (2018年12月31日:0.15%から7.92%) の範囲の変動及び固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

(3) 「顧客に対する債務」には、2019年12月31日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金290,076百万人民币が含まれていた(2018年12月31日:304,388百万人民币)。

30 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	発行日	満期日	年間利率	12月31日現在	
				2019年	2018年
償却原価で発行される債券					
発行劣後債					
2009年人民元債					
第一回トランシェ ⁽¹⁾	2009年7月6日	2024年7月8日	4.00%	－	24,000
2010年人民元債 ⁽²⁾	2010年3月9日	2025年3月11日	4.68%	24,930	24,930
2011年人民元債 ⁽³⁾	2011年5月17日	2026年5月19日	5.30%	32,000	32,000
2012年人民元債第二回トランシェ ⁽⁴⁾	2012年11月27日	2027年11月29日	4.99%	18,000	18,000
小計 ⁽¹⁴⁾				74,930	98,930
Tier2資本債					
2014年人民元Tier2資本債 ⁽⁵⁾	2014年8月8日	2024年8月11日	5.80%	－	29,972
2014年米ドルTier2資本債 ⁽⁶⁾	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	20,852	20,502
2017年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ ⁽⁷⁾	2017年9月26日	2027年9月28日	4.45%	29,965	29,962
2017年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ ⁽⁸⁾	2017年10月31日	2027年11月2日	4.45%	29,966	29,964
2018年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ ⁽⁹⁾	2018年9月3日	2028年9月5日	4.86%	39,983	39,982
2018年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ ⁽¹⁰⁾	2018年10月9日	2028年10月11日	4.84%	39,985	39,984
2019年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 ⁽¹¹⁾	2019年9月20日	2029年9月24日	3.98%	29,988	－
2019年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 ⁽¹²⁾	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	－
2019年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ ⁽¹³⁾	2019年11月20日	2029年11月22日	4.01%	29,990	－
小計 ⁽¹⁴⁾				230,725	190,366
その他の発行債券 ⁽¹⁵⁾					
米ドル債				223,192	216,750
人民元債				52,788	22,454
その他				58,500	76,090
小計				334,480	315,294
銀行間譲渡性預金証書 ⁽¹⁶⁾					
				423,658	150,273
償却原価で計上される発行債券の小計					
				1,063,793	754,863
公正価値で測定される発行債券 ⁽¹⁷⁾					
				26,113	20,517
発行債券の小計					
				1,089,906	775,380
未払利息					
				6,181	6,747
合計 ⁽¹⁸⁾					
				1,096,087	782,127

(1) 2009年7月6日に発行された劣後債の第一回トランシェの固定金利部分は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.00%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の末に同債券の全部を額面で早期償還できるオプションを有しており、2019年7月8日に同債券を全部額面で早期償還した。

(2) 2010年3月9日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.68%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の末に同債券の全部を額面で前もって償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。

- (3) 2011年5月17日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.30%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、10年後に劣後債をすべて償還する権利を有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き5.30%に固定される。

- (4) 2012年11月27日に発行された第二回の劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の年末に同債券のすべてを額面で繰り上げて償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の証券のクーポンレートは、引き続き4.99%に固定される。
- (5) 当行は2014年8月8日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが5.80%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有しており、2019年8月12日に同債券を全部額面で早期償還した。
- (6) 当行は2014年11月13日に総額3,000百万ドルのTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、クーポンレートは5.00%である。
- (7) 当行は2017年9月26日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2017年10月31日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当行は2018年9月3日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.86%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2018年10月9日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.84%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2019年9月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.98%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2019年9月20日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2019年11月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.01%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (14) これら劣後債及びTier2資本債の弁済順位は、預金者、一般債権者より後である。
- (15) 米ドル債、人民元債及びその他の外貨債券は当グループによって2013年から2019年にかけて中国本土、香港、マカオ、台湾及び他の国家と地域で発行され、2020年から2030年の間に満期を迎える。
- (16) 2018年に当行が発行した人民元銀行間譲渡性預金証書は、全て2019年に満期となった。まだ満期となっていない銀行間譲渡性預金証書は2020に満期となる予定である。
- (17) リスク管理戦略に基づき、デリバティブ商品に見合いながら、市場リスクを低減するために、当グループは発行債券の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2019年12月31日に、当グループが発行した債券に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された発行債券が含まれており、その帳簿価額は百万26,113人民元である(2018年12月31日:20,517百万人民元)。その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は大きくない(2018年12月31日:重要でない)。2019年度及2018年度において、当グループの信用リスクに重要な変化がなかったため、上述した金融負債は、信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。
- (18) 2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

31 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。
これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている(注記V.20を参照のこと)。

2019年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は150日から6年の範囲にあり、金利の範囲は2.14%から3.26%(2018年12月31日:2.65%から4.26%)である。

2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

32 当期税金負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
法人所得税	51,787	20,626
増値税	6,039	5,966
城市維護建設税	427	431
教育付加費	297	282
その他	552	589
合計	59,102	27,894

33 退職給付債務

2019年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務及び早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ2,095百万人民元(2018年12月31日:2,213百万人民元)及び438百万人民元(2018年12月31日:612百万人民元)であった。これらは予測単価積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
1月1日現在	2,825	3,027
利息費用	85	110
認識された数理上の(収益)/損失	(38)	78
給付金支払額	(339)	(390)
12月31日現在	2,533	2,825

使用された主な仮定条件:

	12月31日現在	
	2019年	2018年
割引率		
— 通常の退職者	3.25%	3.28%
— 早期退職者	2.50%	2.90%
年金給付インフレ率		
— 通常の退職者	3.0%	3.0%
— 早期退職者	4.0%-3.0%	5.0%-3.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
— 男性	60歳	60歳
— 女性	50/55歳	50/55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table)(中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2019年及び2018年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

34 株式騰貴権制度

当行は管理職及びその他の重要職を奨励するために、株式騰貴権制度を設けており、2005年11月に当行の取締役会及び株主に承認された。この制度に基づいて、取締役、監督者、管理職及び取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職及びその他を含む有資格の参加者は、当該株式騰貴権を、その25%を上限として、付与日から3年目の同日より毎年行使可能である。株式騰貴権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、(もしあれば)当行の株主持分の変動を調整した、付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、株式騰貴権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された株式騰貴権はなかった。

35 繰延税金

35.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年		2018年	
	一時差異	繰延税金 資産／(負債)	一時差異	繰延税金 資産／(負債)
繰延税金資産	166,707	44,029	144,757	38,204
繰延税金負債	(30,773)	(5,452)	(25,729)	(4,548)
純額	135,934	38,577	119,028	33,656

35.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2019年		2018年	
	一時差異	繰延税金 資産/(負債)	一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	205,264	51,052	184,629	45,993
年金、退職給付及び未払給与	18,137	4,510	18,371	4,582
純損益を通じて公正価値で測定される金融 商品及びデリバティブ金融商品の公正 価値の変動	90,507	22,511	89,473	22,327
その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	835	209	5,386	1,059
その他の一時差異	34,320	7,931	30,132	6,889
小計	349,063	86,213	327,991	80,850
繰延税金負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ 金融商品の公正価値の変動	(93,862)	(23,336)	(112,457)	(28,114)
その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	(29,403)	(7,228)	(17,028)	(4,174)
有形固定資産の減価償却費	(20,629)	(3,521)	(18,909)	(3,208)
不動産及び投資不動産の再評価	(8,986)	(1,712)	(8,775)	(1,675)
その他の一時差異	(60,249)	(11,839)	(51,794)	(10,023)
小計	(213,129)	(47,636)	(208,963)	(47,194)
純額	135,934	38,577	119,028	33,656

2019年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債156,105百万人民币(2018年12月31日:142,076百万人民币)は、まだ認識されていない。注記II.20.2を参照のこと。

35.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2019年	2018年
1月1日現在	33,656	53,565
損益計算書の貸方計上額(注記V.10参照)	8,824	(14,784)
その他の包括利益の貸方計上額	(4,180)	(5,028)
その他	277	(97)
12月31日現在	38,577	33,656

35.4 損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税は、以下の一時差異から成る。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2019年	2018年
資産減損引当金	5,059	(219)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及びデリバティブ 金融商品の公正価値の変動	4,962	(10,337)
年金、退職給付及び未払給与	(72)	(91)
その他の一時差異	(1,125)	(4,137)
合計	8,824	(14,784)

[前へ](#)[次へ](#)

36 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
保険債務		
－生命保険契約	113,742	96,719
－損害保険契約	10,169	9,346
決済勘定	66,628	63,647
未払給与及び福利厚生金 ⁽¹⁾	33,373	30,997
リース負債 ⁽²⁾	21,590	適用なし
引当金 ⁽³⁾	24,469	22,010
繰延収益	10,476	9,264
その他	84,726	66,379
合計	365,173	298,362

(1) 未払給与及び福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2019年 1月1日 現在	未払	支払	2019年 12月31日 現在
給与及び手当	23,929	61,104	(61,368)	23,665
従業員福利厚生金	－	3,896	(3,896)	－
以下を含む社会保険料:				
－医療保険	1,136	4,085	(3,626)	1,595
－恩給	181	6,249	(6,271)	159
－年金	310	4,178	(2,347)	2,141
－失業保険	7	207	(208)	6
－労働災害保険	2	76	(76)	2
－出産手当	3	256	(256)	3
住宅手当	56	4,595	(4,612)	39
労働組合費用及び教育費	4,792	2,032	(1,688)	5,136
労働契約の解除補償	17	15	(13)	19
その他	564	4,009	(3,965)	608
合計 ⁽ⁱ⁾	30,997	90,702	(88,326)	33,373

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年 1月1日 現在	未払	支払	2018年 12月31日 現在
給与及び手当	22,697	58,242	(57,010)	23,929
従業員福利厚生金	—	3,583	(3,583)	—
以下を含む社会保険料:				
— 医療保険	1,029	3,644	(3,537)	1,136
— 恩給	171	6,835	(6,825)	181
— 年金	23	2,372	(2,085)	310
— 失業保険	7	206	(206)	7
— 労働災害保険	2	87	(87)	2
— 出産手当	3	243	(243)	3
住宅手当	31	4,628	(4,603)	56
労働組合費用及び教育費	4,368	1,941	(1,517)	4,792
労働契約の解除補償	16	13	(12)	17
その他	536	3,512	(3,484)	564
合計 ⁽ⁱ⁾	28,883	85,306	(83,192)	30,997

(i) 2019年及び2018年12月31日現在、未払給与及び福利厚生金の延滞はなかった。

(2) リース負債

当グループにおけるリース負債の満期別分析 (割引前)。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
1年未満	6,307	適用なし
1年－5年	12,965	適用なし
5年超	8,860	適用なし
割引前リース負債小計	28,132	適用なし
リース負債	21,590	適用なし

(3) 引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
信用コミットメント減損引当金	23,597	21,354
訴訟損失引当金 (注記 V.41.1)	872	656
合計	24,469	22,010

引当金の変動は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
1月1日現在	22,010	32,177
当期損失/ (戻入)	2,423	(10,120)
当期取崩額	(90)	(413)
為替レートの変動及びその他	126	366
12月31日現在	24,469	22,010

37 資本金、資本準備金、自己株式及びその他の資本性金融商品

37.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りである。

	株式数	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
国内上場 (A株)、1株額面1.00人民元	210,765,514,846	210,765,514,846
海外上場 (H株)、1株額面1.00人民元	83,622,276,395	83,622,276,395
合計	294,387,791,241	294,387,791,241

A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

37.2 資本準備金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
資本剰余金	133,716	139,921
その他の剰余金	2,296	2,214
合計	136,012	142,135

37.3 自己株式

当グループの完全所有子会社は、デリバティブ取引に関連して当行の一部の上場株式を保有している。これらの株式は株主持分から控除され自己株式として処理されている。自己株式の売却または買戻しに係る損益は株主資本に貸方または借方計上される。2019年12月31日現在の自己株式の合計株数は、約2.34百万株 (2018年12月31日:約22.80百万株)であった。

37.4 その他の資本性金融商品

2019年、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2019年1月1日現在		増加／(減少)		2019年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
オフショア優先株式 ⁽¹⁾	399.4	39,782	(399.4)	(39,782)	—	—
国内優先株式(第一回トランシェ) ⁽²⁾	320.0	31,963	—	—	320.0	31,963
国内優先株式(第二回トランシェ) ⁽³⁾	280.0	27,969	—	—	280.0	27,969
国内優先株式(第三回トランシェ) ⁽⁴⁾	—	—	730.0	72,979	730.0	72,979
国内優先株式(第四回トランシェ) ⁽⁵⁾	—	—	270.0	26,990	270.0	26,990
合計	999.4	99,714	600.6	60,187	1600.0	159,901
永久債						
永久資本債券 ⁽⁶⁾	—	—	—	39,992	—	39,992
合計		99,714		100,179		199,893

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年10月23日に、1USD=6,1448RMBの固定為替レートで換算されたドル相当額(配当宣言されたが未だ配分されていない配当金の総額を含む)にて、すべての海外優先株を償還した。償還価格に相当するドルは6,939百万ドルであった。
- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年11月21日に、額面総額32,000百万人民元の6.0%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計320百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2019年11月21日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

- (3) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2015年3月13日に、額面総額28,000百万人民元の5.5%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計280百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2020年3月13日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。

- (4) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年6月24日に、額面総額73,000百万人民元の非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計730百万株の国内優先株式が発行された。配当率は最初の5年間で4.50%であり、5年ごとに調整を行う。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2024年6月27日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。

- (5) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年8月26日に、額面総額27,000百万人民元の非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計270百万株の国内優先株式が発行された。配当率は最初の5年間で4.35%であり、5年ごとに調整を行う。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2024年8月29日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBIRCに審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために用いられた。

- (6) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2019年1月25日に全国銀行間債券市場で総額人民元40,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2019年1月29日に発行が完了した。当該債券の額面価格は人民元100元で、最初の5年間のクーポンレートは4.50%で、5年ごとに調整を行う。

当該債券の存続期間は、当行の経営の存続期間と一致している。発行日から5年経過後に、償還の条件を満たし、かつ中国銀行保険監督管理委員会(CBIRC)の承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額または一部を償還できるオプションを有する。減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、CBIRCに報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部または一部を額面総額から減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、劣後債権者より後、株主が保有する株式より前にある。また、同ランクの他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部または全部を行わない権利を有しており、これはデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセル分の金額を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

当該債券の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額は、当行のその他Tier1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

38 法定準備金、一般準備金及び規制準備金、ならびに留保利益

38.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2020年3月27日の取締役会の決議に従って、当行は、2019年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる16,576百万人民元(2018年:15,946百万人民元)を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

38.2 一般準備金及び規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」(以下「要件」という。)に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。利益分配は所有者の権益の一部であるため、一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2020年3月27日の決議に従い、また2019年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2019年12月31日終了事業年度において17,863百万人民元(2018年:22,352百万人民元)を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港(グループ)リミテッド(以下「BOCHKグループ」という。)が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2019年及び2018年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ6,773百万人民元及び6,448百万人民元であった。

38.3 配当金

普通株式配当金

2018年12月31日終了事業年度の利益に基づく普通株式配当金54,167百万人民元は、2019年5月17日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に支払われた。

2020年6月30日に開催される年次総会において、2019年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2019年12月31日終了事業年度の利益に基づく1株当たり0.191人民元(2018年:1株当たり0.184人民元)、合計56,228百万人民元の普通株式配当金が提案される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

優先株式配当金

2019年1月25日に開催された取締役会において、1,540百万人民元の国内優先株式(第二回トランシェ)の配当金は、当行の取締役会により承認され、2019年3月13日に支払われた。

2019年8月30日に開催された取締役会において、オフショア優先株式及び国内優先株式(第一回トランシェ)の配当金は、当行の取締役会により承認された。税引前ベースで487百万米ドルのオフショア優先株式の配当金は2019年10月23日に支払われ、1,920百万人民元の国内優先株式(第一回トランシェ)の配当金は2019年11月21日に支払われた。

39 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
BOC香港(グループ)リミテッド	96,257	87,689
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	10,531	9,440
澳門大豊銀行有限公司	10,180	9,034
その他	8,027	6,254
合計	124,995	112,417

40. 連結範囲の変更

2019年7月1日に、当行は完全子会社である中銀理財有限責任公司(以下「中銀理財」と略称する)を設立した。中銀理財は主に資産運用商品の発行、受託した投資者の資産に対する投資及び資産運用を行っている。2019年12月31日現在、当行は中銀理財の株式を100%所有している。

41 偶発債務及び契約債務

41.1 訴訟及び申立て

2019年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動より生じた訴訟及び調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2019年12月31日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の見解に基づき、872百万人民元(2018年12月31日:656百万人民元)が引き当てられた(注記V.36)。当グループの上級管理職は、法律の専門家と相談した結果、現段階ではこれらの訴訟及び調停による当グループの財政状態または事業に対する重要な影響はないと考えている。

41.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引ならびに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
負債性証券	787,929	990,743
手形	387	1,603
合計	788,316	992,346

41.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ契約及びデリバティブ契約に関して売却または再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2019年12月31日現在、当グループが銀行及び金融機関より受入れた担保の公正価値は、22,067百万人民元(2018年12月31日:27,218百万人民元)であった。2019年12月31日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は2,271百万人民元であった(2018年12月31日:2,631百万人民元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

41.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
有形固定資産		
－契約済未実行	53,752	64,650
－承認済未契約	1,215	1,597
無形資産		
－契約済未実行	1,048	934
－承認済未契約	66	25
投資不動産		
－契約済未実行	1,231	7
合計	57,312	67,213

41.5 オペレーティング・リース

当グループは主に、その子会社のBOCアビエーションリミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、2019年12月31日現在、既存の航空機及びまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、1年以内で12,763百万人民元(2018年12月31日:11,753百万人民元)、1年超5年以内で51,384百万人民元(2018年12月31日:47,494百万人民元)、5年超で50,746百万人民元(2018年12月31日:50,248百万人民元)であった。

41.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2019年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は59,746百万人民元(2018年12月31日:52,635百万人民元)であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金銭的重要性はないと予想している。

41.7 コミットメント契約

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
融資枠 ⁽¹⁾		
－当初の満期は1年未満	244,733	186,425
－当初の満期は1年以上	1,360,065	1,127,891
未実行のクレジット・カード限度額	1,010,283	954,394
保証状 ⁽²⁾	1,049,629	1,070,825
銀行手形の引受	259,373	256,360
信用状	133,571	130,625
信用状に基づく手形の引受	92,440	98,849
その他	192,476	167,642
合計 ⁽³⁾	4,342,570	3,993,011

(1) 貸付契約は、主に顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2019年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、299,556百万人民元であった(2018年12月31日:254,033百万人民元)。

(2) 保証状には金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

コミットメント契約

2019年	2018年
1,206,469	1,102,554

41.8 引受債務

2019年12月31日現在、当グループには引受債務に対する未履行証券引受コミットメントはない。(2018年12月31日現在:無し)。

42 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権
中央銀行預け金
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金
金融投資
合計

2019年	2018年
347,724	264,526
541,837	728,940
393,674	638,472
62,657	56,662
1,345,892	1,688,600

43 関連当事者間取引

43.1 CICは、2007年9月29日に登記資本金1,550,000百万人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の国务院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

43.2 匯金公司及び匯金会社の支配下にあるその他の会社との取引

(1) 匯金会社の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	彭純
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	64.02%
当行における議決権	64.02%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	国务院の授權により、主要な国有金融機関に投資を行う。国务院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司と通常の事業における商業取引条件により銀行取引を行っている。匯金公司が発行する社債の購入は、関連する規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2019年	2018年
取引残高		
負債性証券	24,963	18,511
匯金公司に対する債務	(2,913)	(9,254)
取引金額		
受取利息	987	701
支払利息	(320)	(259)

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高、取引金額及び関連する金利幅は以下の通りである。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	59,332	19,184
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	115,781	98,754
金融投資	395,205	375,075
デリバティブ金融資産	7,655	10,874
顧客に対する貸付金等	45,646	32,275
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(185,610)	(164,636)
銀行及びその他の金融機関預り金	(244,059)	(124,456)
デリバティブ金融負債	(5,459)	(6,434)
コミットメント契約	14,502	12,159

取引金額

受取利息	17,021	12,709
支払利息	(9,679)	(6,499)

金利幅

銀行及びその他の金融機関に対する債権	0.00%-5.00%	0.00%-8.20%
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	-0.20%-4.50%	-0.10%-8.00%
金融投資	0.00%-5.98%	0.00%-6.20%
顧客に対する貸付金等	1.44%-6.05%	1.45%-6.18%
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	0.00%-3.58%	0.00%-6.10%
銀行及びその他の金融機関預り金	-0.55%-9.50%	-0.10%-9.50%

43.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国务院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、ならびに預金の預入及び受入を含む。

43.4 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。日常業務において、当グループは関連会社及び共同支配企業との主な取引は以下の通りである。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
顧客に対する貸付金等	1,373	763
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(6,046)	(4,709)
コミットメント契約	76	43
取引金額		
受取利息	41	22
支払利息	(220)	(204)

主要な関連会社及び共同支配企業の概要は以下の通りである。

名称	所在地／ 設立地	統一社会 信用コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	主な事業内容
BOCインターナショナル (チャイナ)リミテッド	中国	91310000736650364G	37.14	37.14	2,500百万人民元	証券仲介、証券投資コンサルティング、証券取引・証券投資活動に関連する金融顧問業務、証券引受・出資、証券自己勘定取引業務、証券資産管理、証券投資ファンド販売代理店、委託証拠金融資・証券貸付、金融商品の販売、公的証券投資ファンドの管理
营口港務集团有限公司	中国	91210800121119657C	8.86	注(1)	20,000百万人民元	埠頭及びその他港湾施設サービス、貨物の荷詰荷卸し、倉庫サービス、船舶港湾サービス、港湾施設機器と港湾機械の賃貸、保守サービス等
中広核一期産業投資 基金リミテッド	中国	91110000717827478Q	20.00	20.00	100百万人民元	原子力プロジェクト及び関連産業への投資、資産運用、投資コンサルティング
グレースフィールド ワールドワイドリミテッド	英領ヴァージン諸島	適用なし	80.00	注(1)	0.0025百万米ドル	投資
四川瀘天化股份有限公司	中国	91510500711880825C	16.44	注(1)	1,568百万人民元	化学工業、主に各種肥料、化成品の製造・販売
中鑫博達(蕪湖)投資 パートナーシップ企業 (有限パートナー シップ)	中国	91340202MA2N9TTA6R	25.50	25.50	適用なし	資産運用、投資コンサルティング
万科投資IIリミテッド	英領ヴァージン諸島	適用なし	50.00	50.00	0.00002百万米ドル	持株会社事業
Livi VB Limited	香港	適用なし	29.13	44.00	香港ドル2,500	インターネット・ファイナンス
蕪湖遠中嘉盈投資中心 (有限パートナーシップ)	中国	91340202MA2TBMDD6Q	70.00	注(1)	適用なし	投資コンサルティング、持分投資
廣東中小企業股權投資 基金有限公司	中国	91440000564568961E	40.00	40.00	1,578百万人民元	投資

(1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼし、または共同支配をしている。

43.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

43.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的または間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2019年及び2018年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

2019年及び2018年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
短期雇用給付金に関する報酬 ⁽¹⁾	9	13
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	10	14

(1) 2019年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループの2019年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

43.7 関連する個人との取引

「商業銀行、内部関係者及び株主間の関連取引の管理」ならびに「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2019年12月31日現在、それぞれ合計410百万人民元(2018年12月31日:168百万人民元)及び23百万人民元(2018年12月31日:21百万人民元)であった。

43.8 子会社との取引

当行の財政状態計算書の以下の科目には主に子会社に対する債権及び債務が含まれている。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	21,908	44,911
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	152,839	127,644
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(88,195)	(87,797)
銀行及びその他の金融機関預り金	(52,285)	(76,215)

取引金額

	2019年	2018年
受取利息	1,569	1,465
支払利息	(2,165)	(2,825)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地／ 設立地	設立日	払込資本金	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
直接保有⁽¹⁾						
BOCHKグループ	香港	2001年9月12日	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI ⁽³⁾	香港	1998年7月10日	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	香港	1992年7月23日	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	香港	1993年5月18日	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
澳門大豊銀行有限公司	マカオ	1942年	1,000百万パタカ	50.31	50.31	商業銀行
BOCUK	英国	2007年9月24日	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	中国北京	2005年1月5日	4,535百万人民元	100.00	100.00	保険業
BOC金融資産投資有限公司	中国北京	2017年11月16日	10,000百万人民元	100.00	100.00	債務の株式化及び関連 の支援業務
中銀理財有限責任公司	中国北京	2019年7月1日	10,000百万人民元	100.00	100.00	資産運用商品の発行、 受託した投資者の資産 に対する投資及び資産 運用業
間接保有						
BOCHKホールディングス ⁽²⁾	香港	2001年9月12日	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK ⁽³⁾	香港	1964年10月16日	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
中銀クレジット・カード(国際)有限公司	香港	1980年9月9日	480百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カード サービス
中銀集団信託人有限公司 ⁽³⁾	香港	1997年12月1日	200百万香港ドル	77.60	100.00	受託年金サービス 提供
BOCアビエーションリミテッド ⁽²⁾	シンガ ポール	1993年11月25日	1,158百万米ドル	70.00	70.00	航空機リース

(1) これらの直接保有している主要子会社は非上場企業である。持分はすべて普通株式資本であり、当該子会社が当グループ及び当行に資金を移動することは制限されていない。

(2) BOCHK(ホールディングス)、BOCアビエーションリミテッドは香港証券取引所に上場している。

(3) 当グループがそれぞれ66.06%、100%の株式を保有するBOCHK及び中銀国際控股有限公司(以下「BOCI」という。)は、中銀集団信託人有限公司の持分66%、34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないのが、主に間接保有の影響に起因している。

44 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオ及び台湾ならびにその他の国及び地域の3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産及び負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。

地域別セグメント

中国本土—法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港、マカオ及び台湾—法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港、マカオ及び台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

その他の国及び地域—法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務—法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、取引関連製品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品ならびに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務—リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用—為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

投資銀行業務—負債性金融商品及び資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買及び取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービスならびにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険—損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他の業務—当グループのその他の業務は、グループによる投資及びその他の個別にセグメント報告を要しない業務が含まれている。

2019年12月31日現在及び2019年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	629,451	57,763	38,874	96,637	50,527	(34,408)	742,207
支払利息	(310,586)	(23,679)	(33,123)	(56,802)	(35,042)	34,473	(367,957)
正味受取利息	318,865	34,084	5,751	39,835	15,485	65	374,250
受取手数料等	82,062	12,745	7,401	20,146	6,599	(3,890)	104,917
支払手数料等	(9,878)	(3,703)	(2,135)	(5,838)	(2,125)	2,536	(15,305)
正味受取手数料等	72,184	9,042	5,266	14,308	4,474	(1,354)	89,612
正味トレーディング利益	13,405	7,564	4,720	12,284	2,874	—	28,563
金融資産の譲渡による純利益	2,541	725	83	808	128	—	3,477
その他の経常収益 ⁽¹⁾	13,274	18,870	22,497	41,367	204	(737)	54,108
経常収益	420,269	70,285	38,317	108,602	23,165	(2,026)	550,010
経常費用 ⁽¹⁾	(140,920)	(32,586)	(18,802)	(51,388)	(7,686)	1,725	(198,269)
資産の減損損失	(101,010)	(1,780)	351	(1,429)	286	—	(102,153)
経常利益	178,339	35,919	19,866	55,785	15,765	(301)	249,588
関連会社及び共同支配企業に對する投資の純(損失)/利益	(1)	(78)	1,136	1,058	—	—	1,057
税引前利益	178,338	35,841	21,002	56,843	15,765	(301)	250,645
法人所得税							(48,754)
当期純利益							201,891
セグメント資産	17,915,544	2,673,071	1,528,724	4,201,795	2,062,659	(1,433,464)	22,746,534
関連会社及び共同支配企業への投資	7,992	1,076	14,142	15,218	—	—	23,210
資産合計	17,923,536	2,674,147	1,542,866	4,217,013	2,062,659	(1,433,464)	22,769,744
内:固定資産 ⁽²⁾	119,684	30,670	162,255	192,925	9,788	(2,851)	319,546
セグメント負債	16,413,115	2,428,157	1,397,456	3,825,613	1,987,643	(1,433,323)	20,793,048
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味(支払)/受取利息	(6,817)	1,401	11,164	12,565	(5,813)	65	—
セグメント間正味受取/(支払)手数料等	592	180	1,106	1,286	(523)	(1,355)	—
資本支出	13,231	2,123	27,977	30,100	613	—	43,944
減価償却費等	17,295	1,768	5,688	7,456	785	(181)	25,355
コミットメント契約	3,675,635	313,084	131,772	444,856	528,004	(305,925)	4,342,570

(1) その他経常収益には保険料収入が含まれており、経常費用には保険給付金が含まれている。

(2)非流動資産には有形固定資産、投資不動産、使用権資産及びその他の長期資産が含まれている。

2018年12月31日現在及び2018年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民幣)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	587,134	50,368	38,798	89,166	48,106	(36,506)	687,900
支払利息	(283,189)	(18,318)	(32,017)	(50,335)	(31,176)	36,506	(328,194)
正味受取利息	303,945	32,050	6,781	38,831	16,930	—	359,706
受取手数料等	77,836	12,612	6,691	19,303	6,169	(3,311)	99,997
支払手数料等	(7,642)	(3,559)	(1,661)	(5,220)	(1,802)	1,875	(12,789)
正味受取手数料等	70,194	9,053	5,030	14,083	4,367	(1,436)	87,208
正味トレーディング(損失)／ 利益	(83)	2,322	2,444	4,766	2,036	—	6,719
金融資産の譲渡による純利益／ (損失)	2,859	17	(69)	(52)	10	—	2,817
その他の経常収益 ⁽¹⁾	16,129	14,600	17,746	32,346	234	(1,353)	47,356
経常収益	393,044	58,042	31,932	89,974	23,577	(2,789)	503,806
経常費用 ⁽¹⁾	(131,958)	(23,322)	(16,634)	(39,956)	(6,967)	1,902	(176,979)
資産の減損損失	(98,872)	(1,048)	(66)	(1,114)	692	—	(99,294)
経常利益	162,214	33,672	15,232	48,904	17,302	(887)	227,533
関連会社及び共同支配企業に対 する投資の純利益／(損失)	10	(12)	2,112	2,100	—	—	2,110
税引前利益	162,224	33,660	17,344	51,004	17,302	(887)	229,643
法人所得税							(37,208)
当期純利益							192,435
セグメント資産	16,925,075	2,553,366	1,627,527	4,180,893	2,009,680	(1,871,742)	21,243,906
関連会社及び共同支配企業への 投資	7,231	164	15,974	16,138	—	—	23,369
資産合計	16,932,306	2,553,530	1,643,501	4,197,031	2,009,680	(1,871,742)	21,267,275
内:固定資産 ⁽²⁾	100,098	27,719	143,779	171,498	5,837	(161)	277,272
セグメント負債	15,625,811	2,332,126	1,512,393	3,844,519	1,943,129	(1,871,581)	19,541,878
その他のセグメント項目: セグメント間正味(支払)／ 受取利息	(10,009)	2,066	13,534	15,600	(5,591)	—	—
セグメント間正味受取／ (支払)手数料等	48	69	1,555	1,624	(236)	(1,436)	—
資本支出	10,511	1,042	29,798	30,840	513	—	41,864
減価償却費等	11,175	1,036	4,449	5,485	383	—	17,043
コミットメント契約	3,519,912	278,653	102,467	381,120	462,753	(370,774)	3,993,011

(1) その他経常収益には保険料収入が含まれており、経常費用には保険給付金が含まれている。

(2) 非流動資産には有形固定資産、投資不動産及びその他の長期資産が含まれている。

2019年12月31日現在及び2019年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	357,678	250,045	204,435	2,096	3,009	4,036	(79,092)	742,207
支払利息	(173,036)	(116,514)	(149,510)	(599)	(65)	(7,427)	79,194	(367,957)
正味受取／ (支払)利息	184,642	133,531	54,925	1,497	2,944	(3,391)	102	374,250
受取手数料等	32,753	54,472	14,190	3,997	2	2,085	(2,582)	104,917
支払手数料等	(1,307)	(8,765)	(2,068)	(1,086)	(3,988)	(317)	2,226	(15,305)
正味受取／ (支払)手数料等	31,446	45,707	12,122	2,911	(3,986)	1,768	(356)	89,612
正味トレーディング利益	3,177	1,048	19,360	231	2,492	2,219	36	28,563
金融資産の譲渡による純 利益	1,346	237	1,791	－	101	2	－	3,477
その他の経常収益	512	6,221	1,359	198	28,838	19,792	(2,812)	54,108
経常収益	221,123	186,744	89,557	4,837	30,389	20,390	(3,030)	550,010
経常費用	(64,142)	(76,833)	(19,210)	(2,487)	(29,209)	(9,429)	3,041	(198,269)
資産の減損損失	(84,109)	(16,824)	(736)	－	(10)	(474)	－	(102,153)
経常利益	72,872	93,087	69,611	2,350	1,170	10,487	11	249,588
関連会社及び共同支配企 業に対する投資の純利 益/(損失)	－	－	－	280	(12)	822	(33)	1,057
税引前利益	72,872	93,087	69,611	2,630	1,158	11,309	(22)	250,645
法人所得税								(48,754)
当期純利益								201,891
セグメント資産	8,415,724	5,064,429	8,587,356	83,987	180,054	527,396	(112,412)	22,746,534
関連会社及び共同支配企 業への投資	－	－	－	4,870	－	18,406	(66)	23,210
資産合計	8,415,724	5,064,429	8,587,356	88,857	180,054	545,802	(112,478)	22,769,744
セグメント負債	9,922,845	6,726,766	3,705,818	57,582	162,958	329,341	(112,262)	20,793,048
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	27,877	48,737	(75,339)	419	30	(1,826)	102	－
セグメント間正味 受取/(支払)手数料 等	698	1,521	48	(320)	(1,871)	278	(354)	－
資本支出	4,120	4,631	219	193	122	34,659	－	43,944
減価償却費等	7,800	9,622	2,394	284	237	5,304	(286)	25,355
コミットメント契約	3,157,694	1,184,876	－	－	－	－	－	4,342,570

2018年12月31日現在及び2018年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	344,483	215,904	203,012	1,700	2,731	3,147	(83,077)	687,900
支払利息	(166,474)	(93,535)	(145,573)	(520)	(39)	(5,130)	83,077	(328,194)
正味受取／ (支払)利息	178,009	122,369	57,439	1,180	2,692	(1,983)	－	359,706
受取手数料等	30,556	48,729	16,691	4,419	2	1,901	(2,301)	99,997
支払手数料等	(1,238)	(6,923)	(1,886)	(1,224)	(3,369)	(125)	1,976	(12,789)
正味受取／ (支払)手数料等	29,318	41,806	14,805	3,195	(3,367)	1,776	(325)	87,208
正味トレーディング 利益／(損失)	2,498	901	2,746	304	(1,586)	1,798	58	6,719
金融資産の譲渡による純 利益／(損失)	923	142	1,705	－	48	(1)	－	2,817
その他の経常収益	617	8,313	764	235	22,823	17,250	(2,646)	47,356
経常収益	211,365	173,531	77,459	4,914	20,610	18,840	(2,913)	503,806
経常費用	(58,987)	(71,483)	(17,456)	(2,949)	(19,448)	(9,569)	2,913	(176,979)
資産の減損損失	(88,871)	(8,751)	(1,348)	1	(20)	(305)	－	(99,294)
経常利益	63,507	93,297	58,655	1,966	1,142	8,966	－	227,533
関連会社及び共同支配企 業に対する投資の純利 益/(損失)	－	63	3	375	(157)	1,896	(70)	2,110
税引前利益	63,507	93,360	58,658	2,341	985	10,862	(70)	229,643
法人所得税								(37,208)
当期純利益								192,435
セグメント資産	7,628,839	4,438,581	8,629,971	65,239	149,592	423,944	(92,260)	21,243,906
関連会社及び共同支配企 業への投資	－	143	－	4,690	－	18,622	(86)	23,369
資産合計	7,628,839	4,438,724	8,629,971	69,929	149,592	442,566	(92,346)	21,267,275
セグメント負債	9,435,725	6,218,896	3,574,230	50,915	134,988	219,223	(92,099)	19,541,878
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取／(支払)利息	36,820	43,889	(79,778)	161	54	(1,146)	－	－
セグメント間正味受 取／(支払)手数料等	506	1,362	95	(403)	(1,493)	258	(325)	－
資本支出	3,263	3,618	178	130	81	34,594	－	41,864
減価償却費等	4,765	6,023	1,622	121	91	4,421	－	17,043
コミットメント契約	2,859,851	1,133,160	－	－	－	－	－	3,993,011

45 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者または特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券及び証券貸付契約に基づきカウンターパーティーに貸し付けられた有価証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却または再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、または求められりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	528	503	108,146	104,434

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券またはファンド株式を発行する。当該信用資産の譲渡において、当グループは劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2019年12月31日現在、956百万人民元(2018年12月31日:1,273百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけではなく保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配力を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当初の信用資産の譲渡時点の帳簿価額は、当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的関与があると判断した49,985百万人民元(2018年: 43,080百万人民元)であり、当グループが財政状態計算書で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2019年12月31日現在、15,250百万人民元(2018年12月31日:9,639百万人民元)である。

46 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

46.1 非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分

非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、以下の通りである。

当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に保証の付かない資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2019年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は1,231,861百万人民元(2018年12月31日：1,157,201百万人民元)である。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は638,865百万人民元(2018年12月31日：762,725百万人民元)である。

2019年12月31日終了事業年度において、上記の業務から発生する受取手数料、保管手数料と運用手数料等による収入は6,904百万人民元(2018年：9,041百万人民元)である。

2019年12月31日終了事業年度において、当グループが保有する組成された事業体に対する持分及び未収手数料の帳簿価額は重要ではない。資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はなかった。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレポ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2019年12月31日終了事業年度において、当グループが非連結の資産運用商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は180,050百万人民元(2018年：122,322百万人民元)であった。当行が供与するこうした資金は「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」に含まれる。2019年12月31日現在、上記の取引の残高は170,797百万人民元(2018年12月31日：107,000百万人民元)。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

また、当グループが非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2019年12月31日終了事業年度において、570百万人民元(2018年：163百万人民元)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記V.45を参照のこと。

その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2019年12月31日現在					
ファンド	53,349	—	—	53,349	53,349
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,396	—	8,163	10,559	10,559
資産担保証券化	905	68,192	44,008	113,105	113,105
2018年12月31日現在					
ファンド	39,237	—	—	39,237	39,237
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,420	—	8,561	10,981	10,981
資産担保証券化	759	49,195	48,613	98,567	98,567

46.2 連結の組成された事業体において当グループが保有する持分

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結の組成された事業体に財務及びその他の支援を提供しない。

47 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 財政状態計算書で 相殺されない金額		純額
				金融商品*	受け取った 現金担保	
2019年12月31日現在						
デリバティブ	37,020	—	37,020	(27,391)	(2,034)	7,595
リバース・レポ契約	5,408	—	5,408	(5,408)	—	—
その他の資産	11,307	(10,344)	963	—	—	963
合計	53,735	(10,344)	43,391	(32,799)	(2,034)	8,558
2018年12月31日現在						
デリバティブ	42,257	—	42,257	(25,990)	(2,891)	13,376
リバース・レポ契約	4,350	—	4,350	(4,350)	—	—
その他の資産	11,727	(8,072)	3,655	—	—	3,655
合計	58,334	(8,072)	50,262	(30,340)	(2,891)	17,031

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 財政状態計算書で 相殺されない金額		純額
				金融商品*	差し入れた 現金担保	
2019年12月31日現在						
デリバティブ	43,204	—	43,204	(27,904)	(6,433)	8,867
買戻契約	503	—	503	(503)	—	—
その他の資産	12,028	(10,344)	1,684	—	—	1,684
合計	55,735	(10,344)	45,391	(28,407)	(6,433)	10,551
2018年12月31日現在						
デリバティブ	40,691	—	40,691	(25,976)	(2,029)	12,686
買戻契約	22,446	—	22,446	(22,446)	—	—
その他の資産	8,681	(8,072)	609	—	—	609
合計	71,818	(8,072)	63,746	(48,422)	(2,029)	13,295

* 非現金担保を含む。

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される（以下「相殺基準」という。）。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブ及びリバース・レポ契約／買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

- ・ カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットティング契約または類似の契約（ISDAマスター契約及びグローバル・マスター・ネットティング契約を含む。）が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産もしくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 上述の取引に関連して受け取った／差し入れた現金及び非現金担保。

48 当行の財政状態計算書及び持分変動計算書

48.1 当行の財政状態計算書

（単位は特に明記しない限り、百万人民幣）

12月31日現在

	2019年	2018年
資産		
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	520,638	413,600
中央銀行預け金	1,913,236	1,958,832
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	961,732	1,099,001
発行銀行券に対する政府の債務証書	8,698	8,060
貴金属	197,914	175,333
デリバティブ金融資産	68,731	96,497
顧客に対する貸付金等(純額)	11,204,197	10,157,694
金融投資	4,343,595	4,221,661
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	281,703	225,230
－その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,422,035	1,316,998
－償却原価で測定される金融資産	2,639,857	2,679,433
子会社への投資	123,658	111,884
関連会社及び共同支配企業への投資	7,998	7,317
連結の組成された事業体	209,092	127,192
有形固定資産	83,403	82,440
投資不動産	2,338	2,002
繰延税金資産	45,284	38,208
その他の資産	83,331	43,312
資産合計	19,773,845	18,543,033

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,672,571	1,721,071
中央銀行に対する債務	791,046	847,493
流通銀行券	8,842	8,237
銀行及びその他の金融機関預り金	587,735	586,749
トレーディング目的保有の金融負債	2,158	2,642
デリバティブ金融負債	61,919	74,855
顧客に対する債務	13,788,093	12,999,376
発行債券	1,004,095	704,886
未払法人所得税	50,851	23,826
退職給付債務	2,537	2,825
繰延税金負債	308	121
その他の負債	149,809	126,520
負債合計	18,119,964	17,098,601
株主資本		
資本金	294,388	294,388
その他の資本性金融商品	199,893	99,714
資本準備金	132,627	138,832
その他の包括利益	19,292	8,596
法定準備金	171,003	154,313
一般準備金及び規制準備金	240,279	222,462
留保利益	596,399	526,127
株主資本合計	1,653,881	1,444,432
株主資本及び負債合計	19,773,845	18,543,033

当財務書類の発行は、2020年3月27日開催の取締役会により承認及び許可された。

劉連舸
取締役

王江
取締役

48.2 当行の持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	合計
2019年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	8,596	154,313	222,462	526,127	1,444,432
包括利益合計	-	-	-	10,704	-	-	165,764	176,468
法定準備金への振替	-	-	-	-	16,690	-	(16,690)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	17,817	(17,817)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(60,993)	(60,993)
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	-	100,179	(6,205)	-	-	-	-	93,974
その他の包括収益から留保 利益への振替	-	-	-	(8)	-	-	8	-
2019年12月31日現在残高	294,388	199,893	132,627	19,292	171,003	240,279	596,399	1,653,881
2018年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	(9,902)	138,275	200,022	463,809	1,325,138
包括利益合計	-	-	-	18,437	-	-	159,460	177,897
法定準備金への振替	-	-	-	-	16,038	-	(16,038)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	22,440	(22,440)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(58,603)	(58,603)
その他の包括収益から留保 利益への振替	-	-	-	61	-	-	(61)	-
2018年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	8,596	154,313	222,462	526,127	1,444,432

49 後発事象

国内優先株式(第二回トランシェ)の配当金

2020年1月13日に開催された取締役会において、国内優先株式(第二回トランシェ)の配当金は、当行の取締役会により承認された。1,540百万人民币の国内優先株式(第二回トランシェ)の年間配当率は5.5%で、配当金は2020年3月13日に支払われた。当財務書類では、当該未払配当金を負債に反映していない。

オフショア優先株式の発行

当行は、中国证券监督管理委员会(「CSRC」という)より「中国银行股份有限公司によるオフショア優先株式の非公開発行への承認に関する返答」(証監許可[2020]254号)を受領し、国外において200百万株を超えない範囲で、1株当たり額面価格が100人民币の優先株式を発行することが認められた。当行は、2020年2月26日に、総額が2,820百万米ドルであり、年間配当率が3.60%である非累積型永久オフショア優先株式を発行した。今回発行された株式の総数は197,865,300株であり、2020年3月4日に発行を完了した。手数料及び発行に関連する費用控除後のオフショア優先株式の発行により調達された資金は、当行の自己資本比率を高めるために当行のその他のTier 1資本を補充することに使用される。

劣後債の償還

2020年3月11日、当行は、2010年に発行された15年間の固定金利劣後債(総額24,930百万人民币)について、額面金額にて早期償還した。詳細は、当行が2020年3月12日に発表した公告に記載されている。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する評価

2020年1月初からの新型コロナウイルス肺炎感染症の爆発は、全体的な経済活動へ段階的に大きな被害を与え、当行グループの資産の質と一部の業務収益の水準に一定の影響を及ぼす可能性がある。感染症による影響の度合いは、感染症予防・抑制の状況、継続時間および各種調整管理政策の実施の状況による。当行グループの、2019年12月31日時点の予想信用損失に対する評価は、当日の各種の経済予測状況に基づいて行ったものである。当行グループは、2020年に引き続き感染症の状況に密に注目し、金融資産の減損を含む当行グループの財務状況、経営成績等への影響を評価し、積極的に対応する。本報告書の報告日現在、当該評価作業は進行中である。

[前へ](#)[次へ](#)

VI 金融リスク管理

1 概要

当グループのリスク管理の主要な目的は、リスクを許容範囲内に抑え、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者及び他の利害関係者の要求を満たしながら、当グループの慎重かつ安定した発展に向けて株主のために価値を最大化することである。

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリング及び報告を行うリスク管理方法を確立している。当グループは定期的にリスク管理の方針とシステムの見直し及び改訂を行い、市場の変動、商品の動向及び新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスク及び他の価格変動リスクが含まれる。

2 金融リスク管理の枠組み

取締役会は当グループの全体的なリスク選好度の設定並びにリスク管理目標と戦略の見直し及び承認に関する責任を負う。

この枠組みの中で、当グループの上級管理職は、リスク管理戦略、イニシアチブ及び信用リスク管理方針の実施、並びにリスク管理に関連する内部方針、対策及び手続の承認を含むリスクのあらゆる面を管理する全体的な管理責任を負う。リスク管理部、与信管理部、財務管理部及びその他の関連する機能部門は、金融リスクをモニタリングする責任を負う。

当グループは、当行のリスク管理責任部門に支店から直接報告を受けることにより、支店レベルのリスクを管理している。事業部門関連リスクは、業務部門内の特定のリスク管理チームを設置して監視されている。当グループは、必要に応じて取締役会とリスク管理委員会のメンバーを任命して子会社のリスク管理を監視及び管理している。

3 信用リスク

当グループは信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクは、顧客又はカウンターパーティーの債務不履行により当グループに金融損失が生じるリスクである。信用リスクは当グループの事業にとって最大のリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務及び負債性証券の投資業務から生じる。また、デリバティブ、貸付コミットメント、引受手形、保証状及び信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

3.1 信用リスクの測定

(1) 貸付金等及びオフバランスの契約

貸付金等及びオフバランスの信用関連エクスポージャーに対する信用リスクのモニタリング及び測定は与信管理部が行い、上級管理職及び取締役会に定期的に報告されている。

法人顧客に対する貸付金等の信用リスクの測定にあたっては、当グループは主として顧客による契約債務が「不履行となる可能性」を勘案し、かつ顧客の現在の財政状態及び顧客のエクスポージャー及び今後見込まれるその進展状況を検討する。リテール顧客に関して、当グループは個人向け貸付の信用リスクの管理には通常の承認手続を、クレジット・カードの信用リスクの管理には過去のデフォルト・データに基づく与信審査モデルを用いている。

オフバランスの契約から生じた信用リスクについては、当グループは商品の特徴に従いリスクを管理している。これらは主に、融資枠、保証、手形の引受け及び信用状を含む。融資枠、保証、手形の引受け及びスタンドバイ信用状には、貸付金と同様の信用リスクがあり、当グループはリスク管理に対して同様のアプローチを取っている。荷為替手形と信用状は、顧客に代わって第三者が特定の条件のもとで定められた上限額までの手形を当グループ宛に振出すことを認める書面による引受けであり、関係するあるいは預入れる対象船積商品の書類によって担保保証される。従って、直接的な貸付よりもリスクが低いと評価される。なお、当グループは、オフバランスの契約の満期までの期間をモニタリングし、短期契約よりも信用リスクが高いと評価される長期契約を評価している。

当グループは法人顧客及び個人顧客に対する貸付金等の信用度について、「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」(以下、「当ガイドライン」という。)に基づき測定及び管理を行っている。この原則は商業銀行に対し、法人及び個人向け貸付金を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5つに分類するよう要求しており、破綻懸念、実質破綻及び破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。信用エクスポージャーを伴うオフバランスの契約も、当ガイドラインを参照して評価及び分類される。香港、マカオ、台湾及びその他の国及び地域の事業で、現地の規制及び要件が当ガイドラインよりも保守的なものである場合、信用関連資産は現地の規制及び要件に従って分類される。

5つのカテゴリーは以下のように定義される：

正常：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本と利息の全額を適時に返済する債務者の能力に疑いのない貸付金。

要注意：債務者は現時点では返済可能であるが、なんらかの要因により貸付金の返済にマイナスの影響が生じる可能性がある貸付金。

破綻懸念：債務者の貸付金返済能力には明らかな疑いがあり、債務者の通常の業務収益からの貸付金の元本及び利息の返済は見込めない貸付金。保証が実行された場合でも当グループに一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：債務者は貸付金の元本及び利息を全額返済することができず、保証が実行された場合でも当グループに多額の損失が生じることになる貸付金。

破綻：貸付金の元本及び利息は回収不能である、もしくはあらゆる手段及び必要な法的措置をとればそのごく一部のみが回収される可能性がある。

当グループは、回帰分析を基にした、1年以内に債務不履行が発生する可能性の測定基準を使用して、内部の顧客信用格付制度を作成している。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。当グループは、実際のデフォルト率に対してバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

内部モデルにおける顧客信用格付はA、B、C及びDの4つのカテゴリーに基づいており、さらに細かく15段階に分類される（AAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、C及びD）。信用度のDは債務不履行が発生した顧客と同等とみなされ、その他は稼動している顧客に分類される。

貸付金の5つのカテゴリーへの分類及び顧客信用格付は、本部及び承認を受けた当局の下で主要支店の管理職によって決定される。当行は毎年、顧客信用格付及び貸付金の5つのカテゴリーへの分類について集中的な見直しを行う。さらに、貸付金の5つのカテゴリーへの分類は四半期ごとに再検討される。顧客の経営状態及び財政状態に応じて、これらの分類及び格付けが調整される。

当グループは産業、地域及び顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。

経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更及び集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当及び引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金又は貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人又は担保の設定が含まれる。

(2) 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金に関しては、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態ならびに内部及び外部の信用格付けを考慮して当該機関の信用度を管理している。信用市場における市況の悪化に対応して、信用リスクの管理と報告をより効率的に行うために2008年度に様々な措置が実施された。これらの措置には、当グループの信用リスクのエクスポージャーに影響を及ぼすような市況の変化への対策を協議するために定期的又は臨時に開催する特別委員会の設置及びリスクを抱えるカウンターパーティーに関する監視項目リストの策定が含まれる。

(3) 負債性証券及びデリバティブ

負債性証券の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率及びデフォルトによる損失、ならびに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失カバレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性証券の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性証券の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本及び契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている（つまり公正価値がプラスの資産）。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客及び金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保又はその他の保証を取得することはない。

3.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

(1) 信用リスク制限及び管理

(i) 貸付金等及びオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは与信承認方針及び手続を作成しており、これは当行の与信管理部及び与信承認部が見直し及び更新を行うものである。法人向け貸付及び個人向け貸付の双方に関する与信承認手続は、大きく次の3つの段階に分けられる。(1)与信審査及び評価、(2)信用度の検討及び承認、及び(3)貸付の実行及び貸付後の管理。

中国本土の法人顧客向け貸付は、当行の法人向け銀行業務部及び支店レベルの法人向け貸付部で受付け、与信承認部に審査と承認のために提出される。法人顧客向け貸付の与信申請は、すべて本部又は中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、規則に準拠して低リスクと認識された与信申請は除く。銀行を含む、1債務者に対するエクスポージャーは、オンバランス及びオフバランスのエクスポージャーを対象とする与信限度枠により限定されている。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、主要支店レベルより下位の出張所の権限のある承認者から承認を受けることのできる個人向け担保付貸付及び政府保証の学資ローンは除く。また、一定の上限を超える事業目的の個人向け貸付といった高リスクの個人向け貸付は、リスク管理部で検討されなければならない。

当行は香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための当行への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子及び元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

(ii) 負債性証券及びデリバティブ

当グループは、投資業務及びトレーディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、ならびにカウンターパーティー、証券の発行体及び証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

(2) 信用リスク軽減方針

(i) 担保及び保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針及び手段をとっている。最も一般的なのは、資金貸付時に担保及び保証をとることであり、これは一般的な手段である。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保の金額は、与信管理部によって決定され、担保の種類別に課される融資比率の制限対象となり、与信管理部によって継続的にモニタリングされる。法人向け貸付金等の担保の主な種類は以下の通りである。

担保	最大融資比率
預金の受取	95%
中国財政部長期証券	90%
中国の金融機関の社債	85%
公開株式	50%
建設用地使用权	70%
不動産	70%
車両	50%

リテール顧客向けのモーゲージ・ローンは、通常、居住用不動産の抵当権によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類による。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績及び債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性証券、財政部証券及びその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券及び同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レポ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保及び当グループに返済義務のある担保の詳細については注記 V.41.3で開示されている。

(ii) マスター・ネットティング契約

当グループは、多くの取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットティング契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットティング契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、債務不履行が生じた場合に当該顧客との契約残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金銭的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットティング契約によって軽減される。当グループのマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ商品に係る信用リスクの全体的なエクスポージャーは、契約の対象となる各取引の影響を受けるため、短期間で大幅に変動する場合がある。

3.3 減損及び引当方針

関連方針は注記 ii.4.6を参照のこと。

3.4 信用リスクの最大エクスポージャー (保有担保又はその他の信用補完考慮前)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年	2018年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	500,560	363,176
中央銀行預け金	2,078,809	2,331,053
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	898,959	1,042,358
発行銀行券に対する政府の債務証券	155,466	145,010
デリバティブ金融資産	93,335	124,126
顧客に対する貸付金等 (純額)	12,743,425	11,515,764
金融投資		
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	378,131	279,472
－その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,196,352	1,862,232
－償却原価で測定される金融資産	2,777,683	2,804,301
その他の資産	115,941	88,012
小計	21,938,661	20,555,504
オフバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
発行保証状	1,049,629	1,070,825
コミットメント契約及びその他の信用関連負債	3,292,941	2,922,186
小計	4,342,570	3,993,011
合計	26,281,231	24,548,515

上記の表は、担保、マスター・ネットティング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2019年及び2018年12月31日現在の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2019年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の48.49% (2018年12月31日:46.91%) は顧客に対する貸付金等から発生するもので、20.31% (2018年12月31日:20.09%) は負債性証券への投資である。

3.5 貸付金等

貸付金等(未収利益除く)の地域別内訳、業種別内訳、担保別内訳ならびに減損、延滞貸付金等の状況は以下の通りである。

(1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

(i) 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

当グループ	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	12月31日現在			
	2019年		2018年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	10,302,408	79.04	9,273,549	78.67
香港、マカオ及び台湾	1,697,434	13.02	1,515,844	12.86
その他の国及び地域	1,034,347	7.94	998,290	8.47
合計	13,034,189	100.00	11,787,683	100.00

中国本土	12月31日現在			
	2019年		2018年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
	総額	割合(%)	総額	割合(%)
中国北部	1,573,127	15.27	1,456,249	15.70
中国北東部	494,186	4.80	501,420	5.41
中国東部	4,016,742	38.99	3,622,159	39.06
中国中央部及び南部	2,875,436	27.91	2,499,434	26.95
中国西部	1,342,917	13.03	1,194,287	12.88
合計	10,302,408	100.00	9,273,549	100.00

(ii) 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2019年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
－商業手形	996,845	108,177	127,170	1,232,192
－その他	4,853,846	1,051,188	849,154	6,754,188
個人向け貸付金	4,451,717	538,069	58,023	5,047,809
合計	10,302,408	1,697,434	1,034,347	13,034,189

	2018年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
－商業手形	778,907	95,793	128,916	1,003,616
－その他	4,559,625	964,102	820,255	6,343,982
個人向け貸付金	3,935,017	455,949	49,119	4,440,085
合計	9,273,549	1,515,844	998,290	11,787,683

(iii) 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

当グループ

法人向け貸付金

	2019年		2018年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
貿易及びサービス	1,706,650	13.09	1,516,354	12.86
製造業	1,679,202	12.88	1,674,340	14.21
運輸、保管及び郵便サービス	1,294,922	9.93	1,182,411	10.03
不動産	1,042,664	8.00	915,793	7.77
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	649,289	4.98	648,849	5.50
金融サービス	565,333	4.34	398,478	3.38
鉱業	293,375	2.25	320,369	2.72
建設	255,160	1.96	239,397	2.03
水、環境及び公益事業管理	199,376	1.53	167,811	1.42
公益事業	149,855	1.15	125,917	1.07
その他	150,554	1.16	157,879	1.34
小計	7,986,380	61.27	7,347,598	62.33

個人向け貸付金

モーゲージ	3,993,271	30.64	3,503,563	29.72
クレジット・カード	476,743	3.66	426,338	3.62
その他	577,795	4.43	510,184	4.33
小計	5,047,809	38.73	4,440,085	37.67
合計	13,034,189	100.00	11,787,683	100.00

12月31日現在

中国本土

法人向け貸付金

	2019年		2018年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
貿易及びサービス	1,269,121	12.32	1,130,498	12.19
製造業	1,285,438	12.48	1,296,509	13.98
運輸、保管及び郵便サービス	1,129,091	10.96	1,009,087	10.88
不動産	553,951	5.38	469,358	5.06
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	489,086	4.75	504,348	5.44
金融サービス	398,095	3.86	253,212	2.73
鉱業	165,218	1.60	178,471	1.92
建設	214,351	2.08	200,982	2.17
水、環境及び公益事業管理	188,387	1.83	157,594	1.70
公益事業	120,595	1.17	107,201	1.16
その他	37,358	0.36	31,272	0.34
小計	5,850,691	56.79	5,338,532	57.57

個人向け貸付金

モーゲージ	3,582,138	34.77	3,154,164	34.01
クレジット・カード	462,150	4.49	411,145	4.43
その他	407,429	3.95	369,708	3.99
小計	4,451,717	43.21	3,935,017	42.43
合計	10,302,408	100.00	9,273,549	100.00

(iv) 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2019年		2018年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	4,151,941	31.86	3,636,400	30.84
保証付貸付	1,572,146	12.06	1,837,442	15.59
担保付及びその他の保証付貸付	7,310,102	56.08	6,313,841	53.57
合計	13,034,189	100.00	11,787,683	100.00

12月31日現在

中国本土

	2019年		2018年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,923,150	28.37	2,585,343	27.88
保証付貸付	1,211,994	11.77	1,417,321	15.28
担保付及びその他の保証付貸付	6,167,264	59.86	5,270,885	56.84
合計	10,302,408	100.00	9,273,549	100.00

(2) 顧客に対する貸付金等の減損状況別内訳

(i) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2019年			2018年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国本土	169,951	95.35	1.65	162,778	97.50	1.76
香港、マカオ及び台湾	3,842	2.16	0.23	2,720	1.63	0.18
その他の国及び地域	4,442	2.49	0.43	1,454	0.87	0.15
合計	178,235	100.00	1.37	166,952	100.00	1.42

12月31日現在

中国本土

	2019年			2018年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国北部	31,762	18.69	2.02	23,053	14.16	1.58
中国北東部	22,123	13.02	4.48	40,580	24.93	8.09
中国東部	59,764	35.17	1.49	56,423	34.66	1.56
中国中央部及び南部	39,060	22.98	1.36	28,114	17.28	1.12
中国西部	17,242	10.14	1.28	14,608	8.97	1.22
合計	169,951	100.00	1.65	162,778	100.00	1.76

(ii) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2019年			2018年		
	総額	合計に 占める割合 (%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	149,427	83.84	1.87	139,108	83.32	1.89
個人向け貸付金	28,808	16.16	0.57	27,844	16.68	0.63
合計	178,235	100.00	1.37	166,952	100.00	1.42

12月31日現在

中国本土

	2019年			2018年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	141,978	83.54	2.43	135,421	83.19	2.54
個人向け貸付金	27,973	16.46	0.63	27,357	16.81	0.70
合計	169,951	100.00	1.65	162,778	100.00	1.76

(iii) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2019年			2018年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国本土						
法人向け貸付金						
貿易及びサービス	45,104	25.31	3.55	38,579	23.11	3.41
製造業	59,646	33.46	4.64	70,092	41.98	5.41
運輸、保管及び郵便						
サービス	8,276	4.64	0.73	7,453	4.46	0.74
不動産	2,936	1.65	0.53	4,370	2.62	0.93
電気・燃料・ガス・水道						
の生産及び供給	10,954	6.15	2.24	1,952	1.17	0.39
金融サービス	225	0.13	0.06	127	0.08	0.05
鉱業	4,946	2.77	2.99	5,494	3.29	3.08
建設	3,561	2.00	1.66	2,423	1.45	1.21
水、環境及び公益事業						
管理	1,594	0.89	0.85	1,223	0.73	0.78
公益事業	877	0.49	0.73	159	0.10	0.15
その他	3,859	2.17	10.33	3,549	2.13	11.35
小計	141,978	79.66	2.43	135,421	81.12	2.54
個人向け貸付金						
モーゲージ	10,463	5.87	0.29	10,225	6.12	0.32
クレジット・カード	10,269	5.76	2.22	9,636	5.77	2.34
その他	7,241	4.06	1.78	7,496	4.49	2.03
小計	27,973	15.69	0.63	27,357	16.38	0.70
中国本土合計	169,951	95.35	1.65	162,778	97.50	1.76
香港、マカオ、台湾ならび にその他の国及び地域	8,284	4.65	0.30	4,174	2.50	0.17
合計	178,235	100.00	1.37	166,952	100.00	1.42

(iv) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	169,951	(131,307)	38,644
香港、マカオ及び台湾	3,842	(2,462)	1,380
その他の国及び地域	4,442	(2,775)	1,667
合計	178,235	(136,544)	41,691

2018年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	162,778	(128,714)	34,064
香港、マカオ及び台湾	2,720	(1,407)	1,313
その他の国及び地域	1,454	(995)	459
合計	166,952	(131,116)	35,836

(v) 減損された法人向け貸付金等のうち、有担保の部分又は無担保の部分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		中国本土	
	2019年	2018年	2019年	2018年
有担保	94,007	88,150	92,737	86,343
無担保	55,420	50,958	49,241	49,078
合計	149,427	139,108	141,978	135,421
担保の公正価値	49,054	48,353	46,939	45,404

法人向け貸付金等の担保には土地、建物、設備及びその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績及び市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

(3) 返済期限延長した貸付金等

返済期限延長(貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産を指す。)は自主的もしくは限定的な状況において裁判所監督の下で手続が行われる。当該手続を通して、当グループ及び債務者又は(存在する場合には)保証人が、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能であることを理由として、返済期限延長を行う。当グループが不良債権の返済期限延長を行うのは、債務者に改善の見込みがある場合のみである。また、返済期限延長を承認した前に、当グループは通常、追加の保証若しくは抵当を要求する、又は返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金は6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「破綻懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2019年及び2018年12月31日現在、減損していると判断される。

2019年及び2018年12月31日現在、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

(i) 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類及び延滞日数別内訳

当グループ	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
	2019年12月31日現在				
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	8,937	12,236	7,591	2,086	30,850
保証付貸付	8,956	11,150	12,747	1,949	34,802
担保付及びその他の保証付貸付	44,945	22,056	23,917	6,059	96,977
合計	62,838	45,442	44,255	10,094	162,629

	2018年12月31日現在				
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	11,682	16,415	7,353	2,016	37,466
保証付貸付	18,927	30,269	25,358	5,098	79,652
担保付及びその他の保証付貸付	54,145	23,805	19,692	5,191	102,833
合計	84,754	70,489	52,403	12,305	219,951

中国本土	2019年12月31日現在				
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	7,141	10,611	6,835	2,071	26,658
保証付貸付	8,650	10,927	12,673	1,661	33,911
担保付及びその他の保証付貸付	40,651	19,291	23,650	5,817	89,409
合計	56,442	40,829	43,158	9,549	149,978

	2018年12月31日現在				
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	8,867	15,652	6,875	1,994	33,388
保証付貸付	15,425	30,202	25,072	5,062	75,761
担保付及びその他の保証付貸付	43,837	23,539	18,998	5,116	91,490
合計	68,129	69,393	50,945	12,172	200,639

(ii) 延滞貸付金等の地域別内訳

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
中国本土	149,978	200,639
香港、マカオ及び台湾	7,171	7,972
その他の国及び地域	5,480	11,340
小計	162,629	219,951
比率	1.25%	1.87%
控除: 延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(62,838)	(84,754)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	99,791	135,197

(5) 貸付金等の3つのステージのリスク・エクスポージャー

貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類は以下に示した通りである。

2019年12月31日現在				
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	12,514,948	47,588	—	12,562,536
要注意	—	289,314	—	289,314
破綻懸念	—	—	77,459	77,459
実質破綻	—	—	51,804	51,804
破綻	—	—	48,972	48,972
合計	12,514,948	336,902	178,235	13,030,085

2018年12月31日現在				
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	11,183,826	91,017	6	11,274,849
要注意	—	342,358	5	342,363
破綻懸念	—	—	49,788	49,788
実質破綻	—	—	49,341	49,341
破綻	—	—	67,812	67,812
合計	11,183,826	433,375	166,952	11,784,153

2019年及び2018年12月31日現在、貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類により示した金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

3.6 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関は、中国本土、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集及び分析し、その性質、規模及び信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2019年12月31日現在、銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金及び貸付金業務の取引相手は、主に中国本土の銀行及び銀行でない金融機関であり(注記V.13及びV.15を参照)、その主たる内部信用格付けは、Aを上回っていた。

3.7 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニターし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額(未収利息抜き)の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在				
	格付なし	A以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
－政府債	12,997	2,848,409	350	2,861,756
－公共機関及び準政府債	109,923	－	－	109,923
－政策銀行債	－	435,212	－	435,212
－金融機関債	86,765	219,640	214,672	521,077
－社債	64,457	121,200	26,852	212,509
－チャイナ・オリエント債	152,433	－	－	152,433
小計	426,575	3,624,461	241,874	4,292,910
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
－政府債	2,364	506,421	16,089	524,874
－公共機関及び準政府債	60,332	58,889	－	119,221
－金融機関債	5,675	123,249	31,916	160,840
－社債	11,957	127,515	34,663	174,135
小計	80,328	816,074	82,668	979,070
合計	506,903	4,440,535	324,542	5,271,980

2018年12月31日現在				
	格付なし	A以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
－政府債	3,965	2,650,164	－	2,654,129
－公共機関及び準政府債	84,364	－	－	84,364
－政策銀行債	－	484,992	－	484,992
－金融機関債	88,468	179,041	229,166	496,675
－社債	64,555	102,771	24,364	191,690
－チャイナ・オリエント債	153,627	－	－	153,627
小計	394,979	3,416,968	253,530	4,065,477
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
－政府債	59	355,291	11,252	366,602
－公共機関及び準政府債	51,915	56,824	－	108,739
－金融機関債	3,022	129,934	41,763	174,719
－社債	10,824	117,569	24,663	153,056
小計	65,820	659,618	77,678	803,116
合計	460,799	4,076,586	331,208	4,868,593

債券投資の帳簿価額(未収利息抜き)は外部の信用格付及び予想信用損失の段階によって以下に示した通りである。

2019年12月31日現在				
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	467,979	239	—	468,218
A以上(Aを含む)	4,199,036	59	—	4,199,095
A未満	236,749	180	—	236,929
合計	4,903,764	478	—	4,904,242

2018年12月31日現在				
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	420,982	414	—	421,396
A以上(Aを含む)	3,905,218	158	—	3,905,376
A未満	269,793	1,180	—	270,973
合計	4,595,993	1,752	—	4,597,745

3.8 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティ信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

2019年1月1日以降、当行グループは、「デリバティブ取引におけるカウンターパーティのデフォルトリスクに関する資産測定規則」に従って、デリバティブ取引におけるカウンターパーティのデフォルトリスク加重資産を測定している。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2019年	2018年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	62,076	54,280
金利デリバティブ	10,442	2,888
株式デリバティブ	338	233
商品デリバティブ及びその他	12,135	3,334
	84,991	60,735
CVAに係るリスク加重資産	79,954	51,107
CCPに係るリスク加重資産	6,095	10,220
合計	171,040	122,062

3.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.22に開示されている。

4 市場リスク

4.1 概要

当グループは金利、為替、株式及び商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のあるオンバランス及びオフバランス業務による市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定及び銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品（余剰資金で購入され、投資勘定で管理されている金融商品を含む。）から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負っており、これには、市場リスク管理方針及び手続の承認、ならびに市場リスク許容度の決定が含まれる。上級管理職は、当該方針の実施に責任を負っており、当グループの業務目標を満たしながらも、市場リスクのレベルを取締役会が設定したリスク選好度の範囲内に確実に留めている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理及び報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

4.2 市場リスクの測定手法及び上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）ならびにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは99%の信用水準（従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある）とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2019年及び2018年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

（単位：百万米ドル）

	12月31日終了事業年度					
	2019年			2018年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	18.70	23.50	13.24	17.26	23.85	12.24
為替リスク	18.00	26.69	9.80	10.19	17.66	4.99
ボラティリティ・リスク	0.44	2.27	0.17	0.38	0.71	0.11
商品リスク	1.77	6.26	0.75	1.14	5.55	0.13
当行のトレーディングVaR 合計	23.03	29.56	17.11	19.87	26.28	13.92

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位:百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2019年			2018年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK (ホールディングス) の トレーディングVaR						
金利リスク	2.72	5.30	1.26	3.37	5.50	1.65
為替リスク	1.63	2.69	0.93	2.30	3.45	1.37
株式リスク	0.10	0.32	0.03	0.20	0.90	0.03
商品リスク	2.06	5.59	0.03	0.40	1.24	0.11
BOCHK (ホールディングス) の トレーディングVaR 合計	3.95	6.70	2.24	4.21	5.84	3.07
BOCIのトレーディングVaR (i)						
株式デリバティブ・ユニット	0.76	1.96	0.34	0.64	2.04	0.16
固定利付債券ユニット	0.66	0.97	0.51	1.25	1.86	0.65
グローバル商品ユニット	0.20	0.36	0.10	0.29	0.52	0.17
BOCIのトレーディングVaR 合計	1.61	2.95	1.17	2.18	3.85	1.24

(i) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及び商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定は資産及び負債における金利更改時期のミスマッチならびに基準金利間の一貫性のない調整により生じる金利リスクにさらされている。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記VI.4.3に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

正味受取利息の感応度分析

当グループは、「正味受取利息」の金利変動による影響を計測することで感応度の分析を行っている。この分析では、資産及び負債の構成に変更がなければ、イールド・カーブは平行して移動すると仮定しており、顧客の行動パターン及びベース・リスクの変動又は負債性証券に係る期限前償還オプションを考慮に入っていない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

下記の表は当グループの正味受取利息の25ベース・ポイントの金利変動による潜在的な影響額を示している。実際の状況は使用した仮定と異なる可能性があり、実際の結果は当グループの正味受取利息に係る影響の見積りと異なる可能性がある。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	正味受取利息の(減少)/増加	
	12月31日現在	
	2019年	2018年
イールド・カーブのプラス25ベース・ポイントの平行移動	(4,534)	(4,136)
イールド・カーブのマイナス25ベース・ポイントの平行移動	4,534	4,136

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベース・ポイント増加又は減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に14,591百万人民元(2018年:13,733百万人民元)増加又は減少する。

4.3 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行及びその 他の金融機関に対する債 権	326,312	52,603	116,321	2,845	129	67,257	565,467
中央銀行預け金	1,848,825	2,289	594	－	－	227,101	2,078,809
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	427,786	195,628	230,922	40,489	－	4,134	898,959
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	－	93,335	93,335
顧客に対する貸付金等(純額)	3,317,026	2,369,401	6,291,477	207,511	82,221	475,789	12,743,425
金融投資							
－純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産	17,516	53,982	97,306	54,269	148,855	146,322	518,250
－その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産	188,302	287,412	366,595	837,429	492,120	46,271	2,218,129
－償却原価で測定される 金融資産	33,368	45,578	487,744	1,331,541	841,101	38,351	2,777,683
その他	4,897	－	－	－	12,737	858,053	875,687
資産合計	6,164,032	3,006,893	7,590,959	2,474,084	1,577,163	1,956,613	22,769,744
負債							
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	988,433	371,241	130,006	3,617	－	174,749	1,668,046
中央銀行に対する債務	251,446	72,048	510,594	3,570	－	8,619	846,277
銀行及びその他の金融機関 預り金	495,927	71,468	69,079	1,363	14	1,824	639,675
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	－	90,060	90,060
顧客に対する債務	9,117,294	1,540,251	2,488,155	2,296,955	339	374,554	15,817,548
発行債券	57,441	192,462	404,780	402,772	32,451	6,181	1,096,087
その他	23,693	19,255	10,006	10,847	20,832	550,722	635,355
負債合計	10,934,234	2,266,725	3,612,620	2,719,124	53,636	1,206,709	20,793,048
金利更改ギャップ合計	(4,770,202)	740,168	3,978,339	(245,040)	1,523,527	749,904	1,976,696

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	無利子	
資産							
現金ならびに銀行及びその 他の金融機関に対する債 権	211,195	29,873	115,397	3,356	－	80,110	439,931
中央銀行預け金	2,113,231	2,085	619	－	－	215,118	2,331,053
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	668,153	98,129	225,933	45,694	－	4,449	1,042,358
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	－	124,126	124,126
顧客に対する貸付金等(純額)	3,146,270	2,145,073	5,613,781	119,794	53,241	437,605	11,515,764
金融投資							
－純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産	19,425	37,327	75,423	44,898	96,195	97,223	370,491
－その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産	112,091	172,122	406,442	789,385	360,876	38,843	1,879,759
－償却原価で測定される 金融資産	14,863	83,459	283,575	1,605,967	777,123	39,314	2,804,301
その他	5,188	－	－	－	3,661	750,643	759,492
資産合計	6,290,416	2,568,068	6,721,170	2,609,094	1,291,096	1,787,431	21,267,275
負債							
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	1,011,125	313,145	181,766	49,045	－	176,128	1,731,209
中央銀行に対する債務	275,905	156,600	456,671	8,071	－	10,274	907,521
銀行及びその他の金融機関 預り金	428,797	122,663	57,583	1,417	－	1,807	612,267
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	－	99,254	99,254
顧客に対する債務	8,515,651	1,354,989	2,668,074	1,960,185	105	384,592	14,883,596
発行債券	91,311	157,934	179,233	311,777	35,125	6,747	782,127
その他	17,849	24,535	1,560	2,515	5,246	474,199	525,904
負債合計	10,340,638	2,129,866	3,544,887	2,333,010	40,476	1,153,001	19,541,878
金利更改ギャップ合計	(4,050,222)	438,202	3,176,283	276,084	1,250,620	634,430	1,725,397

4.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元及び米ドルで行っている。当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源及び外貨使用の管理に努めている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している(注記VI.4.2)。一方、当グループは税引前利益及び株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益及び株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益又は株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

通貨	為替レートの変動	税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
		2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
米ドル	+1%	354	521	522	527
香港ドル	+1%	(262)	(338)	2,079	2,199

* その他の包括利益に係る影響額(法人所得税の影響額と関連なし)。

上記の表は米ドル及び香港ドルの価値が1%下落した場合の税引前利益及び株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率上昇した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2019年及び2018年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、ならびにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2019年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	370,569	140,513	18,368	10,977	7,833	1,691	15,516	565,467
中央銀行預け金	1,583,469	265,682	57,599	59,456	49,422	34,133	29,048	2,078,809
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	652,817	149,463	33,441	6,050	141	2,435	54,612	898,959
デリバティブ金融資産	42,558	13,694	26,586	446	20	6,348	3,683	93,335
顧客に対する貸付金等(純額)	9,870,244	1,170,630	1,027,104	250,730	11,194	69,423	344,100	12,743,425
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	346,644	78,848	83,199	2,540	6,925	16	78	518,250
－その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,354,391	489,432	150,486	32,292	103,797	2,610	85,121	2,218,129
－償却原価で測定される金融資産	2,525,349	219,495	3,319	4,802	770	954	22,994	2,777,683
その他	268,436	162,203	198,398	1,357	1,465	2,691	241,137	875,687
資産合計	17,014,477	2,689,960	1,598,500	368,650	181,567	120,301	796,289	22,769,744
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,009,086	391,869	27,167	43,826	21,193	7,374	167,531	1,668,046
中央銀行に対する債務	570,675	247,096	19,979	5,920	—	258	2,349	846,277
銀行及びその他の金融機関預り金	298,497	213,662	76,294	17,161	25,330	3,745	4,986	639,675
デリバティブ金融負債	36,135	19,811	22,813	707	52	6,112	4,430	90,060
顧客に対する債務	11,925,923	1,836,997	1,255,663	254,485	56,683	55,672	432,125	15,817,548
発行債券	766,816	258,893	11,868	38,794	1,920	2,744	15,052	1,096,087
その他	254,949	91,825	267,607	3,131	351	1,863	15,629	635,355
負債合計	14,862,081	3,060,153	1,681,391	364,024	105,529	77,768	642,102	20,793,048
オンバランスの正味ポジション	2,152,396	(370,193)	(82,891)	4,626	76,038	42,533	154,187	1,976,696
オフバランスの正味ポジション	(463,297)	378,515	283,483	5,828	(75,754)	(40,620)	(74,643)	13,512
コミットメント契約	2,959,323	836,835	257,229	124,696	9,841	49,401	105,245	4,342,570

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日現在						
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他
資産							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に							
対する債権	308,697	79,058	17,818	6,442	5,694	1,575	20,647
中央銀行預け金	1,855,438	280,029	40,625	39,770	36,838	47,950	30,403
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに							
貸付金	878,861	93,903	30,994	7,636	3,094	283	27,587
デリバティブ金融資産	67,601	17,913	29,945	621	37	5,237	2,772
顧客に対する貸付金等(純額)	8,830,692	1,146,207	923,070	201,731	12,637	65,563	335,864
金融投資							
—純損益を通じて公正価値で測定される金融							
資産	238,495	56,988	72,981	2,011	—	16	—
—その他の包括収益を通じて公正価値で測							
定される金融資産	1,191,739	453,918	116,376	30,629	8,573	3,023	75,501
—償却原価で測定される金融資産	2,548,402	229,300	3,496	3,450	746	1,456	17,451
その他	213,438	148,481	185,113	568	1,244	2,097	208,551
資産合計	16,133,363	2,505,797	1,420,418	292,858	68,863	127,200	718,776
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,060,308	404,757	34,551	40,090	14,270	7,049	170,184
中央銀行に対する債務	628,327	246,540	26,758	5,461	—	434	1
銀行及びその他の金融機関預り金	266,692	271,303	39,642	12,669	11,242	5,411	5,308
デリバティブ金融負債	50,554	14,104	26,366	678	46	5,059	2,447
顧客に対する債務	11,256,454	1,716,821	1,202,357	194,439	58,478	46,334	408,713
発行債券	447,679	252,059	6,682	48,465	1,852	9,793	15,597
その他	191,501	84,330	230,918	2,327	480	1,323	15,025
負債合計	13,901,515	2,989,914	1,567,274	304,129	86,368	75,403	617,275
オンバランスの正味ポジション	2,231,848	(484,117)	(146,856)	(11,271)	(17,505)	51,797	101,501
オフバランスの正味ポジション	(795,575)	520,806	355,983	21,144	19,415	(49,526)	(40,626)
コミットメント契約	2,715,693	794,823	223,494	111,092	10,425	44,054	93,430
							3,993,011

5. 流動性リスク

流動性リスクは、商業銀行が満期時に債務を返済し、その他の支払義務を履行ならびに通常の業務運営に必要な他の資金ニーズを満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。

5.1 流動性リスク管理方針とその手段

当行は支店、子会社、事業ラインを含む機関及びグループ・レベルの流動性リスクを効果的に認識、測定、監視及び管理することを目的として、継続的に流動性リスク管理システムを開発及び改善することで、流動性需要が適時かつ適度なコストで行われることを確実にしている。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成及び期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先の間の金額及び期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用及び資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに銀行間借入等の市場型の資金調達方法により動的に調整し、資金調達源の多様性と安定性を高めている。

すべての負債の返済及びコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金」ならびに「顧客に対する貸付金等(純額)」等が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレポ取引及び証券の売却及びさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

5.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。以下の表では、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等(純額)」の期限が延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告される。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在								
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	204,121	183,170	55,805	119,376	2,845	129	565,467
中央銀行預け金	1,513,473	527,657	16,242	8,293	12,441	703	－	2,078,809
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	44	－	417,352	185,843	241,024	54,696	－	898,959
デリバティブ金融資産	－	10,697	14,983	20,855	24,869	16,610	5,321	93,335
顧客に対する貸付金等(純額)	51,073	188,916	458,233	1,216,882	2,716,777	3,221,650	4,889,894	12,743,425
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	143,255	－	16,394	49,949	98,245	58,537	151,870	518,250
－その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	22,067	－	142,122	234,297	396,998	912,932	509,713	2,218,129
－償却原価で測定される金融資産	1,767	－	35,141	53,375	506,346	1,337,456	843,598	2,777,683
その他	345,309	381,978	24,301	12,827	23,308	60,436	27,528	875,687
資産合計	2,077,009	1,313,369	1,307,938	1,838,126	4,139,384	5,665,865	6,428,053	22,769,744
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	－	1,036,810	125,011	324,062	175,301	6,779	83	1,668,046
中央銀行に対する債務	－	180,113	70,832	72,898	518,864	3,570	－	846,277
銀行及びその他の金融機関預り金	－	－	492,657	70,924	69,694	6,386	14	639,675
デリバティブ金融負債	－	8,780	11,165	15,936	26,652	20,482	7,045	90,060
顧客に対する債務	－	7,843,084	1,541,342	1,540,159	2,541,528	2,343,527	7,908	15,817,548
発行債券	－	－	23,985	150,073	416,192	470,942	34,895	1,096,087
その他	－	280,526	53,662	12,895	121,693	92,907	73,672	635,355
負債合計	－	9,349,313	2,318,654	2,186,947	3,869,924	2,944,593	123,617	20,793,048
正味流動性ギャップ	2,077,009	(8,035,944)	(1,010,716)	(348,821)	269,460	2,721,272	6,304,436	1,976,696

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在								
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－5年	5年超	合計
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	178,645	110,908	30,365	116,636	3,356	－	439,931
中央銀行預け金	1,588,770	511,244	216,281	2,087	12,329	342	－	2,331,053
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	44	－	659,399	92,855	231,633	58,427	－	1,042,358
デリバティブ金融資産	－	10,055	22,259	30,528	38,686	18,634	3,964	124,126
顧客に対する貸付金等(純額)	69,539	154,707	397,574	1,086,838	2,478,055	3,036,778	4,292,273	11,515,764
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産	93,524	－	16,772	32,788	71,133	52,863	103,411	370,491
－その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	16,456	－	71,630	120,021	428,041	870,105	373,506	1,879,759
－償却原価で測定される金融資産	2,001	－	15,328	78,810	306,782	1,623,516	777,864	2,804,301
その他	301,633	338,223	22,683	7,554	18,968	50,792	19,639	759,492
資産合計	2,071,988	1,192,874	1,532,834	1,481,846	3,702,263	5,714,813	5,570,657	21,267,275
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	－	1,038,168	143,392	314,126	186,252	49,271	－	1,731,209
中央銀行に対する債務	－	172,280	104,114	157,466	465,590	8,071	－	907,521
銀行及びその他の金融機関預り金	－	－	429,492	123,223	58,135	1,417	－	612,267
デリバティブ金融負債	－	7,314	19,861	18,267	33,305	17,434	3,073	99,254
顧客に対する債務	－	7,368,721	1,405,144	1,349,078	2,740,128	2,010,860	9,665	14,883,596
発行債券	－	－	45,983	99,061	196,535	323,057	117,491	782,127
その他	－	276,288	36,307	12,145	76,623	66,329	58,212	525,904
負債合計	－	8,862,771	2,184,293	2,073,366	3,756,568	2,476,439	188,441	19,541,878
正味流動性ギャップ	2,071,988	(7,669,897)	(651,459)	(591,520)	(54,305)	3,238,374	5,382,216	1,725,397

5.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産及び金融負債に基づく当グループのキャッシュ・フローならびに純額及び総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在								
延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	合計	
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	204,130	183,615	56,074	120,765	3,096	567,834	
中央銀行預け金	1,513,473	527,657	16,249	8,302	12,450	722	2,078,853	
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	44	－	417,635	189,233	244,950	56,154	908,016	
顧客に対する貸付金等(純額)	52,895	195,546	484,426	1,298,683	3,086,083	4,534,837	16,803,600	
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	143,237	－	16,420	50,340	103,259	84,649	583,944	
－その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	22,067	－	142,329	235,681	427,288	1,030,193	2,418,761	
－償却原価で測定される金融資産	1,798	－	35,530	56,946	554,364	1,543,565	3,166,350	
その他の金融資産	1,026	167,792	20,967	1,935	4,506	1,424	211,741	
金融資産合計	1,734,561	1,095,125	1,317,171	1,897,194	4,553,665	7,254,640	8,886,743	26,739,099
銀行及びその他の金融機関に対する債務	－	1,036,859	125,501	325,279	176,849	7,047	84	1,671,619
中央銀行に対する債務	－	180,123	71,548	74,724	526,257	3,787	－	856,439
銀行及びその他の金融機関預り金	－	－	492,804	71,641	70,322	6,616	14	641,397
顧客に対する債務	－	7,843,233	1,544,280	1,547,409	2,570,184	2,527,791	8,124	16,041,021
発行債券	－	－	24,056	150,929	423,073	521,722	36,162	1,155,942
その他の金融負債	－	220,323	38,040	9,993	20,569	48,656	24,912	362,493
金融負債合計	－	9,280,538	2,296,229	2,179,975	3,787,254	3,115,619	69,296	20,728,911
デリバティブ・キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	－	1,873	2,324	5,086	(993)	(3,966)	(791)	3,533
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品								
インフロー合計	－	104,485	1,790,517	1,514,328	2,672,728	409,405	18,919	6,510,382
アウトフロー合計	－	(103,878)	(1,787,934)	(1,510,528)	(2,673,807)	(409,542)	(18,915)	(6,504,604)

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日現在							
	延滞／ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月－ 3ヶ月	3ヶ月－ 12ヶ月	1年－ 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	178,651	111,218	30,532	118,297	3,696	－	442,415
中央銀行預け金	1,588,770	511,244	216,643	2,099	12,329	342	－	2,331,427
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	48	－	660,424	95,839	238,102	60,246	－	1,054,659
顧客に対する貸付金等(純額)	71,503	154,728	420,408	1,162,609	2,787,330	4,105,071	6,109,473	14,811,122
金融投資								
－純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	93,562	－	16,818	33,180	76,304	75,588	139,717	435,169
－その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	16,496	－	72,228	121,707	459,033	986,895	433,630	2,089,989
－償却原価で測定される金融資産	2,032	－	15,587	82,033	356,737	1,853,204	897,790	3,207,383
その他の金融資産	763	148,184	13,867	926	3,930	210	4,740	172,620
金融資産合計	1,773,195	992,807	1,527,193	1,528,925	4,052,062	7,085,252	7,585,350	24,544,784
銀行及びその他の金融機関に対する債務	－	1,038,230	143,665	315,386	187,753	52,826	－	1,737,860
中央銀行に対する債務	－	172,289	104,338	158,161	470,743	8,716	－	914,247
銀行及びその他の金融機関預り金	－	－	429,704	124,123	59,521	1,509	－	614,857
顧客に対する債務	－	7,368,831	1,407,351	1,354,994	2,770,079	2,159,790	9,959	15,071,004
発行債券	－	－	46,457	99,898	210,560	362,609	139,539	859,063
その他の金融負債	－	222,147	23,038	7,037	7,936	30,083	9,715	299,956
金融負債合計	－	8,801,497	2,154,553	2,059,599	3,706,592	2,615,533	159,213	19,496,987
デリバティブ・キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	－	2,659	2,135	7,101	5,020	(120)	516	17,311
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品								
インフロー合計	－	79,242	2,831,895	1,618,108	3,116,519	368,456	7,805	8,022,025
アウトフロー合計	－	(79,178)	(2,830,917)	(1,612,726)	(3,112,216)	(367,680)	(7,784)	(8,010,501)

5.4 オフバランスの項目

当グループのオフバランスの金融商品の残存期間による内訳は、下表のとおりである。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2019年12月31日現在				
	1年未満	1年－5年	5年超	合計
貸付契約 ⁽¹⁾	1,859,147	587,973	167,961	2,615,081
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,146,111	297,015	284,363	1,727,489
小計	3,005,258	884,988	452,324	4,342,570
キャピタル・コミットメント	38,814	18,498	－	57,312
合計	3,044,072	903,486	452,324	4,399,882

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2018年12月31日現在				
	1年未満	1年－5年	5年超	合計
貸付契約 ⁽¹⁾	1,603,299	527,815	137,596	2,268,710
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,125,754	283,767	314,780	1,724,301
小計	2,729,053	811,582	452,376	3,993,011
オペレーティング・リース契約	6,698	12,931	8,464	28,093
キャピタル・コミットメント	26,828	40,385	－	67,213
合計	2,762,579	864,898	460,840	4,088,317

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額及び未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記 V.41.7を参照のこと。

6 公正価値

6.1 公正価値で測定される資産及び負債

公正価値で測定される資産及び負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1: 取引所に上場された資本性金融商品、又は特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格 (未調整)。
- ・ レベル2: 資産又は負債について直接的又は間接的に観測可能であるレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3: 観測可能な市場データに基づいていない資産又は負債のインプット (観測不能なインプット) を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識する方針をとっている。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法又はカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、カウンターパーティーの信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券(主として資産担保証券)、非上場株式(未公開株式)、店頭仕組デリバティブ契約、非上場ファンドの一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット(損失カバレッジ比率を含む。)を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続を確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
デリバティブ金融資産	11,635	81,690	10	93,335
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	—	339,687	—	339,687
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
— 負債性証券	9,988	345,296	15,948	371,232
— 資本性金融商品	6,586	1,154	71,716	79,456
— ファンド投資及びその他	21,747	6,879	38,936	67,562
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
— 負債性証券	230,606	1,964,070	1,676	2,196,352
— 資本性金融商品及びその他	7,425	9,077	5,275	21,777
投資不動産	—	2,330	20,778	23,108
公正価値で測定される負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機				
関預り金	—	(14,767)	—	(14,767)
公正価値で測定される顧客に対する債務	—	(17,969)	—	(17,969)
公正価値で測定される発行債券	—	(26,113)	—	(26,113)
負債性証券のショート・ポジション	(2,158)	(17,317)	—	(19,475)
デリバティブ金融負債	(9,762)	(80,298)	—	(90,060)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
デリバティブ金融資産	11,655	112,465	6	124,126
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	—	227,643	—	227,643
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
— 負債性証券	3,448	261,582	8,417	273,447
— 資本性金融商品	3,868	104	43,089	47,061
— ファンド投資及びその他	10,730	4,741	34,512	49,983
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
— 負債性証券	121,859	1,738,951	1,422	1,862,232
— 資本性金融商品及びその他	6,592	5,571	5,364	17,527
投資不動産	—	2,248	19,838	22,086
公正価値で測定される負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機				
関預り金	—	(876)	—	(876)
公正価値で測定される顧客に対する債務	—	(24,141)	—	(24,141)
公正価値で測定される発行債券	—	(20,517)	—	(20,517)
負債性証券のショート・ポジション	(2,642)	(11,685)	—	(14,327)
デリバティブ金融負債	(8,928)	(90,326)	—	(99,254)

レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	デリバ ティブ 金融資産	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産			その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産		投資不動産
		負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投資 及びその他	負債性 証券	資本性 金融商品 その他	
2019年1月1日現在	6	8,417	43,089	34,512	1,422	5,364	19,838
利益又は損失合計							
ー利益又は損失	10	1,510	(689)	3,245	—	—	355
ーその他の包括利益	—	—	—	—	223	(849)	—
売却	—	(175)	(1,002)	(3,649)	(2)	(2)	(14)
購入	—	6,159	30,318	4,708	—	762	2
決済	—	—	—	—	—	—	—
レベル3(からの)／への 振替純額	(6)	—	—	60	—	—	(120)
その他の変更	—	37	—	60	33	—	717
2019年12月31日現在	10	15,948	71,716	38,936	1,676	5,275	20,778
2019年12月31日現在に保 有されている資産／負 債の損益計算書に含ま れる当期利益／(損失) 合計	10	1,510	(630)	3,235	—	—	345

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	デリバ ティブ 金融資産	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産			その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産		投資不動産
		負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投資 及びその他	負債性 証券	資本性 金融商品 その他	
2018年1月1日現在	—	3,034	23,205	27,899	1,405	4,695	18,597
利益又は損失合計							
ー利益又は損失	6	(273)	98	2,678	—	—	556
ーその他の包括利益	—	—	—	—	(50)	(911)	—
売却	—	(5)	(538)	(1,767)	(1)	(3)	(61)
購入	—	5,582	20,324	5,681	—	1,588	711
決済	—	(1)	—	—	—	—	—
レベル3からの振替純額	—	—	—	—	—	—	—
その他の変更	—	80	—	21	68	(5)	35
2018年12月31日現在	6	8,417	43,089	34,512	1,422	5,364	19,838
2018年12月31日現在に保 有されている資産／負 債の損益計算書に含ま れる当期利益／(損失) 合計	6	(273)	98	2,677	—	—	535

損益計算書に含まれる2019年及び2018年12月31日終了事業年度の利益若しくは損失合計、並に2019年及び2018年12月31日現在保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益若しくは損失合計は、関連する金融商品の性質又はカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「金融資産の譲渡による純利益」又は「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の資産及び負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2019年12月31日終了事業年度			2018年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益合計	(39)	4,470	4,431	22	3,043	3,065

2019年度において、公正価値で測定される金融資産のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

6.2 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

財務状態計算書において公正価値で測定されない金融資産と負債には、主に、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、償却原価で測定される「顧客に対する貸付金等」、「金融投資」、「銀行及びその他の金融機関預り金」、「顧客に対する債務」、「償却原価で発行された債券」、ならびに「リース負債」である。

下記の表は、財務報告日に公正価値で表示されていない「償却原価で測定される債券投資」、「発行債券」の帳簿価額及び公正価値を示したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	12月31日現在			
	2019年		2018年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される債券投資 ⁽¹⁾	2,769,400	2,774,641	2,795,740	2,806,772
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	1,069,974	1,069,309	761,610	766,005

(1) 償却原価で測定される債券投資

当行が保有している中国東方資産管理公司の債券と財政部の特別国債は譲渡できないものである。それと規模又は期限に類似しかつ公平な取引のための観測可能な市場価格又は収益率が存在しないため、その公正価値は当該金融商品のクーポンレートに基づいて決定される。

他の債券投資の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーからの見積に基づくものとされる。関連情報を入手できない場合には、評価サービスプロバイダーによって提供された価格又はキャッシュ・フロー・ディスカウント・モデルを参考にして価格評価が行われる。価格評価のパラメーターには、市場金利、予想されるデフォルト率、早期返済率及び市場流動性等が含まれる。人民元債券の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社の評価結果に基づくものとなる。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日に公正価値で表示されていない償却原価で測定される債券投資（チャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券を除く）及び発行債券の3つのレベルの公正価値を示したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される債券投資	71,966	2,505,680	2,062	2,579,708
金融負債				
発行債券	—	1,069,309	—	1,069,309

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される債券投資	73,055	2,534,891	2,237	2,610,183
金融負債				
発行債券	—	758,805	7,200	766,005

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

7 資本管理 (キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- 適切な資本及び持続可能な発展。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターン相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、バーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBIRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBIRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規制 (暫定)」及び他の関連する規制に準拠して計算されている。当グループはCBIRCの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスโพージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスโพージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスโพージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行としてCBIRCの最低要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率をそれぞれ8.50%、9.50%及び11.50%以上としなければならない。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、非支配持分の適格部分及びその他を含む普通株式等Tier1資本
- 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連プレミアムならびに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- 発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム、貸倒引当金の超過分ならびに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産 (土地使用権を除く。)、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier2資本への重要な少数株主資本の投資及びその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本及びTier2資本から控除されている。

下記の表は、当グループは、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率⁽¹⁾を要約したものである。⁽¹⁾

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.30%	11.41%
Tier1自己資本比率	12.79%	12.27%
自己資本比率	15.59%	14.97%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier1資本	1,620,563	1,488,010
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	134,269	140,422
剰余積立金	173,832	156,711
一般準備金	249,983	231,416
留保利益	721,731	637,609
非支配持分の適格部分	30,528	28,229
その他 ⁽²⁾	15,832	(765)
規制上の控除	(24,185)	(22,241)
内訳:		
のれん	(182)	(182)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(12,936)	(12,078)
自己株式への直接又は間接投資	(7)	(68)
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の 普通株式等Tier1資本への投資	(9,955)	(9,913)
Tier1資本純額	1,596,378	1,465,769
追加的Tier1資本	210,057	109,524
優先株式及び関連プレミアム	159,901	99,714
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	39,992	-
非支配持分の適格部分	10,164	9,810
Tier1資本純額	1,806,435	1,575,293
Tier2資本	394,843	347,473
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	280,092	256,189
貸倒引当金の超過分	105,127	82,093
非支配持分の適格部分	9,624	9,191
監督機関の要求により控除後のTier2資本	-	(416)
監督機関考慮以外の金融機関の重要な非支配持分Tier2資本投資	-	(416)
資本純額	2,201,278	1,922,350
リスク加重資産	14,123,915	12,841,526

(1) 自己資本比率の算出において、当グループの子会社であるBOCGインベストメント、中銀保険有限公司(以下「BOCインシュアランス」という。)、中銀グループ保険有限公司(以下「BOCGインシュアランス」という。)、中銀グループ人壽保險有限公司(以下「BOCGライフ」という。)四つの機関はCBIRCの要件に準拠して連結の範囲から除外された。

(2) 主に外貨建て財務諸表の換算差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資損益等である。

8 保険リスク

保険契約は主に中国本土及び香港において販売されており、主に人民元及び香港ドル建てである。保険契約に基づくリスクとは保険事由が発生する可能性とその結果生じる保険金請求の金額の不確実性である。このリスクは本質的にランダムであるため、予測不可能である。当グループは引受戦略及び方針、ポートフォリオ管理手法、適切な再保険契約ならびに積極的な保険金処理及び手続きを通じて保険リスクのポートフォリオを管理する。引受戦略は引受リスクがリスクの種類と金額ならびに業種に関して十分に多様化するようにしている。

価格及び引当に確率理論が適用される保険契約のポートフォリオにとって、当グループが直面する保険契約上の主要なリスクとは、実際の保険金と給付金の支払いが保険債務の帳簿価額を超えることである。これは保険金と給付金の頻度と影響度が見積りよりも大きいことによって生じる可能性がある。保険事由はランダムで、実際の保険金及び給付金の回数と金額は統計的手法を用いて設定された水準から年々変わることになる。

長期生命保険契約による将来の支払給付及び受取保険料の見積りの不確実性は、死亡率の全体水準に関する長期的変化の予測不可能性により生じる。死亡率と失効率の仮定による不確実性を見積るために、当グループは適切な仮定を決めるための死亡率と失効率の調査を行なっている。

[前へ](#)

[次へ](#)

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

For the year ended 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2019	2018
Interest income	V.1	742,207	687,900
Interest expense	V.1	(367,957)	(328,194)
Net interest income		374,250	359,706
Fee and commission income	V.2	104,917	99,997
Fee and commission expense	V.2	(15,305)	(12,789)
Net fee and commission income		89,612	87,208
Net trading gains	V.3	28,563	6,719
Net gains on transfers of financial asset	V.4	3,477	2,817
Other operating income	V.5	54,108	47,356
Operating income		550,010	503,806
Operating expenses	V.6	(198,269)	(176,979)
Impairment losses on assets	V.9	(102,153)	(99,294)
Operating profit		249,588	227,533
Share of results of associates and joint ventures	V.19	1,057	2,110
Profit before income tax		250,645	229,643
Income tax expense	V.10	(48,754)	(37,208)
Profit for the year		201,891	192,435
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		187,405	180,086
Non-controlling interests		14,486	12,349
		201,891	192,435
Earnings per share (in RMB)	V.11		
— Basic		0.61	0.59
— Diluted		0.61	0.59

For details of the dividends paid or proposed, please refer to Note V.38.3.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2019	2018
Profit for the year		201,891	192,435
Other comprehensive income:	V.12		
Items that will not be reclassified to profit or loss			
— Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans		13	(103)
— Changes in fair value on investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		2,146	(1,216)
— Other		(69)	(52)
Subtotal		2,090	(1,371)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
— Changes in fair value on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		11,919	22,072
— Allowance for credit losses on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		515	(600)
— Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method		(440)	59
— Exchange differences from the translation of foreign operations		7,089	12,775
— Other		602	197
Subtotal		19,685	34,503
Other comprehensive income for the year, net of tax		21,775	33,132
Total comprehensive income for the year		223,666	225,567
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Bank		205,601	209,946
Non-controlling interests		18,065	15,621
		223,666	225,567

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2019	2018
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.13	565,467	439,931
Balances with central banks	V.14	2,078,809	2,331,053
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.15	898,959	1,042,358
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.26	155,466	145,010
Precious metals		206,210	181,203
Derivative financial assets	V.16	93,335	124,126
Loans and advances to customers, net	V.17	12,743,425	11,515,764
Financial investments	V.18	5,514,062	5,054,551
— financial assets at fair value through profit or loss		518,250	370,491
— financial assets at fair value through other comprehensive income		2,218,129	1,879,759
— financial assets at amortised cost		2,777,683	2,804,301
Investments in associates and joint ventures	V.19	23,210	23,369
Property and equipment	V.20	244,540	227,394
Investment properties	V.21	23,108	22,086
Deferred income tax assets	V.35	44,029	38,204
Other assets	V.22	179,124	122,226
Total assets		22,769,744	21,267,275

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (Continued)

As at 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2019	2018
LIABILITIES			
Due to banks and other financial institutions	V.24	1,668,046	1,731,209
Due to central banks	V.25	846,277	907,521
Bank notes in circulation	V.26	155,609	145,187
Placements from banks and other financial institutions	V.27	639,675	612,267
Financial liabilities held for trading	V.28	19,475	14,327
Derivative financial liabilities	V.16	90,060	99,254
Due to customers	V.29	15,817,548	14,883,596
Bonds issued	V.30	1,096,087	782,127
Other borrowings	V.31	28,011	32,761
Current tax liabilities	V.32	59,102	27,894
Retirement benefit obligations	V.33	2,533	2,825
Deferred income tax liabilities	V.35	5,452	4,548
Other liabilities	V.36	365,173	298,362
Total liabilities		20,793,048	19,541,878
EQUITY			
Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank			
Share capital	V.37.1	294,388	294,388
Other equity instruments	V.37.4	199,893	99,714
Capital reserve	V.37.2	136,012	142,135
Treasury shares	V.37.3	(7)	(68)
Other comprehensive income	V.12	19,613	1,417
Statutory reserves	V.38.1	174,762	157,464
General and regulatory reserves	V.38.2	250,100	231,525
Undistributed profits	V.38	776,940	686,405
		1,851,701	1,612,980
Non-controlling interests	V.39	124,995	112,417
Total equity		1,976,696	1,725,397
Total equity and liabilities		22,769,744	21,267,275

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2020.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

LIU Liange
Director

WANG Jiang
Director

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank											
		Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares	Non-controlling interests	Total
Note											
As at 1 January 2019		294,388	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	688,405	(68)	112,417	1,725,397
Total comprehensive income	V.12	-	-	-	18,196	-	-	187,405	-	18,065	223,666
Appropriation to statutory reserves	V.38.1	-	-	-	-	17,298	-	(17,298)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.38.2	-	-	-	-	-	18,575	(18,575)	-	-	-
Dividends	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(60,993)	-	(6,794)	(67,787)
Net change in treasury shares	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	61	-	61
Capital contribution by non-controlling shareholders		-	-	(22)	-	-	-	-	-	1,300	1,308
Capital contribution and reduction by other equity instruments holders	V.37.4	-	100,179	(6,265)	-	-	-	-	-	-	93,914
Other		-	-	164	-	-	-	(4)	-	(73)	27
As at 31 December 2019		294,388	199,893	136,012	19,613	174,762	250,100	776,400	(7)	124,095	1,976,696

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (Continued)

For the year ended 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests	Total
		Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares	
As at 1 January 2018		284,338	99,714	141,880	(28,454)	141,217	207,402	665,277	(102)	1,541,262
Total comprehensive income	V.12	-	-	-	29,880	-	-	180,086	-	225,567
Appropriation to statutory reserves	V.38.1	-	-	-	-	16,217	-	(16,217)	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.38.2	-	-	-	-	-	24,123	(24,123)	-	-
Dividends	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(58,605)	-	(65,704)
Net change in treasury shares	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	34	34
Capital contribution by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other comprehensive income transferred to retained earnings	V.12	-	-	-	11	-	-	(11)	-	-
Other		-	-	255	-	-	-	(4)	-	1,655
As at 31 December 2018		284,338	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	686,405	(68)	1,725,397

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2019	2018
Cash flows from operating activities			
Profit before income tax		250,645	229,643
Adjustments:			
Impairment losses on assets		102,153	99,294
Depreciation of property and equipment and right-of-use assets		21,136	13,403
Amortisation of intangible assets and other assets		4,219	3,640
Net gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(1,089)	(820)
Net gains on disposal of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(91)	(148)
Share of results of associates and joint ventures		(1,057)	(2,110)
Interest income arising from financial investments		(155,126)	(144,326)
Dividends arising from investment securities		(388)	(264)
Net gains on financial investments		(1,981)	(2,817)
Interest expense arising from bonds issued		30,942	21,718
Accreted interest on impaired loans		(1,497)	(1,652)
Interest expense arising from lease liabilities		876	N/A
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net decrease in balances with central banks		64,656	188,996
Net (increase)/decrease in due from and placements with and loans to banks and other financial institutions		(144,184)	107,814
Net increase in precious metals		(25,019)	(8,447)
Net increase in loans and advances to customers		(1,322,755)	(964,105)
Net increase in other assets		(184,386)	(173,682)
Net (decrease)/increase in due to banks and other financial institutions		(60,531)	298,113
Net decrease in due to central banks		(59,590)	(138,637)
Net increase in placements from banks and other financial institutions		27,391	110,368
Net increase in due to customers		932,931	1,048,755
Net (decrease)/increase in other borrowings		(4,750)	2,133
Net increase in other liabilities		70,573	4,004
Cash (outflow)/inflow from operating activities		(456,922)	690,873
Income tax paid		(27,344)	(28,515)
Net cash (outflow)/inflow from operating activities		(484,266)	662,358

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)

For the year ended 31 December 2019 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2019	2018
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		10,554	10,273
Proceeds from disposal of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		1,459	5,300
Dividends received		1,693	499
Interest income received from financial investments		153,950	140,366
Proceeds from disposal/maturity of financial investments		2,800,591	2,425,239
Increase in investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(1,249)	(3,246)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(39,019)	(42,149)
Purchase of financial investments		(3,093,657)	(2,722,573)
Other net cash flows from investing activities		—	3,798
Net cash outflow from investing activities		(165,678)	(182,493)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issuance of bonds		985,472	664,202
Proceeds from issuance of other equity instruments		139,961	—
Proceeds from non-controlling shareholders investment		1,380	20,583
Repayments of debts issued		(684,069)	(377,446)
Cash payments for interest on bonds issued		(28,770)	(14,332)
Repayments of other equity instruments issued		(45,987)	—
Dividend payments to equity holders of the Bank		(60,993)	(58,603)
Dividend and coupon payments to non-controlling shareholders		(6,794)	(5,101)
Other net cash flows from financing activities		(7,089)	34
Net cash inflow from financing activities		293,111	229,337
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		14,125	20,646
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(342,708)	729,848
Cash and cash equivalents at beginning of year		1,688,600	958,752
Cash and cash equivalents at end of year	V.42	<u>1,345,892</u>	<u>1,688,600</u>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

Bank of China Limited (the "Bank"), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. Following the founding of the People's Republic of China (the "PRC") in 1949, the Bank was designated as a specialised foreign exchange bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") No. B0003H111000001 and is issued the business license of legal enterprise with unified social credit code No. 911000001000013428 by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the "Group") provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong, Macao, Taiwan and other major international financial centres.

The Bank's principal regulator is the CBIRC. The operations in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), which owned 64.02% of the ordinary shares of the Bank as at 31 December 2019 (31 December 2018: 64.02%).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 27 March 2020.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with IFRSs. In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties are measured at their fair values in the consolidated financial statement. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment allowance is recognised and measured as relevant policy.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2019

On 1 January 2019, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IFRS 16	<i>Leases</i>
IFRIC Interpretation 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>
IAS 19 Amendments	<i>Plan amendment, Curtailment or Settlement</i>
IAS 28 Amendments	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>
Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle (issued in December 2017)	

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2019 (Continued)

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 *Leases*, which replaced IAS 17 and IFRIC 4. Under IFRS 16, the classifications of finance lease and operating lease for lessees are removed, and lessees recognise right-of-use assets and lease liabilities for all leases (except short-term leases and leases of low-value assets elected to be accounted for using a practical expedient) and recognise depreciation and interest expense respectively. The Group has adopted IFRS 16 since 1 January 2019 (refer to the 2018 annual report for the accounting policies related to leases of the Group in 2018) and applied the modified retrospective approach without restating comparative figures. The Group has not reassessed the existing contracts before 1 January 2019 (date of initial application) and has used practical expedients. As a lessee, the Group has elected to exercise the recognition exemption not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for leases of which the underlying assets are of low value or for which the contract would end within 12 months from the date of initial application, and has recognised the profit or loss on a straight-line basis over the lease term. Therefore, the financial information for the year ended 31 December 2019 related to leasing presented on the financial statements is not comparable with the comparative financial information presented in the 2018 financial statements in accordance with the former lease standards.

For the outstanding minimum lease payment for operating leases disclosed in the financial statements of 2018, the Group used its incremental borrowing interest rate as at 1 January 2019 to discount the lease payment, and the reconciliation to the opening balance for the lease liabilities in the statement of financial position as at 1 January 2019 is as follows:

	Amount
Minimum lease payment for operating leases as at 31 December 2018	28,093
Less: minimum lease payment with recognition exemption — short-term leases	(938)
Less: minimum lease payment with recognition exemption — leases of low-value assets	(53)
Less: the impact of lease payment discounted at incremental borrowing interest rate as at 1 January 2019	(6,564)
Add: other adjustments	544
Lease liabilities as at 1 January 2019	<u>21,082</u>
Right-of-use assets as at 1 January 2019	<u>22,563</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2019 (Continued)

IFRIC Interpretation 23 clarifies how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 *Income Taxes* when there is uncertainty over income tax treatments. The interpretation mainly addresses the following four areas: whether an entity separately considers the uncertainty of tax treatments; assumptions adopted by an entity to address the examination of tax treatments by taxation authorities; how an entity determines taxable profit/(tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and how an entity considers changes in facts and circumstances.

IAS 19 Amendments describe the accounting when a defined benefit plan amendment, curtailment or settlement occurs during a reporting period. The amendments require entities to use the updated actuarial assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the annual reporting period after such an event. The amendments also clarify how the requirements for accounting for a plan amendment, curtailment or settlement affect the asset ceiling requirements. The amendments do not address the accounting for "significant market fluctuations" in the absence of a plan amendment, curtailment or settlement.

IAS 28 Amendments clarify that an entity applies IFRS 9 *Financial Instruments* ("IFRS 9") to long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied but that, in substance, form part of the net investment in the associate or joint venture (long-term interests). Entities must apply the amendments retrospectively, with certain exceptions.

Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle was issued in December 2017. Those amendments affect IFRS 3 *Business Combinations*, IFRS 11 *Joint Arrangements*, IAS 12 *Income Taxes* and IAS 23 *Borrowing Costs*.

The adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2019

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 3 Amendments	<i>Definition of a Business</i>	1 January 2020
IAS 1 and IAS 8 Amendments	<i>Definition of Material</i>	1 January 2020
IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 Amendments	<i>Interest Rate Benchmark Reform</i>	1 January 2020
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

IFRS 3 Amendments clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create output. A business can exist without including all the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business.

Amendments to IAS 1 and IAS 8 provide a new definition of materiality. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users of general purpose financial statements based on those financial statements. The amendments clarify that materiality depends on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2019 (Continued)

The amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 modify some specific hedge accounting requirements. During the period of uncertainty arising from phasing-out of interest-rate benchmarks with an alternative nearly risk-free interest rate ("RFR"), the entities that apply these hedge accounting requirements can assume that the interest-rate benchmarks on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based are not altered as a result of interest-rate benchmark reform. The amendments must be applied retrospectively.

IFRS 17 Insurance Contracts replaced IFRS 4 Insurance Contracts. The standard provides a general model for insurance contracts and two additional approaches: the variable fee approach and the premium allocation approach. IFRS 17 covers the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and applies to all types of insurance contracts.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The Group is considering the impact of IFRS 17 on the consolidated financial statements. Except for IFRS 17, the adoption of the above standards, amendments and interpretations will have no material impact on the financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates and joint ventures, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the identifiable net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.1 Subsidiaries (Continued)

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that an investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

2.2 Associates and joint ventures

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.3 Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

3 Foreign currency translation

3.1 Functional and presentation currency

The functional currency of the operations in the Chinese mainland is the Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

3.2 Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Foreign currency translation (Continued)

3.2 Transactions and balances (Continued)

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as “net trading gains” in the income statement.

The results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of deposits taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented individually in the statement of cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments

4.1 Initial recognition and measurement

The Group recognises a financial asset or financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is the trade date.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. For a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial asset or liability, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price, and if that fair value is evidenced by a quoted price in an active market for an identical asset or liability or based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the Group recognises the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price as a gain or loss.

4.2 Classification and Subsequent measurement

4.2.1 Financial assets

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset.

Business model

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. For example, financial assets are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets. If above two situations are not applicable, the business model of the financial assets is "other". The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on the basis of scenarios which are reasonably expected to occur, taking into account: how cash flows were realised in the past, how the performance are evaluated and reported to the entity's key management personnel; the risks that affect the performance and the way in which those risks are assessed and managed; and how managers of the business are compensated, etc.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

The contractual cash flow characteristics

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the asset's contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, the principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

(1) Financial assets at amortised cost

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at amortised cost. That is, the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and adjusted for any loss allowance.

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income

The Group classifies financial assets as subsequently measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial asset measured at fair value through other comprehensive income shall be recognised in "Other comprehensive income", except for interests calculated using effective interest method, impairment gains or losses and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss. The impairment allowances for such financial assets are recognised in other comprehensive income, impairment gains or losses are recognised in profit or loss, and not reduce the carrying amount of such financial assets in the statement of financial position.

Investments in equity instruments

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate an investment in equity instrument, which is not held for trading, as at fair value through other comprehensive income when it meets the definition of an equity instrument under IAS 32 Financial Instruments: Presentation. When the equity instrument is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss. No impairment gains or losses are recognised for such equity instruments.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

A financial asset is measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, which includes financial assets held for trading, financial assets designated as at fair value through profit or loss and other financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 9.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on such financial asset is recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

(3) Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

When, and only when, the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify all affected financial assets. Reclassification is applied prospectively from the first day of the first reporting period following the change in business model.

4.2.2 Financial liabilities

The Group classifies all financial liabilities as subsequently measured at amortised cost, except for:

- financial liabilities at fair value through profit or loss. Such liabilities, include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss.
- financial liabilities that arise when a transfer of a financial asset does not qualify for derecognition or when the continuing involvement approach applies.
- financial guarantee contracts and commitments to provide a loan at a below-market interest rate.

Financial liabilities at fair value through profit or loss held by the Group are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial liability that is measured at fair value is recognised in profit or loss unless:

- it is part of a hedging relationship; or
- it is a financial liability designated as at fair value through profit or loss and the effects of changes in the Group's credit risk are presented in other comprehensive income. When such financial liability is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity.

The Group does not reclassify any financial liabilities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.3 Financial assets and financial liabilities held for trading

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it:

- is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

4.2.4 Financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial asset or financial liability as measured at fair value through profit or loss, because either:

- it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a portfolio of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the portfolio is provided internally on that basis to the Group's key management personnel; or
- the financial liability contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.3 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the impairment allowance determined by the expected credit loss ("ECL") model, and any increase in the liability relating to guarantees is taken to the income statement.

Loan commitments are commitments provided by the Group to the customers to grant loans under the established contract terms during certain period. The impairment allowance for loan commitments is measured using the ECL model.

The impairment allowances for financial guarantees and loan commitments are presented in "Other liabilities — provision".

4.4 Determination of fair value

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.5 Derecognition of financial instruments

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when a financial asset is transferred, the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished — that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires.

4.6 Impairment measurement for losses on assets

At the financial reporting date, the Group assesses and recognises the relevant impairment allowances for financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts on the basis of expected credit losses.

Measurement of ECL

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the risk of default. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage 1: The financial instruments without significant increases in credit risk since initial recognition are included in Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instruments for the next 12 months;
- Stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the financial reporting date are included in Stage 3, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

For the previous accounting period, the impairment allowance has been measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the financial reporting date, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group will measure the impairment allowance of the financial instruments on the financial reporting date according to the ECL in the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the cumulative change in lifetime expected credit losses since initial recognition at the financial reporting date as impairment allowance. At each financial reporting date, the Group recognises in profit or loss the amount of the changes in lifetime expected credit losses as an impairment gain or loss.

The Group measures ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group considers the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used a number of models and assumptions in its measurement of expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group uses judgements, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for determining significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial assets
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information
- Modification of contractual cash flows

Criteria for determining significant increases in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each financial reporting date. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group, external credit risk rating, and forward-looking information. Based on an individual financial instrument or a group of financial instruments shared credit risk characteristics, the Group compares the risk of default of financial instruments at the financial reporting date with that at the date of initial recognition in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Criteria for determining significant increases in credit risk (Continued)

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

Quantitative criteria

- At the reporting date, the increase in remaining lifetime probability of default is considered significant, comparing with the one at initial recognition

Qualitative criteria

- Significant adverse change in debtor's operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within five-category loan classification
- Be listed on the watch-list

Backstop criteria

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due

Definition of credit-impaired financial assets

The standard adopted by the Group to determine whether a financial asset is credit-impaired under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Definition of credit-impaired financial assets (Continued)

- It becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor is more than 90 days overdue for any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group.

A financial asset becoming credit-impaired may be caused by the combined effect of several events, but not a single discrete event. For credit-impaired financial assets, the Group mainly evaluate the future cash flow (including the recoverable value of the collateral held) in different circumstances on an individual basis. Expected credit losses are measured as the differences between the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate and the asset's gross carrying amount. Any adjustment is recognised in profit or loss as an impairment gain or loss.

Parameters of ECL measurement

According to whether the credit risk has significantly increased and whether the asset is credit-impaired, the Group measures the impairment allowance for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime respectively. The key parameters in ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collaterals, repayments, etc.) and forward-looking information in order to establish the models for estimating PD, LGD and EAD.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Parameters of ECL measurement (Continued)

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group adjusts PD based on the results of the Internal Rating-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking into account the forward-looking information and removing the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment;
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collaterals, the LGD varies;
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.

Forward-looking information

The assessment of a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Based on the analysis of historical data, the Group identifies the key macroeconomic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as GDP, PPI, CPI, Investment in fixed assets, Home price index, Aggregate financing to the real economy.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group applied experts' judgement in this analysis, according to the result of experts' judgement, the Group predicts these economic indicators on a quarterly basis and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In addition to a base economic scenario, the Group conducts statistical analysis with experts' judgement to determine other possible scenarios and their weights. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (Stage 1) or life time (Stage 2 and Stage 3). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognised in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the ongoing performance of assets with modified contractual cash flows. Based on the Group's judgment, the Group determined that the credit risk of these assets had significantly improved after modification of contractual cash flows. Accordingly, these assets were transferred from either Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, and the related impairment allowance was measured at an amount equal to the 12-month ECL instead of the lifetime ECL.

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, or valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group, respectively. They are dependent on the expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking hedge transactions. When designating a hedging relationship and on an ongoing basis, the Group assesses the hedge effectiveness, that is the extent to which changes in the fair value or cash flows of the hedging instrument offsets changes in fair values or cash flows of the hedged item.

The hedging relationship should meet all of the following hedge effectiveness requirements:

- There is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument. That means the hedging instrument and hedged item have values that generally move in the opposite direction because of the same risk, which is the hedged risk.
- The effect of credit risk does not dominate the value changes that result from that economic relationship; and
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the entity actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the entity actually uses to hedge that quantity of the hedged item. However, that designation shall not reflect an imbalance between the weightings of the hedged item and the hedging instrument that would create hedge ineffectiveness that could result in an accounting outcome that would be inconsistent with the purpose of hedge accounting.

Possible sources of ineffectiveness are as follows:

- Increase or decrease in the amounts of hedged items or hedging instruments;
- Significant changes in counterparties' credit risk.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

(1) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or a component of any such item, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity.

(2) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with all, or a component of, a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable-rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could affect profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in "Other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(3) Net investment hedge

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are reclassified to the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

When the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element, the changes in the value of the forward element of the forward contract shall be recognised in other comprehensive income to the extent that it relates to the hedged item. If the hedged items are transaction related, the amount accumulated in other comprehensive income shall be accounted for similarly to cash flow hedges. If the hedged items are time-period related, that amount is amortised on a systematic and rational basis over the period during which the hedged items could affect profit or loss, and the amortisation amount is reclassified from other comprehensive income to profit or loss as a reclassification adjustment.

4.8 Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the Group applies the requirements of classification and measurement to the entire hybrid contract. If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, the Group separates the embedded derivative from the host contract and accounts for it as a derivative, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.8 Embedded derivatives (Continued)

- The hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

If it is unable to measure the embedded derivative separately either at acquisition or at the subsequent financial reporting date, the Group will designate the entire hybrid instrument as at fair value through profit or loss.

4.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

5 Precious metals and precious metals swaps

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group as precious metal deposits, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metal market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "net trading gains" are recognised in the income statement.

Consistent with the substance of the transaction, if the precious metals swaps are for financing purposes, they are accounted for as precious metals subject to collateral agreements. Precious metals collateralised are not derecognised and the related counterparty liability is recorded in "Placements from banks and other financial institutions". If precious metals swaps are for trading purposes, they are accounted for as derivative transactions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised, and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

7 Property and equipment

The Group's property and equipment mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles, aircraft and construction in progress. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in "Property and equipment".

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on a straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Property and equipment (Continued)

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

7.1 Buildings, equipment and motor vehicles

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, estimated residual value rate and depreciation rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15–50 years	3%	1.9%–6.5%
Equipment	3–15 years	3%	6.4%–32.4%
Motor vehicles	4–6 years	3%	16.1%–24.3%

7.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

7.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of one or more identified assets for a period of time in exchange for consideration.

8.1 As Lessee

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any option to purchase the underlying asset as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when it is new as a lease of low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rental expenses are recognised as "Operating expenses" in the income statement on a straight-line basis over each period of the lease term.

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. The economic circumstance and the observable interest rate set the foundation for each institution of the Group in determining the incremental borrowing rate. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the institution and the underlying asset, the lease term, the amount of lease liability and other specific conditions of the lease.

Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include buildings, vehicles and other right-of-use assets.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises:

- (1) the amount of the initial measurement of the lease liability;
- (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received;
- (3) any initial direct costs incurred when the Group is a lessee; and
- (4) an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.1 As Lessee (Continued)

Right-of-use assets (Continued)

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the asset from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liabilities at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amounts of the right-of-use assets accordingly. When the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liabilities at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of lease liabilities in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group remeasures lease liabilities by discounting the revised lease payments if any of the following occur: (i) there is a change in the in-substance fixed payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; or (iv) there is a change in the assessments of options to purchase the underlying asset, extend or terminate the lease, or the circumstances of the actual exercise of these options.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.1 As Lessee (Continued)

Lease modification

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration for a lease or lease term, that was not part of the original terms and conditions of the lease. For example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (1) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (2) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification, the Group remeasures the lease term and the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.

8.2 As Lessor

At the inception date, a lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. Otherwise, a lease is classified as an operating lease.

When the Group is a lessor under finance leases, the Group recognises the lease payments receivable and derecognises the assets under finance leases at the commencement date. In the initial measurement of the lease payments receivable, the Group recognises the net investment in the lease as the book value. The net investment in the lease is the present value of the sum of the unguaranteed residual value and the unreceived lease payments receivable at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest income in profit or loss. Variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.2 As Lessor (Continued)

When the Group is a lessor under operating leases, the Group still reflects the underlying assets as the Group's assets. The rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over each period of the lease term. Variable lease payments that are not measured as part of the receivable in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

9 Investment properties

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and are not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance owned and controlled by the Group, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

11 Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value of assets not retained plus related costs when they are obtained as the compensation for the loans' principal and interest. When there are indicators that the recoverable amount is lower than carrying amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits

12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans

In accordance with the policies of relevant state and local governments, employees in Chinese mainland participate in various defined contribution retirement schemes administered by local Labour and Social Security Bureaus. Operations in Chinese mainland contribute to pension and insurance schemes administered by the local pension and insurance agencies using applicable contribution rates stipulated in the relevant local regulations. Upon retirement, the local Labour and Social Security Bureaus are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees. In addition to these basic staff pension schemes, employees in Chinese mainland who retire after 1 January 2004 can also voluntarily participate in a defined contribution plan established by the Bank ("the Annuity Plan"). The Bank contributes to the Annuity Plan based on certain percentages of the employees' gross salaries.

All eligible employees in operations in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions participate in local defined contribution schemes or defined benefit plans.

Contributions made by the Group to the retirement schemes described above are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred. Forfeited contributions by those employees who leave the schemes prior to the full vesting of their contributions are used to reduce the existing level of contributions or retained in the retirement schemes in accordance with the requirements of the respective defined contribution plans.

The obligations related to the defined benefit plans are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method at each financial reporting date. The actuarial gains or losses are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur, the gains or losses arising from amendments to pension plans are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.2 Retirement benefit obligations

The Group pays supplemental retirement benefits to employees in Chinese mainland who retired prior to 31 December 2003 and early retirement benefits to those employees who accepted an early retirement arrangement.

Supplemental retirement benefits include supplemental pension payments and medical expense coverage.

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.2 Retirement benefit obligations (Continued)

The liability related to the above supplemental retirement benefit obligations and early retirement obligations existing at each financial reporting date is calculated by independent actuaries using the projected unit credit method and is recorded as a liability under "Retirement benefit obligations" in the statement of financial position. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. The actuarial gains or losses of supplemental retirement benefit are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur. The actuarial gains or losses of early retirement benefit obligations and the gains or losses arising from amendments to retirement benefit obligations are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.3 Housing funds

Pursuant to local government regulations, all employees in Chinese mainland participate in various local housing funds administered by local governments. Operations in Chinese mainland contribute on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. These payments are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred.

12.4 Share-based compensation

(1) Equity-settled share-based compensation schemes

The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the options under these schemes is recognised as an expense over the vesting period, with a corresponding increase in equity. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. The fair value of the equity instruments is measured at the grant date and is not subsequently re-measured. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement over the remaining vesting period, with a corresponding adjustment to equity.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to "Share capital" (nominal value) and "Capital reserve" when the options are exercised.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.4 Share-based compensation (Continued)

(2) Cash-settled share-based compensation schemes

The related cost of services received from the employees and the liability to pay for such services are measured at fair value and recognised over the vesting period as the employees render services. Fair value is established at the grant date, re-measured at each financial reporting date with any changes in fair value recognised as "Operating expenses" in the income statement for the period and derecognised when the liability is settled.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the rights granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market conditions are included in the assumptions about the number of rights that are expected to vest. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of rights that are expected to vest. It recognises the impact of the revision to original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement, with a corresponding adjustment to liability.

12.5 Bonus plans

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank's equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

13 Provisions

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts

14.1 Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiaries issue insurance contracts that transfer significant insurance risk. The Group performs a significant insurance risk test at the contract initial recognition date. Insurance risk is significant if, and only if, an insured event could cause an insurer to pay significant additional benefits in any scenario, excluding scenarios that lack commercial substance. The Group issues non-life insurance contracts, which cover casualty and property insurance risk, and life insurance contracts, which insure events associated with human life (for example death, or survival) over a long duration.

The Group does not separately measure embedded derivatives that itself meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

14.2 Insurance contracts recognition and measurement

(1) Non-life insurance contracts

Premiums on non-life insurance contracts are recognised as revenue (earned premiums) proportionally over the period of coverage. The portion of premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the financial reporting date is reported as the unearned premium liability in "Other liabilities". Claims and loss adjustment expenses are charged to the income statement as "Operating expenses" when incurred based on the estimated liability for compensation owed to contract holders or third parties damaged by the contract holders. They include direct and indirect claims settlement costs and arise from events that have occurred up to the financial reporting date even if they have not yet been reported to the Group.

(2) Life insurance contracts

Premiums on life insurance contracts are recognised as revenue when they become payable by the contract holders. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. For certain long-term insurance contracts (investment-linked long-term insurance contracts) with embedded derivatives linking payments on the contract to units of an investment fund set up by the Group with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts (Continued)

14.3 Liability adequacy test

At each financial reporting date, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities (including unearned premium in the case of non-life insurance contracts). In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement and reported as "Operating expenses", with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

15 Treasury shares, preference shares and perpetual bonds

Where the Bank or other members of the Group purchase the Bank's ordinary shares, "Treasury shares" are recorded at the amount of consideration paid and deducted from total equity holders' equity until they are cancelled, sold or reissued. Where such shares are subsequently sold or reissued, any consideration received is included in capital and reserves attributable to equity holders of the Bank.

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group's own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

Perpetual bonds issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group. And perpetual bonds issued includes no terms and arrangements that the bonds must or will alternatively be settled in the Group's own equity instruments. The Group classifies perpetual bonds issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of perpetual bonds issuance are deducted from equity. The interests on perpetual bonds are recognised as profit distribution at the time of declaration.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

17 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedule. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

18 Interest income and expense

The "Interest income" and "Interest expense" in the Group's income statement are the interest income and expense calculated by using the effective interest method on financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income and financial liabilities at amortised cost, etc.

The effective interest method is used in the calculation of the amortised cost of a financial asset or a financial liability and in the allocation and recognition of the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. The effective interest rate is that exactly discounts estimated future cash flows through the expected life of a financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset or the amortised cost of a financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider expected credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

For those purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition. The credit-adjusted effective interest rate is that exactly discounts the estimated future cash flows through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset.

For those financial assets that are not purchased or originated credit-impaired financial assets but subsequently have become credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

19 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

20 Income taxes

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in Equity, in which cases, tax is also directly recognised in Equity.

20.1 Current income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

20.2 Deferred income tax

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related asset is realised, or the liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation of property and equipment, provisions for pension, retirement benefits and salary payables.

“Deferred income tax assets” are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Income taxes (Continued)

20.2 Deferred income tax (Continued)

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

21 Segment reporting

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group's management and internal reporting.

22 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES**

The Group makes estimates and judgements that affect the reported amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment loss on loans and advances to customers

The models and assumptions used by the Group in assessing the expected credit losses on loans and advances to customers are highly dependent on management's judgement.

When determining whether the credit risk of a loan has significantly increased since initial recognition, the Group needs to consider internal and external historical information, current conditions and future economic forecasts. The criteria for a significant increase in credit risk will be used to determine whether impairment allowance for a loan should be measured as equal to lifetime expected credit losses, rather than 12 months expected credit losses.

The parameters used by the Group to measure the ECL model, including PD, LGD and EAD, each involve numerous judgements and assumptions. The Group made adjustments based on the results of the internal rating model of the New Basel Capital Accord and considered macroeconomic forecasts information to determine the debtor's PIT PD. When estimating the LGD, the Group also needs to make judgements by considering the type of counterparty, recourse arrangements, compensation seniority, the type and value of the collateral and historical loss data. For off-balance credit commitments and revolving credit facilities, judgements are also needed to determine the time period applicable for the EAD.

The Group applies expert judgements to predict macroeconomic indicators, analyses the correlations with modelled parameters such as PD, and makes forward-looking adjustments on parameters. At the same time, the Group also needs to estimate the probability of occurrence of multiple different macroeconomic scenarios and calculate probability-weighted expected credit losses.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Impairment loss on loans and advances to customers (Continued)

The estimation of future cash flows is critical for a credit-impaired loan for which expected credit losses are measured on an individual basis. Factors affecting this estimate include, among other things, the granularity of financial information related to specific borrowers, the availability of meaningful information related to industry competitors and the relevance of sector trends to the future performance of individual borrowers and cash flows from the sale of collateral.

2 Fair value of derivatives and other financial instruments

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against the industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, have been updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

With respect to the PRC government obligations related to large policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

3 Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

4 Employee retirement benefit obligations

As described in Note II.12.2 and Note V.33, the Bank has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired and early retired employees. These liabilities are calculated using actuarial assumptions such as discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect other comprehensive income, expenses and employee retirement benefit obligations.

5 Taxes

The Group is subject to income, value-added and other taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group has made estimates for application of new tax legislation and items of uncertainty taking into account existing tax legislation and past practice, in particular, the treatment of supplementary PRC tax applied to results of overseas operations.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and value-added tax in the period during which such a determination is made.

6 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

When estimating the value in use of aircraft held by the subsidiary, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**7 Judgement in assessing control over structured entities**

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

IV TAXATION

The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

Taxes	Tax basis	Statutory rates
Chinese mainland		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Value-added tax	Taxable added value	6%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%–7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
Hong Kong		
Hong Kong profits tax	Assessable profits	16.5%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income		
Loans and advances to customers	517,565	469,098
Financial investments ⁽¹⁾	155,126	144,326
Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions and central banks	69,516	74,476
Subtotal	742,207	687,900
Interest expense		
Due to customers	(269,324)	(229,998)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(66,103)	(75,707)
Bonds issued and other ⁽²⁾	(32,530)	(22,489)
Subtotal	(367,957)	(328,194)
Net interest income	374,250	359,706
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	1,497	1,652

(1) Interest income on "Financial investments" is principally derived from debt securities listed in the domestic interbank bond market and unlisted debt securities in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions.

(2) The Group's interest expense related to lease liabilities amounted to RMB876 million for the year ended 31 December 2019.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Bank card fees	32,831	29,943
Agency commissions	20,320	20,212
Settlement and clearing fees	14,713	13,670
Credit commitment fees	12,746	13,181
Spread income from foreign exchange business	7,154	7,740
Consultancy and advisory fees	4,446	3,534
Custodian and other fiduciary service fees	4,120	3,597
Other	8,587	8,120
Fee and commission income	104,917	99,997
Fee and commission expense	(15,305)	(12,789)
Net fee and commission income	<u>89,612</u>	<u>87,208</u>

3 Net trading gains

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Net gains from interest rate products	15,303	9,910
Net gains/(losses) from foreign exchange and foreign exchange products	8,974	(4,574)
Net gains from fund investments and equity products	2,378	423
Net gains from commodity products	1,908	960
Total ⁽¹⁾	<u>28,563</u>	<u>6,719</u>

(1) Included in "Net trading gains" above for the year ended 31 December 2019 are gains of RMB3,426 million in relation to financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (2018: losses of RMB1,355 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net gains on transfers of financial asset

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Net gains on derecognition of financial assets at fair value through other comprehensive income	2,900	1,700
Net gains on derecognition of financial assets at amortised cost ⁽¹⁾	577	1,117
Total	3,477	2,817

(1) All the net gains on the derecognition of financial assets at amortised cost result from disposals during the year ended 31 December 2019 and 2018.

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Insurance premiums ⁽¹⁾	26,819	20,965
Aircraft leasing income	11,753	10,233
Revenue from sale of precious metals products	6,484	7,658
Dividend income ⁽²⁾	3,370	1,918
Gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other assets	1,251	949
Changes in fair value of investment properties (Note V.21)	496	919
Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	91	148
Other ⁽³⁾	3,844	4,566
Total	54,108	47,356

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 Other operating income (Continued)

(1) Details of insurance premium income are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Life insurance contracts		
Gross earned premiums	28,073	21,037
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(7,591)	(6,259)
Net insurance premium income	20,482	14,778
Non-life insurance contracts		
Gross earned premiums	7,587	7,365
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(1,250)	(1,178)
Net insurance premium income	6,337	6,187
Total	26,819	20,965

(2) For equity instruments classified as financial assets at fair value through other comprehensive income, RMB388 million of dividend income is recognised for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB265 million).

(3) For the year ended 31 December 2019, the government subsidy income from operating activities, as part of other operating income, is RMB283 million (2018: RMB620 million).

6 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Staff costs (Note V.7)	90,762	85,391
General operating and administrative expenses ⁽¹⁾⁽²⁾	41,845	42,768
Insurance benefits and claims		
— Life insurance contracts	21,829	13,093
— Non-life insurance contracts	4,208	3,915
Depreciation and amortisation	21,175	13,451
Cost of sales of precious metal products	5,372	7,185
Taxes and surcharges	4,984	4,744
Other	8,094	6,432
Total ⁽³⁾	198,269	176,979

(1) Included in the "General operating and administrative expenses" is principal auditors' remuneration of RMB229 million for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB232 million), of which RMB72 million is for Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions of the Group (2018: RMB71 million).

(2) Included in the "General operating and administrative expenses" are lease expenses related to short-term leases and leases of low-value assets of RMB1,405 million for the year ended 31 December 2019.

(3) Included in the "Operating expenses" are premises and equipment-related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses and taxes) of RMB13,644 million (2018: RMB12,262 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Staff costs

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Salary, bonus and subsidy	61,104	58,242
Staff welfare	3,896	3,583
Retirement benefits	60	85
Social insurance		
— Medical	4,085	3,644
— Pension	6,249	6,835
— Annuity	4,178	2,372
— Unemployment	207	206
— Injury at work	76	87
— Maternity insurance	256	243
Housing funds	4,595	4,628
Labour union fee and staff education fee	2,032	1,941
Reimbursement for cancellation of labour contract	15	13
Other	4,009	3,512
Total	90,762	85,391

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

For the year ended 31 December 2019

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
LIU Linge ^(a)	— ^(b)	579	65	82	726
LIN Jingzhen ^{(a)(b)}	— ^(b)	521	63	82	666
CHEN Siqing ^{(a)(b)}	— ^(b)	193	24	26	243
WU Fulin ^{(a)(b)(c)}	— ^(b)	521	63	82	666
<i>Non-executive directors</i>					
ZHAO Jie ^(b)	—	—	—	—	—
XIAO Lihong ^(b)	—	—	—	—	—
WANG Xiaoya ^(b)	—	—	—	—	—
ZHANG Jiangang ^{(b)(d)}	—	—	—	—	—
LI Jucui ^{(b)(d)}	—	—	—	—	—
LIAO Qiang ^{(b)(d)}	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
WANG Changyun	621	—	—	—	621
Angela CHAO	450	—	—	—	450
JIANG Guohua	455	—	—	—	455
Martin Cheung Keong LIAO ^(b)	146	—	—	—	146
LU Zhengfei ^(b)	321	—	—	—	321
LEUNG Cheuk Yan ^(b)	270	—	—	—	270
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan ^(b)	—	579	65	82	726
WANG Zhiheng	50 ^(b)	—	—	—	50
LI Changlin	50 ^(b)	—	—	—	50
LENG Jie	50 ^(b)	—	—	—	50
JIA Xiangsen ^(b)	145	—	—	—	145
ZHENG Zhiguang ^(b)	145	—	—	—	145
LIU Wanming ^{(b)(d)}	—	341	35	46	422
CHEN Yuhua ^(b)	98	—	—	—	98
	<u>2,801</u>	<u>2,734</u>	<u>315</u>	<u>400</u>	<u>6,250</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2018

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
CHEN Siqing ⁽⁴⁾⁽¹⁰⁾	— ⁽¹⁾	745	69	75	889
LIU Liange ⁽⁴⁾	— ⁽¹⁾	248	24	26	298
GAO Yingxin ⁽⁴⁾	— ⁽¹⁾	56	5	6	67
REN Deshi ⁽⁴⁾	— ⁽¹⁾	335	32	36	403
ZHANG Qingsong ⁽⁴⁾	— ⁽¹⁾	502	50	56	608
<i>Non-executive directors</i>					
ZHAO Jie ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
LI Jucai ⁽¹⁾⁽¹⁰⁾	—	—	—	—	—
XIAO Libo ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
WANG Xiaoya ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
LIAO Qiang ⁽¹⁾⁽¹⁰⁾	—	—	—	—	—
ZHANG Xiangdong ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
LU Zhengfei ⁽⁴⁾	550	—	—	—	550
LEUNG Cheuk Yan ⁽⁴⁾	400	—	—	—	400
WANG Changyan	493	—	—	—	493
Angela CHAO	425	—	—	—	425
JIANG Guohua	17	—	—	—	17
Nora WELINK	297	—	—	—	297
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan ⁽⁴⁾	—	745	69	75	889
LIU Wanming ⁽⁴⁾⁽¹⁰⁾	—	1,363	83	186	1,632
WANG Zhibo	—	—	—	—	—
LI Changlin	—	—	—	—	—
LENG Jie	—	—	—	—	—
CHEN Yuhua ⁽⁴⁾	260	—	—	—	260
WANG Xueqiang ⁽⁴⁾	—	503	20	61	584
DENG Zhiying	50 ⁽¹⁾	—	—	—	50
GAO Zhaogang	50 ⁽¹⁾	—	—	—	50
XIANG Xi	50 ⁽¹⁾	—	—	—	50
	<u>2,592</u>	<u>4,497</u>	<u>352</u>	<u>521</u>	<u>7,962</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

- (1) For the years ended 31 December 2019 and 2018, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2019 and 2018, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' above compensation is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2019 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with the relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2019 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2019 will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2018 were restated based on the finalised amounts as disclosed in the Bank's announcement dated 30 August 2019.

A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the chairman of the board of supervisors are deferred for a minimum of 3 years, which is contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

- (5) WU Fulin and LIN Jingzhen began to serve as Executive Director of the Bank as of 3 February 2019. ZHANG Jiangang began to serve as Non-executive Director of the Bank as of 29 July 2019. Martin Cheung Kong LIAO began to serve as Independent Director of the Bank as of 4 September 2019. JIA Xiangsen and ZHENG Zhiguang began to serve as External Supervisor of the Bank as of 17 May 2019.
- (6) CHEN Siqing ceased to serve as Chairman of the Board of Directors and Executive Director of the Bank as of 28 April 2019. WU Fulin ceased to serve as Executive Director of the Bank as of 27 January 2020. LI Jucui ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 25 June 2019. LIAO Qiang ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 5 March 2020. LU Zhengfei ceased to serve as Independent Director of the Bank as of 1 August 2019. LEUNG Cheuk Yan ceased to serve as Independent Director of the Bank as of 4 September 2019. LIU Wanning ceased to serve as Shareholder Supervisor of the Bank as of 18 May 2019. CHEN Yuhua ceased to serve as External Supervisor of the Bank as of 17 May 2019.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

Five highest paid individuals

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2019 and 2018 respectively are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Basic salaries and allowances	24	23
Discretionary bonuses	124	105
Contributions to pension schemes and other	4	4
	<u>152</u>	<u>132</u>

Emoluments of the individuals were within the following bands:

Amounts in RMB	Year ended 31 December	
	2019	2018
16,000,001–20,000,000	–	1
20,000,001–50,000,000	4	4
50,000,001–70,000,000	1	–
	<u>1</u>	<u>–</u>

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2019 and 2018, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Loans and advances		
— Loans and advances at amortised cost	98,483	108,669
— Loans and advances at fair value through other comprehensive income	288	(764)
Subtotal	98,771	107,905
Financial investments		
— Financial assets at amortised cost	(187)	1,132
— Financial assets at fair value through other comprehensive income	387	(46)
Subtotal	200	1,086
Credit commitments	2,117	(10,194)
Other	883	346
Subtotal of impairment losses on credit	101,971	99,143
Other impairment losses on assets	182	151
Total	<u>102,153</u>	<u>99,294</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	43,643	20,726
— Hong Kong profits tax	5,297	5,036
— Macao, Taiwan and other countries and regions taxation	4,768	5,917
Adjustments in respect of current income tax of prior years	3,870	(9,255)
Subtotal	57,578	22,424
Deferred income tax (Note V.35.3)	(8,824)	14,784
Total	<u>48,754</u>	<u>37,208</u>

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

The provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations (Note III.5).

Taxation on profits of Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense (Continued)

The tax rate on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Profit before income tax	250,645	229,643
Tax calculated at the applicable statutory tax rate	62,661	57,411
Effect of different tax rates for Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	(5,282)	(4,712)
Supplementary PRC tax on overseas income	2,251	1,347
Income not subject to tax ⁽¹⁾	(27,846)	(23,934)
Items not deductible for tax purposes ⁽²⁾	13,442	10,977
Other	3,528	(3,881)
Income tax expense	<u>48,754</u>	<u>37,208</u>

(1) Income not subject to tax is mainly comprised of interest income from PRC Treasury bonds and local government bonds, and the tax-free income recognised by the overseas entities in accordance with the local tax law.

(2) Non-deductible items primarily include non-deductible losses resulting from the write-off of certain non-performing loans, and marketing and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share (basic and diluted)

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the reporting period.

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming the conversion of all potentially dilutive shares for the reporting period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding for the years ended 31 December 2019 and 2018.

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Profit attributable to equity holders of the Bank	187,405	180,086
Less: dividends on preference shares declared	(6,826)	(6,791)
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	180,579	173,295
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,378	294,373
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	<u>0.61</u>	<u>0.59</u>

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Issued ordinary shares as at 1 January	294,388	294,388
Less: weighted average number of treasury shares	(10)	(15)
Weighted average number of ordinary shares in issue	<u>294,378</u>	<u>294,373</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income

Accrual amount of other comprehensive income:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	13	(103)
Changes in fair value on investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	2,790	(1,391)
Less: related income tax impact	(644)	175
Other	(69)	(52)
Subtotal	<u>2,090</u>	<u>(1,371)</u>
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Changes in fair value on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	17,694	28,821
Less: related income tax impact	(3,795)	(5,684)
Amount transferred to the income statement	(2,535)	(1,410)
Less: related income tax impact	<u>555</u>	<u>345</u>
	<u>11,919</u>	<u>22,072</u>
Allowance for credit losses on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	682	(804)
Less: related income tax impact	<u>(167)</u>	<u>204</u>
	<u>515</u>	<u>(600)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income (Continued)

Accrual amount of other comprehensive income (Continued):

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method	(587)	127
Less: related income tax impact	147	(68)
	<u>(440)</u>	<u>59</u>
Exchange differences on translation of foreign operations	7,764	12,381
Less: net amount transferred to the income statement from other comprehensive income	(675)	394
	<u>7,089</u>	<u>12,775</u>
Other	<u>602</u>	<u>197</u>
Subtotal	<u>19,685</u>	<u>34,503</u>
Total	<u><u>21,775</u></u>	<u><u>33,132</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income (Continued)

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	(Losses)/gains on financial assets at fair value through other comprehensive income	Exchange differences on translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2018	(11,692)	(19,684)	2,922	(28,454)
Changes in amount for the previous year	21,087	8,725	59	29,871
As at 1 January 2019	9,395	(10,959)	2,981	1,417
Changes in amount for the year	13,139	4,787	270	18,196
As at 31 December 2019	<u>22,534</u>	<u>(6,172)</u>	<u>3,251</u>	<u>19,613</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13 Cash and due from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2019	2018
Cash	64,907	76,755
Due from banks in Chinese mainland	361,232	270,861
Due from other financial institutions in Chinese mainland	8,043	13,767
Due from banks in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	128,312	75,998
Due from other financial institutions in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	461	278
Subtotal ⁽¹⁾	498,048	360,904
Accrued interest	3,060	2,698
Less: allowance for impairment losses ⁽¹⁾	(548)	(426)
Subtotal due from banks and other financial institutions	500,560	363,176
Total	<u>565,467</u>	<u>439,931</u>

(1) As at 31 December 2019 and 2018, the Group included all due from banks and other financial institutions in Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months (12-month ECL).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Balances with central banks

	As at 31 December	
	2019	2018
Mandatory reserves ⁽¹⁾	1,498,666	1,575,873
Surplus reserves ⁽²⁾	132,247	82,598
Other ⁽³⁾	447,048	671,249
Subtotal	2,077,961	2,329,720
Accrued interest	848	1,333
Total	<u>2,078,809</u>	<u>2,331,053</u>

(1) The Group places mandatory reserve funds with the People's Bank of China (the "PBOC") and the central banks of Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2019, mandatory reserve funds placed with the PBOC were calculated at 12.5% (31 December 2018: 14.0%) and 5.0% (31 December 2018: 5.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers of branches in Chinese mainland of the Bank respectively. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions are determined by local regulations.

(2) This primarily represented the surplus reserve funds placed with the PBOC by branches in Chinese mainland and other funds.

(3) This mainly represented balances other than mandatory reserves and surplus reserves placed with the PBOC and the central banks in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2019	2018
Placements with and loans to:		
Banks in Chinese mainland	134,671	172,366
Other financial institutions in Chinese mainland	601,525	771,007
Banks in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	139,744	83,223
Other financial institutions in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	19,667	11,723
Subtotal ^{(1) (2)}	895,607	1,038,319
Accrued interest	4,090	4,404
Less: allowance for impairment losses ⁽²⁾	(738)	(365)
Total	898,959	1,042,358

(1) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. These are presented by collateral type as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities		
— Governments	37,435	52,716
— Policy banks	93,364	190,646
— Financial institutions	23,588	16,498
— Corporates	—	737
Subtotal	154,387	260,597
Less: allowance for impairment losses	—	—
Total	154,387	260,597

(2) As at 31 December 2019 and 2018, the Group included the predominant majority of its placements with and loans to banks and other financial institutions in Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months (12-month ECL).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity-related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and on behalf of customers.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised in the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.1 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2019			As at 31 December 2018		
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Contractual/ Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps ⁽¹⁾	6,469,750	65,477	(32,598)	8,245,972	97,603	(73,652)
Currency options	333,559	1,835	(2,019)	220,694	2,210	(1,829)
Currency futures	1,894	10	(6)	1,718	4	(11)
Subtotal	6,805,203	67,322	(34,623)	8,468,384	99,817	(75,492)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	3,454,898	18,252	(23,188)	2,443,952	19,637	(18,012)
Interest rate options	17,729	31	(29)	24,342	42	(44)
Interest rate futures	2,400	3	(27)	17,970	1	(39)
Subtotal	3,475,027	18,286	(23,244)	2,486,264	19,680	(18,095)
Equity derivatives	9,219	137	(184)	7,276	237	(208)
Commodity derivatives and other	347,655	7,590	(12,009)	247,867	4,392	(5,459)
Total ⁽²⁾	10,637,104	93,335	(80,060)	11,209,791	124,126	(99,254)

(1) These exchange rate derivatives primarily include foreign exchange transactions with customers; foreign exchange transactions to manage foreign currency exchange risks arising from customers; and foreign currency exchange transactions entered into as part of the asset and liability management and funding requirements.

(2) The derivative financial instruments above include those designated as hedging instruments by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting

(1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of bonds issued and financial investments arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates. Foreign currency exchange rate risk and interest rate risk are usually the primary risks which affect the change in fair value.

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies:

	Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2019				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	113,883	372	(2,366)	Derivative financial assets/liabilities
Foreign exchange and interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	4,351	–	(711)	Derivative financial liabilities
Total	118,234	372	(3,077)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

	Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2018				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	117,618	1,788	(624)	Derivative financial assets/liabilities
Foreign exchange and interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	4,280	–	(660)	Derivative financial liabilities
Total	121,898	1,788	(1,284)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

The following table sets out the maturity and average exchange rate/interest rate information of the hedging instruments mentioned above:

	Fair value hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2019						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	760	2,806	11,014	63,807	35,496	113,883
Average fixed interest rate	2.89%	3.12%	2.29%	3.05%	3.17%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	1,309	–	1,062	1,980	–	4,351
Average fixed interest rate	5.38%	–	4.50%	5.28%	–	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	–	–	6.5717	6.1217	–	N/A
Average exchange rate of AUD/USD	0.9381	–	–	0.9294	–	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

(i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

	Fair value hedges					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2018						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	206	2,127	11,529	71,852	31,904	117,618
Average fixed interest rate	2.95%	2.10%	3.34%	2.86%	3.23%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	–	–	–	3,939	341	4,280
Average fixed interest rate	–	–	–	5.09%	5.50%	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	–	–	–	6.4848	6.0350	N/A
Average exchange rate of AUD/USD	–	–	–	0.9337	–	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

(ii) The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	Fair value hedges				Line item in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
As at 31 December 2019					
Interest rate risk					
Bonds issued	–	(11,962)	–	(75)	Bonds issued
Financial investments	105,905	–	2,520	–	Financial investments
Foreign exchange and interest rate risk					
Bonds issued	–	(3,640)	–	711	Bonds issued
Total	<u>105,905</u>	<u>(15,602)</u>	<u>2,520</u>	<u>636</u>	
As at 31 December 2018					
Interest rate risk					
Bonds issued	–	(15,638)	–	174	Bonds issued
Financial investments	101,287	–	(1,956)	–	Financial investments
Foreign exchange and interest rate risk					
Bonds issued	–	(3,621)	–	660	Bonds issued
Total	<u>101,287</u>	<u>(19,259)</u>	<u>(1,956)</u>	<u>834</u>	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

(iii) The Group's net gains on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Net gains on		
— hedging instruments	(3,097)	192
— hedged items	3,291	115
	<u>194</u>	<u>307</u>
Ineffectiveness recognised in net trading gains	<u>194</u>	<u>307</u>

(2) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of the Group and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using due to customers, due to central banks and foreign exchange forward and swap contracts in the same or exchange-rate pegged currencies as the functional currencies of the related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations. Under the hedging relationships of designating due to customers, due to central banks and foreign exchange forward and swap contracts as hedging instruments, the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element of the forward contract. There was no ineffectiveness in the year ended 31 December 2019 (2018: Nil).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

- (i) Details of due to customers and due to central banks used in the Group's net investment hedging strategies:

As at 31 December 2019, the carrying value of such due to customers amounted to RMB104,419 million (31 December 2018: RMB55,034 million) and due to central banks amounted to RMB1,407 million (31 December 2018: Nil).

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies:

	Derivatives designated as net investment hedging instruments			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2019				
Foreign exchange forward and swap contracts	41,128	29	(308)	Derivative financial assets/liabilities
Total	<u>41,128</u>	<u>29</u>	<u>(308)</u>	
As at 31 December 2018				
Foreign exchange forward and swap contracts	2,157	–	(68)	Derivative financial liabilities
Total	<u>2,157</u>	<u>–</u>	<u>(68)</u>	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies (Continued):

The following table sets out the maturity and average exchange rate of the hedging instruments mentioned above:

	Net investment hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2019						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward and swap contracts						
Notional amount	–	1,246	39,882	–	–	41,128
Average exchange rate of USD/HKD	–	–	7.8355	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/ZAR	–	15.0995	15.2113	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/INR	–	–	73.2963	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/MXN	–	–	20.1698	–	–	N/A
Average exchange rate of NZD/USD	–	0.6909	–	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/CLP	–	–	723.0169	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/SGD	–	–	1.3597	–	–	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies (Continued):

	Net investment hedges					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2018						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward and swap contracts						
Notional amount	-	-	2,157	-	-	2,157
Average exchange rate of USD/ZAR	-	-	15.8892	-	-	N/A
Average exchange rate of USD/TRY	-	-	5.9104	-	-	N/A

- (iii) The Group's gains or losses from the hedging instruments recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	(849)	(475)
Amounts of forward element reclassified from "Other comprehensive income" to profit or loss	172	16
Net amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	(677)	(459)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers

17.1 Analysis of loans and advances to customers by general condition

	As at 31 December	
	2019	2018
Measured at amortised cost		
— Corporate loans and advances	7,644,359	7,117,954
— Personal loans	5,047,809	4,440,085
— Discounted bills	2,334	2,001
Measured at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾		
— Discounted bills	335,583	224,113
Subtotal	13,030,085	11,784,153
Measured at fair value through profit or loss ⁽²⁾		
— Corporate loans and advances	4,104	3,530
Total	13,034,189	11,787,683
Accrued interest	34,596	31,589
Total loans and advances	13,068,785	11,819,272
Less: allowance for loans at amortised cost	(325,360)	(303,508)
Loans and advances to customers, net	<u>12,743,425</u>	<u>11,515,764</u>

(1) As at 31 December 2019, loans at fair value through other comprehensive income of the Group were discounted bills. The allowance for impairment losses amounted to RMB563 million (31 December 2018: RMB273 million) and was credited to other comprehensive income.

(2) There was no significant change during the years ended 31 December 2019 and 2018, or cumulatively, in the fair value of the loans that was attributable to changes in the credit risk of the loans.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.2 Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, industry, collateral type and analysis of impaired and overdue loans and advances to customers is presented in Note VI.3.5.

17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers

(1) Allowance for loans at amortised cost

	Year ended 31 December 2019			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	95,789	76,603	131,116	303,508
Transfers to Stage 1	5,590	(5,037)	(553)	–
Transfers to Stage 2	(717)	4,411	(3,694)	–
Transfers to Stage 3	(989)	(21,029)	22,018	–
Charge for the year ⁽ⁱ⁾	52,623	40,603	38,420	131,646
Reversal	(37,580)	(25,687)	(14,631)	(77,898)
Impairment (reversal)/losses due to stage transformation	(4,917)	8,664	40,988	44,735
Write-off and transfer out	(269)	–	(84,735)	(85,004)
Recovery of loans and advances written off	–	–	8,407	8,407
Unwinding of discount on allowance	–	–	(1,497)	(1,497)
Exchange differences and other	235	523	705	1,463
As at 31 December	<u>109,765</u>	<u>79,051</u>	<u>136,544</u>	<u>325,360</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)**

(1) Allowance for loans at amortised cost (Continued)

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	87,094	76,050	117,419	280,563
Transfers to Stage 1	10,301	(9,636)	(665)	–
Transfers to Stage 2	(1,481)	1,929	(448)	–
Transfers to Stage 3	(350)	(25,985)	26,335	–
Charge for the year ⁽ⁱ⁾	48,437	38,720	45,365	132,522
Reversal	(39,519)	(20,181)	(13,102)	(72,802)
Impairment (reversal)/losses due to stage transformation	(9,674)	17,487	41,136	48,949
Write-off and transfer out	(192)	(1,969)	(89,497)	(91,658)
Recovery of loans and advances written off	–	–	5,413	5,413
Unwinding of discount on allowance	–	–	(1,652)	(1,652)
Acquisition of subsidiaries	359	29	296	684
Exchange differences and other	814	159	516	1,489
As at 31 December	<u>95,789</u>	<u>76,603</u>	<u>131,116</u>	<u>303,508</u>

(i) Charge for the year comprises the impairment losses from new loans, remaining loans without stage transformation, model/risk parameters adjustment, etc.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)**

(2) Allowance for loans at fair value through other comprehensive income

Year ended 31 December 2019				
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	234	39	–	273
Charge for the year	503	16	–	519
Reversal	(192)	(39)	–	(231)
Exchange differences and other	2	–	–	2
As at 31 December	<u>547</u>	<u>16</u>	<u>–</u>	<u>563</u>

Year ended 31 December 2018				
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	829	204	–	1,033
Charge for the year	255	39	–	294
Reversal	(854)	(204)	–	(1,058)
Exchange differences and other	4	–	–	4
As at 31 December	<u>234</u>	<u>39</u>	<u>–</u>	<u>273</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)**

In 2019, the changes in gross carrying amounts of loans and advances to customers that have a significant impact on the Group's impairment allowance mainly derived from the credit business in the Chinese mainland, including:

- The domestic branches performed regular reviews of the five-category loan classification grading and internal credit ratings on their loans and advances to customers. Loans with gross carrying amount of RMB69,820 million (2018: RMB139,844 million) was transferred from Stage 1 to Stage 2 and Stage 3, and the impairment allowance increased correspondingly by RMB21,963 million (2018: RMB32,041 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB59,760 million (2018: RMB65,455 million), with a corresponding increase in impairment allowance of RMB22,340 million (2018: RMB21,567 million). The gross carrying amount of the loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB45,059 million (2018: RMB47,963 million), and the impairment allowance decreased correspondingly by RMB3,273 million (2018: RMB8,803 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 3 to Stage 2 and Stage 1 was RMB5,857 million, and the impairment allowance decreased correspondingly by RMB1,677 million (2018: not significant).
- The write-off and disposal of the non-performing loans by the domestic branches amounted to RMB78,404 million (2018: RMB92,527 million), resulting in a corresponding reduction of RMB69,468 million (2018: RMB79,258 million) in impairment allowance for Stage 3 loans.
- The domestic branches converted RMB12,813 million (2018: RMB17,239 million) of loans into equity through debt-to-equity swaps and other instruments, resulting in a decrease of RMB10,193 million in impairment allowance for Stage 3 loans (2018: the impairment allowance for Stage 2 and Stage 3 decreased by RMB1,969 million and RMB4,927 million respectively).
- Through personal housing loan securitization, the domestic branches transferred out RMB50,871 million (2018: RMB37,949 million) of loans, resulting in a decrease of RMB269 million (2018: RMB192 million) and RMB354 million (2018: Nil) in the impairment allowance for Stage 1 and Stage 3 loans respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments

	As at 31 December	
	2019	2018
Financial assets at fair value through profit or loss		
Financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	16,807	10,495
— Public sectors and quasi-governments	595	647
— Policy banks	40,005	33,708
— Financial institutions	169,477	113,103
— Corporate	44,629	50,646
Issuers in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	23,416	20,595
— Public sectors and quasi-governments	177	23
— Financial institutions	16,617	14,575
— Corporate	10,721	5,085
	322,444	248,877
Equity instruments	79,456	47,061
Fund investments and other	67,562	49,983
Total financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss	469,462	345,921

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2019	2018
Financial assets at fair value through profit or loss (continued)		
Financial assets at fair value through profit or loss (designated)		
Debt securities ⁽¹⁾		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	8,797	1,756
— Policy banks	2,418	1,083
— Financial institutions	9,592	3,472
— Corporate	1,329	966
Issuers in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	9,712	2,916
— Public sectors and quasi-governments	1,603	1,494
— Financial institutions	7,159	7,977
— Corporate	8,178	4,906
Total financial assets at fair value through profit or loss (designated)	48,788	24,570
Total financial assets at fair value through profit or loss	518,250	370,491

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2019	2018
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	676,685	570,820
— Public sectors and quasi-governments	71,172	41,294
— Policy banks	299,599	262,597
— Financial institutions	315,779	348,300
— Corporate	153,617	120,344
Issuers in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	412,194	265,923
— Public sectors and quasi-governments	51,252	37,737
— Financial institutions	106,951	120,185
— Corporate	109,103	95,032
	2,196,352	1,862,232
Equity instruments and other	21,777	17,527
Total financial assets at fair value through other comprehensive income ⁽²⁾	2,218,129	1,879,759
Financial assets at amortised cost		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government ⁽³⁾⁽⁴⁾	2,168,725	2,079,661
— Public sectors and quasi-governments	39,425	43,610
— Policy banks	100,638	194,255
— Financial institutions	30,637	34,781
— Corporate	15,677	22,539
— China Orient ⁽⁵⁾	152,433	153,627
Issuers in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	80,472	78,075
— Public sectors and quasi-governments	66,356	69,650
— Financial institutions	31,937	33,991
— Corporate	47,588	49,299
	2,733,888	2,759,488
Investment trusts, asset management plans and other	13,544	14,757
Accrued interest	37,037	37,810
Less: allowance for impairment losses	(6,786)	(7,754)
Total financial assets at amortised cost	2,777,683	2,804,301
Total financial investments ^{(6) (7) (8) (9)}	5,514,062	5,054,551

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2019	2018
Analysed as follows:		
Financial assets at fair value through profit or loss		
— Listed in Hong Kong	46,731	35,821
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	255,171	209,996
— Unlisted	216,348	124,674
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong	130,743	129,653
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	1,365,202	1,363,984
— Unlisted	700,407	368,595
Equity instruments and other		
— Listed in Hong Kong	7,083	6,233
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	3,215	2,018
— Unlisted	11,479	9,276
Financial assets at amortised cost		
— Listed in Hong Kong	31,896	38,550
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	2,308,222	2,304,434
— Unlisted	437,565	461,317
Total	5,514,062	5,054,551
Listed in Hong Kong	216,453	210,257
Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	3,931,810	3,880,432
Unlisted	1,365,799	963,862
Total	5,514,062	5,054,551

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities at amortised cost				
— Listed in Hong Kong	31,896	32,847	38,550	38,155
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁾⁽²⁾	<u>2,308,222</u>	<u>2,670,795</u>	<u>2,304,434</u>	<u>2,318,733</u>

(1) In order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches, certain debt securities are designated as financial assets at fair value through profit or loss.

(2) The Group exercised its option irrevocably on certain unlisted equity investments, which were classified as financial assets at fair value through other comprehensive income.

The Group's accumulated impairment allowance for the debt securities at fair value through other comprehensive income as at 31 December 2019 amounted to RMB1,254 million (31 December 2018: RMB862 million).

(3) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by the Ministry of Finance ("MOF") with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.

(4) The Bank underwrites certain Treasury bonds issued by the MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Bank as at 31 December 2019 amounted to RMB2,477 million (31 December 2018: RMB2,358 million).

(5) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000. On 1 July 2000, China Orient issued a ten-year bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million and interest rate of 2.25% to the Bank as consideration. During the year ended 31 December 2010, the maturity of this bond was extended to 30 June 2020. The MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond held by the Bank pursuant to Caijin [2004] No. 87 *Notice of the MOF Regarding Relevant Issues Relating to the Principal and Interest of Debt Securities of Financial Asset Management Companies Held by Bank of China and China Construction Bank*. As at 31 December 2019, the Bank had received early repayments amounting to RMB7,567 million cumulatively. Pursuant to the requirements of the MOF, as of 1 January 2020, the annual yield of this bond will be determined based on the average yield of the five-year Government Bond calculated for the previous year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

- (6) In 2019 and 2018, the Group did not reclassify any of its debt securities subsequent to their initial recognition.
- (7) As at 31 December 2019, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in financial investments. The carrying value (accrued interest excluded) and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Carrying value (accrued interest excluded)	981,662	981,414
Coupon rate range	0.00%-5.31%	0.00%-5.31%

- (8) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB243,816 million as at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB280,924 million).
- (9) As at 31 December 2019, RMB1,140 million of debt securities of the Group was determined to be impaired and was included in Stage 3 (31 December 2018: RMB1,123 million), with an impairment allowance of RMB1,140 million (31 December 2018: RMB1,123 million); RMB479 million of debt securities was included in Stage 2 (31 December 2018: RMB1,755 million), with an impairment allowance of RMB5 million (31 December 2018: RMB4 million); and the remaining debt securities at fair value through other comprehensive income and debt securities at amortised cost were included in Stage 1, with impairment allowance measured based on 12-month expected credit losses.
- (10) Debt securities traded in the domestic interbank bond market are included in "Listed outside Hong Kong".

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at amortised cost:

	Year ended 31 December 2019			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	328	3	7,423	7,754
Impairment losses/(reversal) during the year	53	(2)	(238)	(187)
Write-off and transfer out	–	–	(800)	(800)
Exchange differences and other	2	–	17	19
As at 31 December	<u>383</u>	<u>1</u>	<u>6,402</u>	<u>6,786</u>

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	428	4	6,127	6,559
Impairment (reversal)/losses during the year	(150)	(2)	1,284	1,132
Write-off and transfer out	–	–	(41)	(41)
Exchange differences and other	50	1	53	104
As at 31 December	<u>328</u>	<u>3</u>	<u>7,423</u>	<u>7,754</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at fair value through other comprehensive income:

	Year ended 31 December 2019			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	861	1	–	862
Impairment losses during the year	384	3	–	387
Exchange differences and other	5	–	–	5
As at 31 December	<u>1,250</u>	<u>4</u>	<u>–</u>	<u>1,254</u>

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	906	–	–	906
Impairment (reversal)/losses during the year	(47)	1	–	(46)
Exchange differences and other	2	–	–	2
As at 31 December	<u>861</u>	<u>1</u>	<u>–</u>	<u>862</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Investment in associates and joint ventures

	Year ended 31 December	
	2019	2018
As at 1 January	23,369	17,180
Additions	2,011	8,820
Disposals	(1,368)	(5,152)
Share of results, net of tax	1,057	2,110
Dividends received	(1,302)	(227)
Exchange differences and other	(557)	638
As at 31 December	<u>23,210</u>	<u>23,369</u>

The carrying amounts of major investments in associates and joint ventures of the Group are as follows. Further details are disclosed in Note V.43.4.

	As at 31 December	
	2019	2018
BOC International (China) Co., Ltd.	4,733	4,553
Ying Kou Port Group CORP.	4,479	4,549
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,569	1,504
Graceful Field Worldwide Limited	1,438	1,374
Sichuan Lutianhua Co., Ltd.	1,264	1,227
Zhongxinboda (Wuhu) Investment Limited Partnership	1,100	1,710
Wkland Investments II Limited	923	876
Livi VB Limited	907	N/A
Wuhu Yuanzhong Jiaying Investment Limited Partnership	819	697
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	745	768
Other	<u>5,233</u>	<u>6,111</u>
Total	<u>23,210</u>	<u>23,369</u>

As at 31 December 2019, the ability of associates and joint ventures to transfer funds to the Group is not restricted.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment

	Year ended 31 December 2019				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 31 December of prior year	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
Additions	340	6,921	15,977	15,177	38,415
Transfer from/(to) investment properties (Note V.21)	356	–	(11)	–	345
Construction in progress transfer in/(out)	2,238	816	(11,208)	8,154	–
Deductions	(2,388)	(4,639)	(2,467)	(8,746)	(18,240)
Exchange differences	583	239	381	2,083	3,286
As at 31 December	119,077	77,656	32,905	131,821	361,459
Accumulated depreciation					
As at 31 December of prior year	(38,041)	(58,752)	–	(12,437)	(109,230)
Additions	(3,999)	(6,272)	–	(4,180)	(14,451)
Deductions	1,755	4,443	–	2,131	8,329
Transfer to investment properties (Note V.21)	9	–	–	–	9
Exchange differences	(125)	(177)	–	(276)	(578)
As at 31 December	(40,401)	(60,758)	–	(14,762)	(115,921)
Allowance for impairment losses					
As at 31 December of prior year	(770)	–	(217)	(42)	(1,029)
Additions	(7)	–	(10)	–	(17)
Deductions	14	–	–	39	53
Exchange differences	(4)	–	–	(1)	(5)
As at 31 December	(767)	–	(227)	(4)	(998)
Net book value					
As at 31 December of prior year	<u>79,137</u>	<u>15,567</u>	<u>30,016</u>	<u>102,674</u>	<u>227,394</u>
As at 31 December	<u>77,909</u>	<u>16,898</u>	<u>32,678</u>	<u>117,055</u>	<u>244,540</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment (Continued)

	Year ended 31 December 2018				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 1 January	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
Additions	321	5,715	19,850	11,662	37,548
Transfer from investment properties (Note V.21)	1,665	–	–	–	1,665
Construction in progress transfer in/(out)	1,928	807	(11,960)	9,225	–
Deductions	(834)	(4,712)	(816)	(11,181)	(17,543)
Exchange differences	955	413	637	4,896	6,901
As at 31 December	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
Accumulated depreciation					
As at 1 January	(34,732)	(56,683)	–	(10,954)	(102,369)
Additions	(3,626)	(6,185)	–	(3,592)	(13,403)
Deductions	567	4,409	–	2,763	7,739
Transfer to investment properties (Note V.21)	47	–	–	–	47
Exchange differences	(297)	(293)	–	(654)	(1,244)
As at 31 December	(38,041)	(58,752)	–	(12,437)	(109,230)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January	(789)	–	(217)	(93)	(1,099)
Additions	–	–	–	–	–
Deductions	15	–	–	56	71
Exchange differences	4	–	–	(5)	(1)
As at 31 December	(770)	–	(217)	(42)	(1,029)
Net book value					
As at 1 January	<u>78,392</u>	<u>15,413</u>	<u>22,305</u>	<u>89,504</u>	<u>205,614</u>
As at 31 December	<u>79,137</u>	<u>15,567</u>	<u>30,016</u>	<u>102,674</u>	<u>227,394</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment (Continued)

As at 31 December 2019, there were no aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, which was acquired under finance lease arrangements (31 December 2018: Nil).

As at 31 December 2019, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, under operating leases was RMB114,659 million (31 December 2018: RMB102,657 million).

As at 31 December 2019, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB20,338 million (31 December 2018: RMB22,364 million) (Note V.31).

According to the relevant PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2019, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,694	3,464
on medium-term lease (10–50 years)	8,521	8,525
on short-term lease (less than 10 years)	10	–
Subtotal	12,225	11,989
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,353	4,198
on medium-term lease (10–50 years)	54,641	57,087
on short-term lease (less than 10 years)	6,690	5,863
Subtotal	65,684	67,148
Total	77,909	79,137

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**21 Investment properties**

	Year ended 31 December	
	2019	2018
As at 1 January	22,086	21,026
Additions	468	1,094
Transfer to property and equipment, net (Note V.20)	(354)	(1,712)
Deductions	(11)	(61)
Fair value changes (Note V.5)	496	919
Exchange differences	423	820
As at 31 December	<u>23,108</u>	<u>22,086</u>

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate markets.

Investment properties are mainly held by Bank of China Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), subsidiaries of the Group. The carrying values of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOCG Investment as at 31 December 2019 amounted to RMB14,059 million and RMB6,666 million, respectively (31 December 2018: RMB13,371 million and RMB6,668 million). The valuations of these investment properties as at 31 December 2019 were principally performed by Knight Frank Petty Limited based on the open market price and other related information.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Investment properties (Continued)

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,273	2,966
on medium-term lease (10–50 years)	10,556	10,185
Subtotal	13,829	13,151
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,002	4,136
on medium-term lease (10–50 years)	5,002	4,467
on short-term lease (less than 10 years)	275	332
Subtotal	9,279	8,935
Total	23,108	22,086

22 Other assets

	As at 31 December	
	2019	2018
Accounts receivable and prepayments ⁽¹⁾	107,124	82,521
Right-of-use assets ⁽²⁾	22,822	N/A
Intangible assets ⁽³⁾	13,352	12,467
Land use rights ⁽⁴⁾	6,903	6,985
Long-term deferred expense	3,222	3,306
Reposessed assets ⁽⁵⁾	2,400	2,318
Goodwill ⁽⁶⁾	2,686	2,620
Interest receivable	1,878	1,422
Other	18,737	10,587
Total	179,124	122,226

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(1) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December	
	2019	2018
Accounts receivable and prepayments	111,395	86,627
Impairment allowance	(4,271)	(4,106)
Net value	<u>107,124</u>	<u>82,521</u>

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the ageing of accounts receivable and prepayments is as follows:

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	101,442	(491)	78,494	(371)
From 1 year to 3 years	5,895	(900)	3,358	(1,029)
Over 3 years	4,058	(2,880)	4,775	(2,706)
Total	<u>111,395</u>	<u>(4,271)</u>	<u>86,627</u>	<u>(4,106)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(2) Right-of-use assets

	Year ended 31 December 2019		
	Buildings	Motor vehicles and other	Total
Cost			
As at 1 January	22,652	120	22,772
Additions	7,341	38	7,379
Deductions	(624)	(3)	(627)
Exchange differences	131	1	132
As at 31 December	29,500	156	29,656
Accumulated depreciation			
As at 1 January	(209)	—	(209)
Additions	(6,632)	(53)	(6,685)
Deductions	81	—	81
Exchange differences	(21)	—	(21)
As at 31 December	(6,781)	(53)	(6,834)
Net book value			
As at 1 January	22,443	120	22,563
As at 31 December	22,719	103	22,822

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(3) Intangible assets

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Cost		
As at 1 January	22,946	19,995
Additions	3,712	2,992
Deductions	(120)	(97)
Exchange differences	35	56
As at 31 December	26,573	22,946
Accumulated amortisation		
As at 1 January	(10,479)	(8,390)
Additions	(2,775)	(2,078)
Deductions	60	34
Exchange differences	(27)	(45)
As at 31 December	(13,221)	(10,479)
Net book value		
As at 1 January	12,467	11,605
As at 31 December	13,352	12,467

(4) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	83	94
on medium-term lease (10-50 years)	6,093	6,058
on short-term lease (less than 10 years)	727	833
Total	6,903	6,985

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(5) Repossessed assets

The Group obtained repossessed assets by taking possession of collateral held as security due to default. Such repossessed assets are as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Commercial properties	2,596	2,391
Residential properties	615	606
Other	159	158
Subtotal	3,370	3,155
Less: allowance for impairment losses	(970)	(837)
Repossessed assets, net	<u>2,400</u>	<u>2,318</u>

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2019 amounted to RMB276 million (2018: RMB348 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2019 by auction, bidding or transfer.

(6) Goodwill

	Year ended 31 December	
	2019	2018
As at 1 January	2,620	2,481
Addition through acquisition of subsidiaries	27	44
Exchange differences	39	95
As at 31 December	<u>2,686</u>	<u>2,620</u>

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Limited in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,681 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Impairment allowance

	As at 1 January 2019	Additions/ (reversal), net	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2019
Impairment allowance					
Loans and advances to customers					
— at amortised cost	303,508	98,483	(78,094)	1,463	325,360
— at fair value through other comprehensive income	273	288	—	2	563
Financial investments					
— at amortised cost	7,754	(187)	(800)	19	6,786
— at fair value through other comprehensive income	862	387	—	5	1,254
Credit commitments	21,354	2,117	—	126	23,597
Property and equipment	1,029	17	(53)	5	998
Land use rights	10	—	—	—	10
Repossessed assets	837	152	(23)	4	970
Other	5,935	896	(300)	(7)	6,524
	<u>341,562</u>	<u>102,153</u>	<u>(79,270)</u>	<u>1,617</u>	<u>366,062</u>
Total	<u>341,562</u>	<u>102,153</u>	<u>(79,270)</u>	<u>1,617</u>	<u>366,062</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Impairment allowance (Continued)

	As at 1 January 2018	Additions/ (reversal), net	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2018
Impairment allowance					
Loans and advances to customers					
— at amortised cost	280,563	108,669	(87,897)	2,173	303,508
— at fair value through other comprehensive income	1,033	(764)	—	4	273
Financial investments					
— at amortised cost	6,559	1,132	(41)	104	7,754
— at fair value through other comprehensive income	906	(46)	—	2	862
Credit commitments	31,182	(10,194)	—	366	21,354
Property and equipment	1,099	—	(71)	1	1,029
Land use rights	15	—	(5)	—	10
Repossessed assets	657	145	(32)	67	837
Other	6,629	352	(907)	(139)	5,935
Total	<u>328,643</u>	<u>99,294</u>	<u>(88,953)</u>	<u>2,578</u>	<u>341,562</u>

24 Due to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2019	2018
Due to:		
Banks in Chinese mainland	372,692	434,504
Other financial institutions in Chinese mainland	1,050,961	1,016,374
Banks in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	167,352	193,535
Other financial institutions in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	71,913	79,036
Subtotal	<u>1,662,918</u>	<u>1,723,449</u>
Accrued interest	<u>5,128</u>	<u>7,760</u>
Total	<u><u>1,668,046</u></u>	<u><u>1,731,209</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 Due to central banks

	As at 31 December	
	2019	2018
Foreign exchange deposits	218,364	204,758
Other	619,298	692,494
Subtotal	837,662	897,252
Accrued interest	8,615	10,269
Total	<u>846,277</u>	<u>907,521</u>

26 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation

Bank of China (Hong Kong) Limited ("BOCHK") and Bank of China Macao Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macao Pataca notes in Hong Kong and Macao, respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong and Macao governments, respectively, to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macao Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macao Branch.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2019	2018
Placements from:		
Banks in Chinese mainland	339,802	268,435
Other financial institutions in Chinese mainland	52,278	29,495
Banks in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	229,337	307,531
Other financial institutions in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions	16,434	4,999
Subtotal	637,851	610,460
Accrued interest	1,824	1,807
Total ^{(1) (2)}	<u>639,675</u>	<u>612,267</u>

(1) In order to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch, certain placements from banks and other financial institutions were designated as financial liabilities at FVPL by the Group in 2019. The corresponding total carrying amount of the above-mentioned financial liabilities was RMB14,767 million as at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB876 million), of which the fair value was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders.

(2) Included in "Placements from banks and other financial institutions" are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Repurchase debt securities ⁽ⁱ⁾	<u>177,410</u>	<u>285,018</u>

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.41.2.

28 Financial liabilities held for trading

As at 31 December 2019 and 2018, financial liabilities held for trading mainly included short position in debt securities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers

	As at 31 December	
	2019	2018
Demand deposits		
— Corporate deposits	4,434,051	4,178,962
— Personal deposits	3,147,889	2,935,661
Subtotal	7,581,940	7,114,623
Time deposits		
— Corporate deposits	3,619,512	3,507,071
— Personal deposits	3,416,862	3,148,265
Subtotal	7,036,374	6,655,336
Structured deposits ⁽¹⁾		
— Corporate deposits	247,906	246,380
— Personal deposits	424,897	338,544
Subtotal	672,803	584,924
Certificates of deposit	283,193	287,808
Other deposits ⁽²⁾	75,063	73,751
Subtotal due to customers	15,649,373	14,716,442
Accrued interest	168,175	167,154
Total due to customers ⁽¹⁾	15,817,548	14,883,596

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers (Continued)

- (1) According to risk management policy, in order to match derivatives and reduce market risk, the Group designates some structured deposits as financial liabilities at fair value through profit or loss in the current period. As at 31 December 2019, the carrying amount of the above-mentioned financial liabilities is RMB17,969 million (31 December 2018: RMB24,141 million). At the financial reporting date, the fair value of the above-mentioned financial liabilities was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders. In the years of 2019 and 2018, there is no significant change in the Group's own credit risk for the above structured deposits, therefore, the amount of change in fair value due to the change in the Group's own credit risk is not significant.

- (2) Included in other deposits is special purpose funding, which represents long-term funding provided in multiple currencies by foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. The special purpose funding is normally used to finance projects with a special commercial purpose in the PRC as determined by the foreign governments or entities and the Group is obliged to repay the funding when it falls due.

As at 31 December 2019, the remaining maturity of special purpose funding ranges from 76 days to 34 years. The interest-bearing special purpose funding bears interest at floating and fixed rates ranging from 0.15% to 7.92% (31 December 2018: 0.15% to 7.92%). These terms are consistent with the related development loans granted to customers.

- (3) Due to customers included margin deposits for security received by the Group as at 31 December 2019 of RMB290,076 million (31 December 2018: RMB304,388 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued

				As at 31 December	
	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	2019	2018
Bonds issued at amortised cost					
Subordinated bonds issued					
2009 RMB Debt Securities First Tranche ⁽¹⁾	6 July 2009	8 July 2024	4.00%	–	24,000
2010 RMB Debt Securities ⁽¹⁾	9 March 2010	11 March 2025	4.68%	24,930	24,930
2011 RMB Debt Securities ⁽²⁾	17 May 2011	19 May 2026	5.30%	32,000	32,000
2012 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽³⁾	27 November 2012	29 November 2027	4.99%	18,000	18,000
Subtotal ⁽⁴⁾				74,930	98,930
Tier 2 capital bonds issued					
2014 RMB Debt Securities ⁽⁵⁾	8 August 2014	11 August 2024	5.80%	–	29,972
2014 US Dollar Debt Securities ⁽⁶⁾	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	20,852	20,502
2017 RMB Debt Securities First Tranche ⁽⁷⁾	26 September 2017	28 September 2027	4.45%	29,965	29,962
2017 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽⁸⁾	31 October 2017	2 November 2027	4.45%	29,966	29,964
2018 RMB Debt Securities First Tranche ⁽⁹⁾	3 September 2018	5 September 2028	4.86%	39,983	39,982
2018 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽¹⁰⁾	9 October 2018	11 October 2028	4.84%	39,985	39,984
2019 RMB Debt Securities First Tranche 01 ⁽¹¹⁾	20 September 2019	24 September 2029	3.98%	29,988	–
2019 RMB Debt Securities First Tranche 02 ⁽¹²⁾	20 September 2019	24 September 2034	4.34%	9,996	–
2019 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽¹³⁾	20 November 2019	22 November 2029	4.01%	29,990	–
Subtotal ⁽¹⁴⁾				230,725	190,366
Other bonds issued ⁽¹⁵⁾					
US Dollar Debt Securities				223,192	216,750
RMB Debt Securities				52,788	22,454
Other				58,500	76,090
Subtotal				334,480	315,294

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

	As at 31 December	
	2019	2018
Negotiable certificates of deposit ⁽¹⁶⁾	423,658	150,273
Subtotal bonds issued at amortised cost	1,063,793	754,883
Bonds issued at fair value ⁽¹⁷⁾	26,113	20,517
Subtotal bonds issued	1,089,906	775,380
Accrued interest	6,181	6,747
Total bonds issued ⁽¹⁸⁾	1,096,087	782,127

- (1) The fixed rate portion of the first tranche of the subordinated bonds issued on 6 July 2009 has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.00%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all of the bonds at face value at the end of the tenth year. The Bank has early redeemed all of the bonds at face value on 8 July 2019.
- (2) The subordinated bonds issued on 9 March 2010, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.68%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all of the bonds at face value at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the third 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (3) The subordinated bonds issued on 17 May 2011, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all the subordinated bonds at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 5.30%.
- (4) The second subordinated bonds issued on 27 November 2012 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all these bonds at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.99%.
- (5) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 8 August 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.80%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year. The Bank has early redeemed all of the bonds at face value on 12 August 2019.
- (6) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.
- (7) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 26 September 2017. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

- (8) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 31 October 2017. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (9) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 3 September 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.86%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (10) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 9 October 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.84%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (11) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 September 2019. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.98%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (12) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 20 September 2019. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.34%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the tenth year.
- (13) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 November 2019. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.01%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (14) The claims of the holders of subordinated bonds and tier 2 capital bonds will be subordinated to the claims of depositors and general creditors.
- (15) US Dollar Debt Securities, RMB Debt Securities and other Debt Securities were issued in Chinese mainland, Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions between 2013 and 2019 by the Group, with dates of maturity ranging from 2020 to 2030.
- (16) The RMB negotiable certificates of deposit issued by the Bank in 2018 matured in 2019. The outstanding balance will mature in 2020.
- (17) According to risk management policy, in order to match derivatives and reduce market risk, the Group designates some bonds issued as financial liabilities at fair value through profit or loss in the current period. As at 31 December 2019, the carrying amount of the above-mentioned bonds issued by the Group is RMB26,113 million (31 December 2018: RMB20,517 million), and the difference between the fair value and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders is not significant (31 December 2018: not significant). In the years of 2019 and 2018, there is no significant change in the Group's credit risk as well as the fair value caused by credit risk of the above financial liabilities.
- (18) During the years ended 31 December 2019 and 2018, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

31 Other borrowings

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group. These other borrowings are secured by its aircraft (Note V.20).

As at 31 December 2019, these other borrowings had a maturity ranging from 150 days to 6 years and bore floating and fixed interest rates ranging from 2.14% to 3.26% (31 December 2018: 2.65% to 4.26%).

During the years ended 31 December 2019 and 2018, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 Current tax liabilities

	As at 31 December	
	2019	2018
Corporate income tax	51,787	20,626
Value-added tax	6,039	5,966
City construction and maintenance tax	427	431
Education surcharges	297	282
Other	552	589
Total	<u>59,102</u>	<u>27,894</u>

33 Retirement benefit obligations

As at 31 December 2019, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early-retired were RMB2,095 million (31 December 2018: RMB2,213 million) and RMB438 million (31 December 2018: RMB612 million), respectively, using the projected unit credit method.

The movements of the net liabilities recognised are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
As at 1 January	2,825	3,027
Interest cost	85	110
Net actuarial (gains)/losses recognised	(38)	78
Benefits paid	(339)	(390)
As at 31 December	<u>2,533</u>	<u>2,825</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Retirement benefit obligations (Continued)

Primary assumptions used:

	As at 31 December	
	2019	2018
Discount rate		
— Normal retiree	3.25%	3.28%
— Early retiree	2.50%	2.90%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	3.0%	3.0%
— Early retiree	4.0%–3.0%	5.0%–3.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2019 and 2018, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

34 Share appreciation rights plan

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants, including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes

35.1 Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority. The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group after offsetting qualifying amounts and the related temporary differences.

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets	166,707	44,029	144,757	38,204
Deferred income tax liabilities	(30,773)	(5,452)	(25,729)	(4,548)
Net	<u>135,934</u>	<u>38,577</u>	<u>119,028</u>	<u>33,656</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
Asset impairment allowances	205,264	51,052	184,629	45,993
Pension, retirement benefits and salary payables	18,137	4,510	18,371	4,582
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	90,507	22,511	89,473	22,327
Financial assets at fair value through other comprehensive income	835	209	5,386	1,059
Other temporary differences	34,320	7,931	30,132	6,889
Subtotal	349,063	86,213	327,991	80,850
Deferred income tax liabilities				
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(93,862)	(23,336)	(112,457)	(28,114)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(29,403)	(7,228)	(17,028)	(4,174)
Depreciation of property and equipment	(20,629)	(3,521)	(18,909)	(3,208)
Revaluation of property and investment properties	(8,986)	(1,712)	(8,775)	(1,675)
Other temporary differences	(60,249)	(11,839)	(51,794)	(10,023)
Subtotal	(213,129)	(47,636)	(208,963)	(47,194)
Net	135,934	38,577	119,028	33,656

As at 31 December 2019, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB156,105 million associated with the Group's investments in subsidiaries had not been recognised (31 December 2018: RMB142,076 million). Refer to Note II.20.2.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.3 The movements of the deferred income tax account are as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
As at 1 January	33,656	53,565
Credited/(charged) to the income statement (Note V.10)	8,824	(14,784)
Charged to other comprehensive income	(4,180)	(5,028)
Other	277	(97)
As at 31 December	<u>38,577</u>	<u>33,656</u>

35.4 The deferred income tax credit/charge in the income statement comprises the following temporary differences:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Asset impairment allowances	5,059	(219)
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	4,962	(10,337)
Pension, retirement benefits and salary payables	(72)	(91)
Other temporary differences	(1,125)	(4,137)
Total	<u>8,824</u>	<u>(14,784)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities

	As at 31 December	
	2019	2018
Insurance liabilities		
— Life insurance contracts	113,742	96,719
— Non-life insurance contracts	10,169	9,346
Items in the process of clearance and settlement	66,628	63,647
Salary and welfare payables ⁽¹⁾	33,373	30,997
Lease liabilities ⁽²⁾	21,590	N/A
Provision ⁽³⁾	24,469	22,010
Deferred income	10,476	9,264
Other	84,726	66,379
Total	365,173	298,362

(1) Salary and welfare payables

	As at 1 January 2019	Accrual	Payment	As at 31 December 2019
Salary, bonus and subsidy	23,929	61,104	(61,368)	23,665
Staff welfare	—	3,896	(3,896)	—
Social insurance				
— Medical	1,136	4,085	(3,626)	1,595
— Pension	181	6,249	(6,271)	159
— Annuity	310	4,178	(2,347)	2,141
— Unemployment	7	207	(208)	6
— Injury at work	2	76	(76)	2
— Maternity insurance	3	256	(256)	3
Housing funds	56	4,595	(4,612)	39
Labour union fee and staff education fee	4,792	2,032	(1,688)	5,136
Reimbursement for cancellation of labour contract	17	15	(13)	19
Other	564	4,009	(3,965)	608
Total ⁽¹⁾	30,997	90,702	(88,326)	33,373

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Salary and welfare payables (Continued)

	As at 1 January 2018	Accrual	Payment	As at 31 December 2018
Salary, bonus and subsidy	22,697	58,242	(57,010)	23,929
Staff welfare	—	3,583	(3,583)	—
Social insurance				
— Medical	1,029	3,644	(3,537)	1,136
— Pension	171	6,835	(6,825)	181
— Annuity	23	2,372	(2,085)	310
— Unemployment	7	206	(206)	7
— Injury at work	2	87	(87)	2
— Maternity insurance	3	243	(243)	3
Housing funds	31	4,628	(4,603)	56
Labour union fee and staff education fee	4,368	1,941	(1,517)	4,792
Reimbursement for cancellation of labour contract	16	13	(12)	17
Other	536	3,512	(3,484)	564
Total ⁽ⁱ⁾	28,883	85,306	(83,192)	30,997

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2019 and 2018.

(2) Lease liabilities

The Group's lease liabilities are analysed by the maturity date — undiscounted analysis

	As at 31 December	
	2019	2018
Less than 1 year	6,307	N/A
Between 1 to 5 years	12,965	N/A
Over 5 years	8,860	N/A
Undiscounted lease liabilities	28,132	N/A
Lease liabilities	21,590	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(3) Provision

	As at 31 December	
	2019	2018
Allowance for credit commitments	23,597	21,354
Allowance for litigation losses (Note V, 41.1)	872	656
Total	<u>24,469</u>	<u>22,010</u>

The movement of the provision was as follows:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
As at 1 January	22,010	32,177
Losses/(reversal) for the year	2,423	(10,120)
Utilised during the year	(90)	(413)
Exchange differences and other	126	366
As at 31 December	<u>24,469</u>	<u>22,010</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments

37.1 Share capital

The Bank's share capital is as follows:

	Unit: Share	
	As at 31 December	
	2019	2018
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	210,765,514,846	210,765,514,846
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	83,622,276,395	83,622,276,395
Total	<u>294,387,791,241</u>	<u>294,387,791,241</u>

All A and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

37.2 Capital reserve

	As at 31 December	
	2019	2018
Share premium	133,716	139,921
Other capital reserve	2,296	2,214
Total	<u>136,012</u>	<u>142,135</u>

37.3 Treasury shares

A wholly-owned subsidiary of the Group holds certain listed shares of the Bank in relation to its derivative business. These shares are treated as treasury shares, a deduction from equity holders' equity. Gains and losses on sale or redemption of the treasury shares are credited or charged to equity. The total number of treasury shares as at 31 December 2019 was approximately 2.34 million (31 December 2018: approximately 22.80 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments

For the year ended 31 December 2019, the movements of the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2019		Increase/(Decrease)		As at 31 December 2019	
	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount
Preference Shares						
Offshore						
Preference Shares ⁽¹⁾	399.4	39,782	(399.4)	(39,782)	-	-
Domestic						
Preference Shares (First Tranche) ⁽²⁾	320.0	31,963	-	-	320.0	31,963
Domestic						
Preference Shares (Second Tranche) ⁽³⁾	280.0	27,969	-	-	280.0	27,969
Domestic						
Preference Shares (Third Tranche) ⁽⁴⁾	-	-	730.0	72,979	730.0	72,979
Domestic						
Preference Shares (Fourth Tranche) ⁽⁵⁾	-	-	270.0	26,990	270.0	26,990
Subtotal	999.4	99,714	600.6	60,187	1,600.0	159,901
Perpetual Bonds						
Undated Capital Bonds ⁽⁶⁾	-	-	-	39,992	-	39,992
Total		<u>99,714</u>		<u>100,179</u>		<u>199,893</u>

(1) With the approvals by relevant regulatory authorities in China, the Bank redeemed all Offshore Preference Shares on 23 October 2019, at the USD equivalent amount (being the RMB amount that would be due under the Offshore Preference Shares as converted into USD using the fixed exchange rate of USD1.00 to CNY6.1448) of the redemption price of each Offshore Preference Share (including the dividends declared but remain undistributed on such Offshore Preference Shares for the current dividend period). The USD equivalent amount of the redemption price of all Offshore Preference Shares was USD6.939 billion.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments (Continued)

- (2) With the approvals by relevant regulatory authorities in China, the Bank issued 6.0% non-cumulative Domestic Preference Shares on 21 November 2014, in the aggregate par value of RMB32 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 320 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 21 November 2019 or any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (3) With the approvals by relevant regulatory authorities in China, the Bank issued 5.5% non-cumulative Domestic Preference Shares on 13 March 2015, in the aggregate par value of RMB28 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 280 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 13 March 2020 or any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (4) With the approvals by relevant regulatory authorities in China, the Bank issued non-cumulative Domestic Preference Shares on 24 June 2019, in the aggregate par value of RMB73 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 730 million Domestic Preference Shares were issued. The dividend rate of the Preference Shares for the first five years is 4.50%, resetting every 5 years.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 27 June 2024 or any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments (Continued)

- (5) With the approvals by relevant regulatory authorities in China, the Bank issued non-cumulative Domestic Preference Shares on 26 August 2019, in the aggregate par value of RMB27 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 270 million Domestic Preference Shares were issued. The dividend rate of the Preference Shares for the first five years is 4.35%, resetting every 5 years.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 29 August 2024 or any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The above preference shares are paid by non-cumulative dividend. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not constitute a default. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a trigger event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares per agreement, the Bank shall convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part after reporting to CBIRC for its examination and approval decision.

Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

- (6) With the approvals by relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40 billion write-down undated capital bonds (the "Bonds") in the domestic interbank bond market on 25 January 2019, and completed the issuance on 29 January 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each, and the annual coupon rate of the Bonds for the first five years is 4.50%, resetting every 5 years.

The duration of the Bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date 5 years after the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the consent of the CBIRC and without the consent of the bondholders, the Bank has the right to write down all or part of the above Bonds issued and existing at that time in accordance with the total par value. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated creditors; and shall rank in priority to the claims of shareholders and will rank *pari passu* with the claims under any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank *pari passu* with the Bonds.

The Bonds are paid by non-cumulative interest. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and such cancellation shall not constitute a default. The Bank may at its discretion utilize the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations of maturing debts. But the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until the resumption of full interest payment.

Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits

38.1 Statutory reserves

Under relevant PRC laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to non-distributable statutory surplus reserves. The appropriation to the statutory surplus reserves may cease when the balance of such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

In accordance with a resolution of the Board of Directors dated 27 March 2020, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2019 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB16,576 million (2018: RMB15,946 million).

In addition, some operations in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions are required to transfer certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

38.2 General and regulatory reserves

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* (the "Requirement"), issued by the MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve as a distribution of profits, being part of the owner's rights and interests, should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

In accordance with a resolution dated 27 March 2020 and on the basis of the Bank's profit for the year ended 31 December 2019, the Board of Directors of the Bank approved the appropriation of RMB17,863 million to the general reserve for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB22,352 million).

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2019 and 2018, the reserve amounts set aside by BOCHK Group were RMB6,773 million and RMB6,448 million, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)

38.3 Dividends

Dividends for Ordinary Shares

An ordinary share dividend of RMB54,167 million in respect of the profit for the year ended 31 December 2018 was approved by the equity holders of the Bank at the Annual General Meeting held on 17 May 2019 and was distributed during the year.

An ordinary share dividend of RMB0.191 per share in respect of the profit for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB0.184 per share), amounting to a total dividend of RMB56,228 million, based on the number of shares issued as at 31 December 2019 will be proposed for approval at the Annual General Meeting to be held on 30 June 2020. The dividend payable is not reflected in liabilities of the financial statements.

Dividends for Preference Shares

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) amounting to RMB1,540 million was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 25 January 2019 and the dividend of Domestic Preference Shares (Second Tranche) was distributed on 13 March 2019.

The dividend distribution of Offshore Preference Shares and Domestic Preference Shares (First Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 30 August 2019. The dividend of Offshore Preference Shares amounting to USD487 million before tax was distributed on 23 October 2019. The dividend of Domestic Preference Shares (First Tranche) amounting to RMB1,920 million was distributed on 21 November 2019.

39 Non-controlling interests

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
BOC Hong Kong (Group) Limited	96,257	87,689
Bank of China Group Investment Limited	10,531	9,440
Tai Fung Bank Limited	10,180	9,034
Other	8,027	6,254
Total	<u>124,995</u>	<u>112,417</u>

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**40 Changes in consolidation**

On 1 July 2019, the Bank set up a wholly-owned subsidiary, BOC Wealth Management Co., Ltd. ("BOC Wealth Management"), which mainly engages in the issuance of wealth management products, investment and management of entrusted assets for investors. As at 31 December 2019, the Bank held 100% of the total capital of BOC Wealth Management.

41 Contingent liabilities and commitments**41.1 Legal proceedings and arbitrations**

As at 31 December 2019, the Group was involved in certain litigation and arbitration cases in the regular course of its business. In addition, in terms of the range and scale of its international operations, the Group may face a variety of legal proceedings within different jurisdictions. As at 31 December 2019, provisions of RMB872 million (31 December 2018: RMB656 million) were made based on court judgements or the advice of counsel (Note V.36). After consulting legal professionals, the senior management of the Group believes that at the current stage these legal proceedings and arbitrations will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

41.2 Assets pledged

Assets pledged by the Group as collateral mainly for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities	787,929	990,743
Bills	387	1,603
Total	<u>788,316</u>	<u>992,346</u>

41.3 Collateral accepted

The Group accepts securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase and derivative agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2019, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions accepted by the Group amounted to RMB22,067 million (31 December 2018: RMB27,218 million). As at 31 December 2019, the fair value of the collateral that the Group had sold or re-pledged, but was obligated to return, was RMB2,271 million (31 December 2018: RMB2,631 million). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.4 Capital commitments

	As at 31 December	
	2019	2018
Property and equipment		
— Contracted but not provided for	53,752	64,650
— Authorised but not contracted for	1,215	1,597
Intangible assets		
— Contracted but not provided for	1,048	934
— Authorised but not contracted for	66	25
Investment properties		
— Contracted but not provided for	1,231	7
Total	<u>57,312</u>	<u>67,213</u>

41.5 Operating leases

The Group acts as lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Limited. Under irrevocable operating lease contracts, as at 31 December 2019, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to RMB12,763 million not later than one year (31 December 2018: RMB11,753 million), RMB51,384 million later than one year and not later than five years (31 December 2018: RMB47,494 million) and RMB50,746 million later than five years (31 December 2018: RMB50,248 million).

41.6 Treasury bonds redemption commitments

The Bank is entrusted by the MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2019, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB59,746 million (31 December 2018: RMB52,635 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 3 to 5 years and management expects the amount of redemption through the Bank prior to the maturity dates of these bonds will not be material.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.7 Credit commitments

	As at 31 December	
	2019	2018
Loan commitments ⁽¹⁾		
— with an original maturity of less than 1 year	244,733	186,425
— with an original maturity of 1 year or over	1,360,065	1,127,891
Undrawn credit card limits	1,010,283	954,394
Letters of guarantee issued ⁽²⁾	1,049,629	1,070,825
Bank bill acceptance	259,373	256,360
Letters of credit issued	133,571	130,625
Accepted bills of exchange under letters of credit	92,440	98,849
Other	192,476	167,642
Total ⁽³⁾	4,342,570	3,993,011

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2019, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB299,556 million (31 December 2018: RMB254,033 million).

(2) Letters of guarantee issued mainly include financial guarantees and performance guarantees. These obligations on the Group to make payment are dependent on the outcome of a future event.

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contract and other factors.

	As at 31 December	
	2019	2018
Credit commitments	1,206,469	1,102,554

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.8 Underwriting obligations

As at 31 December 2019, there was no firm commitment in underwriting securities of the Group (31 December 2018: Nil).

42 Note to the consolidated statement of cash flows

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

	As at 31 December	
	2019	2018
Cash and due from banks and other financial institutions	347,724	264,526
Balances with central banks	541,837	728,940
Placements with and loans to banks and other financial institutions	393,674	638,472
Financial investments	62,657	56,662
Total	<u>1,345,892</u>	<u>1,688,600</u>

43 Related party transactions

43.1 CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly State-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group enters into banking transactions with CIC in the normal course of its business on commercial terms.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin

(1) General information of Huijin

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	PENG Chun
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	64.02%
Voting rights in the Bank	64.02%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council
Unified social credit code	911000007109329615

(2) Transactions with Huijin

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business on commercial terms. Purchase of the bonds issued by Huijin was in the ordinary course of business and in compliance with the requirements of the related regulations and corporate governance.

Transaction balances

	As at 31 December	
	2019	2018
Debt securities	24,963	18,511
Due to Huijin	(2,913)	(9,254)

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income	987	701
Interest expense	(320)	(259)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, associates and joint ventures in certain other bank and non-bank entities in the PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business on commercial terms which include mainly the purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

In the ordinary course of the business, main transactions that the Group entered into with the affiliates of parent company are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2019	2018
Due from banks and other financial institutions	59,332	19,184
Placements with and loans to banks and other financial institutions	115,781	98,754
Financial investments	395,205	375,075
Derivative financial assets	7,655	10,874
Loans and advances to customers	45,646	32,275
Due to customers, banks and other financial institutions	(185,610)	(164,636)
Placements from banks and other financial institutions	(244,059)	(124,456)
Derivative financial liabilities	(5,459)	(6,434)
Credit commitments	14,502	12,159

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income	17,021	12,709
Interest expense	(9,679)	(6,499)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin (Continued)

Interest rate ranges

	As at 31 December	
	2019	2018
Due from banks and other financial institutions	0.00%–5.00%	0.00%–8.20%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-0.20%–4.50%	-0.10%–8.00%
Financial investments	0.00%–5.98%	0.00%–6.20%
Loans and advances to customers	1.44%–6.05%	1.45%–6.18%
Due to customers, banks and other financial institutions	0.00%–3.58%	0.00%–6.10%
Placements from banks and other financial institutions	<u>-0.55%–9.50%</u>	<u>-0.10%–9.50%</u>

43.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities

The State Council of the PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business on commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of Treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.4 Transactions with associates and joint ventures

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business on commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. In the ordinary course of the business, the main transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2019	2018
Loans and advances to customers	1,373	763
Due to customers, banks and other financial institutions	(6,046)	(4,709)
Credit commitments	76	43

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income	41	22
Interest expense	(220)	(204)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Unified Social Credit Code	Effective equity hold (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in millions)	Principal business
BOC International (China) Co., Ltd.	PRC	91310000736650364G	37.14	37.14	RMB12,500	Securities brokerage; securities investment consulting; financial advisory services related to securities trading and securities investment activities; securities underwriting and sponsorship; securities proprietary business; securities asset management; securities investment fund sales agency; margin financing and securities lending; distribution of financial products; management of publicly raised securities investment funds
Ying Kou Port Group CORP.	PRC	91210800121119657C	8.86	Note (1)	RMB30,000	Terminals and other port facilities services, cargo handling, warehousing services, ship and port services, leasing and maintenance services of port facilities and equipment and port machinery, etc.
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	91110000717827478Q	20.00	20.00	RMB100	Investment in nuclear power projects and related industries; Asset management; investment consulting
Graceful Field Worldwide Limited	BVI	NA	80.00	Note (1)	USD6,0025	Investment
Sichuan Lufanhua Co., Ltd.	PRC	9151050071880825C	16.44	Note (1)	RMB1,508	Chemical industry, mainly producers and sells all kinds of fertilizers and chemical products
Zhongxinboda (Wuhu) Investment Limited Partnership	PRC	91340202MA2N9TTA6R	25.50	25.50	NA	Asset management; investment consulting
Wiland Investments II Limited	BVI	NA	50.00	50.00	USD0.00062	Investment holding
Liv VB Limited	HK	NA	29.13	44.00	HKD2,500	Interest Finance
Wuhu Yuanzhong Jiaying Investment Limited Partnership	PRC	91340202MA2TBMDD6Q	70.00	Note (1)	NA	Investment consulting; Equity consulting
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	PRC	91440000564568961E	40.00	40.00	RMB1,578	Investment

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence or joint control over these companies.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.5 Transactions with the Annuity Plan

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the Annuity Fund for the years ended 31 December 2019 and 2018.

43.6 Transactions with key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2019 and 2018, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2019 and 2018 comprises:

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Compensation for short-term employment benefits ⁽¹⁾	9	13
Compensation for post-employment benefits	1	1
Total	10	14

(1) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2019 has not yet been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2019 financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.7 Transactions with Connected Natural Persons

As at 31 December 2019, the Bank's balance of loans to the connected natural persons as defined in the *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders and Shareholders and the Administrative Measures for the Disclosure of Information of Listed Companies* totalled approximately RMB410 million (31 December 2018: RMB168 million) and RMB23 million (31 December 2018: RMB21 million) respectively.

43.8 Transactions with subsidiaries

The main transactions with subsidiaries are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2019	2018
Due from banks and other financial institutions	21,908	44,911
Placements with and loans to banks and other financial institutions	152,839	127,644
Due to banks and other financial institutions	(88,195)	(87,797)
Placements from banks and other financial institutions	(52,285)	(76,215)

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2019	2018
Interest income	1,569	1,465
Interest expense	(2,165)	(2,825)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

The general information of principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Date of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in millions)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
Directly held ^(a)						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong	12 September 2001	HKD34,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited ^(b)	Hong Kong	10 July 1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong	23 July 1992	HKD3,749	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong	18 May 1993	HKD34,052	100.00	100.00	Investment holding
Tai Ping Bank Limited	Macao	1942	MOP1,000	50.31	50.31	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	24 September 2007	GBP250	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing	5 January 2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
BOC Financial Asset Investment Company Limited	Beijing	16 November 2017	RMB10,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swaps and other supporting businesses, etc.
BOC Wealth Management Co., Ltd.	Beijing	1 July 2019	RMB10,000	100.00	100.00	Issuance of wealth management products, investment and management of entrusted assets for investors
Indirectly held						
BOC Hong Kong (Holdings) Limited ^(c)	Hong Kong	12 September 2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited ^(b)	Hong Kong	16 October 1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	9 September 1980	HKD480	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited ^(b)	Hong Kong	1 December 1997	HKD200	77.60	100.00	Provision of trustee services
BOC Aviation Limited ^(c)	Singapore	25 November 1993	USD1,158	70.00	70.00	Aircraft leasing

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.
- (2) BOCHK (Holdings) and BOC Aviation Limited are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.
- (3) BOCHK and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06% and 100% of their equity interests, respectively, hold 66% and 34% equity interest of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the voting rights ratio is not equal to the effective equity held ratio, mainly due to the impact of the indirect holdings.

44 Segment reporting

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland; Hong Kong, Macao and Taiwan; and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

The measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the product. Internal transactions are eliminated on consolidation. The Group regularly examines the transfer price and adjusts the price to reflect the current situation.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

Geographical segments

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations, insurance services, etc. are performed in the Chinese mainland.

Hong Kong, Macao and Taiwan — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong, Macao and Taiwan. The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Tokyo.

Business segments

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions, including current accounts, deposits, overdrafts, loans, trade-related products and other credit facilities, foreign exchange, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest-bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other — Other operations of the Group comprise investment holding and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2019

	Hong Kong, Macao and Taiwan					
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal	Other countries and regions	Elimination
						Total
Interest income	17,915,544	2,673,071	1,528,724	4,201,795	2,062,659	22,746,534
Interest expense	7,992	1,076	14,142	15,218	—	23,210
Total assets	17,923,536	2,674,147	1,542,866	4,217,013	2,062,659	22,769,744
Include: non-current assets ^(b)	119,684	30,670	162,355	192,925	9,788	319,546
Segment liabilities	16,413,115	2,428,157	1,397,456	3,825,613	1,987,643	20,793,048
Other segment items:						
Intersegment net interest (expense)/income	(6,817)	1,401	11,164	12,565	(5,813)	65
Intersegment net fee and commission income/(expense)	592	180	1,106	1,286	(523)	—
Capital expenditure	13,231	2,123	27,977	30,100	613	43,944
Depreciation and amortisation	17,295	1,768	5,688	7,456	785	25,555
Credit commitments	3,675,635	313,084	131,272	444,856	528,004	4,342,570
(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.						
(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets and other long-term assets.						

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2018

	Hong Kong, Macao and Taiwan					
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal	Other countries and regions	Elimination
Interest income	587,134	50,368	38,798	89,166	48,106	(36,506)
Interest expense	(283,189)	(18,318)	(32,017)	(50,335)	(31,176)	36,506
Net interest income	303,945	32,050	6,781	38,831	16,930	—
Fee and commission income	77,836	12,612	6,691	19,303	6,169	(3,311)
Fee and commission expense	(7,642)	(3,559)	(1,661)	(5,220)	(1,802)	1,875
Net fee and commission income	70,194	9,053	5,030	14,083	4,367	(1,436)
Net trading (losses)/gains	(83)	2,322	2,444	4,766	2,036	—
Net gains/(losses) on transfers of financial asset	2,859	17	(69)	(52)	10	—
Other operating income ⁽¹⁾	16,129	14,600	17,746	32,346	234	(1,353)
Operating income	393,044	58,042	31,932	89,974	23,577	(2,789)
Operating expenses ⁽¹⁾	(131,958)	(23,323)	(16,634)	(39,956)	(6,967)	1,902
Impairment losses on assets	(98,872)	(1,048)	(66)	(1,114)	692	—
Operating profit	162,214	33,672	15,232	48,904	17,302	(887)
Share of results of associates and joint ventures	10	(12)	2,112	2,100	—	—
Profit before income tax	162,224	33,660	17,344	51,004	17,302	(887)
Income tax expense	—	—	—	—	—	—
Profit for the year	162,224	33,660	17,344	51,004	17,302	(887)
Segment assets	16,925,075	2,553,366	1,627,527	4,180,893	2,009,680	(1,871,742)
Investment in associates and joint ventures	7,231	164	15,974	16,138	—	—
Total assets	16,932,306	2,553,530	1,643,501	4,197,031	2,009,680	(1,871,742)
Include: non-current assets ⁽¹⁾	100,098	27,719	143,779	171,498	5,837	(161)
Segment liabilities	15,625,811	2,332,126	1,512,393	3,844,519	1,943,129	(1,871,581)
Other segment items:						
Intersegment net interest (expense)/income	(10,009)	2,066	13,534	15,600	(5,591)	—
Intersegment net fee and commission income/(expense)	48	69	1,555	1,624	(236)	(1,436)
Capital expenditure	10,511	1,042	29,798	30,840	513	—
Depreciation and amortisation	11,175	1,036	4,449	5,485	383	—
Credit commitments	3,519,912	278,651	102,467	381,170	462,753	(370,774)
Total	687,900	—	—	—	—	—
	(328,194)	—	—	—	—	—
	359,706	—	—	—	—	—
	99,997	—	—	—	—	—
	(12,789)	—	—	—	—	—
	87,208	—	—	—	—	—
	6,719	—	—	—	—	—
	2,817	—	—	—	—	—
	47,356	—	—	—	—	—
	503,806	—	—	—	—	—
	(176,979)	—	—	—	—	—
	(99,294)	—	—	—	—	—
	227,533	—	—	—	—	—
	2,110	—	—	—	—	—
	229,643	—	—	—	—	—
	(37,208)	—	—	—	—	—
	192,435	—	—	—	—	—
	21,243,906	—	—	—	—	—
	23,369	—	—	—	—	—
	21,267,275	—	—	—	—	—
	277,272	—	—	—	—	—
	19,541,878	—	—	—	—	—

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties and other long-term assets.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2019

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	357,678	280,045	204,435	2,096	3,009	4,036	(79,092)	742,307
Interest expense	(173,036)	(116,514)	(149,510)	(599)	(65)	(7,277)	79,194	(367,657)
Net interest income/(expense)	184,642	133,531	54,925	1,497	2,944	(3,241)	102	374,650
Fee and commission income	32,753	54,472	14,190	3,997	2	2,085	(2,582)	104,917
Fee and commission expense	(1,307)	(8,765)	(2,068)	(1,086)	(3,988)	(317)	2,276	(15,305)
Net fee and commission income/(expense)	31,446	45,707	12,122	2,911	(3,986)	1,768	(356)	89,612
Net trading gains	3,177	1,048	19,360	231	2,492	2,219	36	28,563
Net gains on transfers of financial asset	1,346	237	1,791	—	101	2	—	3,477
Other operating income	512	6,221	1,359	198	28,838	19,792	(2,812)	54,108
Operating income	221,123	186,744	89,557	4,837	30,389	20,390	(3,030)	550,010
Operating expenses	(64,142)	(76,833)	(19,210)	(2,487)	(29,209)	(9,429)	3,041	(198,269)
Impairment losses on assets	(84,109)	(16,824)	(736)	—	(10)	(474)	—	(102,153)
Operating profit	72,872	93,087	69,611	2,350	1,170	10,487	11	249,588
Share of results of associates and joint ventures	—	—	—	280	(12)	822	(33)	1,057
Profit before income tax	72,872	93,087	69,611	2,630	1,158	11,309	(22)	250,645
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	(48,754)
Profit for the year	8,415,724	5,064,429	8,387,356	83,987	180,054	527,396	(112,412)	201,891
Segment assets	—	—	—	4,870	—	18,496	(66)	23,210
Investments in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	—	—
Total assets	8,415,724	5,064,429	8,387,356	88,857	180,054	545,892	(112,478)	22,760,744
Segment liabilities	9,022,845	6,726,766	3,705,818	57,582	162,958	339,341	(112,262)	20,793,048
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	27,877	48,737	(75,339)	419	30	(1,826)	102	—
Intersegment net fee and commission income/(expense)	698	1,521	48	(320)	(1,871)	278	(354)	—
Capital expenditure	4,120	4,631	219	193	122	34,659	—	43,944
Depreciation and amortisation	7,800	9,622	2,394	284	237	5,304	(286)	25,355
Credit commitments	3,157,694	1,184,876	—	—	—	—	—	4,342,570

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2018

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	344,483	215,904	203,012	1,700	2,731	3,147	(83,077)	687,900
Interest expense	(166,474)	(93,535)	(145,573)	(520)	(39)	(5,130)	83,077	(328,194)
Net interest income/(expense)	178,009	122,369	57,439	1,180	2,692	(1,983)	-	359,706
Fee and commission income	30,556	48,739	16,691	4,419	2	1,901	(2,301)	99,997
Fee and commission expense	(1,238)	(6,923)	(1,886)	(1,224)	(3,369)	(125)	1,976	(12,789)
Net fee and commission income/(expense)	29,318	41,806	14,805	3,195	(3,367)	1,776	(325)	87,208
Net trading gains/(losses)	2,498	901	2,746	304	(1,586)	1,798	58	6,719
Net gains/(losses) on transfers of financial asset	923	142	1,705	-	48	(1)	-	2,817
Other operating income	617	8,313	764	235	22,823	17,250	(2,646)	47,356
Operating income	211,365	173,531	77,459	4,914	20,610	18,840	(2,913)	503,806
Operating expenses	(58,987)	(71,483)	(12,456)	(2,949)	(19,448)	(9,569)	2,913	(176,979)
Impairment losses on assets	(88,871)	(8,751)	(1,348)	1	(20)	(305)	-	(99,294)
Operating profit	63,507	93,297	58,655	1,966	1,142	8,966	-	227,533
Share of results of associates and joint ventures	-	63	3	375	(157)	1,896	(70)	2,110
Profit before income tax	63,507	93,360	58,658	2,341	985	10,862	(70)	229,643
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(37,208)
Profit for the year	7,623,839	4,438,581	8,629,971	65,239	149,592	423,944	(92,260)	21,243,906
Segment assets	-	143	-	4,690	-	18,622	(86)	23,369
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	-
Total assets	7,623,839	4,438,724	8,629,971	69,929	149,592	442,566	(92,346)	21,267,275
Segment liabilities	9,435,725	6,218,896	3,574,230	30,915	134,988	219,223	(92,099)	19,541,878
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	36,820	43,889	(79,778)	161	54	(1,146)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	506	1,362	95	(403)	(1,493)	258	(325)	-
Capital expenditure	3,263	3,618	178	130	81	34,594	-	41,864
Depreciation and amortisation	4,765	6,023	1,622	121	91	4,421	-	17,043
Credit commitments	2,859,851	1,133,160	-	-	-	-	-	3,993,011

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**45 Transfers of financial assets**

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase agreements

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or re-pledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities upon maturity of the contract. If the value of securities increases or decreases, the Group may in certain circumstances, require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the above-mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2019		As at 31 December 2018	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	528	503	108,146	104,434

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Transfers of financial assets (Continued)

Credit assets transfers

The Group enters into credit asset transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to special purpose entities which in turn issue asset-backed securities or fund shares to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level, and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB956 million as at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB1,273 million), which also approximates the Group's maximum exposure to loss.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised in the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB49,985 million for this year (2018: RMB43,080 million) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise in the statement of financial position was RMB15,250 million as at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB9,639 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Interests in structured entities

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and credit assets transfers. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them.

46.1 Interests in unconsolidated structured entities

The interests held by the Group in unconsolidated structured entities are set out as below:

Structured entities sponsored by the Group

In conducting the asset management business in Chinese mainland, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within narrow and well-defined objectives, including non-guaranteed wealth management products, publicly offered funds and asset management plans, and earned management fee, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2019, the balance of the above unconsolidated bank wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB1,231,861 million (31 December 2018: RMB1,157,201 million). The balance of unconsolidated publicly offered funds and asset management plans sponsored by the Group amounted to RMB638,865 million (31 December 2018: RMB762,725 million).

For the year ended 31 December 2019, the above-mentioned management fee, commission and custodian fee amounted to RMB6,904 million (2018: RMB9,041 million).

As at 31 December 2019, the balance of interest and commission receivable held by the Group in above-mentioned structured entities are not material. For the purpose of asset-liability management, wealth management products may require short-term financing from the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2019, the maximum balance of such financing provided by the Group to the unconsolidated wealth management products was RMB180,050 million (2018: RMB122,322 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2019, the balance of the above transactions was RMB170,797 million (31 December 2018: RMB107,000 million). The maximum exposure to loss of those placements approximated to their carrying amount.

In addition, the total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB570 million for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB163 million). For the description of the portion of asset-backed securities issued by the above structured entities and held by the Group, refer to Note V.45.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Interests in structured entities (Continued)

46.1 Interests in unconsolidated structured entities (Continued)

Structured entities sponsored by other financial institutions

The interests held by the Group in the structured entities sponsored by other financial institutions through direct investments are set out as below:

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Financial assets at amortised cost	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2019					
Fund investments	53,349	–	–	53,349	53,349
Investment trusts and asset management plans	2,396	–	8,163	10,559	10,559
Asset-backed securitisations	905	68,192	44,008	113,105	113,105
	<u>56,650</u>	<u>68,192</u>	<u>44,008</u>	<u>168,850</u>	<u>168,850</u>
As at 31 December 2018					
Fund investments	39,237	–	–	39,237	39,237
Investment trusts and asset management plans	2,420	–	8,561	10,981	10,981
Asset-backed securitisations	759	49,195	48,613	98,567	98,567
	<u>42,416</u>	<u>49,195</u>	<u>48,613</u>	<u>140,224</u>	<u>140,224</u>

46.2 Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities mainly consist of open-end funds, private equity funds, trusts for asset-backed securities, and special-purpose companies. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns. Except for providing financial guarantees for the companies established solely for financing purposes, the Group does not provide financial or other support to the other consolidated structured entities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments*	Cash collateral received	Net amount
As at 31 December 2019						
Derivatives	37,020	–	37,020	(27,391)	(2,034)	7,595
Reverse repo agreements	5,408	–	5,408	(5,408)	–	–
Other assets	11,307	(10,344)	963	–	–	963
Total	53,735	(10,344)	43,391	(32,799)	(2,034)	8,558
As at 31 December 2018						
Derivatives	42,257	–	42,257	(25,990)	(2,891)	13,376
Reverse repo agreements	4,350	–	4,350	(4,350)	–	–
Other assets	11,727	(8,072)	3,655	–	–	3,655
Total	58,334	(8,072)	50,262	(30,340)	(2,891)	17,031

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments*	Cash collateral pledged	Net amount
As at 31 December 2019						
Derivatives	43,204	-	43,204	(27,904)	(6,433)	8,867
Repurchase agreements	503	-	503	(503)	-	-
Other liabilities	12,028	(10,344)	1,684	-	-	1,684
Total	55,735	(10,344)	45,391	(28,407)	(6,433)	10,551
As at 31 December 2018						
Derivatives	40,691	-	40,691	(25,976)	(2,029)	12,686
Repurchase agreements	22,446	-	22,446	(22,446)	-	-
Other liabilities	8,681	(8,072)	609	-	-	609
Total	71,818	(8,072)	63,746	(48,422)	(2,029)	13,295

* Including non-cash collateral.

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in the amounts are not set off in the statement of financial position where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of setting off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral have been received/pledged in respect of the transactions described above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity

48.1 The Bank's statement of financial position

	As at 31 December	
	2019	2018
ASSETS		
Cash and due from banks and other financial institutions	520,638	413,600
Balances with central banks	1,913,236	1,958,832
Placements with and loans to banks and other financial institutions	961,732	1,099,001
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	8,698	8,060
Precious metals	197,914	175,333
Derivative financial assets	68,731	96,497
Loans and advances to customers, net	11,204,197	10,157,694
Financial investments	4,343,595	4,221,661
— financial assets at fair value through profit or loss	281,703	225,230
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,422,035	1,316,998
— financial assets at amortised cost	2,639,857	2,679,433
Investments in subsidiaries	123,658	111,884
Investments in associates and joint ventures	7,998	7,317
Consolidated structured entities	209,092	127,192
Property and equipment	83,403	82,440
Investment properties	2,338	2,002
Deferred income tax assets	45,284	38,208
Other assets	83,331	43,312
Total assets	19,773,845	18,543,033

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.1 The Bank's statement of financial position (Continued)

	As at 31 December	
	2019	2018
LIABILITIES		
Due to banks and other financial institutions	1,672,571	1,721,071
Due to central banks	791,046	847,493
Bank notes in circulation	8,842	8,237
Placements from banks and other financial institutions	587,735	586,749
Financial liabilities held for trading	2,158	2,642
Derivative financial liabilities	61,919	74,855
Due to customers	13,788,093	12,999,376
Bonds issued	1,004,095	704,886
Current tax liabilities	50,851	23,826
Retirement benefit obligations	2,537	2,825
Deferred income tax liabilities	308	121
Other liabilities	149,809	126,520
Total liabilities	18,119,964	17,098,601
EQUITY		
Share capital	294,388	294,388
Other equity instruments	199,893	99,714
Capital reserve	132,627	138,832
Other comprehensive income	19,292	8,596
Statutory reserves	171,003	154,313
General and regulatory reserves	240,279	222,462
Undistributed profits	596,399	526,127
Total equity	1,653,881	1,444,432
Total equity and liabilities	19,773,845	18,543,033

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2020.

LIU Liange
Director

WANG Jiang
Director

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.2 The Bank's statement of changes in equity

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2019	294,388	99,714	138,832	8,596	154,313	222,462	526,127	1,444,432
Total comprehensive income	-	-	-	10,704	-	-	165,764	176,468
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	16,690	-	(16,690)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	17,817	(17,817)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(60,993)	(60,993)
Capital contribution and reduction by other equity instruments holders	-	100,179	(6,205)	-	-	-	-	93,974
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	(8)	-	-	8	-
As at 31 December 2019	294,388	199,893	132,627	19,292	171,003	240,279	596,399	1,653,881

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.2 The Bank's statement of changes in equity (Continued)

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2018	294,388	99,714	138,832	(9,902)	138,275	200,022	463,809	1,325,138
Total comprehensive income	-	-	-	18,437	-	-	159,460	177,897
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	16,038	-	(16,038)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	22,440	(22,440)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(58,603)	(58,603)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	61	-	-	(61)	-
As at 31 December 2018	294,388	99,714	138,832	8,596	154,313	222,462	526,127	1,444,432

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Events after the financial reporting date

Dividend distribution plan of Domestic Preference Shares (Second Tranche)

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board meeting held on 13 January 2020. The dividend of RMB1,540 million was paid at a rate of 5.5% on 13 March 2020. The dividend payable was not reflected in liabilities of the financial statements.

Issuance of Offshore Preference Shares

The Bank has received the *Approval Regarding the Offshore Non-public Issuance of Preference Shares by Bank of China Limited* (Zhengjian Approval [2020] No. 254) from the China Securities Regulatory Commission ("CSRC"), which approved the offshore issuance of no more than 200 million preference shares by the Bank, with each share having a par value of RMB100. The Bank has issued Non-cumulative Perpetual Offshore Preference Shares with a total aggregate amount of USD2,820,000,000 and a dividend rate of 3.60% on 26 February 2020. The total number of the Offshore Preference Shares that have been issued is 197,865,300 and the issuance has been completed on 4 March 2020. Capital raised from the issuance of Offshore Preference Shares, after deduction of commissions and expenses relating to the issuances, will be wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

Subordinated Bonds Redemption

On 11 March 2020, the Bank redeemed at face value all of the fixed-rate subordinated bonds issued in 2010 with a maturity of 15 years amounting to RMB24.93 billion. The redemption details have been set out in the Bank's announcement dated 12 March 2020.

Evaluation of the impact of COVID-19

The outbreak of the novel coronavirus disease (COVID-19) since early January 2020 has taken a phased toll on the economy, thus likely having impacts, to a certain extent, on the Group's asset quality and returns from certain businesses. The magnitude of the COVID-19 impact depends on the progress of prevention and containment of the epidemic, its duration and the implementation of related control policies. The ECL of the Group at 31 December 2019 was estimated based on a range of forecast economic conditions as at that date. In 2020, the Group will continuously and closely monitor the status of fight against COVID-19, evaluate and proactively address its impact on the Group's financial position and performance, including impairment losses of financial assets. Such evaluation remains in progress as of the date of publishing this report.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT

1 Overview

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

The Group has designed a series of risk management policies and has set up appropriate risk limits and controls to analyse, identify, monitor and report risks by means of relevant and up-to-date information systems. The Group regularly reviews and revises its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and emerging best practice.

The most significant types of risks to the Group are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes interest rate risk, currency risk and other price risk.

2 Financial risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving the risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has the overall responsibility for managing all aspects of risks, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal policies, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department, the Credit Management Department, the Financial Management Department and other relevant functional departments are responsible for monitoring financial risks.

The Group manages the risks at the branch level through direct reporting from the branches to the relevant departments responsible for risk management at the Head Office. Business line related risks are monitored through establishing specific risk management teams within the business departments. The Group monitors and controls risk management at subsidiaries by appointing members of their boards of directors and risk management committees as appropriate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk

The Group takes on exposure to credit risk, which is the risk that a customer or counterparty will cause a financial loss for the Group by failing to discharge an obligation. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as derivatives, loan commitments, bill acceptance, letters of guarantee and letters of credit.

3.1 Credit risk measurement

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments

The Credit Management Department is responsible for centrally monitoring and evaluating the credit risk of granting loans and advances to customers and off-balance sheet credit commitments, and reporting to senior management and the Board of Directors on a regular basis.

The Group mainly measures the credit risk of corporate loans and advances based on the PD and financial status of customers' agreed obligations, and considering the current credit exposure and possible future development trends. For individual customers, the Group uses a standard credit approval process to assess the credit risk of individual loans, and uses a scorecard model based on historical LGD to measure the credit risk of credit cards.

For credit risk arising from off-balance sheet commitments, the Group manages the risks according to the characteristics of the products. These mainly include loan commitments, guarantees, bill acceptances and letters of credit. Guarantees, bill acceptances and letters of credit carry similar credit risk to loans. Documentary and commercial letters of credit are written undertakings by the Group on behalf of a customer authorising a third party to draw drafts on the Group up to a stipulated amount under specific terms and conditions and are collateralised by the underlying shipment documents of goods to which they relate or deposits and are therefore assessed to have less credit risk than a direct loan. Besides, the Group monitors the term to maturity of off-balance sheet commitments and those with longer-terms are assessed to have greater credit risk than shorter-term commitments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments (Continued)

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* (the "Guideline"), which requires commercial banks to classify their corporate and personal loans into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. Off-balance sheet commitments with credit exposures are also assessed and categorised with reference to the Guideline. For operations in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions, where local regulations and requirements are more prudent than the Guideline, the credit assets are classified according to local regulations and requirements.

The five categories are defined as follows:

Pass: loans for which borrowers can honour the terms of the contracts, and there is no reason to doubt their ability to repay the principal and interest of loans in full and on a timely basis.

Special-mention: loans for which borrowers are still able to service the loans currently, although the repayment of loans might be adversely affected by some factors.

Substandard: loans for which borrowers' ability to service loans is apparently in question and borrowers cannot depend on their normal business revenues to pay back the principal and interest of loans. Certain losses might be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Doubtful: loans for which borrowers cannot pay back the principal and interest of loans in full and significant losses will be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Loss: principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion can be recovered after taking all possible measures and resorting to necessary legal procedures.

The Bank implemented a customer credit rating system based on the PD model. The PD model uses the principle of logistic regression to predict the PD for customers in the coming year. According to the calculated PD value, the risk rating of the customer is obtained through the relevant mapping relationship table. The Group conducts back-testing of the model according to the customer's actual default each year, so that the model calculation results are closer to the objective facts.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments (Continued)

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Five-category loan classifications and customer credit ratings are determined by the Head Office and tier 1 branch management under approved delegated authorities. The Bank performs centralised review on customer credit ratings and five-category loan classifications on an annual basis. Further, five-category loan classifications are re-examined on a quarterly basis. Adjustments are made to these classifications and ratings as necessary according to customers' operational and financial position.

The Group identifies credit risk collectively based on industry, geography and customer type. This information is monitored regularly by management.

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry quotas and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position. The actions may include obtaining additional guarantors or collateral.

(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of banks and financial institutions. In response to adverse credit market conditions, various initiatives were implemented since 2008 to better manage and report credit risk, including establishing a special committee which meets periodically and on an ad hoc basis to discuss actions in response to market changes impacting the Group's exposure to credit risk, and formulating a watch list process over counterparty names at risk.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(3) Debt securities and derivatives

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the security, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products (including review of default rates, prepayment rates), industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has policies to maintain strict control limits on net open derivative positions based on the notional amount and term. At any time, the amount subject to credit risk is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group (i.e. assets for which fair value is positive). The derivative credit risk exposure is managed as part of the overall exposure lending limits set for customers and financial institutions. Collateral or other security is not usually obtained for credit risk exposures on these financial instruments.

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

(1) Credit risk limits and controls

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments

In order to manage the exposure to credit risk, the Group has adopted credit policies and procedures that are reviewed and updated by the Credit Management Department and the Credit Approval Department at the Head Office. The credit approval process for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)

Credit to corporate customers in the Chinese mainland is originated by the Corporate Banking Department at the Head Office and the Corporate Banking Department at branch level and submitted to the Credit Approval Department for due diligence and approval. All credit applications for corporate customers must be approved by the authorised credit application approvers at the Head Office and tier 1 branch level in the Chinese mainland, except for the low risk credit applications which are in accordance with the rules. The exposure to any one borrower, including banks, is restricted by credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland are originated by the Personal Banking Departments at branch level and must be approved by authorised approvers at tier 1 branch level in the Chinese mainland, except for individual pledged loans and government-sponsored student loans, which may be approved by authorised approvers at sub-branches below tier 1 level. High risk personal loans such as personal loans for business purposes in excess of certain limits must also be reviewed by the Risk Management Department.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and capital repayment obligations and by changing these lending limits where appropriate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(ii) Debt securities and derivatives

The Group is also exposed to credit risk through investment activities and trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and the securities, and set limits are actively monitored.

(2) Credit risk mitigation policies

(i) Collateral and guarantees

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is the taking of security for funds advances, collaterals and guarantees. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to loan-to-value ratio limits based on type and is monitored on an ongoing basis by the Credit Management Department. The maximum loan-to-value ratios based on principal collateral types for corporate loans and advances are:

Collateral	Maximum loan-to-value ratio
Deposit receipt	95%
PRC Treasury bonds	90%
PRC financial institution bonds	85%
Publicly traded stocks	50%
Construction land use rights	70%
Real estate	70%
Automobiles	50%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(2) Credit risk mitigation policies (Continued)

(i) Collateral and guarantees (Continued)

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Other loans are collateralised depending on the nature of the loan.

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet obligations.

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under such agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.41.3.

(ii) Master netting arrangements

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a default occurs, all amounts with the customer are terminated and settled on a net basis. The Group's overall exposure to credit risk on derivative instruments subject to master netting arrangements can change substantially within a short period, as it is affected by each transaction subject to the arrangement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.3 Impairment measurement for losses on assets

Refer to Note II.4.6 for relevant policies.

3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements

	As at 31 December	
	2019	2018
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:		
Due from banks and other financial institutions	500,560	363,176
Balances with central banks	2,078,809	2,331,053
Placements with and loans to banks and other financial institutions	898,959	1,042,358
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	155,466	145,010
Derivative financial assets	93,335	124,126
Loans and advances to customers, net	12,743,425	11,515,764
Financial investments		
— financial assets at fair value through profit or loss	378,131	279,472
— financial assets at fair value through other comprehensive income	2,196,352	1,862,232
— financial assets at amortised cost	2,777,683	2,804,301
Other assets	115,941	88,012
Subtotal	21,938,661	20,555,504
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:		
Letters of guarantee issued	1,049,629	1,070,825
Loan commitments and other credit commitments	3,292,941	2,922,186
Subtotal	4,342,570	3,993,011
Total	26,281,231	24,548,515

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

**3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements
(Continued)**

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group as at 31 December 2019 and 2018, without taking into account any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statement of financial position.

As at 31 December 2019, 48.49% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2018: 46.91%) and 20.31% represents investments in debt securities (31 December 2018: 20.09%).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances

Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, industry, collateral type and analysis of impaired and overdue loans and advances to customers is presented below:

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

(i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	10,302,408	79.04%	9,273,549	78.67%
Hong Kong, Macao and Taiwan	1,697,434	13.02%	1,515,844	12.86%
Other countries and regions	1,034,347	7.94%	998,290	8.47%
Total	<u>13,034,189</u>	<u>100.00%</u>	<u>11,787,683</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	1,573,127	15.27%	1,456,249	15.70%
Northeastern China	494,186	4.80%	501,420	5.41%
Eastern China	4,016,742	38.99%	3,622,159	39.06%
Central and Southern China	2,875,436	27.91%	2,499,434	26.95%
Western China	1,342,917	13.03%	1,194,287	12.88%
Total	<u>10,302,408</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,273,549</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type

	Chinese mainland	Hong Kong, Macao and Taiwan	Other countries and regions	Total
As at 31 December 2019				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	996,845	108,177	127,170	1,232,192
— Other	4,853,846	1,051,188	849,154	6,754,188
Personal loans	4,451,717	538,069	58,023	5,047,809
Total	<u>10,302,408</u>	<u>1,697,434</u>	<u>1,034,347</u>	<u>13,034,189</u>
As at 31 December 2018				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	778,907	95,793	128,916	1,003,616
— Other	4,559,625	964,102	820,255	6,343,982
Personal loans	3,935,017	455,949	49,119	4,440,085
Total	<u>9,273,549</u>	<u>1,515,844</u>	<u>998,290</u>	<u>11,787,683</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry

Group	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Commerce and services	1,706,650	13.09%	1,516,354	12.86%
Manufacturing	1,679,202	12.88%	1,674,340	14.21%
Transportation, storage and postal services	1,294,922	9.93%	1,182,411	10.03%
Real estate	1,042,664	8.00%	915,793	7.77%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	649,289	4.98%	648,849	5.50%
Financial services	565,333	4.34%	398,478	3.38%
Mining	293,375	2.25%	320,369	2.72%
Construction	255,160	1.96%	239,397	2.03%
Water, environment and public utility management	199,376	1.53%	167,811	1.42%
Public utilities	149,855	1.15%	125,917	1.07%
Other	150,554	1.16%	157,879	1.34%
Subtotal	7,986,380	61.27%	7,347,598	62.33%
Personal loans				
Mortgages	3,993,271	30.64%	3,503,563	29.72%
Credit cards	476,743	3.66%	426,338	3.62%
Other	577,795	4.43%	510,184	4.33%
Subtotal	5,047,809	38.73%	4,440,085	37.67%
Total	13,034,189	100.00%	11,787,683	100.00%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)

Chinese mainland	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Commerce and services	1,269,121	12.32%	1,130,498	12.19%
Manufacturing	1,285,438	12.48%	1,296,509	13.98%
Transportation, storage and postal services	1,129,091	10.96%	1,009,087	10.88%
Real estate	553,951	5.38%	469,358	5.06%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	489,086	4.75%	504,348	5.44%
Financial services	398,095	3.86%	253,212	2.73%
Mining	165,218	1.60%	178,471	1.92%
Construction	214,351	2.08%	200,982	2.17%
Water, environment and public utility management	188,387	1.83%	157,594	1.70%
Public utilities	120,595	1.17%	107,201	1.16%
Other	37,358	0.36%	31,272	0.34%
Subtotal	5,850,691	56.79%	5,338,532	57.57%
Personal loans				
Mortgages	3,582,138	34.77%	3,154,164	34.01%
Credit cards	462,150	4.49%	411,145	4.43%
Other	407,429	3.95%	369,708	3.99%
Subtotal	4,451,717	43.21%	3,935,017	42.43%
Total	10,302,408	100.00%	9,273,549	100.00%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type

Group	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	4,151,941	31.86%	3,636,400	30.84%
Guaranteed loans	1,572,146	12.06%	1,837,442	15.59%
Collateralised and other secured loans	7,310,102	56.08%	6,313,841	53.57%
Total	<u>13,034,189</u>	<u>100.00%</u>	<u>11,787,683</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland				
	As at 31 December			
	2019		2018	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,923,150	28.37%	2,585,343	27.88%
Guaranteed loans	1,211,994	11.77%	1,417,321	15.28%
Collateralised and other secured loans	6,167,264	59.86%	5,270,885	56.84%
Total	<u>10,302,408</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,273,549</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impaired status

(i) Impaired loans and advances by geographical area

Group	As at 31 December					
	2019			2018		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	169,951	95.35%	1.65%	162,778	97.50%	1.76%
Hong Kong, Macao and Taiwan	3,842	2.16%	0.23%	2,720	1.63%	0.18%
Other countries and regions	4,442	2.49%	0.43%	1,454	0.87%	0.15%
Total	<u>178,235</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.37%</u>	<u>166,952</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.42%</u>
Chinese mainland	As at 31 December					
	2019			2018		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	31,762	18.69%	2.02%	23,053	14.16%	1.58%
Northeastern China	22,123	13.02%	4.48%	40,580	24.93%	8.09%
Eastern China	59,764	35.17%	1.49%	56,423	34.66%	1.56%
Central and Southern China	39,060	22.98%	1.36%	28,114	17.28%	1.12%
Western China	17,242	10.14%	1.28%	14,608	8.97%	1.22%
Total	<u>169,951</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.65%</u>	<u>162,778</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.76%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impaired status (Continued)

(ii) Impaired loans and advances by customer type

Group	As at 31 December					
	2019			2018		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	149,427	83.84%	1.87%	139,108	83.32%	1.89%
Personal loans	28,808	16.16%	0.57%	27,844	16.68%	0.63%
Total	<u>178,235</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.37%</u>	<u>166,952</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.42%</u>
Chinese mainland						
	As at 31 December					
	2019			2018		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	141,978	83.54%	2.43%	135,421	83.19%	2.54%
Personal loans	27,973	16.46%	0.63%	27,357	16.81%	0.70%
Total	<u>169,951</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.65%</u>	<u>162,778</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.76%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impaired status (Continued)

(iii) Impaired loans and advances by geographical area and industry

	As at 31 December					
	2019			2018		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland						
Corporate loans and advances						
Commerce and services	45,104	25.31%	3.55%	38,579	23.11%	3.41%
Manufacturing	59,646	33.46%	4.64%	70,092	41.98%	5.41%
Transportation, storage and postal services	8,276	4.64%	0.73%	7,453	4.46%	0.74%
Real estate	2,936	1.65%	0.53%	4,370	2.62%	0.93%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	10,954	6.15%	2.24%	1,952	1.17%	0.39%
Financial services	225	0.13%	0.06%	127	0.08%	0.05%
Mining	4,946	2.77%	2.99%	5,494	3.29%	3.08%
Construction	3,561	2.00%	1.66%	2,423	1.45%	1.21%
Water, environment and public utility management	1,594	0.89%	0.85%	1,223	0.73%	0.78%
Public utilities	877	0.49%	0.73%	159	0.10%	0.15%
Other	3,859	2.17%	10.33%	3,549	2.13%	11.35%
Subtotal	141,978	79.66%	2.43%	135,421	81.12%	2.54%
Personal loans						
Mortgages	10,463	5.87%	0.29%	10,225	6.12%	0.32%
Credit cards	10,269	5.76%	2.22%	9,636	5.77%	2.34%
Other	7,241	4.06%	1.78%	7,496	4.49%	2.03%
Subtotal	27,973	15.69%	0.63%	27,357	16.38%	0.70%
Total for Chinese mainland	169,951	95.35%	1.65%	162,778	97.50%	1.76%
Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions						
	8,284	4.65%	0.30%	4,174	2.50%	0.17%
Total	<u>178,235</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.37%</u>	<u>166,952</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.42%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impaired status (Continued)

(iv) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	Impaired loans	Allowance for impairment losses	Net
As at 31 December 2019			
Chinese mainland	169,951	(131,307)	38,644
Hong Kong, Macao and Taiwan	3,842	(2,462)	1,380
Other countries and regions	4,442	(2,775)	1,667
Total	<u>178,235</u>	<u>(136,544)</u>	<u>41,691</u>
As at 31 December 2018			
Chinese mainland	162,778	(128,714)	34,064
Hong Kong, Macao and Taiwan	2,720	(1,407)	1,313
Other countries and regions	1,454	(995)	459
Total	<u>166,952</u>	<u>(131,116)</u>	<u>35,836</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impaired status (Continued)

- (v) Within the impaired corporate loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	Group		Chinese mainland	
	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
Portion covered	94,007	88,150	92,737	86,343
Portion not covered	55,420	50,958	49,241	49,078
Total	149,427	139,108	141,978	135,421
 Fair value of collateral held	 49,054	 48,353	 46,939	 45,404

Collateral of impaired corporate loans and advances includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(3) Loans and advances rescheduled

Rescheduling is a voluntary or, to a limited extent, court-supervised procedure, through which the Group and a borrower and/or its guarantor, if any, rescheduled credit terms as a result of deterioration in the borrower's financial condition or of the borrower's inability to make payments when due. The Group reschedules a non-performing loan only if the borrower has good prospects. In addition, prior to approving the rescheduling of loans, the Group typically requires additional guarantees, pledges and/or collateral, or the assumption of the loan by a borrower with better repayment ability.

Rescheduled loans are subject to a surveillance period of six months. During the surveillance period, rescheduled loans remain as non-performing loans and the Group monitors the borrower's business operations and loan repayment patterns. After the surveillance period, rescheduled loans may be upgraded to "Special-mention" upon review if certain criteria are met. If the rescheduled loans fall overdue or if the borrower is unable to demonstrate its repayment ability, these loans will be reclassified to "Doubtful" or below. All rescheduled loans within the surveillance period were determined to be impaired as at 31 December 2019 and 2018.

As at 31 December 2019 and 2018, within impaired loans and advances, rescheduled loans and advances that were overdue for 90 days or less were insignificant.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days

Group

	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
As at 31 December 2019					
Unsecured loans	8,937	12,236	7,591	2,086	30,850
Guaranteed loans	8,956	11,150	12,747	1,949	34,802
Collateralised and other secured loans	44,945	22,056	23,917	6,059	96,977
Total	<u>62,838</u>	<u>45,442</u>	<u>44,255</u>	<u>10,094</u>	<u>162,629</u>
As at 31 December 2018					
Unsecured loans	11,682	16,415	7,353	2,016	37,466
Guaranteed loans	18,927	30,269	25,358	5,098	79,652
Collateralised and other secured loans	54,145	23,805	19,692	5,191	102,833
Total	<u>84,754</u>	<u>70,489</u>	<u>52,403</u>	<u>12,305</u>	<u>219,951</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days (Continued)

Chinese mainland

	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
As at 31 December 2019					
Unsecured loans	7,141	10,611	6,835	2,071	26,658
Guaranteed loans	8,650	10,927	12,673	1,661	33,911
Collateralised and other secured loans	40,651	19,291	23,650	5,817	89,409
Total	<u>56,442</u>	<u>40,829</u>	<u>43,158</u>	<u>9,549</u>	<u>149,978</u>
As at 31 December 2018					
Unsecured loans	8,867	15,652	6,875	1,994	33,388
Guaranteed loans	15,425	30,202	25,072	5,062	75,761
Collateralised and other secured loans	43,837	23,539	18,998	5,116	91,490
Total	<u>68,129</u>	<u>69,393</u>	<u>50,945</u>	<u>12,172</u>	<u>200,639</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area

	As at 31 December	
	2019	2018
Chinese mainland	149,978	200,639
Hong Kong, Macao and Taiwan	7,171	7,972
Other countries and regions	5,480	11,340
Subtotal	162,629	219,951
Percentage	1.25%	1.87%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(62,838)	(84,754)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>99,791</u>	<u>135,197</u>

(5) Loans and advances three-staging exposure

Loans and advances to customers by five-category loan classification and three-staging analysed as follows:

	As at 31 December 2019			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	12,514,948	47,588	–	12,562,536
Special-mention	–	289,314	–	289,314
Substandard	–	–	77,459	77,459
Doubtful	–	–	51,804	51,804
Loss	–	–	48,972	48,972
Total	12,514,948	336,902	178,235	13,030,085

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**3 Credit risk (Continued)****3.5 Loans and advances (Continued)****(5) Loans and advances three-staging exposure (Continued)**

	As at 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	11,183,826	91,017	6	11,274,849
Special-mention	–	342,358	5	342,363
Substandard	–	–	49,788	49,788
Doubtful	–	–	49,341	49,341
Loss	–	–	67,812	67,812
Total	11,183,826	433,375	166,952	11,784,153

As at 31 December 2019 and 2018, loans and advances by five-category loan classification and three-staging did not include loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

3.6 Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions

Banks and other financial institutions comprise those institutions in the Chinese mainland, Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2019, the majority of the balances of due from and placements with and loans to banks and other financial institutions were banks and other financial institutions in the Chinese mainland (Note V.13 and Note V.15), the majority of the internal credit ratings of these banks and other financial institutions were above A.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities

The Group adopted a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities by referring to both internal and external credit rating. The carrying amounts (accrued interest excluded) of the debt investments analysed by external credit ratings at the financial reporting dates are as follows:

	Unrated	A to AAA	Lower than A	Total
As at 31 December 2019				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	12,097	2,848,409	350	2,861,756
— Public sectors and quasi-governments	109,923	—	—	109,923
— Policy banks	—	435,212	—	435,212
— Financial institutions	86,765	219,640	214,672	521,077
— Corporate	64,457	121,200	26,852	212,509
— China Orient	152,433	—	—	152,433
Subtotal	426,575	3,624,461	241,874	4,292,910
Issuers in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	2,364	506,421	16,089	524,874
— Public sectors and quasi-governments	60,332	58,889	—	119,221
— Financial institutions	5,675	123,249	31,916	160,840
— Corporate	11,957	127,515	34,663	174,135
Subtotal	80,328	816,074	82,668	979,070
Total	506,903	4,440,535	324,542	5,271,980
As at 31 December 2018				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	3,965	2,650,164	—	2,654,129
— Public sectors and quasi-governments	84,364	—	—	84,364
— Policy banks	—	484,992	—	484,992
— Financial institutions	88,468	179,041	229,166	496,675
— Corporate	64,555	102,771	24,364	191,690
— China Orient	153,627	—	—	153,627
Subtotal	394,979	3,416,968	253,530	4,065,477
Issuers in Hong Kong, Macao, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	59	355,291	11,252	366,602
— Public sectors and quasi-governments	51,915	56,824	—	108,739
— Financial institutions	3,022	129,934	41,763	174,719
— Corporate	10,824	117,569	24,663	153,056
Subtotal	65,820	659,618	77,678	803,116
Total	460,799	4,076,586	331,208	4,868,593

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities (Continued)

The carrying amounts (accrued interest excluded) of debt investments analysed by external credit ratings and expected credit losses are as follows:

	As at 31 December 2019			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	467,979	239	–	468,218
A to AAA	4,199,036	59	–	4,199,095
Lower than A	236,749	180	–	236,929
Total	<u>4,903,764</u>	<u>478</u>	<u>–</u>	<u>4,904,242</u>

	As at 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	420,982	414	–	421,396
A to AAA	3,905,218	158	–	3,905,376
Lower than A	269,793	1,180	–	270,973
Total	<u>4,595,993</u>	<u>1,752</u>	<u>–</u>	<u>4,597,745</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.8 Derivatives

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA") and the risk-weighted assets for central counterparties ("CCPs").

The risk-weighted assets for CCR of derivatives of the Group are calculated in accordance with the *Assets Measurement Rules for Counterparty Default Risk of Derivatives* since 1 January 2019.

The risk-weighted assets for the CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December	
	2019	2018
Risk-weighted assets for default risk		
Currency derivatives	62,076	54,280
Interest rate derivatives	10,442	2,888
Equity derivatives	338	233
Commodity derivatives and other	12,135	3,334
	<u>84,991</u>	<u>60,735</u>
Risk-weighted assets for CVA	79,954	51,107
Risk-weighted assets for CCPs	<u>6,095</u>	<u>10,220</u>
Total	<u><u>171,040</u></u>	<u><u>122,062</u></u>

3.9 Repossessed assets

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.22.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk

4.1 Overview

The Group is exposed to market risks from on-balance and off-balance businesses, that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. Both the Group's trading book and banking book face market risks. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book (including those financial instruments purchased with surplus funds and managed in the investment book).

The Board of Directors of the Group takes the ultimate responsibility for the oversight of market risk management, including the approval of market risk management policies and procedures and the determination of market risk tolerance. Senior management is responsible for execution of such policies and ensuring that the level of market risk is within the risk appetite determined by the Board, while meeting the Group's business objectives.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for the monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

4.2 Market risk measurement techniques and limits

(1) Trading book

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore, statistical probability of 1% that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

The accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR results in the trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2019 and 2018:

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2019			2018		
	Average	High	Low	Average	High	Low
The Bank's trading VaR						
Interest rate risk	18.70	23.50	13.24	17.26	23.85	12.24
Foreign exchange risk	18.00	26.69	9.80	10.19	17.66	4.99
Volatility risk	0.44	2.27	0.17	0.38	0.71	0.11
Commodity risk	1.77	6.26	0.75	1.14	5.55	0.13
Total of the Bank's trading VaR	23.03	29.56	17.11	19.87	26.28	13.92

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

Unit: USD million

	Year ended 31 December					
	2019			2018		
	Average	High	Low	Average	High	Low
BOCHK (Holdings)'s trading VaR						
Interest rate risk	2.72	5.30	1.26	3.37	5.50	1.65
Foreign exchange risk	1.63	2.69	0.93	2.30	3.45	1.37
Equity risk	0.10	0.32	0.03	0.20	0.90	0.03
Commodity risk	2.06	5.59	0.03	0.40	1.24	0.11
Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR	3.95	6.70	2.24	4.21	5.84	3.07
BOCI's trading VaR⁽ⁱ⁾						
Equity derivatives unit	0.76	1.96	0.34	0.64	2.04	0.16
Fixed income unit	0.66	0.97	0.51	1.25	1.86	0.65
Global commodity unit	0.20	0.36	0.10	0.29	0.52	0.17
Total BOCI's trading VaR	1.61	2.95	1.17	2.18	3.85	1.24

(i) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs was not added up to the total VaR as there was a diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book

The banking book is exposed to interest rate risk arising from mismatches in repricing periods and inconsistent adjustments between the benchmark interest rates of assets and liabilities. The Group takes on exposure to interest rate risk and fluctuations in market interest rates that will impact the Group's financial position.

The Group assesses interest rate risk in the banking book primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VI.4.3 and also covers the trading book.

Sensitivity analysis on Net interest income

The Group performs sensitivity analysis by measuring the impact of a change in interest rates on "Net interest income". This analysis assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take into consideration changes in customer behaviour, basis risk, etc.. The Group makes timely adjustment to the structure of assets and liabilities based on changes in the market situation, and controls the fluctuation of net interest income within an acceptable level.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book (Continued)

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/increase in net interest income	
	As at 31 December	
	2019	2018
+ 25 basis points parallel move in all yield curves	(4,534)	(4,136)
– 25 basis points parallel move in all yield curves	<u>4,534</u>	<u>4,136</u>

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would increase or decrease by RMB14,591 million (2018: RMB13,733 million) for every 25 basis points upwards or downwards parallel shift, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis

The tables below summarise the Group's exposure to interest rate risk. It includes the Group's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

	As at 31 December 2019				
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- interest bearing Over 5 years Total
Assets					
Cash and due from banks and other financial institutions	326,312	52,603	116,321	2,845	129
Balances with central banks	1,848,825	2,289	594	—	—
Placements with and loans to banks and other financial institutions	427,786	195,628	230,922	40,489	—
Derivative financial assets	—	—	—	—	—
Loans and advances to customers, net	3,317,026	2,369,401	6,291,477	207,511	82,221
Financial investments	—	—	—	—	—
— financial assets at fair value through profit or loss	17,516	53,982	97,306	54,269	148,855
— financial assets at fair value through other comprehensive income	188,302	287,412	366,595	837,429	492,120
— financial assets at amortised cost	33,368	45,578	487,744	1,331,541	841,101
Other	4,897	—	—	—	12,737
Total assets	6,164,032	3,006,893	7,590,959	2,474,084	1,577,163
Liabilities					
Due to banks and other financial institutions	988,433	371,241	130,006	3,617	—
Due to central banks	251,446	72,048	510,594	3,570	—
Placements from banks and other financial institutions	495,927	71,468	69,079	1,363	14
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—
Due to customers	9,117,294	1,540,251	2,488,155	2,296,955	339
Bonds issued	57,441	192,462	404,780	402,772	32,451
Other	23,693	19,255	10,006	10,847	20,832
Total liabilities	10,934,234	2,266,725	3,612,620	2,719,124	33,636
Total interest repricing gap	(4,770,202)	740,168	3,978,339	(245,040)	1,523,527

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis (Continued)

	As at 31 December 2018					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing
Assets						
Cash and due from banks and other financial institutions	211,195	29,873	115,397	3,356	—	80,110
Balances with central banks	2,113,231	2,085	619	—	—	215,118
Placements with and loans to banks and other financial institutions	668,153	98,129	225,933	45,694	—	4,449
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	124,126
Loans and advances to customers, net	3,146,270	2,145,073	5,613,781	119,794	53,241	437,605
Financial investments	—	—	—	—	—	—
— financial assets at fair value through profit or loss	19,425	37,327	75,423	44,898	96,195	97,223
— financial assets at fair value through other comprehensive income	112,091	172,122	406,442	789,385	260,876	38,843
— financial assets at amortised cost	14,863	83,439	283,575	1,605,967	777,123	39,314
Other	5,188	—	—	—	3,661	750,643
Total assets	6,290,416	2,568,068	6,721,170	2,609,094	1,291,096	1,787,431
Liabilities						
Due to banks and other financial institutions	1,011,125	313,145	181,766	49,045	—	176,128
Due to central banks	275,905	156,600	456,671	8,071	—	10,274
Placements from banks and other financial institutions	428,797	122,663	57,583	1,417	—	1,807
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	99,254
Due to customers	8,515,651	1,354,989	2,668,074	1,960,185	105	384,592
Bonds issued	91,311	157,934	179,233	311,777	35,125	6,747
Other	17,849	24,535	1,560	2,515	5,246	474,199
Total liabilities	10,340,638	2,179,866	3,544,887	2,333,010	40,476	1,153,001
Total interest repricing gap	(4,050,222)	(438,202)	(3,176,283)	(276,084)	(1,250,620)	(634,430)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD. The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches in accordance with management directives.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through the management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.4.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date to mitigate the effect of exchange differences, nor any consequential changes in the foreign currency positions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before tax		Effect on equity*	
		As at 31 December 2019	As at 31 December 2018	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
USD	+1%	354	521	522	527
HKD	+1%	(262)	(338)	2,079	2,199

* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect).

While the table above indicates the effect on profit before tax and equity of the 1% appreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amounts if the currencies depreciate by the same percentage.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2019 and 2018. The Group's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

	As at 31 December 2019						
	RMB	USD	HKD	EUR	JPY	GBP	Other
Assets							Total
Cash and due from banks and other financial institutions	370,569	140,513	18,368	10,977	7,833	1,691	15,516
Balances with central banks	1,583,469	265,682	57,599	59,456	49,422	34,133	2,078,809
Placements with and loans to banks and other financial institutions	652,817	149,463	33,441	6,050	141	2,435	898,959
Derivative financial assets	42,558	13,694	26,586	446	20	6,348	93,335
Loans and advances to customers, net	9,870,244	1,170,630	1,027,104	250,730	11,194	69,423	12,743,425
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	346,644	78,848	83,199	2,540	6,925	16	78
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,354,391	489,432	150,486	32,292	103,797	2,610	85,121
— financial assets at amortised cost	2,525,349	219,495	3,319	4,802	770	954	22,994
Other	268,436	162,203	198,398	1,357	1,465	2,691	241,137
Total assets	17,014,477	2,689,960	1,598,500	368,650	181,567	120,301	22,769,744
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	1,009,086	391,869	27,167	43,826	21,193	7,374	1,668,046
Due to central banks	570,675	247,096	19,979	5,920	—	358	846,277
Placements from banks and other financial institutions	298,497	213,662	76,294	17,161	25,330	3,745	639,675
Derivative financial liabilities	36,135	19,811	22,813	707	52	6,112	90,060
Due to customers	11,925,923	1,836,997	1,255,663	254,485	56,683	55,672	15,817,548
Bonds issued	766,816	258,893	11,868	38,794	1,920	2,744	1,096,087
Other	254,949	91,825	267,607	3,131	351	1,863	635,355
Total liabilities	14,862,081	3,060,153	1,681,391	364,024	105,529	77,768	20,793,048
Net on-balance sheet position	2,152,396	(370,193)	(82,891)	4,626	76,038	42,533	1,976,696
Net off-balance sheet position	(465,297)	378,515	283,483	5,828	(75,754)	(40,620)	13,512
Credit commitments	2,989,323	836,835	257,279	124,606	9,841	49,401	4,342,570

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

	As at 31 December 2018						
	RMB	USD	HKD	EUR	JPY	GBP	Other
Assets							Total
Cash and due from banks and other financial institutions	308,697	79,038	17,818	6,442	5,694	1,575	439,931
Balances with central banks	1,855,438	280,029	40,625	39,770	36,838	47,950	2,331,053
Placements with and loans to banks and other financial institutions	878,861	93,903	30,994	7,636	3,694	283	1,042,358
Derivative financial assets	67,601	17,913	29,945	621	37	5,237	124,126
Loans and advances to customers, net	8,830,692	1,146,207	923,070	201,731	12,637	65,563	11,515,764
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	238,495	56,988	72,981	2,011	—	16	370,491
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,191,739	453,918	116,376	30,629	8,573	3,023	1,879,759
— financial assets at amortised cost	2,548,402	229,300	3,496	3,450	746	1,456	2,804,301
Other	213,438	148,481	185,113	568	1,244	2,097	759,492
Total assets	16,133,363	2,505,797	1,420,418	292,858	68,863	127,200	21,267,275
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	1,060,308	404,757	34,551	40,090	14,270	7,049	1,731,209
Due to central banks	628,327	246,540	26,758	5,461	—	434	907,521
Placements from banks and other financial institutions	266,692	271,303	39,642	12,669	11,242	5,411	612,267
Derivative financial liabilities	30,554	14,104	26,366	678	46	5,059	99,254
Due to customers	11,256,454	1,716,821	1,292,357	194,439	58,478	46,334	14,883,596
Bonds issued	447,679	252,059	6,682	48,465	1,852	9,793	782,127
Other	191,501	84,330	230,918	2,327	480	1,323	525,904
Total liabilities	13,901,515	2,989,914	1,567,274	394,129	86,368	75,403	19,541,878
Net on-balance sheet position	2,231,848	(484,117)	(146,856)	(11,271)	(17,505)	51,797	1,725,397
Net off-balance sheet position	(795,575)	520,806	355,983	21,144	19,415	(49,526)	31,621
Credit commitments	2,715,693	794,823	223,494	111,092	10,425	44,054	3,993,011

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk

The liquidity risk means the risk that a commercial bank fails to acquire adequate funds in a timely manner and at a reasonable cost to deal with repayment of debts at maturity, perform other payment obligations and meet other fund needs for normal business operation.

5.1 Liquidity risk management policy and process

The Bank continued to develop and improve its liquidity risk management system with the aim of effectively identifying, measuring, monitoring and controlling liquidity risk at the institution and group level, including that of branches, subsidiaries and business lines, thus ensuring that liquidity demand is met in a timely manner and at a reasonable cost.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of fund sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions, inter-bank borrowings and improves the diversity and stability of financing sources.

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include "Cash and due from banks and other financial institutions", "Balances with central banks", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers, net", etc. In the normal course of business, a proportion of short-term loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set forth, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for loans and advances to customers that are repayable by instalments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

	As at 31 December 2019							
	Overdue/ Unpaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	204,121	183,170	55,805	119,376	2,845	129	565,467
Balances with central banks	1,513,473	527,657	16,242	8,293	12,441	703	–	2,078,809
Placements with and loans to banks and other financial institutions	44	–	417,352	185,843	241,024	54,696	–	898,959
Derivative financial assets	–	10,697	14,983	20,855	24,869	16,610	5,321	93,335
Loans and advances to customers, net	51,073	188,916	458,233	1,216,882	2,716,777	3,221,650	4,889,894	12,743,425
Financial investments								
– financial assets at fair value through profit or loss	143,255	–	16,304	49,949	98,245	58,537	151,870	518,250
– comprehensive income	22,067	–	142,122	234,297	396,998	912,932	509,713	2,218,129
– financial assets at amortised cost	1,767	–	35,141	53,375	506,346	1,337,456	843,598	2,777,683
Other	345,309	381,978	24,301	12,827	23,308	60,436	27,528	875,687
Total assets	2,077,009	1,313,369	1,307,938	1,838,126	4,139,384	5,665,865	6,428,053	22,769,744
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	–	1,036,810	125,011	324,062	175,301	6,779	83	1,668,046
Due to central banks	–	180,113	70,832	72,898	518,864	3,570	–	846,277
Placements from banks and other financial institutions	–	–	492,657	70,924	69,694	6,386	14	639,675
Derivative financial liabilities	–	8,780	11,165	15,936	26,652	20,482	7,045	90,060
Due to customers	–	7,843,084	1,541,342	1,540,159	2,541,528	2,343,527	7,908	15,817,548
Bonds issued	–	–	23,985	150,073	416,192	470,942	34,895	1,096,087
Other	–	280,526	53,662	12,895	121,693	92,907	73,672	635,355
Total liabilities	–	9,349,313	2,318,654	2,186,947	3,869,924	2,944,593	123,617	20,793,048
Net liquidity gap	2,077,009	(8,035,944)	(1,010,716)	(348,821)	269,460	2,721,272	6,304,436	1,976,696

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis (Continued)

	As at 31 December 2018							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	178,645	110,908	30,365	116,636	3,356	—	439,931
Balances with central banks	1,588,770	511,244	216,281	2,087	12,329	342	—	2,331,053
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	659,399	92,855	231,633	58,427	—	1,042,358
Derivative financial assets	44	10,055	22,259	30,528	38,686	18,634	3,964	124,126
Loans and advances to customers, net	69,539	154,707	397,574	1,086,838	2,478,055	3,036,778	4,292,273	11,515,764
Financial investments	—	—	16,772	32,788	71,133	52,863	103,411	370,491
— financial assets at fair value through profit or loss	93,524	—	17,672	32,788	71,133	52,863	103,411	370,491
— financial assets at fair value through other comprehensive income	16,456	—	71,630	120,071	428,041	870,105	373,506	1,879,759
— financial assets at amortised cost	2,091	—	15,328	78,810	306,782	1,623,516	777,864	2,804,301
Other	301,633	338,223	22,683	7,554	18,968	50,792	19,639	759,492
Total assets	2,071,988	1,192,874	1,532,834	1,481,846	3,702,263	5,714,813	5,570,657	21,267,275
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	—	1,038,168	143,392	314,126	186,252	49,271	—	1,731,209
Due to central banks	—	172,280	104,114	157,466	465,590	8,071	—	907,521
Placements from banks and other financial institutions	—	—	429,492	58,135	123,232	1,417	—	612,267
Derivative financial liabilities	—	7,314	19,861	18,267	33,305	17,434	3,073	99,254
Due to customers	—	7,368,721	1,405,144	1,349,078	2,740,128	2,010,869	9,665	14,883,596
Goods issued	—	—	45,983	99,061	196,535	323,057	117,491	782,127
Other	—	276,288	36,307	12,145	76,623	66,329	58,212	525,994
Total liabilities	—	8,862,771	2,184,293	2,073,366	3,756,568	2,476,439	188,441	19,541,878
Net liquidity gap	2,071,988	(7,669,897)	(651,459)	(591,520)	(54,305)	3,238,374	5,382,216	1,725,397

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities

The tables below present the cash flows of the Group of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by the remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2019							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	204,130	183,615	56,074	120,765	3,096	133	567,834
Balances with central banks	1,513,473	527,657	16,249	8,302	12,480	722	-	2,078,853
Placements with and loans to banks and other financial institutions	44	-	417,635	180,233	244,950	56,154	-	908,016
Loans and advances to customers, net	52,895	195,546	484,426	1,298,683	3,086,083	4,534,837	7,151,130	16,803,600
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	143,237	-	16,420	50,340	103,259	84,649	186,039	583,944
— financial assets at fair value through other comprehensive income	22,067	-	142,329	235,681	427,288	1,030,393	561,203	2,418,761
— financial assets at amortised cost	1,798	-	35,530	56,046	554,364	1,543,565	974,147	3,166,350
Other financial assets	1,026	167,792	20,967	1,935	4,506	1,424	14,091	211,741
Total financial assets	1,734,561	1,095,125	1,317,171	1,897,194	4,553,665	7,254,640	8,886,743	26,735,099
Due to banks and other financial institutions	-	1,036,859	125,501	325,279	176,849	7,047	84	1,671,619
Due to central banks	-	180,123	71,548	74,724	526,257	3,787	-	856,439
Placements from banks and other financial institutions	-	-	492,804	71,641	70,322	6,616	14	641,397
Due to customers	-	7,843,233	1,544,280	1,547,409	2,570,184	2,527,391	8,124	16,041,021
Bonds issued	-	-	24,056	150,929	423,073	521,722	36,162	1,155,942
Other financial liabilities	-	220,323	38,040	9,593	20,569	48,656	24,912	362,493
Total financial liabilities	-	9,280,538	2,296,229	2,179,075	3,787,254	3,115,619	69,296	20,728,911
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	1,873	2,324	5,086	(993)	(3,966)	(791)	3,533
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	104,485	1,790,517	1,514,328	2,672,728	409,405	18,919	6,510,382
Total outflow	-	(103,879)	(1,787,934)	(1,510,528)	(2,673,807)	(409,542)	(18,915)	(6,504,604)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2018							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	178,651	111,218	30,532	118,297	3,696	-	442,415
Balances with central banks	1,588,770	511,244	216,543	2,099	12,329	342	-	2,331,427
Placements with and loans to banks and other financial institutions	48	-	660,424	95,839	238,102	60,246	-	1,054,699
Loans and advances to customers, net	71,503	154,728	430,408	1,162,609	2,787,330	4,105,071	6,109,473	14,511,122
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	93,562	-	16,818	33,180	76,304	75,588	139,717	435,149
— financial assets at fair value through other comprehensive income	16,496	-	72,228	121,707	459,033	986,895	433,630	2,089,989
— financial assets at amortised cost	2,032	-	15,587	82,033	356,737	1,853,204	897,790	3,207,383
Other financial assets	763	148,184	13,867	926	3,930	210	4,740	172,620
Total financial assets	1,773,395	992,807	1,527,193	1,528,925	4,052,062	7,085,252	7,585,350	24,544,784
Due to banks and other financial institutions	-	1,038,230	143,665	315,386	187,753	52,826	-	1,737,860
Due to central banks	-	172,289	104,338	158,161	470,743	8,715	-	914,247
Placements from banks and other financial institutions	-	-	429,704	124,123	59,521	1,509	-	614,857
Due to customers	-	7,368,831	1,407,351	1,354,994	2,770,079	2,159,790	9,559	15,071,004
Bonds issued	-	-	46,457	99,898	210,560	362,609	139,539	859,063
Other financial liabilities	-	222,147	23,038	7,037	7,936	30,083	9,715	299,956
Total financial liabilities	-	8,801,497	2,154,553	2,059,599	3,708,592	2,615,533	159,213	19,496,987
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	2,659	2,135	7,101	5,020	(120)	516	17,311
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	79,242	2,831,895	1,618,108	3,116,519	368,456	7,805	8,022,025
Total outflow	-	(79,178)	(2,830,917)	(1,612,726)	(3,112,216)	(367,680)	(7,284)	(8,010,501)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.4 Off-balance sheet items

The Group's off-balance sheet items are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2019				
Loan commitments ⁽¹⁾	1,859,147	587,973	167,961	2,615,081
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,146,111	297,015	284,363	1,727,489
Subtotal	3,005,258	884,988	452,324	4,342,570
Capital commitments	38,814	18,498	–	57,312
Total	<u>3,044,072</u>	<u>903,486</u>	<u>452,324</u>	<u>4,399,882</u>
As at 31 December 2018				
Loan commitments ⁽¹⁾	1,603,299	527,815	137,596	2,268,710
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,125,754	283,767	314,780	1,724,301
Subtotal	2,729,053	811,582	452,376	3,993,011
Operating lease commitments	6,698	12,931	8,464	28,093
Capital commitments	26,828	40,385	–	67,213
Total	<u>2,762,579</u>	<u>864,898</u>	<u>460,840</u>	<u>4,088,317</u>

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits. Refer to Note V.41.7.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value

6.1 Assets and liabilities measured at fair value

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchanges or debt instruments issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation technique using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter ("OTC") derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing service providers, discounted bills, etc.
- Level 3: Valuation technique using inputs for the asset or liability that is not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group's policy is to recognise transfers between levels of the fair value hierarchy as at the financial reporting date.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, correlations, early repayment rates, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity), OTC structured derivative transactions and unlisted funds held by the Group, management obtains valuation quotations from counterparties or uses valuation techniques to determine the fair value, including the discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have a significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as Level 3. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value for the Group's Level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, valuations by external valuation agencies and other inputs, including loss coverage ratios. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets measured at fair value				
Derivative financial assets	11,635	81,690	10	93,335
Loans and advances to customers at fair value	—	339,687	—	339,687
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	9,988	345,296	15,948	371,232
— Equity instruments	6,586	1,154	71,716	79,456
— Fund investments and other	21,747	6,879	38,936	67,562
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	230,606	1,964,070	1,676	2,196,352
— Equity instruments and other	7,425	9,077	5,275	21,777
Investment properties	—	2,330	20,778	23,108
Financial liabilities measured at fair value				
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value	—	(14,767)	—	(14,767)
Due to customers at fair value	—	(17,969)	—	(17,969)
Bonds issued at fair value	—	(26,113)	—	(26,113)
Short position in debt securities	(2,158)	(17,317)	—	(19,475)
Derivative financial liabilities	(9,762)	(80,298)	—	(90,060)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets measured at fair value				
Derivative financial assets	11,655	112,465	6	124,126
Loans and advances to customers at fair value	—	227,643	—	227,643
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	3,448	261,582	8,417	273,447
— Equity instruments	3,868	104	43,089	47,061
— Fund investments and other	10,730	4,741	34,512	49,983
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	121,859	1,738,951	1,422	1,862,232
— Equity instruments and other	6,592	5,571	5,364	17,527
Investment properties	—	2,248	19,838	22,086
Financial liabilities measured at fair value				
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value	—	(876)	—	(876)
Due to customers at fair value	—	(24,141)	—	(24,141)
Bonds issued at fair value	—	(20,517)	—	(20,517)
Short position in debt securities	(2,642)	(11,685)	—	(14,327)
Derivative financial liabilities	(8,928)	(90,326)	—	(99,254)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Reconciliation of Level 3 items

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss			Financial assets at fair value through other comprehensive income		Investment properties
		Debt Securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other	
As at 1 January 2019	6	8,417	43,089	34,512	1,422	5,364	19,838
Total gains and losses:							
— profit/(loss)	10	1,510	(689)	3,245	—	—	355
— other comprehensive income	—	—	—	—	223	(849)	—
Sales	—	(175)	(1,002)	(3,649)	(2)	(2)	(14)
Purchases	—	6,159	30,318	4,708	—	762	2
Settlements	—	—	—	—	—	—	—
Transfers out of Level 3, net	(6)	—	—	60	—	—	(120)
Other changes	—	37	—	60	33	—	717
As at 31 December 2019	10	15,948	71,716	38,936	1,676	5,275	20,778
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2019	10	1,510	(630)	3,235	—	—	345

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss			Financial assets at fair value through other comprehensive income		Investment properties
		Debt Securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other	
As at 1 January 2018	—	3,034	23,205	27,899	1,405	4,695	18,597
Total gains and losses:							
— profit/(loss)	6	(273)	98	2,678	—	—	556
— other comprehensive income	—	—	—	—	(50)	(911)	—
Sales	—	(5)	(538)	(1,767)	(1)	(3)	(61)
Purchases	—	5,582	20,324	5,681	—	1,588	711
Settlements	—	(1)	—	—	—	—	—
Transfers out of Level 3, net	—	—	—	—	—	—	—
Other changes	—	80	—	21	68	(5)	35
As at 31 December 2018	6	8,417	43,089	34,512	1,422	5,364	19,838
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2018	6	(273)	98	2,677	—	—	535

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Total gains or losses for the years ended 31 December 2019 and 2018 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held as at 31 December 2019 and 2018 are presented in "Net trading gains", "Net gains on transfers of financial asset" or "Impairment losses on assets" depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on Level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December					
	2019			2018		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains for the year	(39)	4,470	4,431	22	3,043	3,065

There were no significant transfers for the financial instruments measured at fair value between Level 1 and Level 2 during the year ended 31 December 2019.

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not presented at fair value in the statement of financial position mainly represent "Balances with central banks", "Due from banks and other financial institutions", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Due to central banks", "Due to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers measured at amortised cost", "Financial investments measured at amortised cost", "Placements from banks and other financial institutions at amortised cost", "Due to customers at amortised cost", "Bonds issued at amortised cost" and "Lease liability".

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of “Debt securities at amortised cost” and “Bonds issued” not presented at fair value on the statement of financial reporting date.

	As at 31 December			
	2019		2018	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
Financial assets				
Debt securities				
at amortised cost ⁽¹⁾	<u>2,769,400</u>	<u>2,774,641</u>	<u>2,795,740</u>	<u>2,806,772</u>
Financial liabilities				
Bonds issued ⁽²⁾	<u>1,069,974</u>	<u>1,069,309</u>	<u>761,610</u>	<u>766,005</u>

(1) Debt securities at amortised cost

The China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-negotiable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair value is determined based on the stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flow models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

(2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the fair values of three levels of “Debt securities at amortised cost” (excluding the China Orient Asset Management Corporation Bond and Special Purpose Treasury Bond), and “Bonds issued” not presented at fair value on the statement of financial reporting date.

As at 31 December 2019				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities at amortised cost	<u>71,966</u>	<u>2,505,680</u>	<u>2,062</u>	<u>2,579,708</u>
Financial liabilities				
Bonds issued	<u>–</u>	<u>1,069,309</u>	<u>–</u>	<u>1,069,309</u>
As at 31 December 2018				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities at amortised cost	<u>73,055</u>	<u>2,534,891</u>	<u>2,237</u>	<u>2,610,183</u>
Financial liabilities				
Bonds issued	<u>–</u>	<u>758,805</u>	<u>7,200</u>	<u>766,005</u>

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value in the statement of financial position is insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital as to meet regulation requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritising the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, and steadily improve the efficiency and return of capital, to achieve the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, assets and returns.
- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by the CBIRC, for supervisory purposes. The required information is filed with the CBIRC on a quarterly basis.

The Group's capital adequacy ratios are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations. With the approval of the CBIRC, the Group adopts the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

As a Systemically Important Bank, the Group's capital adequacy ratios are required to meet the lowest requirements of the CBIRC, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and others;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including tier 2 capital instruments issued and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (except land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation, significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 and tier 2 capital to derive at the regulatory capital.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio⁽¹⁾ calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations.

	As at 31 December	
	2019	2018
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	11.30%	11.41%
Tier 1 capital adequacy ratio	12.79%	12.27%
Capital adequacy ratio	15.59%	14.97%
Composition of the Group's capital base		
Common equity tier 1 capital	1,620,563	1,488,010
Common shares	294,388	294,388
Capital reserve	134,269	140,422
Surplus reserve	173,832	156,711
General reserve	249,983	231,416
Undistributed profits	721,731	637,609
Eligible portion of minority interests	30,528	28,229
Other ⁽²⁾	15,832	(765)
Regulatory deductions	(24,185)	(22,241)
Of which:		
Goodwill	(182)	(182)
Other intangible assets (except land use rights)	(12,936)	(12,078)
Direct or indirect investments in own shares	(7)	(68)
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,955)	(9,913)
Net common equity tier 1 capital	1,596,378	1,465,769
Additional tier 1 capital	210,057	109,524
Preference shares and related premium	159,901	99,714
Additional capital instruments and related premium	39,992	-
Eligible portion of minority interests	10,164	9,810
Net tier 1 capital	1,806,435	1,575,293
Tier 2 capital	394,843	347,473
Tier 2 capital instruments issued and related premium	280,092	256,189
Excess loan loss provisions	105,127	82,093
Eligible portion of minority interests	9,624	9,191
Regulatory deductions	-	(416)
Significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation	-	(416)
Net capital	2,201,278	1,922,350
Risk-weighted assets	14,123,915	12,841,526

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

- (1) When calculating the capital adequacy ratios, BOCG Investment, Bank of China Insurance Company Limited ("BOC Insurance"), Bank of China Group Insurance Company Limited ("BOCG Insurance") and Bank of China Group Life Assurance Company Limited ("BOCG Life") were excluded from the scope of consolidation in accordance with the requirements of the CBIRC.
- (2) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income.

8 Insurance risk

Insurance contracts are mainly sold in the Chinese mainland and Hong Kong denominated in RMB and HKD. The risk under any one insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty of the amount of the resulting claim. This risk is inherently random and, therefore, unpredictable. The Group manages its portfolio of insurance risks through its underwriting strategy and policies, portfolio management techniques, adequate reinsurance arrangements and proactive claims handling and processing. The underwriting strategy attempts to ensure that the underwritten risks are well diversified in terms of type and amount of risk and industry.

For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance liabilities. This could occur because the frequency or severity of the claims and benefits are greater than estimated. Insurance events are random and the actual number and amount of claims and benefits will vary from year to year from the level established using statistical techniques.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. In order to assess the uncertainty due to the mortality assumption and lapse assumption, the Group conducted mortality rate studies and policy lapse studies in order to determine the appropriate assumptions.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.49を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.41.1を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、金融商品の公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

(9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

(11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

償却原価測定：

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値測定：

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

純損益を通じて公正価値で測定：

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢（公正価値オプション）

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の負債証券：

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

(12) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) Day1利益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

(14) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(15) のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(16) 不動産の再評価

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(19) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

(20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用权資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用权資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用权資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用权資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.20	18.34	17.35	17.46	16.77
最低	18.32	15.01	15.75	15.92	14.66
平均	19.22	16.37	16.63	16.72	15.78
期末	18.36	16.76	17.29	16.16	15.67

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2【最近6か月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月
最高	15.78	16.05	15.92	15.70	15.44	15.18
最低	15.35	15.50	15.48	14.73	15.10	14.91
平均	15.58	15.80	15.71	15.29	15.25	15.07

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

15.09円（2020年6月1日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2014年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、配当所得の計算においては、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

平成31年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく）	令和元年5月17日関東財務局長に提出
有価証券報告書及び添付書類	令和元年6月20日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第19条第2項第2号の規定に基づく）	令和元年8月13日関東財務局長に提出
半期報告書及び添付書類	令和元年9月27日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第19条第2項第2号の規定に基づく）	令和元年9月27日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく）	令和2年1月9日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第19条第2項第1号の規定に基づく）	令和2年4月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

香港中環添美道1号
中信ビルディング22階
香港

中国銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された株式会社）
株主各位

意見

私たちは144頁から298頁（訳者注：英文原文の頁番号である。）に記載の中国銀行股份有限公司（以下、「中国銀行」という。）及びその子会社（以下、「中国銀行グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに主要な会計方針の要約を含む連結財務書類の注記で構成されている。

私たちの意見では、当連結財務書類は2019年12月31日現在の中国銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して、真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私たちは国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下、「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」に準拠して、中国銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の責任を果たした。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見と別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。以下では各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

顧客に対する貸付金等の減損評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
中国銀行グループは、予想信用損失モデルによる測定を行う中で、様々なモデルや仮定を用いている。以下はその例である。 - 信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大を識別する基準の選択は、判断に大きく依拠しており、長期貸付の予想信用損失に重大な影響を及ぼし得る。 - モデル、パラメーター 固有の複雑なモデルは、予想信用損失の測定のために用いられる。モデル化されたパラメーターは多数のインプットを用いており、パラメーターの見積りには、多くの判断や仮定が含まれる。 - 将来予測的な情報 専門家による判断はマクロ経済予想、及び異なるウェイトが付された複数のマクロ経済シナリオの予想信用損失に対する影響を考慮するために用いられる。 - 個別の減損評価 信用減損した貸付金の識別には考慮要素の範囲に係る検討を必要としており、また、個別の減損評価は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠している 貸付金の減損評価には多くの判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2019年12月31日現在：顧客に対する貸付金等総額は13,068,785百万人民元、資産総額の57%を占めており、貸付金等減損引当金総額は325,923百万人民元であった。）を考慮した結果、私たちは、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。 関連する開示については、連結財務書類注記Ⅲ.1、V.17及び注記Ⅵ.3を参照のこと。	私たちは、関連するデータ品質及びITシステムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理及び貸付金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。 私たちは、リスクベースのサンプリング手法を採用し、貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書及び他の入手可能な情報を元に、債務者の弁済能力を分析し、中国銀行グループによる信用格付を評価した。 私たちは内部の信用リスクモデリングの専門家の協力を得て、主に以下の項目に焦点を当て、予想信用損失モデル、経営者による主要な判断、及び関連する仮定についての重要なパラメーターを評価し、テストを行った。 1. 予想信用損失モデル - 予想信用損失モデルの手法ならびに、デフォルトの発生可能性、デフォルトによる損失、リスクエクスポージャー及び信用リスクの著しい増大を含む、関連するパラメーターの合理性の評価 - マクロ経済の変化予想や、複数のマクロ経済シナリオの仮定を含む、予想信用損失の決定のために経営者が使用する将来予測的な情報の評価 - 個別の減損評価のために用いられたモデル及び関連する仮定の評価、ならびに、経営者により見積られた将来キャッシュ・フロー、特に担保から生じるキャッシュ・フローの金額、発生時期、発生可能性の分析 2. 統制上の要点の整備状況及び運用状況 - 貸出ビジネスのデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データ、減損システムの計算ロジック、インプット、及び関連するシステムのインターフェースを含む、予想信用損失を決定するために用いられるデータやプロセスの評価及びテスト - モデルの変更の承認、実行中のモデルのパフォーマンスに関するモニタリング、モデルの検証及びパラメーターの調整を含む、予想信用損失モデルに係る統制上の要点の評価及びテスト 私たちは、信用リスクと減損引当金の開示に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

金融商品の評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
債券、ファンド、株式投資、店頭デリバティブを含む、活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法のうち、特に重要な観測不能なインプットを必要とする評価手法では、通常、主観的な判断に依存する仮定及び見積りが含まれる。異なる評価手法又は仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。 2019年12月31日現在、中国銀行グループの公正価値で測定される金融商品は、主に総額2,736,379百万人民元の金融投資を含み、資産総額に占める割合は12%である。公正価値の見積りにおいて重要な観測不能なインプットを必要とする金融商品は、結果としてレベル3に分類され、それらの評価の不確実性はより高くなる。2019年12月31日現在、公正価値で測定される金融投資の5%がレベル3に分類されている。公正価値で測定される金融商品の重要性に加え、非上場株式、ファンド投資、流動性のない資産担保証券などに対する重要な判断を伴う評価の不確実性を考慮した結果、私たちは、これらの金融商品の評価を監査上の主要な事項と考えている。 関連する開示については、連結財務書類注記Ⅲ.2及びⅥ.6を参照のこと。	私たちは、金融商品の評価、独立価格検証ならびに独立モデル検証及び承認手続に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。 私たちは、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国銀行グループで用いられている評価手法、インプット及び仮定を評価した。 重要な観測不能なインプットを用いた、未上場株式投資及び私募ファンドなどの評価に対し、私たちは内部における評価の専門家を利用してモデル評価を行い、評価にかかる独立テストを実施し、重要なインプット及び仮定への評価結果の感応度を分析した。 私たちは、金融商品の公正価値の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

組成された事業体

監査上の主要な事項	監査上の対応
中国銀行グループは、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体に対する持分を保有している。中国銀行グループは、権利、変動リターン及びパワーとリターンの関連性などを検討し、これらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。 中国銀行グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対する直接又は間接の受益持分及びリターン、運用報酬、信用補完又は流動性補完の実行から生じる報酬及び損失など様々な要因に対する重要な判断が関わっている。非連結の組成された事業体の重要性や経営陣が行う判断の複雑さを踏まえ、組成された事業体を連結するかどうかは監査上の主要な事項と考えている。 関連する開示については、連結財務書類注記Ⅲ.7及びⅤ.46を参照のこと。	私たちは、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。 私たちは、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体から得る変動リターンのレベル及び変動性についての中国銀行グループの分析に基づき、組成された事業体を支配しているか否かについての中国銀行グループの分析及び結論を評価した。私たちは、関連するタームシートの査閲に加え、中国銀行グループによるこの組成された事業体への流動性補完又は信用補完の有無や、組成された事業体と中国銀行グループとの間の取引の公正性などを評価することにより、中国銀行グループがこの組成された事業体の損失を吸収する法的義務又は推定的義務を負っているか否かも評価した。 私たちはさらに、非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

年次報告書に含まれるその他の情報

中国銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類及び私たちの監査報告書を含まない。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は私たちが監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。これに関し、私たちが報告すべき事項はなかった。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国銀行の取締役には、IFRS及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国銀行の取締役には、中国銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国銀行の取締役が中国銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国銀行の取締役は、中国銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類に全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を作成することである。私たちの監査報告書の内容は中国銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAに準拠して実施された監査において、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私たちは監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。私たちは、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、私たちの監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で中国銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私たちには、中国銀行グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負っている。

私たちは監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項を伝達する。

また、私たちは監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また、該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

私たちは、監査委員会と協議した事項の中から、監査人の職業専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私たちはこれらの事項を私たちの監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状況において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁成傑である。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士事務所
香港
2020年3月27日

[次へ](#)

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Bank of China Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 1 to 183, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	
The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example: - Significant increase in credit risk – The selection of criteria for identifying significant increase in credit risk is highly dependent on judgement and may have a significant impact on the expected credit losses for loans with longer remaining periods to maturity. - Models and parameters – Inherently complex models are used to measure expected credit losses. Modelled parameters have numerous inputs and the parameter estimation involves many judgements and assumptions. - Forward-looking information – Expert judgement is used to create macroeconomic forecasts and to consider the impact on expected credit losses under multiple economic scenarios given different weights. - Individual impairment assessment – Identifying credit impaired loans requires consideration of a range of factors, and individual impairment assessments are dependent upon estimates of future cash flows. Since loan impairment assessment involves many judgements and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2019, gross loans and advances to customers amounted to RMB13,068,785 million, representing 57% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB325,923 million), impairment of loans and advances is considered a key audit matter. Relevant disclosures are included in Note III.1, Note V.17 and Note VI.3 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the effectiveness of design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan grading system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems. We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information. With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the important parameters of the expected credit loss model, management's major judgements and related assumptions, mainly focusing on the following aspects: 1. Expected credit loss model: - Assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and significant increase in credit risk. - Assessed the forward-looking information management used to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions of multiple macroeconomic scenarios. - Evaluated the models and the related assumptions used in individual impairment assessment and analysed the amount, timing and likelihood of management's estimated future cash flows, especially cash flows from collateral.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers (Continued)</i>	

2. Design and operating effectiveness of key controls:

- Evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit loss, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as impairment system computational logic, inputs and interfaces among relevant systems.
- Evaluated and tested key controls over expected credit loss models, including approval of model changes, ongoing monitoring model performance, model validation and parameter calibration.

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and impairment allowance.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets including bonds, funds, equity investments and over-the-counter derivatives. These valuation techniques, particularly those requiring significant unobservable inputs, usually involve subjective judgement and assumptions. Valuation results can vary significantly when different valuation techniques and assumptions are applied. As at 31 December 2019, financial instruments measured at fair value of the Group mainly included RMB2,736,379 million in financial investments, representing 12% of total assets. Financial instruments which require significant unobservable inputs in estimating fair value, and hence categorised within level 3 of the fair value hierarchy, involve higher uncertainty in their valuation. As at 31 December 2019, 5% of financial investments measured at fair value were categorised within level 3. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation involving significant judgement for unlisted equity and fund investments as well as illiquid asset-backed securities, valuation of these financial instruments is considered a key audit matter. Relevant disclosures are included in Note III.2 and Note VI.6 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, independent price verification, and independent model validation and approval. We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources. For valuations which used significant unobservable inputs, such as unlisted equity investments and private equity fund investments, we involved our internal valuation specialists in assessing the models used, re-performing independent valuations, and analysing the sensitivities of valuation results to key inputs and assumptions. We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Structured entities	
The Group has interests in various structured entities, such as bank wealth management products, funds and trust plans, in conducting financial investments, asset management business and credit assets transfers. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control taking into consideration power arising from rights, variable returns, and link between power and returns. The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement on factors such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct the relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fee, remuneration and exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, consolidation or non-consolidation of structured entities is considered a key audit matter. Relevant disclosures are included in Note III.7 and Note V.46 to the consolidated financial statements.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the key controls related to the Group's assessment of whether it controls a structured entity. We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities based on the Group's analysis on its power over structured entities, and the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group has legal or constructive obligation to absorb any loss of structured entities by reviewing relevant term sheets, and whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as the fairness of transactions between the Group and structured entities. We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Other Information included in the Annual Report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Shing Kit.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong
27 March 2020